

平成21年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

総務部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	管財課	本庁舎等耐震改修事業費	安全・安心	497,704
2				
3				

事業名	本庁舎等耐震改修事業費	所管課	管財課	担当者(内線)	野嶋 章弘 (9326)
種別	安全・安心	当初予算額	502,350千円	補正後予算額	497,704千円

事業概要・目的

本庁舎、議会棟、正庁ホールの耐震改修工事(基礎免震工事、補強工事等)を平成21年度から23年度にかけて行う。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	耐震改修設計委託 (株)佐藤総合計画 平成21年7月31日まで	耐震改修設計委託 (株)佐藤総合計画 平成21年7月31日完了	
5月			
6月	文化庁への現状変更許可申請 ↓ 許可	文化庁への現状変更許可 ↓ 許可済 9月25日	
7月	耐震改修促進法 計画認定申請 (高知市) ↓ 認定受領	免震及び基礎設計大臣認定申請 7/7	
8月	免震及び基礎設計大臣認定申請 ↓ 認定受領		成果 耐震改修主体工事入札公告:9月7日 文化庁への現状変更:9月25日付で許可
9月	耐震改修主体工事入札公告 ↓ 入札	耐震改修主体工事入札公告 9/7	
10月			
11月	耐震改修主体工事仮契約締結 ↓ 議案提出 ↓ 議案承認	耐震改修主体工事仮契約締結 11/20 ↓ 議案提出 ↓ 議案承認済 12/14	
12月		本体工事着手	成果 主体工事や電気・衛生・空調設備工事など、本年度発注予定の工事に着手した
1月	本体工事着手		
2月		耐震改修促進法 計画認定申請 (高知市) 12/15	
3月			

*備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

危機管理部

番号	課名	事業名	種別	予算額(千円)
1	危機管理課	防災情報・通信システム管理運営費 (防災行政無線システム更新整備費)	インフラ、安全・安心	1,208,768
2	地震・防災課	地域地震防災対策事業費 (みんなで備える防災総合補助金)	安全・安心	112,000
3	消防政策課	地域防災力向上事業費 (消防団員定数確保対策事業費)	安全・安心	2,686
4	消防政策課	消防指導費 (消防広域再編事業費)	—	1,268

事業名	防災情報・通信システム管理運営費(防災行政無線システム更新整備費)			所管課	危機管理課		担当者(内線)	中平 (9311)	
種別	インフラ	安全・安心	当初予算額	1,220,412千円	補正後予算額	1,208,768千円			
事業概要・目的									
現在運用中の「高知県防災行政無線システム(地上系)」を更新するため、平成20年度に引き続き次のことを行う。 ① 通信システム整備 ② 県庁本庁舎発電機設備整備 ③ 中継局、支部局、端末局等発電機設備整備 ④ 本庁舎発電機室改修									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月									
5月									
6月	② 県庁本庁舎発電機設備 完成 ④ 本庁舎発電機室改修 完成			④ 本庁舎発電機室改修 完成(6/17)					
7月	・本庁舎発電機設備 運用開始予定(7/1～)			② 県庁本庁舎発電機設備 完成(7/16)			・整備後の管理・運用については、管財課が行うことで調整済みであるが、本庁舎耐震改修工事に伴う接続工事等に関しては、未調整。		
8月									
9月									
10月									
11月									
12月									
1月									
2月									
3月	① 通信システム整備 完成 ③ 中継局、支部局、端末局等発電機設備整備 完成 ・3/17 防災行政無線システム全体工事完了予定 ・同システム操作研修(市町村、消防本部、防災関係機関、医療機関等) ・同システム運用開始(4/1～)			① 通信システム整備 完成(3/17) ③ 中継局、支部局、端末局等発電機設備整備 完成(3/17) ・防災行政無線システム全体工事完了(3/17) ・同システム操作研修(市町村) ・同システム暫定運用開始(3/18～)			・県庁本庁舎発電機設備の本庁舎耐震改修工事に伴う接続工事等に関しては、同耐震改修工事の中で平成23年度に実施することで調整済み。 ・同システム操作研修(消防本部、防災関係機関、医療機関等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	みんなで備える防災総合補助金		所管課	地震・防災課		担当者(内線)	田村 (2090)	
種別	安全・安心	当初予算額	138,000千円	補正後予算額	112,000千円			
事業概要・目的								
南海地震などの大規模な災害に備え、地域ぐるみで支え合う自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い地域づくりを行うための次の取組みを支援する。								
(1) 自主防災組織活動支援事業 学習会の開催、防災訓練、自主防災組織の活動のために必要な資機材の整備など地域の自主防災組織活動を支援 目標: 自主防災組織組織率 H20 59.3% → H26 100%								
(2) 地域防災体制整備支援事業 市町村や消防団と自主防災組織が連携した防災訓練等の地域の取組みを支援 目標: 市町村ごとの自主防災組織連絡協議会の結成 H26 100%								
(3) 地域防災施設整備事業 避難経路・避難地、津波避難ビル等の整備など市町村が行う地域防災施設整備を支援								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	要望内容精査 予算内示		予算内示(4/23)					
5月	補助金交付申請処理 補助金交付決定		交付決定 6市町、1広域連合 20,321千円			<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織資機材整備 新規46組織 既存16組織 ・消防団資機材整備 2団7分団 ・家具固定助成等 3市町村 ・避難路整備 1ヶ所 等 		
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織の育成を図る事業 8市町村 ○自主防災組織の整備を図る事業 26市町村 ○自主防災組織の活動活性化を図る事業 8市町村 ○消防団の充実強化を図る事業 5市町村 ○地域の防災体制の強化を図る事業 12市町村 ○避難標識のサインを設置する事業 4市町村 ○避難路の整備を図る事業 7市町村 ○防災情報・通信施設の整備を図る事業 1市 </div>		交付決定 4市 7,192千円			<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織資機材整備 新規11組織 既存6組織 ・消防団資機材整備 ・家具固定助成 2市 		
7月			交付決定 12市町村 16,260千円			<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織資機材整備 新規24組織 既存9組織 ・訓練用倒壊家屋 3市町 ・家具固定助成 1町 ・避難路 1ヶ所 等 		
8月			交付決定 18市町 22,580千円			<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織資機材整備 新規59組織 既存42組織 ・家具固定助成 2市町 ・避難道 1ヶ所 ・移動無線 4台 等 		
9月			交付決定 2市町 175千円			<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織資機材整備 新規2組織 ・家具固定助成 1市 		
10月	執行状況調査 次年度補助金事業要望調査		交付決定 6市町村 6,529千円			<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織資機材整備 新規3組織 既存3組織 ・災害時対応灯 10ヶ所 ・自主防災組織交流事業・研修 1市 等 		
11月	補助金追加交付内示 補助金変更交付申請処理 補助金変更交付決定		交付決定8市町村 8,170千円			<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織資機材整備 新規4組織 既存26組織 ・研修2市村 等 		
12月			21年度事業執行調査に基づき補助金の再配分を実施 追加・減額内示 交付決定(変更含む) 7市町村 7,556千円			<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織資機材整備 新規13組織 既存6組織 ・家具固定助成 1市 ・避難道 1ヶ所 ・消防団資機材整備 5分団 等 		
1月			交付決定 5市町 5,834千円			<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織資機材整備 新規23組織 既存4組織 ・避難誘導灯 1ヶ所 ・津波水位・避難場所標示板 42ヶ所 ・研修 1市 等 		
2月	次年度事業計画市町村ヒアリング		交付決定 6市町村 1,538千円 22年度事業計画ヒアリング			<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織資機材整備 新規4組織 既存4組織 ・防災対策人訓練用資機材 1市 		
3月	補助金実績処理 補助金完了検査 補助金支払い		交付決定 4市町 5,315千円 補助実績処理 補助金完了検査・支払い			<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織資機材整備 新規3組織 既存4組織 ・消防団訓練用資機材整備 2団 ・避難路手すり 1ヶ所 等 		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域防災力向上事業費(消防団員定数確保対策事業費)		所管課	消防政策課		担当者(内線)	市川 (9318)	
種別	安全・安心		当初予算額	2,686千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>地震災害時に地域における防災力の要となる消防団の定数を確保するため、モデル地区を設定し、当該地区に確保対策協議会を結成し、実態の把握や問題点の抽出を行い、有効な対策を策定して実施する他、消防団協力事業所表示制度の導入・認定の促進を図ることによって、定数確保を推進するため、(財)高知県消防協会に委託し、連携して支援を行うとともに、被災地消防団員との研修会・意見交換会の開催等を実施する。これらの取り組みにより、消防団活動の充実強化を図り、消防団員の加入を促進する。</p> <p>※ なお、H19. 2月改訂の『南海地震に備える基本的な方向と当面の取り組み(平成19年度版)』 3 当面の取り組みと目標 (3) 目標の設定 ▼(震災に強い人・地域づくり対策)⑮で「平成26年度末までに、消防団員を8,829人(現定員)を確保する。」という目標を設定済み。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 委託契約の締結 指導員の雇用(消防協会) 消防団のPR、消防団協力事業所表示制度の導入・認定促進(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> (財)高知県消防協会と委託契約締結(4/1)(指導員雇用:同協会) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 市町村、消防本部とのヒアリング モデル地区(香美市、東洋町、芸西村)事前打合せ 課題、活性化策等の事前協議 確保対策協議会の立ち上げ 		<ul style="list-style-type: none"> 関係市町村、消防本部担当者との打合(4月~5月) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 委託料の概算支払い 		<ul style="list-style-type: none"> 第1回東洋町消防団員定数確保対策協議会開催(6/9) 第1回芸西村消防団再編検討委員会開催(6/30) 第1回委託料の概算払い 					
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> 確保対策協議会活動経過(現状分析・課題の抽出)と今後の取り組みについての検討 		<ul style="list-style-type: none"> 23消防団に対して、団員確保への取り組み強化要請(8月) 消防団協力事業所表示制度を導入していない9市町村に対し、実施要請(8月) 第1回香美市物部消防団員定数確保対策会議開催(8/26) 			<ul style="list-style-type: none"> 消防団協力事業所表示制度の導入について、導入又は前向きに検討してもらえることとなった 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> 委託料の概算支払い 		<ul style="list-style-type: none"> 第2回委託料の概算払い 					
10月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> 団員定数確保の取り組みの実施 </div>							
11月			<ul style="list-style-type: none"> 第2回東洋町消防団員定数確保対策協議会開催(11/4) 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> 委託料の概算払い 		<ul style="list-style-type: none"> 第2回芸西村消防団再編成検討委員会開催(12/9) 第3回委託料の概算払い 					
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> 確保対策協議会取り組み結果の総括(実績、今後に向けた課題の整理、今後の取り組み方) 		<ul style="list-style-type: none"> 第3回東洋町消防団員定数確保対策協議会開催(2/1:成果とりまとめ) 第4回委託料の概算払い 第3回香美市物部消防団員定数確保対策協議会開催(2/23:成果とりまとめ) 			<ul style="list-style-type: none"> 芸西村消防団は増減がまだはっきりしていないが、香美市物部、東洋町の消防団では団員数が増加の見込み。 確保対策協議会でできた関係機関や事業所とのつながりも活かしながら、引き続き団員加入促進の取り組みを進める。(県、消防協会も支援継続) 消防団協力事業所表示制度を全市町村で導入することとなった。 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> 成果の取りまとめ(モデル地区総括も含む。) 実績報告書 事業の分析及び評価 							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	消防指導費(消防広域再編事業)		所管課	消防政策課		担当者(内線)	戸田 (2088)	
種別	-		当初予算額	1,268千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
・H18年6月に改正された消防組織法に基づき、市町村消防の広域化を推進し、消防体制の充実強化を図る。 ・広域化への大まかな手順(法定手続き) 都道府県による「推進計画」の策定 → 広域対象市町村による「広域消防運営計画」の策定 → 広域対象市町村議会による組合等設立の議決 ・今後の取り組み 「推進計画」(H20.3策定済み) → 各消防本部の現状分析と将来予測 → 対象市町村(消防を含む)による事前協議 → 広域化を進めるかどうかの市町村長の判断 → (進める判断が出れば)組合設立協議会の設置 → 広域消防運営計画・組合規約案等の作成 → 広域対象市町村議会による組合設立の議決 → 広域化した消防組合の設立(消防長長官による基本指針の目標年次:H24末) ・広域化に向けての県の役割 プロデューサー:広域化へ向けての様々な演出 プランナー:広域化の推進に関する様々な企画 コーディネーター:各市町村(消防を含む)及び関係機関との調整 など								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○消防施設整備計画 実態調査 ・3年ごとの調査 ・消防力の確認			○消防施設整備計画 実態調査 ・3年ごとの調査 ・消防力の確認 ・各本部別ヒアリング			○消防施設整備計画実態調査 ・高知県版の基準作り ・各本部が比較できるような整理	
5月								
6月							課題	
7月	○ブロック別協議 ・3地域で開催 ・広域化のシミュレーション			○ブロック別協議 ・広域化のシミュレーション 安芸広域ブロック:8/5、9/3 幡多広域ブロック:6/23、7/27、8/26 9/24 物部川ブロック :6/26、7/31、9/4			○シミュレーション内容の整理 ○シミュレーション結果の評価 ○秋季消防長会での説明方法等の検討 ○ブロック別協議の継続	
8月	○本部別協議 ・4本部で開催 ・現体制のシミュレーション							
9月								
10月	○各協議の中間報告 ・秋季消防長会で報告 ・課題の検討			○各協議の中間報告 ・秋季消防長会で報告 10・20				
11月	消防長会等の意見を反映した 協議の継続 ○ブロック別協議 ・3地域で開催 ・広域化のシミュレーション			消防長会等の意見を反映した 協議の継続 → 特に意見なし ○ブロック別協議 ・広域化のシミュレーション 物部川ブロック :10/2 幡多広域ブロック:11/17、18 仁淀川ブロック :1/18、2/9				
12月	○本部別協議 ・4本部で開催 ・現体制のシミュレーション							
1月							課題	
2月	○各協議のとりまとめ						○シミュレーション内容の整理 ○シミュレーション結果の評価 ○ブロック別協議の継続 ○コスト計算 ○広域化後の組織運営	
3月				○各協議のとりまとめ				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

健康政策部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	健康長寿政策課	安芸総合庁舎施設整備費	(安全・安心)	65,821
2	医療業務課	地域医療体制整備事業費	(健康)	169,216
3	医療業務課	重要急性疾患拠点病院等支援事業費	健康	6,988
4	医療業務課	ドクターヘリ導入検討事業費	健康	1,156
5	医療業務課	救急医療情報対策費(救急医療情報システム改修委託料)	健康	82,240
6	医療業務課	災害医療救護体制整備事業費	安全・安心	4,410
7	医師確保推進課	医師確保対策事業費	健康	99,276
8	医師確保推進課	看護師等確保対策助成事業費	健康、雇用	86,416
9	医療センター経営対策課	高知医療センター精神科病棟整備事業費	健康	13,847
10	健康づくり課	周産期医療体制整備事業費	健康、教育・子育て	78,319
11	健康づくり課	母子医療助成事業費(乳幼児医療費補助金)	教育・子育て	449,755
12	健康づくり課	メタボリックシンドローム対策事業費	健康	7,387
13	健康づくり課	がん対策事業費	健康	42,368
14	健康づくり課	新型インフルエンザ対策事業費	健康	868,487

事業名	安芸総合庁舎施設整備費		所管課	健康長寿政策課		担当者(内線)	松本 (2306)	
種別	(安全・安心)	当初予算額	15,750千円	補正後予算額		繰越予算額	50,071千円	
事業概要・目的								
南海地震に備え庁舎の耐震化を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	基本設計		基本設計					
5月	↓		↓					
6月	・地元等への説明		↓					
7月	実施設計発注準備 ・設計条件整理 ・規制等の整理					・新庁舎の配置計画や工法、建設コストの検討など実施設計の準備に時間を要し、発注が遅れた。		
8月	実施設計委託契約締結							
9月	実施設計		実施設計発注準備 ・設計条件整理 ・規制等の整理					
10月	・実施設計素案作成							
11月	・駐車場確保対策(H22年度以降用)							
12月	・地元等への説明		・入居予定事務所との協議 ・地元等への説明					
1月	・詳細設計図作成		・実施設計委託契約締結					
2月	↓		↓			災害時の支部拠点機能を備え、また、太陽光発電の導入など環境にやさしい機能を盛り込みつつ、予算の範囲内に収まっており、期待どおりの実施設計が行われた。		
3月	↓		↓					
			・実施設計書提出					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	新型インフルエンザ対策事業費	所管課	健康づくり課	担当者(内線)	高橋 (9677)
種別	健康	当初予算額	82,263千円	補正後予算額	868,487千円
事業概要・目的					
新型インフルエンザの発生に備え、新型インフルエンザに関する正しい知識の普及、初動体制の構築、医療体制の確保などの対策を講じ、まん延防止を図る。 ・県行動計画、マニュアルの改訂 ・備蓄用抗インフルエンザウイルス薬(タミフル・リレンザ)購入 ・新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業(人工呼吸器の整備) ・抗インフルエンザウイルス薬対策会議、保健所を中心とした医療体制確立のための会議の開催 ・新型インフルエンザ講演会の開催 ・発熱外来協力医療機関、保健所への個人防護具の整備					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	行動計画、マニュアルの改訂 ・危機管理課と連携し、検討委員会を立ち上げ、この中で改訂内容を協議していく。	・4月26日相談窓口を健康づくり課に設置(保健所は4月27日) ・4月30日各保健所に発熱相談センターを設置(5月1日より24時間対応)		・4月28日WHOがフェーズ4を宣言し、豚インフルエンザAH1が感染症法における新型インフルエンザ等感染症に位置づけられる。 ・4月末以降新型インフルエンザ発生時対応に追われた。	
5月		・5月9日発熱外来協力医療機関連絡会議開催 ・5月16日発熱外来設置		・発熱外来協力医療機関に個人防護具を支援した。	
6月	(下旬)第1回検討委員会 抗インフルエンザウイルス薬備蓄場所設定	・6月12日発熱相談センター規模縮小			
7月	(中旬)第2回検討委員会 中間取りまとめ (下旬)第3回検討委員会 行動計画、マニュアル原案の策定	・7月10日医師会と医療体制について協議。 ・7月発熱外来協力医療機関、保健所等への支援のため医療資器材の購入について予算計上。 ・7月23日医療体制の移行について各医療機関に周知。 ・7月31日発熱外来、発熱相談センター閉鎖。		・7月24日全数把握を取りやめ集団発生探知となる。 ・8月より発熱外来も廃止され、4月以降延期されていた、行動計画の改定作業に入り、予定より早期に終了した。	
8月	(下旬)市町村、県民の意見聴取 新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業費補助金交付決定	・8月5日第5回「高知県新型・高病原性鳥インフルエンザ対策推進本部会議」開催し、行動計画の改定作業開始。 ・8月6日第1回新型インフルエンザ対策行動計画検討部会開催。 ・8月24日第2回検討部会開催。 ・9月11日第2回感染症対策協議会開催。 ・9月16日第3回検討部会開催。		・7月補正予算により、協力医療機関に対し、個人防護具、陰・陽圧式エアータントの配備等支援し、今秋冬にむけての体制を整備した。 ・抗インフルエンザウイルス薬を当初予算残で前倒しして購入。	
9月	新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業費補助金交付決定	・9月17日タミフル納品。 ・9月24日、25日陰・陽圧式エアータントを購入し、発熱外来協力医療機関に配備。 ・9月24日対策推進本部会議により「高知県新型インフルエンザ対策行動計画」改定 ・9月25日市町村担当者会開催。 ・9月26日協力医療機関、県・都市医師会連絡会開催。		・9月補正で、残り2年間分を購入する予定。これによって、備蓄目標を達成する。	
10月	個人防護具の購入 (下旬)第4回検討委員会	・10月～11月個人防護具等医療資器材購入。 ・10月中旬啓発用リーフレット配布。 ・10月20日新型インフルエンザワクチン接種開始。 ・10月30日リレンザ納入(207リスター×2,846箱)。		・11月補正予算により、外来協力医療機関に対し、クリーンパーティション、HEPAフィルター付空気清浄機の整備を実施し、インフルエンザ流行期の医療体制を整備した。併せて、国が新たに行う新型インフルエンザワクチン接種事業において、市町村が実施する低所得者の費用負担分助成について、市町村に助成を行い、新型インフルエンザワクチン接種体制を整備した。	
11月	抗インフルエンザウイルス薬対策会議開催 (下旬)対策推進本部会議開催 (行動計画・マニュアル改訂)			・新型インフルエンザ発生により、県備蓄抗インフルエンザウイルス薬の放出等の検討を随時実施したため、抗インフルエンザウイルス薬対策会議は開催しなかった。	
12月	新型インフルエンザ講演会開催(対象:市町村) 抗インフルエンザウイルス薬購入	・12月3日県内医薬品卸売業者と協議し、県備蓄抗インフルエンザウイルス薬放出方法について確認。			
1月	新型インフルエンザ患者入院協力医療機関からの実績報告後、補助金交付 保健所を中心とした医療体制確立のための会議開催	・2月10日新型インフルエンザ患者入院協力医療機関へ補助金の交付決定。 ・2月25日新型インフルエンザ患者外来協力医療機関へ補助金の交付決定。		【課題】 ・今回の新型インフルエンザの対応についての検証(保健所を含む)。 ・強毒性新型インフルエンザに対応可能なマニュアルの改訂。 ・強毒性新型インフルエンザ発生時の医療体制の充実。	
2月	新型インフルエンザ講演会開催(対象:医療機関)	・2月25日タミフル納入(100ガセル×4,056ケース)。 ・3月25日リレンザ納入(207リスター×11,124箱)。			
3月	(中旬)第5回検討委員会(進行管理)	・3月末新型インフルエンザワクチン接種助成事業補助金交付決定。			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局：健康政策部

作成日：平成22年3月31日

事業名	がん対策事業費		所管課	健康づくり課		担当者(内線)	宮地・中平 (2431)
種別	健康	当初予算額	42,368千円	補正後予算額	42,368千円		
<p>事業概要・目的</p> <p>高知県がん対策推進計画を計画的・総合的に推進し、平行して計画の進捗管理及び一部手直しなどを行う。 この計画の期間は、平成20年度から平成24年度までの5年間で、今年度は、2年度目となる。 主な事業としては、受診率の向上を図るためのCM放送、がん患者相談窓口の運営、がん診療関係医師緩和ケア研修会の開催、がんフォーラムの開催、患者満足度調査等である。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	がん検診受診率向上キャンペーンCM作成・放送委託 がん相談センターこうち運営(19年度からの継続事業で年間を通じて実施)		がん相談センターこうち運営 (19年度からの継続事業で年間を通じて実施) 4/15 がん検診受診率向上キャンペーンCM作成・放送委託契約 4/16 がん検診受診率向上推進モデル事業委託(中土佐町) 4/28 がん診療連携拠点病院機能強化事業の国への実施計画提出				
5月	受診勧奨CM放送(5月中) がん検診受診率向上推進モデル事業委託・実施 がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施在宅緩和ケア推進連絡協議会委託		受診勧奨CM放送(5月:テレビ103本、ラジオ45本)				
6月			6/16 がん検診受診率向上推進モデル事業委託(中芸広域連合)				
7月	女性のがん検診普及啓発事業委託		7/2 がん検診受診率向上推進モデル事業委託(土佐市) 7/15 在宅医療推進事業(在宅緩和ケア推進連絡協議会)委託			「女性のがん検診普及啓発事業」は、国の補正事業による「女性特有のがん検診推進事業」に取り組む市町村で検診日程が通年よりも長い期間行われることとなったため、2月に集中して実施することとして計画を変更した。	
8月	受診勧奨CM放送(8月中)		受診勧奨CM放送(8月:テレビ102本、ラジオ45本)				
9月	高知県がん対策推進協議会開催(計画の管理や施策の確認などの協議) マンモグラフィ読影研修会実施		国補正事業「女性特有のがん検診推進事業」に係る個別医療機関検診実施体制の調整実施 9/19・20 マンモグラフィ読影研修会実施			「女性特有のがん検診推進事業」の対象者に市町村が配付する無料クーポン券で、県内で検診を実施している医療機関で何処でも受診できる体制を構築。	
10月	高知城ピンクライトアップ(10/1) 患者満足度調査の実施 がん診療関係医師緩和ケア研修会の実施(拠点病院との調整により10月～3月で2回開催)		女性の健康支援事業(ラッピング電車)委託 10/14・15 高知城ピンクライトアップ 10/14～11/13 乳がん啓発のラッピング電車運行 10/26 第7回(H21第1回)高知県がん対策推進協議会開催(計画の管理や施策の確認等)			・高知県がん対策推進協議会では、患者等満足度調査の実施内容や方法について検討し、1月に実施することとして準備をすすめることとなった。	
11月	女性のがん検診普及啓発事業実施(11月～2月の間で6日間)		11/22～23、12/12～13 がん診療関係医師緩和ケア研修会の実施			・緩和ケア研修では、2回合わせて18名の受講があり、9名が修了した。なお、がん診療連携拠点病院実施分と合わせて、今年度新たに58名の医師が研修を修了した。	
12月	第3回高知県がんフォーラムの開催(12/5) 在宅緩和ケア研修会の実施(看護師を対象として12月～2月に実施)		患者等満足度調査委託 12/5第3回高知県がんフォーラムの開催 12/17健康診査管理指導協議会子宮がん部会開催			・第3回高知県がんフォーラムには750名の参加があり、患者(参加者)と医療機関との討議も活発に行なわれた。 ・子宮がん部会では、市町村が行なう子宮がん検診に来年度よりベセスダシステムによる細胞診判定を導入することとなった。	
1月	健康診査管理指導協議会開催(各種検診の実施体制等協議)		女性のがん検診普及啓発事業委託 1/4～1/31患者等満足度調査の実施 1/26健康診査管理指導協議会胃がん大腸がん部会開催 1/9～2/7在宅緩和ケア(ホスピスケア)研修会の実施(看護師を対象として4回実施)			・患者等満足度調査では、25医療機関の協力により、1623名への調査票配布を行い876名の回答が得られた(回収率54%) ・ホスピス緩和ケア研修では、48名の受講があり38名が修了した。	
2月			2/9健康診査管理指導協議会乳がん部会開催 2/17健康診査管理指導協議会肺がん部会開催 2/13～3/7女性のがん検診普及啓発事業実施(計7日間)			・各部会では、国の実施指針に合わせた県の実施指針改正が承認され、来年度より適用することとなった。 ・女性のがん検診普及啓発事業では、延べ853名の受講があった。来年度以降は、国の行なう同様の事業があるので、そちらでの対応としていく。	
3月	第2回高知県がん対策推進協議会開催(計画の管理や施策の実施状況などの協議)		3/12健康診査管理指導協議会循環器疾患等部会開催 3/16第8回(H21第2回)高知県がん対策推進協議会開催(計画の管理や施策の実施状況などの協議) 3/26健康診査管理指導協議会開催(予定)			・高知県がん対策推進協議会では、患者等満足度調査結果の公表方法についての協議や来年度の事業についての説明を行った。 ・健康診査管理指導協議会では、各部会の結果報告と来年度からのがん登録事業の強化について協議する予定。	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	メタボリックシンドローム対策事業費		所管課	健康づくり課		担当者(内線)	宇佐美 (2433)
種別	健康	当初予算額	7,387千円	補正後予算額	7,387千円	決算見込額	
事業概要・目的							
県民一人ひとりが日常生活の中で運動と食事の習慣を見直し、自らの行動とする実践型の健康づくり運動を展開するために、見やすくわかりやすい情報発信をはじめ、健康標識(パナー)の設置による運動習慣の啓発、ウォーキングマップを活用した健康ウォーキング大会等の実施、若年期からのメタボリックシンドローム予防対策、特定保健指導の従事者研修会等を行う。							
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆23エクササイズ及び食事バランスガイドの高知県版リーフレットを活用した健康教育(通年) ◆健康標識(パナー)設置施設の拡大(通年) ◆量販店等と連携した食育に関する普及啓発(通年) ◆健康情報誌企画提案募集⇒委託 		<ul style="list-style-type: none"> ◆健康づくり情報誌企画提案に関する説明会と審査、事業者決定(4月～5月) ◆県商工連だよりにて特定健診に関する記事掲載⇒6月～9月：5回 ◆パナーに関するアンケート回収・まとめ(4月) ◆パナー設置施設4月：86施設 ◆ウォーキングマップ等作成(安芸：運動施設マップ1000枚) ◆生活習慣病予防啓発ポスターの掲示(4～5月) ◆健康づくり情報誌編集会議(5/18) ◆23エクササイズのぼり旗作成(24本)→各福祉保健所へ配布(5月) ◆幡多健康ウォークラリー開始 ◆大月町ウォーキング大会(5/19)参加43人 ◆小児肥満予防キャンプ(栄養士会委託事業)に関する打ち合わせ、周知(5月～6月) ◆健康づくり婦人会対象に運動の講話(6/12)参加50人 ◆食育フェア：フジグラン高知(6/14)761人 ◆健康づくり情報誌第1号作成・配布(6/30～)5万部 ◆パナー設置施設6月末：80施設 			<ul style="list-style-type: none"> ◆幡多ウォークラリーは予定より早く大月町で第1回開催。 ◆運動施設マップ(安芸)は各種イベントで周知・活用予定。 ◆23エクササイズののぼり旗は、健康イベント及び各福祉保健所で「23日はエクササイズの日」にちなみ掲揚するなど活用開始。今後はリーフレットとともに市町村の健康イベントやウォーキング大会等にて活用を促進する。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆23エクササイズ普及啓発用のぼり旗の作成 ◆小児肥満予防キャンプ委託 ◆ウォーキングマップ等作成開始(圏域毎に作成)⇒ウォーキング大会等で順次活用 						
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆イオン食育フェア(6月) ◆特定保健指導における事例検討会開始(圏域毎に実施) ◆健康情報誌夏号作成・配付 						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回特定保健指導従事者研修会開催 ◆健康標語(パナー)公募(7～8月) ◆特定保健指導リーダー研修(7月) ◆小児肥満予防キャンプ実施(8月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆健康標語公募(7月)→219件・健康標語審査・決定(8/31) ◆県商工連関係職員対象にストレス・運動講話⇒(7/17)参加35人 ◆食育フェア：ジャスコ(7/19)554人 ◆特定保健指導リーダー研修(7/27～31：2名出席) ◆第1回特定保健指導従事者研修会⇒保険者協議会主催(7/24) ◆生活習慣病予防シンポジウム・掲示(7月) ◆パナー設置施設7月末：116施設 ◆健康づくり情報誌編集会議(8/6) ◆小児肥満予防キャンプ実施(8/23～25)⇒15組33人参加 ◆第2回特定保健指導従事者研修会⇒保険者協議会主催(8/25) ◆第3回特定保健指導従事者研修会⇒保険者協議会主催(9/1) ◆宅老所の高齢者対象に食生活をテーマに出前講座：(9/10)15人 ◆健康標語(パナー)の入賞者(10名)発表(9月) ◆生活習慣病予防啓発ポスター掲示(9月) ◆パナー印刷発注(9月) ◆健康情報誌2号作成・配布(9/30～)5万部 ◆パナー設置施設9月末：134施設(うち新規58) 			<ul style="list-style-type: none"> ◆食育フェアは当初予定のイオン(ジャスコ)だけでなくフジグランの協力を得られ開催できた。 ◆7月～9月中にパナーの設置施設数が54件と増加。今後は21年度新規作成パナーを用いて新規施設を増やす。 ◆健康情報誌やHP、産業振興センターから発送したチラシを見てパナー設置を希望した施設が3施設あり。今後もさまざまな手法を組み合わせてPRを行う。 ◆健康標語の応募は、職場単位で申し込むケースも複数見られ昨年度より106件多かった。 ◆健康情報誌の効果的な配布場所や枚数を検討・調整する。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回特定保健指導等評価検討会開催 ◆第2回特定保健指導従事者研修会開催 ◆健康標語(パナー)審査・決定(8月) ◆第3回特定保健指導従事者研修会開催 						
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◆健康標語(パナー)の入賞者表彰(9月) ◆特定保健指導リーダー研修伝達 ◆パナー印刷(9月) ◆健康情報誌秋号作成・配付 						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆新パナー配付・設置(～3月) ◆第1回特定健診・特定保健指導事業評価検討部会開催 ◆生活習慣病予防シンポジウム開催(11月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆特定保健指導従事者研修会(評価編)⇒県主催(10/30)市町村・受託機関対象：102名 ◆生活習慣病予防シンポジウム開催(11/9)高知学園短大学生対象：70人 ◆小児肥満予防キャンプ後のフォロー研修(11月)参加親子：11組 ◆健康情報誌冬号作成・配布(12月中旬～)5万部 ◆ウォークラリー(幡多)大会評価6市町村、7回実施。総参加人数：478人ウォークラリーポイントカード提出者：39人 ◆パナー設置施設へアンケート⇒回答42施設、回収率94% ◆パナー設置施設12月末：147施設(うち新規71) ◆作業所職員対象に出前講座(テーマ：室内運動)(12/17)10人 			<ul style="list-style-type: none"> ◆特定保健指導従事者研修会のアンケート結果⇒他県の市町村事例報告及び情報交換会が好評であった。 ◆生活習慣病予防シンポジウム：受講前・受講後の意識及び行動意欲の変化をアンケートで確認。改善への意欲が高まる結果が出ている。今後も、専門学校や大学等若年層への健康支援(生活習慣改善)のアプローチを展開する。 ◆ウォークラリーへの参加者が多く、好評であったことから、22年度も市町村主催、幡多圏域ウォークラリー形式で開催することになった。 ◆パナー設置数：全市町村への設置が達成できた。アンケート結果：設置して良かった⇒97%、継続設置希望⇒73% ◆特定健診・特定保健指導事業評価検討部会は、21年度実績報告及びアンケート結果を集約してからの開催となった。 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆小児肥満予防キャンプ後のフォロー研修(11月) ◆健康情報誌冬号作成・配付 ◆ウォーキング大会評価 						
12月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ウォーキング大会評価 						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆イオン食育フェア(1月) ◆第2回特定保健指導等評価検討会開催 ◆第2回特定健診・特定保健指導事業評価検討部会開催 		<ul style="list-style-type: none"> ◆保健指導の具体的な実施方法に関する研修：国立保健医療科学院との共催(1/5)31人 ◆保健指導の具体的な評価方法に関する研修：国立保健医療科学院との共催(2/24)41名 ◆イオン食育フェア：ジャスコ(1/31)1,725人 ◆特定健診・特定保健指導事業評価検討部会開催(2/24)13人 ◆小児肥満予防キャンプ後のフォロー研修(2月) ◆小児肥満予防キャンプ実績報告・評価・広報 ◆健康情報誌春号作成・配布(3月中旬～)5万部 ◆特定保健指導等評価検討会開催(3月18日予定) ◆パナーアンケート配付：新規設置34施設 ◆パナーアンケート実績まとめ・評価 			<ul style="list-style-type: none"> ◆特定健診・特定保健指導事業評価検討部会では、主に受診率向上対策、健診項目の見直しについて協議。⇒22年度は特定健康診査受診促進事業(市町村への補助金)を新設⇒活用しつつ、効果的な受診率向上対策及び健診・保健指導の充実について検討する。 ◆特定保健指導に関する研修会や医療保険者へのアンケート結果等⇒今後は「健診結果の見方」「保健指導におけるアセスメント」「具体的な支援」をポイントに、事例検討会等でスキルアップを図る手法に重点を置く。 ◆食育フェア：昨年度参加者795人⇒21年度3,040人と増加。今後は連携のとれた量販店を対象に「食育応援店」を募集し、食育活動の活性化、連携を図る。 ◆パナー：今後は民間施設への設置拡大が課題。また、運動の推進に効果的で新たな手法を検討する。 ◆健康づくり情報誌：今後はより効果的な配付先の開拓と誌面内容のさらなる充実が課題。 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆健康情報誌春号作成・配付 ◆パナーアンケート配付 						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆小児肥満予防キャンプ実績報告・評価・広報 ◆パナーアンケート実績まとめ・評価 						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること。(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	母子医療費助成事業費(乳幼児医療費補助金)		所管課	健康づくり課		担当者(内線)	岡山 (2432)
種別	教育・子育て	当初予算額	477,929千円	補正後予算額	449,755千円		
事業概要・目的							
乳幼児の疾病の早期発見、早期治療を促進し、乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育ての経済的支援を行う。7月1日からは第3子以降の幼児にかかる自己負担分を無料化する制度拡充を行う。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・乳幼児医療制度拡充に伴う県要綱の改正						
5月							
6月	・市町村からの乳幼児医療費補助金変更交付申請受付		・「高知県乳幼児医補助金交付要綱」及び「乳幼児医療費助成事業費実施要綱」の改正 ・制度拡充について各関係医療機関へ周知、広報 ・市町村からの乳幼児医療費補助金変更申請受付				
7月	・第3子以降の乳児にかかる自己負担分の無料化適用開始 ・制度拡充についての広報		・第3番目以降の乳幼児にかかる自己負担分の無料化適用開始		・平成21年7月1日より第3番目以降の乳幼児にかかる自己負担分の無料化を実施した。		
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
1月							
2月	・市町村からの乳幼児医療費補助金変更交付申請の受付						
3月	・市町村からの乳幼児医療費補助金実績報告書の受理 ・市町村に乳幼児医療費補助金の支払		・市町村からの乳幼児医療費補助金変更申請の受け付け、変更交付の決定 ・乳幼児医療費補助金実績報告書の受理 ・市町村に乳幼児医療費補助金の支払				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	周産期医療体制整備事業費		所管課	健康づくり課	担当者(内線)	小松 (9678)
種別	健康、教育・子育て	当初予算額	78,135千円	補正後予算額	78,319千円	
事業概要・目的						
周産期医療体制の充実ため、総合周産期母子医療センターの運営や産科医療機関確保のために医師確保の経費を補助し、分娩手当を支給する医療機関への財政支援を行う。さらに、助産師外来開設のための研修や周産期医療に必要な専門的・基本的知識、技術を習得させるための研修を行う。また、死亡症例の検討を行うことにより、課題の分析を行い、周産期死亡等の改善を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・未熟児等在宅ケア体制整備事業委託契約締結		・4/1 未熟児等在宅ケア体制整備事業委託契約締結 ・4/24 周産期医療関係者研修事業委託契約締結 ・4/27 産科医療機関確保事業交付申請書提出			
5月	・周産期医療関係者研修事業委託契約締結 ・院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修事業及び総合周産期母子医療センター運営費補助交付申請書提出(5/15)		・院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修事業、周産期医療関係者研修事業及び総合周産期母子医療センター運営費補助交付申請書提出(7/6国からの内示あり)			
6月	・高知県周産期医療協議会(第1回目) ・産科医療機関確保事業交付申請書提出(6/30)		・5/28 周産期医療関係者研修事業役員会 ・6/15 第1回未熟児等在宅ケア体制整備事業検討会			
7月	・死亡症例検討会 ・産科医等確保支援事業交付申請書提出(7/31)		・7/9 産科医等確保支援事業一次内示・交付申請書提出 ・7/21 産科医等確保支援事業交付要綱制定		・高知県周産期医療協議会(第1回目)は、予定より若干遅れたが、医師不足問題等、高知県の周産期医療体制の再構築が求められ、現在、10月の検討会の立ち上げに向け作業中	
8月	・(周産期)保健師・助産師・看護師研修会 ・国から要綱発出あり次第、県交付要綱制定		・7/16 高知県周産期医療協議会(第1回目) ・7/30 周産期医療関係者研修事業(保健師・助産師・看護師)研修会 ・8/9 周産期医療関係者研修事業症例検討会(第1報)		・未熟児等在宅ケア体制整備事業検討会では、事業評価のための利用者向けアンケート作成作業を行った。10月中にアンケート実施予定	
9月	・周産期医療協議会小児科部会・産科部会での死亡症例検討		・7/29 高知県総合周産期母子医療センター運営費補助金県交付要綱制定 ・8/27 第2回未熟児等在宅ケア体制整備事業検討会		・院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修事業委託契約手続中	
10月	・高知県周産期医療研修会 ・総合周産期母子医療センター研修会 ・周産期診療出前講習会		・10/5 第5回高知県周産期医療研究会(高知医療センター) ・10/27 第1回高知県周産期医療のあり方検討会 未熟児等在宅ケア体制整備事業12ヶ月経過後アンケート実施			
11月			・11/4 産科医等確保支援事業二次内示・交付申請書提出 ・11/13 産科医療機関確保事業費補助金国交付決定通知 ・11/14 平成21年度地域看護委員会研修にて未熟児等在宅ケア体制整備事業説明 ・11/16 第3回未熟児等在宅ケア体制整備事業検討会			
12月			・12/14 未熟児等在宅ケア体制整備事業費補助金国交付決定通知・国費受入 ・12/16 第2回高知県周産期医療のあり方検討会			
1月	・死亡症例検討会		・1/5 平成20年周産期死亡・新生児死亡症例検討会 ・1/21 第3回高知県周産期医療のあり方検討会 ・1/25 産科医等確保支援事業三次内示・交付申請書提出		・各事業について産科医療機関に対する財政支援を行った。 ・未熟児等在宅ケア体制整備事業は、利用者へのアンケートを実施し、事業の評価を行った。 ・助産師等研修会を実施し、助産師外来等の開設促進を図った。	
2月	・高知県周産期医療協議会(第2回目)		・1/29 院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修事業、周産期医療関係者研修及び総合周産期母子医療センター運営費補助について国より交付決定通知 ・2/12 第4回未熟児等在宅ケア体制整備事業検討会 ・2/27-28助産師等研修会(高知赤十字病院11名・高知県看護協会45名)		・周産期医療のあり方検討会を3回実施し、現状の産科医療機関の機能分担について検討した。 ・周産期医療協議会では、周産期に係る死亡症例全数についての分析や周産期に課題や対策について検討を行った。乳児死亡の改善を図るための母体管理の徹底について、次年度の予算化をした。	
3月	・国から交付決定通知、国費受け入れ ・県から事業者に交付決定		・3/3 産科医療機関確保事業費補助金国費受入 ・3/10 未熟児等在宅ケア体制整備事業について幡多けんみん病院説明			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知医療センター精神科病棟整備事業費	所管課	医療センター経営対策課	担当者(内線)	小森 (9710)
種別	健康	当初予算額	13,847千円	補正後予算額	13,847千円

事業概要・目的

県下全域の精神医療を担う新たな精神科病棟を医療センターへ設置し、平成24年の開院を目指す。
 平成21年度は基本設計まで完了予定。
 実施主体は高知県・高知市病院企業団。県からは補助金を出す。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	基本構想策定	基本方針策定	
5月			
6月	審査事業者決定	6/8 県単補助金交付決定	
7月	医療センターワーキング(月1回)	8/7 基本設計契約(履行期間8/10~3/17)	
8月			
9月			
10月	基本設計(8ヶ月)	医療センターの整備準備委員会及びワーキングでの施設整備・機能の検討	課題・経費負担区分の検討
11月			・精神科医師確保
12月			
1月			
2月			
3月		基本設計の完了	

*備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	看護師等確保対策助成事業費		所管課	医師確保推進課		担当者(内線)	西田・田辺 (9659)	
種別	健康、雇用	当初予算額	92,510千円	補正後予算額	86,416千円			
事業概要・目的								
<p>急速な少子高齢化や医療の高度化・専門化に対応し、県民の健康と暮らしを守る看護の充実を図るためには、質の高い看護職員の養成と確保が必要であることから、看護師等養成機関に対する指導・助成、指導者の研修、看護師等の離職防止研修、奨学金貸付等を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 看護師等養成奨学貸付金の申請受付・審査・決定 助産師緊急確保対策奨学金(県外養成施設)の申請受付(4/15~5/15) 高知県看護関係学校進学ガイド発行 看護フェア開催協力 		<ul style="list-style-type: none"> 助産師緊急確保対策奨学金(県外養成施設)の申請受付(4/15~5/15) 高知県看護関係学校進学ガイド(1,400部)発行 看護フェア開催協力(5/16) 新人看護職員離職防止研修会開催(5月~10月) [参加者:延べ471人] 			<ul style="list-style-type: none"> 【助産師緊急確保対策奨学金】 前年度貸付者2名が県内で助産師として就業 H22.4には助産師7名の県内就業が見込まれる 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員離職防止研修会開催(5月~10月) 助産師緊急確保対策奨学金(県外養成施設)貸付者決定 看護師等養成所運営費補助金交付申請 看護職員需要調査結果分析まとめ 		<ul style="list-style-type: none"> 看護職員離職防止研修会開催(5月~10月) 看護師養成所指導調査立会(5/27) 助産師緊急確保対策奨学金(県外養成施設)貸付者決定[新規6名、継続1名] 看護師等養成奨学貸付金の申請受付・審査 看護師等養成所運営費補助金交付申請 看護師等養成奨学金貸与者の現況調査 看護師宿舎施設整備事業費補助金交付申請 看護職員需要調査結果分析まとめ(下半期まで延期) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 准看護師養成所運営指導 看護師養成所指導調査立会 看護師等養成奨学金貸与者の現況調査 看護師宿舎施設整備事業費補助金交付申請 		<ul style="list-style-type: none"> 看護師養成所運営指導 看護師等養成奨学貸付金の申請受付・審査 看護師等養成所運営費補助金交付申請 看護師等養成奨学金貸与者の現況調査 看護師宿舎施設整備事業費補助金交付申請 看護職員需要調査結果分析まとめ(下半期まで延期) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ふれあい看護体験事業実施(~8月) 助産師緊急確保対策奨学金(県内養成施設)の申請受付・内定 		<ul style="list-style-type: none"> ふれあい看護体験事業実施(~8月) [参加者 429名、受入施設 49施設] 実習指導者講習会開催(~12月)[参加者 35名] 看護師養成所指導調査立会(8/14) 准看護師養成所運営指導(8/26) 看護師等養成奨学貸付金貸付者決定[新規 32名、継続 36名] 助産師緊急確保対策奨学金(県内養成施設)の申請受付・内定[新規 2名] 			<ul style="list-style-type: none"> ふれあい看護体験の参加者(高校生)は年々増加傾向にあり、事業として県民に定着してきているとともに、将来看護職を目指す動機付けの機会となっている 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 実習指導者講習会開催(~12月) カリキュラム改正(看護師2年課程)に伴う養成所指導 看護職員就職説明会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> カリキュラム改正(看護師2年課程)に伴う養成所指導 看護職員就職説明会の開催(3月に変更) 					
9月								
10月			<ul style="list-style-type: none"> 第七次看護職員需給見通しの策定作業開始 			<ul style="list-style-type: none"> 第七次看護職員需給見通し(H23~H27)策定については平成22年度に実施する予定のところ、本年度に実態調査のうえ高知県看護職員需給見通しを提出するよう国からの依頼があったため、補正予算で計上した事業 		
11月			<ul style="list-style-type: none"> 高知県看護職員需給見通し策定検討会の設置 第1回検討会開催(11/24) 策定方針、実態調査(調査票、調査客体等)について協議 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> 准看護師養成所校舎移転に伴う確認調査 		<ul style="list-style-type: none"> 実態調査の実施(12/14~28) 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 准看護師養成所運営指導 		<ul style="list-style-type: none"> 集計及び需要数・供給数の積み上げ 第七次高知県看護職員需給見通し案策定 					
2月			<ul style="list-style-type: none"> 第2回検討会開催(2/9) 「第七次高知県看護職員需給見通し」について審議、承認 「第七次高知県看護職員需給見通し」提出(2/15) 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 看護師養成通信課程負担金の支払 		<ul style="list-style-type: none"> 看護師等養成奨学金貸与者の現況調査 看護職員就職説明会開催(3/22) 准看護師養成所校舎移転に伴う確認調査 					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	医師確保対策事業費		所管課	医師確保推進課		担当者(内線)	山崎 (9660)
種別	健康	当初予算額	133,568千円	補正後予算額	99,276千円		
事業概要・目的							
<p>医師不足となっている地域や特定診療科での就業の意思がある者に対して、奨学金の貸付による支援を行うとともに、臨床研修の充実に対する支援による研修医の確保や、本県の地域医療のすそ野を広げるために高知大学医学部に「家庭医療学講座」を引き続き設置し、県内での医師確保を図る。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 「医師養成奨学金貸付金」「初期臨床研修特別貸付金」「特定科目後期臨床研修奨励貸付金」の募集開始 こちの医療見学ツアー募集、案内(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> 「医師養成奨学金貸付金」「初期臨床研修特別貸付金」「特定科目後期臨床研修奨励貸付金」の募集開始 「家庭医道場2009in馬路村」の開催(高知大学家庭医療学講座主催)参加者:医学科31名、看護学科11名 		<ul style="list-style-type: none"> 奨学金の貸与者に対して、高知大学家庭医療学講座と連携した、フォローアップの仕組みができてくる。 県内の臨床研修病院や医師会、県で協議会を組織し、臨床研修医の確保に取り組むことで、来年度からの新たな臨床研修制度にもスムーズに対応できている。 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回高知県臨床研修連絡協議会 こち医師ウェルカムネットニュース発行(第1回) 		<ul style="list-style-type: none"> こちの医療見学ツアー募集、案内(通年) 第1回高知県臨床研修連絡協議会 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回医療従事者確保推進部会 「医師養成奨学金貸付金」「初期臨床研修特別貸付金」「特定科目後期臨床研修奨励貸付金」貸付決定 県外臨床研修合同セミナー出展[後期・大阪] 臨床研修病院ガイドブック作成 		<ul style="list-style-type: none"> 県外臨床研修合同セミナー出展[後期・大阪]参加:2医療機関 中国四国地区臨床研修病院合同説明会出展(広島市)、参加:7医療機関 臨床研修ガイドブック(1,000部)作成 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 県外臨床研修合同セミナー出展[初期・東京] こち医師ウェルカムネットニュース発行(第2回) 		<ul style="list-style-type: none"> 県外臨床研修合同セミナー出展[初期・東京][参加:2医療機関] こち医師ウェルカムネットニュース発行(第1回) 「医師養成奨学金貸付金」(15名) 「初期臨床研修特別貸付金」(1名)貸付決定 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療を担う医大生への夏期実習 		<ul style="list-style-type: none"> 地域医療を担う医大生への夏期実習[参加:4大学30名] 地域医療幅多道場の開催(高知大学家庭医療学講座主催)[参加:19名] 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修指導医養成ワークショップの開催 		<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修指導医養成ワークショップの開催 第1回医療従事者確保推進部会 「こちの医療見学ツアー」利用者(上半期)2件6名 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回医療従事者確保推進部会 民間求人サイト広告掲載(10~3月) 		<ul style="list-style-type: none"> 「高知県地域医療再生計画」の策定(11/6) 第2回高知県臨床研修連絡協議会の開催(11/19) 		<ul style="list-style-type: none"> 国の補正予算による地域医療再生交付金を活用し、医師確保など本県の医療課題を解決するために「高知県地域医療再生計画」を策定した。次年度以降、計画を確実に実施するために、高知医療再生機構と県が連携していかなければならない。 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> こち医師ウェルカムネットニュース発行(第3回) 第2回高知県臨床研修連絡協議会の開催 						
12月	<ul style="list-style-type: none"> 医療専門誌への求人広告掲載 						
1月			<ul style="list-style-type: none"> 地域医療再生臨時特例交付金の交付申請(1/7) → 同交付決定(1/29) 		<ul style="list-style-type: none"> 年度当初になかった突発的業務の影響もあるが、ウェルカムネットニュースなどの広報事業が十分に実施できなかった。来年度は、主に高知医療再生機構においてネットでの情報発信等を含めてきちんと実施できるよう進める。 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回医療従事者確保推進部会 こち医師ウェルカムネットニュース発行(第4回) 		<ul style="list-style-type: none"> 高知の医療見学ツアー利用(2月上旬) 民間求人サイトへ臨床研修合同説明会の案内掲載(2月) 第2回医療従事者確保推進部会(3/16) 第3回高知県臨床研修連絡協議会の開催(3/17) 県外臨床研修合同セミナー出展(福岡、3/21) 高知医療再生機構への基金出資(3月下旬) 県内臨床研修合同説明会の開催(3/28) 高知医療再生機構へ県が入社(3/29) こち医師ウェルカムネットニュース発行(第2回) 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> 県外臨床研修合同セミナー出展 県内臨床研修合同説明会の開催 						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	災害医療救護体制整備事業費		所管課	医療業務課		担当者(内線)	安藤 優 (2359)	
種別	安全・安心		当初予算額	4,410千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
地震等大規模災害時に対応し、適切かつ迅速な医療救護活動を確保するため、災害支援病院等に必要な整備を行う。 ・高知DMAT研修事業委託 ・災害医療図上演習(エマルゴ演習)事業委託 ・高知県DMAT協議会運営 ・国主催防災訓練参加支援								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月	・高知DMAT運用開始(運用計画策定、各病院と協定締結) ・高知県総合防災訓練実施 ・高知県DMAT協議会の開催 ・エマルゴ演習及び高知DMAT研修事業委託契約締結		6/7 高知県総合防災訓練実施					
7月	・エマルゴ演習の実施		7/31 高知DMAT運用開始(運用計画策定、DMAT指定病院の指定、DMAT指定病院と協定締結)			(成果)四国4県で共通したDMATの運用を同時に実施することができた		
8月								
9月	・国主催防災訓練参加		9/1 国主催防災訓練へのDMATの参加 9/3 第1回高知DMAT協議会の開催					
10月								
11月	・高知DMAT研修実施 ・情報伝達訓練実施		11/10 エマルゴ演習及び高知DMAT研修事業委託契約締結					
12月			12/19-20 高知DMAT研修実施			(成果)高知DMAT研修修了者が増加し、災害時に対応できる人材の育成ができた		
1月								
2月	・高知県DMAT協議会の開催 ・災害医療対策本部設置訓練の実施		2/7 エマルゴ演習実施 2/23 第2回高知DMAT協議会の開催			(成果)エマルゴ演習により、災害時の対応能力の向上が図れた		
3月			3/12 情報伝達訓練・災害医療対策本部設置訓練実施			(成果)災害時の情報伝達体制が確認できるとともに、本部の対応能力の向上が図れた。		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	救急医療情報対策費(救急医療情報システム改修委託料)		所管課	医療業務課		担当者(内線)	安藤 優 (2359)	
種別	健康	当初予算額		補正後予算額		繰越予算額	82,240千円	
事業概要・目的								
<p>県民サービスの向上と医療機関相互の連携、救急医療体制の充実強化を目的として、救急医療情報、災害医療情報及び医療機関情報を県民や医療機関関係者へ提供している「高知県広域災害・救急医療情報システム」について、一般県民の病院検索機能の改善や、関係機関の入力・照会機能の改善等によるシステムの使い勝手の向上を図るため、大規模な改修を行う。これにより、システムの利用頻度を向上させ、地域住民の救急医療体制を確保する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	・システム改修協議会開催							
6月	・システム改修委託 入札(プロポーザル)告示		6/23 システム改修協議会開催					
7月			7/10 システム改修委託 プロポーザル告示					
8月	・システム改修委託 契約締結		8/18 プロポーザル審査委員会開催 (契約候補者の決定)					
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">基本・詳細設計協議</div> ↓		9/28 見積合わせの実施					
10月			10/1 システム改修委託契約締結 10/14～ 関係者ワーキング開催(計6回)					
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">システム開発</div> ↓		11/10 システム改修協議会開催					
12月	・システム関連機器の購入		12/14 サーバ機器購入					
1月			1/5 システム改修協議会開催					
2月			2/26 救急医療情報センター用機器類購入					
3月	・総合運転試験 ・操作説明会		3/8～11 関係機関へ説明会 3/29 関係機関用端末購入 3/30 新システム運用開始			(成果) こうち医療ネットの改修を行い、県民及び関係者が使いやすいシステムとなったことに加え、翌年以降の運用費用についても低減することができた。 また、説明会を通じてこうち医療ネットの重要性が再認識された。		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	ドクターヘリ導入検討事業費		所管課	医療業務課		担当者(内線)	本多 (2359)	
種別	健康	当初予算額	1,156千円	補正後予算額	1,156千円			
<p>事業概要・目的</p> <p>本県では消防・防災ヘリのドクターヘリ的な活用による救急搬送が数多く行われて成果を上げている。一方で、救急車で搬送された事例を見ても医師の現場への出勤若しくはヘリ搬送が望ましいと判断される症例(潜在需要)が相当数存在すると推定される。本県の地理的特性等を考慮すると、現在の消防・防災ヘリのドクターヘリ的運用に加え、救急医療専用であるドクターヘリ事業による安定的な医師の現場派遣及び患者搬送システムの構築を検討することが必要と考えられるため、委員会を設置し、ドクターヘリの導入に向けての課題などを検討する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	委員選定(関係団体との調整)		委員選定(関係団体との調整)					
5月	ドクターヘリ導入検討委員会開催		↓					
6月	先進地視察(群馬県)		第1回ドクターヘリ導入検討委員会開催(6/9) (ドクターヘリの現状、消防・防災ヘリの活動状況、岡山県のドクターヘリ事業の状況など)					
7月	ドクターヘリ導入検討委員会開催		重症患者の救急搬送状況調査の実施					
8月			↓			・ヘリコプターによる医師現場出勤及び救急搬送が必要な患者数の把握を行うため、高知市内の主要な救急医療機関及び県内15消防機関の協力を得て、重症患者の救急搬送状況について、調査を行っており、その調査・分析に時間を要したため、スケジュールが変更となった。		
9月	ドクターヘリ導入検討委員会開催 中間まとめ検討		第2回ドクターヘリ導入検討委員会開催(9/15) (重症患者の救急搬送状況調査の概要、ドクターヘリと消防防災ヘリの違いについてなど)					
10月	ドクターヘリ導入検討委員会開催 中間まとめ報告(知事)							
11月			第3回ドクターヘリ導入検討委員会開催 (重症患者の救急搬送状況調査結果の分析、ヘリ追加導入の必要性について)			消防防災ヘリの運用上の制約や重症患者の救急搬送状況調査の結果から新たな救急医療用ヘリコプターを導入する必要性があり、その場合はドクターヘリの導入が現実的であるとの中間報告をいただいた。		
12月			第4回ドクターヘリ導入検討委員会開催 (中間報告書のとりまとめ)					
1月	ドクターヘリ導入検討委員会開催							
2月			第5回ドクターヘリ導入検討委員会開催 (基地病院の要件、ドクターヘリと消防・防災ヘリとの役割の整理、ドクターヘリの運営体制と医療機関・消防機関との連携、離着陸場の確保について)			ドクターヘリ導入に伴う技術的な課題として、基地病院の要件、ドクターヘリと消防機関・医療機関との連携、離着陸場の確保、ドクターヘリと消防防災ヘリとの役割分担などについて検討整理を行い、最終報告をとりまとめた。		
3月	ドクターヘリ導入検討委員会開催 最終まとめ		第6回ドクターヘリ導入検討委員会開催 (最終報告書のとりまとめ)					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	重要急性疾患拠点病院等支援事業費	所管課	医療業務課	担当者(内線)	辻 翔人 (9667)
種別	健康	当初予算額	6,988千円	補正後予算額	6,988千円
事業概要・目的					
<p>脳卒中や急性心筋梗塞などの重要急性疾患に対する速やかな専門的治療の開始が可能な体制の整備を図り、急性期の医療からリハビリテーション・介護までの包括的な対策を行う。</p> <p>①重要急性疾患対策研修委託料 重要急性疾患の患者に適切な医療を提供するための研修を委託する。</p> <p>②重要急性疾患拠点病院等支援事業費補助金 重要急性疾患に対する医療提供体制の充実強化を図るため保健医療計画において位置付けられた医療機関や地域の拠点となる医療機関に対して、画像診断等に必要なネットワークへの参加に要する経費を補助する。</p> <p>③病院前救護技術の標準化や脳卒中データバンクの運営のためのワーキンググループによる検討や医療連携体制の整備のための検討会を開催する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・補助金交付要綱の制定	・補助金交付要綱の制定(5/1)		次の理由により、「病院前救護技術の標準化に関するWG」、「脳卒中データバンクの運営に関するWG」、「脳卒中センター、支援病院による連携体制検討会」は、年度後半に実施することとした。 「脳卒中データバンクの運営に関するWG」 「脳卒中センター、支援病院による連携体制検討会」 ①6月に国から通知があり、地域における医療課題を解決するための施策について定める「地域医療再生計画」を作成することになった(提出期限:10月16日)。計画が国に採用されれば25年度末までの間、脳卒中や急性心筋梗塞への対策についても、基金を活用して計画的・集中的に事業を実施することが可能となる。このため、再生計画に基づいて実施する事業の概要が決まった後、協議・検討を行うことが合理的であること。	
5月	・関係する医療機関への事業の説明 ・医療機関からの補助申請	・補助対象医療機関への事業の説明 ・委託先との研修実施時期等に関する協議			
6月	・研修事業の委託契約 ・病院前救護技術の標準化等に関するWG(1回目)				
7月	(・委託:地域連携推進研修会(中央:2回、幡多:1回)) ・脳卒中センター、支援病院による連携体制検討会	・委託先との研修開催のための日程の調整 ・補助対象医療機関への説明・調整		「病院前救護技術の標準化に関するWG」 ②消防法改正により都道府県に年度内の「傷病者の搬送及び受入れの実施基準」策定が義務付けられ、国からは10月末までにガイドラインが示される予定であることから、ガイドラインが示された後に、「病院前救護技術の標準化」に関する検討を行うことが望ましいこと。	
8月	・病院前救護技術の標準化等に関するWG(2回目)				
9月	・脳卒中データバンクの運営に関するWG(1回目)				
10月	(・委託:口腔ケア研修会(1回)) (・委託:病院前救護研修会(1回))	・委託先との研修開催のための日程の調整 ・補助対象医療機関への説明・調整		・ネットワークへの接続についても一部の医療機関とは「地域医療再生計画」の概要決定後にネットワークへの参加方法等を改めて協議することとした。これ以外の医療機関からは申請書提出済である。 ・研修については年度後半に実施することを委託先と調整済である。	
11月	(・委託:介護施設従事者研修会(1回)) ・病院前救護技術の標準化等に関するWG(3回目)				
12月	・脳卒中データバンクの運営に関するWG(2回目)				
1月	・脳卒中データバンクの運営に関するWG(3回目)	・11医療機関より補助金交付申請書が提出される ・全ての医療機関に交付決定が完了する(3/12) (11医療機関:5,364千円)		<重要急性疾患対策研修委託料> ・幡多けんみん病院、高知医療センターともに日程の調整を行う。 ・幡多けんみん病院については2回、高知医療センターについては1回の研修が開催される。	
2月	・補助金の実績報告 ・委託料の実績報告	<研修等の委託> ・幡多けんみん病院への委託契約を行う(1/15) ・高知医療センターへの委託契約を行う(2/9) 来年度から実施する地域医療再生事業にて、今年度行う予定であった内容と地域医療再生計画で実施する事業とをあわせて実施することが望ましいと判断し、幡多けんみん病院については地域での連携をはかる研修を1回、介護施設従事者を対象とした研修を1回、高知医療センターについては救命救急士等を対象とした病院前救護に関する研修会を1回行うこととした。		<重要急性疾患拠点病院等支援事業費補助金> ・事業着手時期が遅れたものの、全ての医療機関への交付決定が完了する。	
3月					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域医療体制整備事業費	所管課	医療業務課	担当者(内線)	辻 翔人 (9667)
種別	健康	当初予算額	37,832千円	補正後予算額	169,216千円
事業概要・目的					
<p>勤務医の過重労働の軽減や労働環境の改善など医療体制の確保に向けた取組みを推進することにより、地域医療の確保や医師不足の解消を図る。</p> <p>①短時間正規雇用支援事業費補助金 勤務医の過重労働を軽減し、医師を安定的に確保するために「短時間正規雇用」を行っている医療機関に対して、代替医師の雇い上げに必要な経費を補助する。</p> <p>②医師事務作業補助者設置支援事業費補助金 医師事務作業補助者の業務遂行に必要な専門的知識を身につけるための専門研修への参加を支援する医療機関に対して、研修に参加する職員の代替に必要な経費を補助する。</p> <p>③地域医療連携ネットワーク整備事業費補助金(11月補正) ICTを活用した連携体制の整備により、救急医療をはじめとする地域医療の圏域内で完結する仕組みを構築するため、中核的な役割を担う幡多けんみん病院及び幡多医師会が行う地域医療連携ネットワークシステムの導入に要する経費を補助する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱の制定 国への事業計画書の提出 国庫補助内示 	<ul style="list-style-type: none"> 短時間正規雇用支援事業費補助金の交付要綱を制定し医療機関に通知(3/26) 医師事務作業補助者設置支援事業費補助金の交付要綱を制定し医療機関に通知(3/26) 国へ短時間正規雇用(1病院)と医師事務作業補助者(3病院)の事業計画書を提出(3/31) 		<ul style="list-style-type: none"> 短時間正規雇用支援事業については、女性医師等の離職した医師の把握と活用が課題 医師事務作業補助者設置支援事業については、医療機関への事業の趣旨等のさらなる周知が必要 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関から補助申請書の提出 国への補助申請書の提出 			<p><短時間正規雇用></p> <ul style="list-style-type: none"> この事業は短時間正規雇用をしている医師の勤務時間外について代替医師を雇用する経費について補助する事業であるが、県内に短時間正規雇用ができる医師自体がない状況であり、さらにその代替えの医師となると条件に該当する医師が見つからないのが現状であり、現在1病院のみの実施。 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 国からの補助金交付決定 医療機関に補助金の交付決定通知 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関に事業の追加実施の有無を確認 <p>(事業の追加周知) (追加実施がある場合は補助申請)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国から補助金の内示を受ける(7/6) (短時間:1,704千円 医師事務:1,247千円) 短時間正規雇用支援事業費補助金について、1医療機関から申請書が提出される(7/14) 医師事務作業補助者設置支援事業費補助金について、3医療機関から申請書が提出される。(7/14) 国へ短時間正規雇用(1病院)と医師事務作業補助者(3病院)の申請書を提出(7/21) 		<p><医師事務作業補助者></p> <ul style="list-style-type: none"> この事業は医師事務補助者を設置する医療機関において、6ヵ月間の研修期間については業務に専念できないことから、その間代替えの職員を雇用する経費について補助する事業であるが、研修自体が6ヵ月間常時行うものでないため、業務を離れる時間も限定されることから代替えの雇用までは考えていないという医療機関もあり、現在3病院のみの実施。 	
8月					
9月					
10月	<p><地域医療連携ネットワーク整備事業費補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱の制定 補助事業者との調整・協議 	<ul style="list-style-type: none"> 国からの追加募集なし (平成21年度からの新規事業についてのみ、追加募集あり) <p><地域医療連携ネットワーク整備事業費補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> 11月補正にて、地域医療ネットワーク整備事業費補助金を計上 (幡多医師会:32,925千円 幡多けんみん病院:130,388千円) 補助金交付要綱の制定(12/28) 		<ul style="list-style-type: none"> 国からの追加募集がないため、今年度は短時間正規雇用支援事業については1医療機関、医師事務作業補助者設置支援事業については3医療機関のみの実施となった。 	
11月					
12月					
1月	<p><地域医療連携ネットワーク整備事業費補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> 補助事業者から補助金交付申請書の提出 補助事業者へ補助金の交付決定通知 	<ul style="list-style-type: none"> 国から補助金の交付決定を受ける(1/29) (短時間:1,704千円 医師事務:1,247千円) 短時間正規雇用支援事業費補助金について、1医療機関へ交付決定する(2/24) (3,408千円) 医師事務作業補助者設置支援事業費補助金について、3医療機関へ交付決定する(3/3) (2,495千円) 2月補正にて、不用額を減額補正 (短時間:△15,676千円 医師事務:△16,253千円) 		<ul style="list-style-type: none"> 短時間正規雇用支援事業・医師事務作業補助者設置支援事業ともに、事業の使い勝手の悪さや代替え医師の確保といった課題が解決されず、全国の都道府県においても事業の導入が進まず、国においても多額の不要が生じたことや今回の事業仕分けによる「補助から診療報酬へ」という流れのもと、平成21年度限りで廃止となった。 	
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 県の補助事業の実績報告 翌年度(4月)に国への実績報告 	<p><地域医療連携ネットワーク整備事業費補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> 幡多医師会より交付申請書が提出される(1/7) 幡多けんみん病院(県立病院課)より交付申請書が提出される(1/19) 幡多医師会、幡多けんみん病院へ交付決定する(1/28) 			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

地域福祉部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	地域福祉政策課	災害ボランティア等体制づくり事業費	安全・安心	2,846
2	地域福祉政策課	支え合いの地域づくり推進事業費	健康	201,886
3	地域福祉政策課	地域支え合い活動促進事業費(地域支え合いネットワーク)	健康	1,850
4	地域福祉政策課	福祉人材センター運営事業費	雇用	30,731
5	高齢者福祉課	中山間地域介護サービス等あり方研究事業	健康	6,097
6	高齢者福祉課	認知症高齢者支援事業費 (認知症の人にやさしい企業支援事業/認知症対策・普及・相談・支援事業)	健康	3,169
7	高齢者福祉課	地域ケア体制整備事業費	健康	21,822
8	高齢者福祉課	福祉・介護人材確保緊急支援事業	雇用	112,580
9	高齢者福祉課	福祉・介護人材マッチング支援事業	雇用	8,602
10	障害保健福祉課	中山間地域小規模拠点事業所支援事業費	健康	2,400
11	障害保健福祉課	自殺対策費	健康	5,270
12	障害保健福祉課	自殺対策緊急強化事業費	健康	29,579
13	障害保健福祉課	ひきこもり自立支援対策費	健康	7,770
14	障害保健福祉課	障害者生産活動支援事業費	雇用	24,459
15	児童家庭課	幡多児相整備事業費	健康	10,403
16	少子対策課	少子化対策推進費	教育・子育て	67,413

事業名	災害ボランティアセンター等体制づくり事業費	所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	西森 (2309)
種別	安全・安心	当初予算額	2,846千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
災害後の生活復旧時に大きな役割を果たすボランティアの受入等の活動拠点となる災害ボランティアセンターの立ち上げ、運営にあたっては、これまで経験を有する高知県社会福祉協議会(県社協)の職員が被災地へ赴き、立ち上げ等の指導・運営支援に当たっていたが、南海地震が発生した際には、全県的に災害が発生することが想定され、県社協や外部からの支援が入れない状況となることが予想される。 そのため、各被災市町村が自力で災害ボランティアセンターを設置・運営できる体制づくりに取り組むため、県社協が行う事業に対して助成する。					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	(県) ・6月 国庫補助協議	(県) ・6月 国庫補助協議			
5月	(県社協補助事業) ①市町村支援地域指定(7カ所) ②実施社協情報交換会開催(高知市会場・西部会場) ③指定地域による「災害ボランティアセンター体制づくり検討会」の開催	(県社協補助事業) ①市町村支援地域指定(7カ所) 土佐市、土佐清水市、東洋町、大豊町、四万十町、大月町、三原村 ②実施社協情報交換会開催 西部会場 4月23日開催 高知市会場 4月27日開催		③指定地域による「災害ボランティアセンター体制づくり検討会」の開催について ・東洋町は10月以降第1回検討会実施予定。 ・ほか6市町村が9月までに第1回検討会を実施。 ・各市町村とも第2回検討会は10月以降実施予定。 ※③と⑤は合同開催。	
6月	④高知県災害ボランティア活動支援ネットワーク会議の立ち上げ・第1回会議の開催				
7月	(県) ・国内示	(県) ・国内示(8月31日)			
8月	(県社協補助事業) ⑤指定地域による「災害ボランティアセンター体制づくり検討会」の開催 ⑥高知県災害ボランティア活動支援ネットワーク会議・第2回会議開催	(県社協補助事業) ④高知県災害ボランティア活動支援ネットワーク会議の立ち上げ・第1回会議の開催(7月2日) ⑤指定地域による「災害ボランティアセンター体制づくり検討会」の開催 土佐市 第1回検討会開催(9月11日) 土佐清水市 第1回ネットワーク会議開催(7月28日) 大豊町 第1回検討会開催(7月27日) 災害VC運営模擬訓練in中央会場参加(9月17日) 四万十町 第1回検討会開催(9月3日) 大月町 第1回検討会開催(9月8日) 三原村 第1回検討会開催(9月8日) 災害VC運営模擬訓練in西部会場参加(9月18日) ⑦「災害ボランティアセンター立ち上げ実践講座」 9/17【ふくし交流プラザ】 49名参加 9/18【黒潮町】 72名参加		⑥高知県災害ボランティア活動支援ネットワーク会議・第2回会議について 10月以降に開催予定	
9月					
10月		(県) ・県補助金交付決定(12月25日)			
11月	(県社協補助事業) ⑦「災害ボランティアセンター立ち上げ実践講座」(初級1回開催) ⑧指定地域による「災害ボランティアセンター体制づくり検討会」の開催	(県社協補助事業) ⑥高知県災害ボランティア活動支援ネットワーク会議・第2回会議開催(11月17日) ⑧指定地域による「災害ボランティアセンター体制づくり検討会」の開催 土佐市 災害VC運営模擬訓練開催(10月15日) 第2回検討会開催(11月17日) 土佐清水市 災害VC運営模擬訓練開催(10月2日) 第2回検討会開催(12月15日) 大豊町 第2回検討会開催(11月25日) 四万十町 災害VC運営模擬訓練開催(10月28日) 第2回検討会開催(11月11日) 大月町 災害VC運営模擬訓練開催(11月20日)		⑧指定地域による「災害ボランティアセンター体制づくり検討会」の開催について ・東洋町は1月以降第1回検討会実施予定。	
12月					
1月	(県) ・概算払い(2回目) ・変更申請	(県) ・概算払い(1月22日)			
2月	(県社協補助事業) ⑨「災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座」(上級/2日間開催) ⑩指定地域による「災害ボランティアセンター体制づくり検討会」の開催	(県社協補助事業) ⑨「災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座」(2月2日、3日) 参加人数:44名(2日)、33名(3日) ⑩指定地域による「災害ボランティアセンター体制づくり検討会」の開催 土佐市 第3回検討会開催(3月2日) 土佐清水市 第3回検討会開催(2月19日) 東洋町 第1回検討会開催(1月19日) 第2回検討会開催(2月17日) 災害VC運営模擬訓練開催(2月17日) 第3回検討会開催(3月16日) 大豊町 第3回検討会開催(2月15日) 四万十町 第3回検討会開催(2月26日) 大月町 第2回検討会開催(1月29日) 第3回検討会開催(3月10日) 三原村 第2回検討会開催(1月29日) 第3回検討会開催(3月10日)			
3月	⑪高知県災害ボランティア活動支援ネットワーク会議・第3回会議の開催	⑪高知県災害ボランティア活動支援ネットワーク会議・第3回会議の開催(3月4日)			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	自殺対策費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	松村 (9669)	
種別	健康	当初予算額	5,270千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
近年、全国的に自殺者の急増が深刻な社会問題となっており、中でも高知県の自殺率は、全国でも高い水準で推移し続けていることから、総合的な自殺対策の推進により自殺の防止と併せて自死遺族に対する支援の充実を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	目標：自殺対策行動計画の推進を図り、自殺死亡率の減少を目指す ・自殺予防情報センターの設置 ・自死遺族の集い(月1回開催)		・自殺対策調整員1名雇用、専用電話設置(参加機関23) ・自死遺族の集い(毎月第3木曜開催)					
5月	・自殺予防情報センター開設、相談対応及び情報提供の実施(通年) ・高知県自殺対策行動計画印刷・配布		・自殺予防情報センター開設、相談対応及び情報提供の実施(通年)(5/12)					
6月	・第1回 関係機関連絡調整会議 ・かかりつけ医うつ病対応力向上研修委託契約		・第1回関係機関連絡調整会議：参加機関23(6/22) ・啓発用パンフレット増刷、配布					
7月	・庁内連絡会 ・第1回 自殺対策連絡協議会 ・地域関係者等研修会		・かかりつけ医うつ病対応力向上研修委託契約 ・傾聴ボランティア養成講座(須崎市)42名受講					
8月	・啓発用パンフレット作成		・高知県自殺対策行動計画印刷・配布					
9月	・自殺予防週間 シンポジウム ・こころの健康無料相談会		・自殺予防週間シンポジウム：参加者143名(9/6) ・庁内連絡会(9/8) ・第1回 自殺対策連絡協議会(9/10) ・自殺予防・こころの健康相談会(高知市)(9/13)					
10月	・第2回 関係機関連絡調整会議 ・市町村担当者研修会							
11月	・庁内連絡会 ・第2回 自殺対策連絡協議会 ・かかりつけ医うつ病対応力向上研修		・第2回 関係機関連絡調整会議：参加機関21(11/12) ・自殺予防・こころの健康相談会(香美市)(11/15) ・高知県断酒連合会研修会(11/15)					
12月			・自殺予防・こころの健康相談会(土佐市)(12/13)					
1月			・かかりつけ医うつ病対応力向上研修(1/23)					
2月	・第3回 関係機関連絡調整会議		・高知市民生委員ブロック研修会(2/15 2/17 2/19 2/22 2/24) ・第3回 関係機関連絡調整会議・講演会：参加機関31(2/22) ・相談窓口ガイド作成・配布			2月末時点の自殺予防情報センター相談対応件数 電話相談：394件 来所相談24件 計418件		
3月	・庁内連絡会 ・第3回 自殺対策連絡協議会		・庁内連絡会(3/19) ・第2回 自殺対策連絡協議会(3/24)					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	自殺対策緊急強化事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	松村 (9669)	
種別	健康	当初予算額		補正後予算額	29,579千円			
事業概要・目的 現下の厳しい経済情勢を踏まえ、相談体制の整備や人材の養成等により地域における自殺対策の緊急強化を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(目標)自殺対策行動計画の推進を図り、自殺死亡率の減少を目指す。							
5月								
6月								
7月								
8月			・7/29自殺対策啓発事業の委託業者をプロポーザル方式で決定					
9月	自殺対策普及啓発事業:自殺予防週間等におけるテレビ・ラジオCM、新聞広告、啓発番組の作成、啓発キャンペーン等の実施 自死遺族支援事業:自死遺族の集い(隔月日曜日開催)		・テレビ・ラジオCM(9/1~) ・横断幕設置(県本庁舎、各合同庁舎、市町村庁舎) ・帯屋町アーケード吊り広告(9/1~9/30) ・高知新聞社、四国銀行電光掲示板 ・高知駅コンコース・ビジョン、イオンモール高知ビジョン(9月~11月) ・ポスター広告路面電車の運行(9/1~9/30) ・高知新聞広告(9/10付) ・9/12、13自殺予防街頭キャンペーン(7箇所)を自殺予防週間に併せて実施					
10月	自殺対策担当者等人材養成事業:行政担当者研修、傾聴ボランティアの養成		・9/27自死遺族の集い ・10/27市町村等担当者研修会					
11月	市町村自殺対策支援事業:市町村の自殺対策に対する支援 電話相談活動強化支援事業:いのちの電話への補助		・11/4~6地域自殺対策緊急強化交付金市町村説明会 ・11/14いのちの電話相談員募集高知新聞広告 ・11/22特別広報番組(テレビ高知) ・11/22自死遺族の集い ・高知いのちの電話パンフレット作成・配布(11月)					
12月			・12/11・18 傾聴ボランティア養成研修(四万十町) ・12/16~28 正庁ホール前パネル展示 ・12/21 ハローワークワンストップサービスデー ・12/29・30 ハローワーク 年末緊急職業相談					
1月			・1/24自死遺族の集い ・1/30傾聴ボランティア養成研修(高知市)					
2月			・2/1ラジオによる啓発(FM高知) ・睡眠キャンペーンポスター作成・配布 ・2/4相談対応研修(中央西福祉保健所) ・2/24相談対応研修(中央東福祉保健所)					
3月			・3/1ラジオによる啓発(FM高知) ・3/1相談対応研修(高知市保健所) ・3/8高知新聞広告 ・3/9自殺対策相談対応のための手引き検討会 ・3/11相談対応研修(幡多福祉保健所) ・3/13~31県立図書館パネル展示 ・3/17ハローワーク心の健康・法律合同相談会 ・3/28自死遺族の集い			いのちの電話 相談件数 平成20年 4,911件→平成21年 6,498件 相談員養成 平成21年認定者28名→ 平成22年養成講座受講者44名		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	ひきこもり自立支援対策費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	山崎 (2436)	
種別	健康	当初予算額	7,770千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
ひきこもり地域支援センターを設置し、関係機関のネットワークの連携強化を図るとともに、ひきこもり自立支援に必要な情報を提供し、相談支援体制の充実を図る。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	(目標) 「ひきこもり」にある人が社会参加できるように、関係機関の連携強化や人材育成を行い、本人や家族を支援する体制づくりを行う。 ・4/1ひきこもり支援コーディネーター2名雇用、専門相談電話設置 ・4/7家族サロンの設置(毎週火曜日午後) ・4/27県専門機関の連絡調整会の開催(療育センター・中央児相・心の教育センター・精神センター)			・4/1ひきこもり支援コーディネーター2名雇用、専門相談電話設置 ○4/7家族サロンの設置(毎週火曜日午後) ・4/27県専門機関の連絡調整会の開催(療育センター・中央児相・心の教育センター・精神センター) ・4/30若者サポートステーションとのケース会議・情報交換会の開催				
5月	5/12ひきこもり地域支援センターの開設(相談・支援、関係機関との連携強化) ケース会議等(随時) ・第1回ひきこもり対策連絡会議			◎5/12ひきこもり地域支援センターの開設 ・5/26若者サポートステーションとのケース会議・情報交換会の開催				
6月	パンフレットの作成等(情報発信)			・6/22第1回ひきこもり支援者連絡会議:参加機関19 ・6/30若者サポートステーションとのケース会議・情報交換会の開催				
7月								
8月	・人材養成研修会			・リーフレットの作成検討開始 ・8/20若者サポートステーションとのケース会議・情報交換会の開催				
9月	・第2回ひきこもり対策連絡会議			・9/24若者サポートステーションとのケース会議・情報交換会の開催				
10月				・10/15若者サポートステーションとのケース会議・情報交換会の開催 ・リーフレットの作成・配布				
11月	・地域研修会			・11/20第2回ひきこもり支援者連絡会議:参加機関19 ・11/20ひきこもり支援に関する研修会:出席者122名				
12月				○12/4青年期の集いの開始(毎月第1、3金曜日の午後) ・12/24若者サポートステーションとのケース会議・情報交換会の開催				
1月	・第3回ひきこもり対策連絡会議			・1/28若者サポートステーションとのケース会議・情報交換会の開催		2月末時点のひきこもり地域支援センター相談対応件数 電話相談:130件 来所相談85件 計215件		
2月				・2/22第2回ひきこもり支援者連絡会議:参加機関20 ・2/27第2回ひきこもり支援に関する研修会:出席者30名				
3月				・3/25若者サポートステーションとのケース会議・情報交換会の開催				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	障害者生産活動支援事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	吉田 (9560)		
種別		当初予算額	24,459千円		補正後予算額				
事業概要・目的									
福祉施設で働く障害者が自立して生活するために、施設における工賃水準を引き上げる必要がある。このため、「高知県工賃増5か年計画」に基づいて、対象施設における工賃水準の向上に向けた取り組みを支援する。 また、障害者施設の授産製品や請負可能業務を、企業や公的機関等に訪問して周知し、施設への発注額の増加を図るとともに、県から福祉施設に業務を委託することによって、施設で働く障害者の工賃水準の向上を支援する。									
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	○(H20継続)経営コンサルタント派遣契約、実施(～3月) (本格フォローアップ4、簡易フォローアップ4) ●福祉版アウトソーシング実施要領案の作成 △H20工賃実績、各施設へ報告依頼(就労継続A、B型、授産施設) ▲ふるさと雇用再生施設受注促進事業の内容検討		○4/1(H20継続)経営コンサルタント派遣契約締結、実施。(～3月) (本格フォローアップ4、簡易フォローアップ4) △4/14 H20工賃実績、各施設へ報告依頼(就労継続A、B、授産施設) ○4/23(H21継続)経営コンサルタント派遣先の募集(本格2、簡易4) ▲ふるさと雇用再生施設受注促進事業の内容検討 ●4/27福祉版アウトソーシング実施要領決定。 ●福祉版アウトソーシング発注開始(～3月)						
5月	●福祉版アウトソーシング発注(～3月) ※各課が発注。月締めで支払い ○(H21新規)経営コンサルタント派遣先の募集(本格2、簡易4) △H20工賃実績、厚生労働省へ報告 ▲ふるさと雇用再生施設受注促進事業の委託先の募集、決定		△5/28 H20工賃実績、厚生労働省へ報告						
6月	△H20工賃実績の公表(障害保健福祉課ホームページへ掲載) ▲ふるさと雇用再生施設受注促進事業、委託契約(～3月)								
7月	○(H21新規)経営コンサルタント派遣先の選定、経営コンサルと契約、実施(～3月)		▲7/7ふるさと雇用再生施設受注促進事業、委託先の決定。 ▲7/15ふるさと雇用再生施設受注促進事業、委託先の契約締結。 ○7/17(H21新規)経営コンサルタント派遣先の選定、経営コンサルと契約、実施(～3月) ○7/23、31 経営コンサルタント基礎講座(高知市) △8/19 H20工賃実績を公表(障害保健福祉課ホームページへ掲載) (H20工賃実績については、経済悪化の影響などのために、前年度と比較して519円(3.2%)の減額となった。)						
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 各事業を22年3月まで実施 </div>							
8月									
9月									
10月			□10/13施設利用者の工賃アップ講演会(高知市)						
11月			■11/9、庁議で障害者施設の活用を要請						
12月			■12/18地域支援企画員総括会にて、産業振興計画における障害者施設への発注等の配慮について依頼						
1月			■1/15～障害者施設等に対する官公需発注の要請(法定雇用率未達成市町村への個別訪問による雇用要請時に合わせて文書で要請。その他の各市町村には郵送で要請)			△H20工賃実績が経済悪化の影響などのため前年度から3.2%減額となっており、今後は官公庁、企業等からの発注増、販路拡大等工賃増額に向けた取り組みを強化していく。			
2月	○経営コンサルタント派遣事業報告会実施								
3月			○3/22～23 経営コンサルタント報告会(高知市および黒潮町) ▲下旬、ふるさと雇用再生施設受注促進事業、ホームページ立ち上げ			▲ふるさと雇用再生施設受注促進事業については、事業開始が当初予定からずれ込んだが、概ね計画通り進捗しており、今後は更なる販路拡大の取り組みを強化していく。			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	少子化対策推進費	所管課	少子対策課	担当者(内線)	北村 (9640)
種別	教育・子育て	当初予算額	18,519千円	補正後予算額	67,413千円
事業概要・目的					
少子化の進行する中、出生率の減少傾向に歯止めをかけるため、少子化対策の総合的な推進を図る。 また、高知県少子化対策推進県民会議を中心とする企業・団体と連携して、広がりのある県民運動を推進するとともに、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。 気運の醸成を図る方法の一つとして、子育て応援広報紙の作成(当初予算)に加えて、子育て応援の店等の情報誌への掲載や少子化問題に関するテレビスポットの放映など7月補正で広報予算を拡充し、積極的な広報、啓発を行う。 さらに、子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)を受けて、市町村が実施する地域の実情に応じた子育て支援活動への助成を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○「出会いのきっかけ応援事業」補助事業申請受付開始(5/18まで)	▼子育て応援部会(1回)開催			
5月	■第1回少子化対策推進本部会議 ・H21年度の取組方針の決定 ・H22年度予算に向けた検討項目 ▼第1回少子化対策推進県民会議総会 ・H21年度の取組方針の決定	■第1回本部会議開催 ▼第1回県民会議総会開催			
6月		○出会いのきっかけ応援事業 10補助事業決定(7月~2月開催) ▼出会いのきっかけ応援部会(1回)開催 ▼子育て応援部会(2回)開催 ■財団等設置検討チーム(1回)開催			
7月	○こどものひとこと宝物作品募集開始 ○情報紙の発行(1回)	○こどものひとこと宝物募集開始(7/3~9/11) ▼「WLB推進に関するアンケート」実施(約700事業所、県民会議構成団体協力) ○出会い応援団制度 企業意見聴取 ▼であいのきっかけ応援部会(2回)開催 ■子育て支援(1回)／財団等設置(2回)検討チーム開催			
8月	■第2回少子化対策推進本部会議 ・個別課題の検討状況の確認 ・H22年度予算に向けた方向性検討	■こどもプラン作成チーム(1回) ▼子育て応援部会(3回)開催 ○こどものひとこと宝物作品展(於:県庁、サニーマートあぞうの店) ■子育て支援検討チーム(2回・3回)開催 ○出会いのきっかけ交流会委託契約締結 ■子育て支援検討チーム(4回・5回)開催 ▼子育て応援部会(4回)開催 ▼出会いのきっかけ応援部会(3回)開催 ○テレビスポット委託契約締結 ○こどもプラン(後期計画)骨子案への関係部局意見照会			
9月	○次世代育成支援行動計画こどもプラン(後期計画)草案作成 ○情報紙発行(2回) ○子育て家庭応援事業第1期終了				
10月	○テレビスポット放映スタート(10月~3月) ■第3回少子化対策推進本部会議 ▼第2回少子化対策推進県民会議総会 ○情報誌掲載(1回) ○当初予算見直し作業 ○出会いのきっかけ交流会(1回) ○フォーラム開催(こどものひとこと宝物表彰式)	○テレビスポット放映開始(10月) ▼子育て応援部会(第5回) ■第2回少子化対策推進本部会議 ▼第2回少子化対策推進県民会議 ○情報紙「大きくなあれ」1号発行 ○情報誌掲載(1回目・毎月最終木曜日発行) ○であい応援団制度開始(11月~) ○高知県地域子育て創生事業費補助金交付要綱策定(11月4日施行) ○フォーラム開催(こどものひとこと宝物表彰式)(11月8日) ○情報誌掲載(2回目・毎月最終木曜日発行)		○情報紙「大きくなあれ」36,000部/回 県内保育施設等を通じ配布、量販店等に設置	
11月	○情報誌掲載(2回)	○第1回出会いのきっかけ交流会(12月5日)開催		○フォーラム来場者数 延べ1,060人	
12月	○情報紙発行(3回) ○次世代育成支援行動計画(後期計画)素案作成 ○情報誌掲載(3回)	▼子育て応援部会(第6回) ○情報紙「大きくなあれ」2号発行 ○情報誌掲載(3回目/毎月最終木曜日発行)		○出会いのきっかけ交流会(第1回)実績 参加者102人(応募417人) カップリング12組	
1月	○出会いのきっかけ交流会(2回) ○情報誌掲載(4回)	▼子育て応援部会(第7回) ○情報紙「大きくなあれ」3号発行 ○情報誌掲載(4回目/毎月最終木曜日発行) ○こどもプランパブリックコメント開始(~2月18日まで)		○出会いのきっかけ応援事業(補助事業)実績 地域型9件、企業連携型2件 参加延べ人数 305人(うち19組マッチング)	
2月	■第4回少子化対策推進本部会議 ○情報誌掲載(5回)	■第1回少子化対策推進本部幹事会 ■第3回少子化対策推進本部会議 ○情報誌掲載(5回目/毎月最終木曜日発行) ▼子育て応援部会(第8回)・出会いのきっかけ応援部会(第4回) ○第2回出会いのきっかけ交流会(2月21日)開催 ▼第3回少子化対策推進県民会議 ○情報誌掲載(6回目/毎月最終木曜日発行) ○情報紙「大きくなあれ」4号発行 ○応援の店紹介冊子・こどものひとこと宝物作品集納 ○次世代育成支援行動計画(後期計画)公表 ○テレビスポット放映終了(3月31日)		○出会いのきっかけ交流会(第2回)実績 参加者96人(応募581人) カップリング18組 ○であい応援団登録数:応援団体4、会員団体20(H22.3.1時点) ○こどものひとこと宝物作品集 10,000部 設置:県内各図書館、県民室など ○子育て家庭応援の店 登録店舗数 398店(H22.3.31見込)	
3月	○情報紙発行(4回) ○情報誌掲載(6回)／冊子納品(応援の店・こどものひとこと宝物作品集) ○次世代育成支援行動計画(後期計画)公表			○こどもプラン(後期)策定	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	支え合いの地域づくり推進事業費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	島内 (2318)
種別	健康	当初予算額	150,000	補正後予算額	201,886		
<p>事業概要・目的</p> <p>高齢者や子ども、障害者等誰もが気軽に集い、子育てや健康支援、介護サービス等を受け取ることができる拠点を設置する市町村に対して補助し、見守り・支え合いの地域づくり活動の推進を図る。</p>							
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	<p>既提出市町村 実施に向けた協議→計画の修正</p>	<p>未提出の市町村 訪問(事業説明)内容の協議</p>	<p>【一次募集】 事業計画の地域協議会承認(3/12) 国事業確定(4/13) → 16市町村 20事業 (新規雇用 延べ15名)</p> <p>・未提出市町村への事業説明の実施(17市町村) ○5月実施市町村の計画承認等(1市町村2事業)</p> <p>・二次募集事業計画のとりまとめ ・未提出市町村への事業説明の再実施 ○6月実施市町村の計画承認等(2市町村2事業)</p>	<p>合計 27市町村 33事業 (3年間)</p>			
5月	<p>6月補正へ</p>		<p>【二次募集】 事業計画の地域協議会承認(6/9) 国事業確定(6/23) → 11市町村 13事業 (新規雇用 延べ117名)</p> <p>○7月・8月実施の計画承認等 (10市町村11事業)</p>				
6月	<p>事業実施 支援計画の策定</p>	<p>実施計画の策定</p> <p>計画の承認 交付申請 交付決定</p>	<p>● 7月補正予算の計上 (増額補正 110,000千円)</p>	<p>【センターの 立上げ】 <事業開始> 5月 2事業 6月 2事業 7月 6事業 8月 5事業 9月 4事業 10月 8事業 1月 1事業</p>	<p>【運営支援】 準備会への参加 市町村との協議 運営委員会の立上げ支援 運営協議の場への参加 事業者や新規雇用者との意見交換 など</p>		
7月	<p>事業実施</p>		<p>○8月・9月実施の計画承認 (1市3事業)</p>				
8月	<p>9月補正へ</p>		<p>○9月・10月実施の計画承認 (8市町村10事業) 中土佐町重複</p>				
9月	<p>小規模で多機能な福祉サービスを提供する「あったかふれあいセンター」の立ち上げ・運営を支援</p>		<p>計22市町村 28事業開始 離職者新規雇用 76名 (H22.1月末現在)</p>				
10月	<p>・地域住民等が参画した継続できる運営体制の構築 ・利用者の安心・安全の確保</p>		<p>計画の承認 交付申請 交付決定</p> <p>事業実施</p>				
11月	<p>・仕組みの検証と改善方策の検討(支援施策、制度提案等の検討含む) ・コミュニティの再構築支援</p>		<p>・利用実績調(10月まで分)11/4名</p>				
12月	<p>・利用実績調(1月まで分)12/25名</p>						
1月	<p>○1/7 あったかふれあいセンター受託事業者意見交換の開催</p>						
2月	<p>○2/26 市町村福祉担当者会議の開催</p>						
3月	<p>成果報告会</p>		<p>【22年度実施予定】 ○34市町村44事業予定 ○平成21年度あったかふれあいセンター事業実施内容のHPへの掲載(22市町村28事業)</p>	<p>平成21年度は 22市町村28ヶ所で実施</p>			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域支え合いネットワーク推進事業費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	島内 (2318)	
種別	健康	当初予算額	1,850	補正後予算額				
事業概要・目的								
地域の支え合いの仕組みづくりを推進するため、地域福祉の中核的役割を担っている市町村社会福祉協議会の活動強化と地域活動の核となる人材の育成等に取り組む。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	・戦略会議 H20年度実績報告及びH21年度事業の進め方協議(日本福祉大学、県社協、全国コミュニティライフサポートセンター)		4/6 戦略会議の開催			今年度は、各社協が取り組むテーマを選定し、実践に向けて関係者が協議する場を現地研究会と位置づけ、研究会と現地研究会を連携させて取り組むこととしたため支援計画は策定せず、実施計画の策定支援やサポート会議で協議しながら対応していく。		
5月	・アドバイザー(日本福祉大他)との打合せ		5/15 アドバイザー(日本福祉大学)との打ち合わせ 5/19 ~ 6/12 5 社会福祉協議会との打ち合わせ					
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">支援計画の策定</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;">実施計画の策定</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;">◆「第1回研究会」開催</div>		6/16 関係者・全体打ち合わせ会議 6/17 ~ 6/25 6 社会福祉協議会との打ち合わせ <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;">実施計画(案)の策定</div> ◆6/29 第1回研究会の開催					
7月	●「第1回地域サポート会議」		●8/7 第1回サポート会議の開催 テーマごとに現地打合せ会の開催 (室戸市社協、安芸市社協、香美市社協、日高村社協、仁淀川社協、しまんと町社協、土佐清水市社協)			「第2回研究会」にかわり、各社協ごとに個別の現地研究会を開催し、実践の場を通じて活動強化や人材育成に取り組んでいく。		
8月	・アドバイザー(日本福祉大他)との協議、現地訪問		■9/1 第1回福祉保健所との連絡会					
9月	◆「第2回研究会」開催		●9/29~30 現地研究会の開催(日高村社協) アドバイザー(日本福祉大)現地訪問					
10月	●「第2回地域サポート会議」		●10/21 現地研究会の開催 (土佐清水市・しまんと町社協) アドバイザー(日本福祉大)現地訪問 ●10/22 現地研究会の開催(仁淀川町社協) アドバイザー(CLC)現地訪問			各社協及び福祉保健所等で事前に協議し、アドバイスをもらいたい点などを明確にしておき、個別に現地研究会としてアドバイザーにはいってもらい、関係者同士で具体的な内容について協議する。		
11月	・アドバイザー(日本福祉大他)との協議、現地訪問							
12月	・戦略会議 各社協でのプログラム実践の進捗状況、関わり方についての不安解消							
1月	・アドバイザー(日本福祉大他)との協議、現地訪問		◆1/20 第2回研究会の開催 実施計画の進捗状況、今後の進め方等 報告及びディスカッション			現地研究会や県社協、福祉保健所等のサポーターのアドバイスを受けて取り組んできた、実践報告や研究会に参加したことでの「気づき」などを共有し、今後の社協活動の方向性など議論した。		
2月			・第2回研究会までの取り組みをもとに、「社協活ステップアップ研究会」報告書(案)を作成(~/3/17)					
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100px; text-align: center;">成果報告会</div>		●3/2~3 現地研究会の開催(室戸市社協) アドバイザー(CLC)現地訪問 3/22 成果報告会開催(予定)			研究会に参加したことでの、成果や気づき、地域福祉に関わる市町村社協の役割、視点等を研究会に参加していない社協へも報告。 ↓ 今後の社協の取り組みの参考にしてもらうよう、報告書を作成、配布予定		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	福祉人材センター運営事業費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	西森 (2309)	
種別	経済・(雇用)		当初予算額	30,731千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
社会福祉事業者及び社会福祉事業に従事しようとする者の就業の援助、研修の企画及び実施、社会福祉事業経営者に対する相談等を行うことにより、豊かな人間性を備えた資質の高い福祉人材を確保するとともに、これらの人材の専門的知識・技術及び意欲を高め、もって県民のニーズに対応した適切な福祉サービスを提供していくことを目的に、就業援助、各種研修、広報活動等を実施する。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	・福祉人材センター運営事業の委託契約(4月1日) ・無料職業紹介事業の実施(4月～) ・人材確保の相談事業(4月～)		・福祉人材センター運営事業の委託契約(4月1日) ・無料職業紹介事業の実施(4月～) ・人材確保の相談事業(4月～)			・人材確保の相談事業(4月～) 8月末現在(累計): 求人相談件数 617件 求職相談件数 1,530件		
5月	・社会福祉施設等の職場内研修の担当者養成研修の実施 (6/15～16)		・社会福祉施設等の職場内研修の担当者養成研修の実施 (6/15～16) 会場: ふくし交流プラザ 参加人数: 82名					
6月								
7月	・社会福祉事業経営者に対する人材確保の相談事業(7月)					・社会福祉事業経営者に対する人材確保の相談事業(7月・施設巡回)は、他新規事業の対応のため実施できず、12月にまとめて実施予定。 ・無料職業紹介事業の実施(4月～9月) 9月末現在(累計): 新規求職者数 406人 有効求職者数 2,489人 有効求人数 1,327人 紹介数 96人 採用数 26人 ※昨年比 ・無料職業紹介事業の実績(昨年4月～9月) 4月～9月(累計): 新規求職者数 398人 有効求職者数 2,848人 有効求人数 1,445人		
8月	・ふくし就職フェアの開催(8/2)		・ふくし就職フェアの開催(8/2) 参加人数: 一般 89名 学生 145名					
9月								
10月								
11月	・社会福祉施設等が効率・効果的なサービスを提供していくための業務標準化研修の開催(11/4～5)		・社会福祉施設等が効率・効果的なサービスを提供していくための業務標準化研修の開催 開催日: 11月4日(基礎編)、5日(実践編) 開催場所: ふくし交流プラザ2Fホール 参加人数: 117名(基礎編) 57名(実践編)					
12月	・社会福祉事業経営者に対する人材確保相談事業の実施(12月)							
1月	・ふくし就職フェアの開催(1/24) ・運営委員会の開催(1月)		・社会福祉事業経営者に対する人材確保相談事業の実施(1/7) 訪問数: 9ヶ所 内容: 人材確保に関する相談、求人開拓			・無料職業紹介事業の実施(4月～3月) 2月末現在(累計): 新規求職者数 642人 有効求職者数 4,102人 有効求人数 2,342人 紹介数 147人 採用数 33人		
2月			・ふくし就職フェアの開催(1/24) 参加人数: 一般 108名 学生 37名					
3月			・運営委員会の開催(3/18)					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	中山間地域介護サービス等あり方研究事業	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	山本、都築 (2326)
種別	健康	当初予算額	8,132	補正後予算額	6,097
事業概要・目的					
<p>1. 目的 民間介護保険事業者が参入しにくい中山間地域における介護サービスの実態を把握し、市町村社会福祉協議会を中心に、地域の特性を活かしたサービスの仕組みづくりの検討を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていける地域づくりを進める。</p> <p>2. ねらい (1)中山間地域の介護問題の実態を明らかにする。(H20: 全県データ分析、現地調査 H21: 5市町詳細データ分析、現地調査) (2)制度・対策とその限界を明らかにする。(H20: 介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定支援 H21: 5市町との研究協議) (3)地域での課題解決能力をつける。(H21: ケア会議の開催)</p> <p>3. 事業内容(事業実施期間:平成20年~21年度) (1)市町村介護保険事業計画策定支援(平成20年度) (2)中山間地域介護サービスあり方検討(平成20~21年度) (対象地域:安芸市、本山町、大豊町、仁淀川町、四万十町)</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月		4/6,7 戦略会議 ・H20調査分析の検証とH21事業の進め方 4~5月 政府要望			
5月					
6月	戦略会議・研究協議	6/4,5 ニーズ調査関係機関等協議 大豊町社協、土佐町、土佐町社協、仁淀川町、仁淀川町社協 6/30 研究協議 ・社協の収支、要因分析 ・経営改善方法の検討			
7月	現 地 研 究 介護給付時系列分析 地域生活支援ニーズ調査	ニーズ調査関係機関等協議 7/23 日高村、日高村社協 7/24 大豊町社協、土佐町、土佐町社協 7/30 仁淀川町、仁淀川町社協 9/3 仁淀川町社協 9/4 大豊町社協			
8月		9/4 日高村民児協定例会 ・ニーズ調査説明、協力依頼			
9月		9/29 土佐村民児協定例会 仁淀川村民児協定例会 ・ニーズ調査説明、協力依頼			
10月		10/21~23 仁淀川村民児協定例会 ・ケアワーカー(管理職、ティ職員)養成研修		10/1~	
11月		11/19~20 ニーズ調査、給付分析調査 大豊町、日高村、土佐町			
12月	戦略会議・研究協議				
1月	戦略会議・研究協議				
2月	フォーラムの開催	2/17~18 ニーズ調査結果に踏まえた関係機関協議 大豊町社協、日高村社協、仁淀川町社協、仁淀川町、土佐町社協、土佐町、日高村 3/8~10 仁淀川村民児協定例会 ・ケアワーカー(管理職、ティ職員)養成研修		国予算が削減されたため、別の方法により実施。	
3月	報告書の作成	研究協議・報告会 ・介護給付時系列分析、地域生活支援ニーズ調査の結果報告 ・中山間地域の介護、生活支援方策の検討 3/23 報告書作成 3/31 報告書作成		フォーラムの代替として、市町村、市町村社協との研究会、報告会を実施。	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	認知症の人にやさしい企業支援事業	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	隅田・山脇 (9627)
種別	当初予算額	3,169	補正後予算額		
事業概要・目的					
<p>・認知症の人とその家族が地域で安心して生活するためには、認知症に関する偏見や誤解をなくすとともに、地域で認知症の人とその家族を理解し見守る応援者である「認知症サポーター」を早急に養成する必要がある。</p> <p>・本県においては、市町村において認知症サポーター養成講座を開催しているが、認知症の人の日常生活に関係がある銀行、スーパーなどの民間企業、団体の参加が少ないため、全般的にサポーター養成の取組は低調である。</p> <p>・県が県内企業、団体を対象にした認知症サポーター養成講座を開催することにより、全県的なサポーター養成に気運を高める。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	認知症対策普及・相談・支援事業 運営要領作成	認知症にやさしい企業支援事業	認知症対策普及・相談・支援事業 4/1 コールセンター開設	認知症にやさしい企業支援事業	
5月	専門家を変えた事例検討会	【県】 要綱、カリキュラムの作成	コールセンターPR 広報誌、TV、ラジオ等 随時掲載	要綱、カリキュラムの 作成(5/23制定)	
6月		【県、福祉保健所】 講師の選定、会場確保、 日程調整	5/23 専門家を変えた ネットワーク委員会 事例検討等	【企業・団体への講座 受講の依頼】 ・四国銀行本店 ・高知銀行本店 ・高知県警本部 ・高知精工会議所 ・こうち生協 ・中小企業団第連合会 ・JA中央会 ・ファミリーマート ・サークルKサンクス ・ローソン ・高知大丸 ・宅建業協会 *今後も適宜依頼を行う	
7月	専門家を変えた事例検討会	【県、福祉保健所】 関係機関連絡会議の 開催	電話相談員対象 コールセンター研修 会 4/27 5/11 6/23 7/21 8/26 9/26 10月以降は日程未定		(企業サポーター) ・県からの積極的な働きかけにより、企業側に認知症の方への対応等への関心が高まり、企業自ら講座の依頼が出はじめた。 ・講座を受講して終わりではなく、講座の中で得られた包括、家族の会等とのネットワークが実践されることが今後の課題。
8月		相談事例の収集・整理		【認知症サポーター養成研修講座の開催】 7/13 ファミリーマート 7/28 高知銀行須崎支店 9/1 四国銀行本店 8/25 高知南警察署 8/31 四国電力中村支店 9/16 室戸警察署 9/18 宿毛警察署 10/15(予定) いの町(民生委員、警察、消防) 10/22,29(予定) 運転免許センター 11/2~26の8日間(予定) 高知大丸 以降も適宜開催予定	
9月		【県、福祉保健所、市町村】 サポーター養成講座 の開催	9/10 専門家を変えた ネットワーク委員会 事例検討等		
10月		【県、福祉保健所】 関係機関連絡会議の開催 (検証)		10/下 認知症の人にやさしい 企業 修了企業に対する ステッカー完成 修了企業に交付	(認知症コールセンター) ・22年2月末現在の相談件数が292件で、当初の年間の目標相談件数300件に到達する予定。 ・さまざまな内容の相談に対応可能とするため、相談員の今後ますますのスキルアップと、地域に相談につながることなく在宅介護を続けている家族につながるため、継続したコールセンターの周知が課題。
11月	専門家を変えた事例検討会	【県、福祉保健所】 フォローアップ研修等		10/下 福祉保健所地域支援室との 連絡会議	
12月			12/下 専門家を変えた ネットワーク委員会 事例検討等		
1月				【認知症サポーター養成研修講座の開催】 11/13四国銀行須崎支店、須崎東支店 11/27土佐警察署 11/30高知県理容生活衛生同業組合 11/30四国電力磨毛営業所 12/25四国電力須崎営業所 1/28高知銀行須崎支店他26企業 以降も適宜開催予定	
2月	専門家を変えた事例検討会		2/下 専門家を変えた ネットワーク委員会 事例検討等		
3月			3/中 コールセンター相談 件数 292件(2月末現在)	3/中 認知症サポーター講 座受講企業：893名 (3月15日現在)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域ケア体制整備推進費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	北村、西山 (9681)	
種別	健康		当初予算額	168,572		補正後予算額	21,822	
事業概要・目的 医療構造改革を踏まえ、昨年度策定した「高知県地域ケア体制整備構想」に基づき、高齢者が住みなれた地域で安全・安心に暮らせるための在宅での支援体制の整備と、療養病床の円滑な再編を進める。 《3 療養病床再編成推進費》医療療養病床から老人保健施設等への転換支援のための交付金を交付するとともに、介護療養病床の平成23年度末までの廃止に向けて昨年度策定した「療養病床転換推進計画」に基づき円滑な転換に向けた医療機関や医師会、市町村との調整を進める。また、転換後の利用者サービスの向上を図るため、老人保健施設等へ転換した(する予定)の医療機関の職員に対して研修会を開催し、円滑な運営を支援する。 《4 地域ケア体制整備推進費》昨年度策定した「高知県地域ケア体制整備構想」に基づき、療養病床が再編成される期間中に重点的に在宅支援体制整備を進めていくために市町村や各種団体が行う地域ケア体制づくりに向けた具体的取り組みを支援するとともに、県民や事業者への普及啓発や意識改革など在宅支援体制の土台づくりに取り組む。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
	3 療養病床再編成推進費 4 地域ケア体制整備推進費		3 療養病床再編成推進費 4 地域ケア体制整備推進費					
4月	【県全体】 ・地域ケア体制づくりのモデル事業、住民座談会実施に向けた市町村、関係団体協議		地域ケア体制整備推進費補助金交付決定通知(H20～継続分) 土長郡医師会ほか11事業					
5月	【福祉保健所】(高知市を除く) 地域ケア体制部会の設置 地域ケア体制整備推進補助金のとりまとめ		5/26～ 住民座談会の開催(香美市) 参加者 13名					
6月	【県全体】 ・療養病床転換意向調査、医療機関への説明会 【県全体】 ・医療機関、市町村とのヒアリング		5/下～ 療養病床転換意向調査(H21.6.1時点)の実施 地域ケア体制整備推進費補助金交付決定通知(H21～新規分) 安芸郡医師会ほか4事業				・県内全域で、郡医師会等を中心とした「多職種連携、在宅復帰支援」の取り組みが広がりを見せ始めた。	
7月	【県全体】 ・転換に係る個別医療機関協議 ・市町村内の医療機関の相互協議 ・市町村との調整 ・地域の医師会との協議 ・療養病床転換推進計画の見直し		7/1～ 療養病床転換意向調査に基づく医療機関の個別面談 22医療機関で実施				・認知症キャラバンメイト 構築策定時93人→667人に増加 ・サポーター 2,074人→8,700人に増加 ・市町村相談窓口 4ヶ所→18ヶ所に増加	
8月	【福祉保健所】 ・各福祉保健所での具体的な事業展開(モデル事業、座談会) ・市町村や団体の事業への参画と支援 【県全体】 ・具体的な事業展開に向けた調整		6/25 須崎(58) 7/4 安芸(36) 7/25 四万十町(45) 8/4 中央西(34) 9/5 幡多(未確定) 10/13 中央東 11/10 須崎 1/28 四万十町					
9月	事業実施		100% 100%					
10月	【福祉保健所】 地域ケア体制部会の開催 【県全体】 地域ケア体制整備フォローアップ会議の開催		10/6～ 住民座談会の開催(北川村) 10/8～ 住民座談会の開催(四万十市)					
11月	事業実施		11/8 フォローアップ会議(正庁ホール)					
12月	【県全体】 ・療養病床転換推進計画の進行管理 ・医療機関との調整(具体的相談等) ・入院患者の転院調整支援		10/6～ 住民座談会の開催(北川村) 10/8～ 住民座談会の開催(四万十市) 11/8 フォローアップ会議(正庁ホール)					
1月	事業実施		1/27 住民座談会の開催(橋原町)					
2月	地域ケア体制整備推進シンポジウムの開催(香南市で開催予定) 【福祉保健所】 地域ケア体制部会の開催 【県全体】 地域ケア体制整備フォローアップ会議の開催		2/中～ 療養病床転換意向調査(H22.1.31時点)の実施 2/10 住民座談会の開催(いの町) 2/11 認知症シンポジウム(野市ふれあいセンター) 2/28 フォローアップ会議(高知城ホール)					
3月	事業実施		3/16 フォローアップ会議(共催会館)					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	福祉・介護人材確保緊急支援事業	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	門脇、秦泉寺 (9786)
種別		当初予算額	24,561	補正後予算額	121,182
事業概要・目的					
<p>福祉・介護の従事者を取りまく環境は、①入職率・離職率が高く、人材が定着しない、②介護福祉士等有資格者の福祉・介護業務への定着率が低い、③養成校の定員割れから若い世代の参入が減少している、などの問題を抱えている。 本県においては、少子高齢化の進行により福祉・介護ニーズが増大する一方、生産年齢人口の減少に伴う労働力人口の減少が予想されており、福祉・介護人材の育成・確保は緊急の課題であることから、総合的な福祉・介護人材確保対策事業を積極的に展開する。 【実施事業】 (1)潜在的有資格者等養成支援事業 (2)複数事業所連携事業 (3)進路選択学生支援事業</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	事業所へ事前説明(介護報酬説明会)	関係機関との調整 ・年間スケジュール ・実施方法検討 ・補助金申請手続き ・委託契約手続き		(課題) ・想定外の緊急雇用事業も加わり、事業執行スケジュールが遅れた。 ・事業の広報・周知が十分でなかった。 ・事業に興味があっても、事業所自体が多忙で、事業計画するリーダー的人材がいない。人材育成が必要。 ・各事業の進行管理が十分出来なかった。	
5月	実施要綱、補助金交付要綱作成 事業募集開始(対象事業所に案内) 高知県社協と委託契約(複数事業所連携事業) 補助金交付申請〆切(第一次)				
6月	補助金交付決定(第一次)	実施要領、補助金交付要綱作成 養成校3校との打合せ(6/29)		・市町村や各職能団体を巻き込んでの、事業周知・展開ができなかった。	
7月	補助金交付申請〆切(第二次)	複数事業所連携事業委託契約(7/3付) 7/17 第1回福祉・介護人材確保推進協議会 7/23 事業者向け説明会(県民文化ホール) 7/24 事業者向け説明会(しまんと市文化センター)		(成果) ・事業スケジュールは遅れたが、何とか全事業は開始できた。次年度以降、更に事業周知を徹底し、進行管理できれば事業効果を目指す。	
8月	補助金交付決定(第二次) 人材確保実行委員会(第1回)	7月補正(2事業追加。①介護職員養成支援、②マッチング支援事業) 福祉・介護人材マッチング支援事業委託契約(8/1付)			
9月	9月補正(事業追加)	9月補正(2事業追加。①キャリア形成訪問指導 ②職場体験事業)			
10月	追加事業募集開始(対象事業所に案内)	進路選択学生等支援事業開始(10/1付) 潜在的有資格者等支援事業開始(11月)			
11月	補助金交付申請〆切(第三次) 補助金交付決定(第三次)	職場体験事業開始(12/7) キャリア形成訪問指導事業開始(12/16)			
12月		11月補正(1事業。介護資格取得支援事 12月 第2回福祉・介護人材確保推進協議会 介護職員等養成支援事業委託7回(12/24付)			
1月		介護職員等養成支援事業委託契約(1/8付) 1/13 事業者向け説明会(県民文化ホール) 1/14 事業者向け説明会(はた文化ホール)			
2月	補助金実績報告〆切	介護資格取得支援事業委託事業所募集開始(2/10) 委託事業所審査(2/23) 委託事業所決定(2/27)~契約3/5			
3月	人材確保実行委員会(第2回)	2月補正(介護資格取得支援事業。通学費加算 3/18養成校入学試験 事業所と雇用者が有期雇用契約(3/23付け) 通学費追加変更契約			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	福祉・介護人材マッチング支援事業	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	門脇、秦泉寺 (9786)
種別		当初予算額		補正後予算額	8,602
事業概要・目的					
<p>1 目的 キャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労・定着を支援することで、福祉・介護分野への人材参入を図る。</p> <p>2 事業概要 (1) キャリア支援専門員の設置 ア 求職者のニーズに合わせた職場開拓 イ 個々の求職者にふさわしい職場紹介 ウ 採用・定着できる職場づくり (2) アドバイザーの派遣 公認会計士や中小企業診断士等をアドバイザーとして委嘱し、施設・事業所の要望等に応じ、会計や経営管理等専門的な指導・助言を行う。 (3) 潜在的有資格者等に関するデータの管理・活用 潜在的有資格者等に関するデータを整備し、掘り起こしのための働きかけに活用する。</p>					
執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月					
6月					
7月	7月補正予算可決 委託契約	7月補正予算可決			
8月	事業開始 キャリア支援専門員配置	事業開始 高知県社協と委託契約(8/1付) キャリア支援専門員配置(8/1付) 就職説明会開催 (8/2) 240名参加			
9月		県・労働局・県社協で打合せ(8/25) 専門員が関係機関を回り、事業説明・参加要請(全15団体)			
10月	専門員が定期的に5つのハローワークを訪問し、マッチング支援開始(10月~) アドバイザーによる講習会・事業者指導(第1回)	アドバイザーによる事業所研修会開催 (10/6)		(職場開拓、採用定着できる職場指導) 9事業所と協議 (地域で介護職員を育てる協議会の発足) 香美市社協を中心に5団体が集合	
11月	第1回事業者対象研修会(11/7) アドバイザーによる講習会・事業者指導(第2回)	アドバイザーによる事業所研修会開催 (10/7)		(人材事業の周知) ①複数連携事業 6ユニットと協議 ②職場体験事業 114事業所が登録、体験希望者6名登録し、3名が体験実施(延べ16日)	
12月	パンフレット作成・配布				
1月	アドバイザーによる講習会・事業者指導(第3回) 就職説明会開催(1/24予定)	アドバイザーによる事業所研修会開催 (1/19) 就職説明会開催 (1/24) 150名参加		(人材事業の周知) ・各業種団体長への説明 13団体 ・老人福祉施設協議会4ブロック57施設に事業説明 ・施設長会での説明120名参加 ・施設訪問説明 97施設	
2月	第2回事業者対象研修会(予定)			(ハローワーク連携事業) 2ヶ月に1回のペースで県下6ハローワークを訪問し、セミナー開催。 (183名受講)	
3月	アドバイザーによる講習会・事業者指導(第4回)	アドバイザーによる事業所研修会開催 (3/3~4) パンフレット作成・配布			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	中山間地域小規模拠点事業所支援事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	山岡 (9635)			
種別	健康		当初予算額	7,833千円	補正後予算額	2,400千円				
事業概要・目的										
<p>多種多様かつ少ロットのニーズがあるが、利用者数が限られているため障害福祉サービス事業所が少ない中山間地域において、新たに送迎サービス付きの障害福祉サービスを提供する事業所に対して補助することにより、中山間地域における障害福祉サービスの確保を図る。</p>										
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	<div style="background-color: #90EE90; padding: 2px;">大豊町</div> 大豊町、運営法人と事業所の開設に向けた調整・準備	<div style="background-color: #90EE90; padding: 2px;">いの町</div> いの町、運営法人と事業所の開設に向けた調整・準備	準備	<div style="background-color: #90EE90; padding: 2px;">大豊町</div> H20に第1～第5回協議	<div style="background-color: #90EE90; padding: 2px;">いの町</div> H20に第1～第4回協議					
5月	<div style="background-color: #FFFF99; padding: 2px;">事業所の指定申請等</div>		準備	<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 2px;">大豊町、運営法人と事業所の開設に向けた調整・準備</div>	<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 2px;">いの町、運営法人と事業所の開設に向けた調整・準備</div>					
6月				<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 2px;">第6回協議(5/1) 第7回協議(5/22) 第8回協議(6/19)</div>	<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 2px;">第5回協議(6/3)</div>					
7月	<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 2px;">事業所の開設</div>	事業実施		<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 2px;">事業所の指定申請(6/26) 指定(7/2)</div>						
8月	<div style="background-color: #FFFF99; padding: 2px;">円滑な運営に向けたフォローアップ</div>			<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 2px;">開所(7/11) 事業開始(7/13)</div>			・障害福祉サービス事業所がなかった大豊町に、就労継続支援B型事業所「ワークセンターファースト」が開設された。 ・利用登録者数は9名で、1日当たりの平均利用者数は4.8人である。今後、さらに増加する見込みである。			
9月				<div style="background-color: #FFFF99; padding: 2px;">補助金交付申請(8/28)</div>						
10月			事業実施		<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 2px;">円滑な運営に向けたフォローアップ</div>					
11月					<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 2px;">事業所の開設</div>	事業実施	・いの町については、町内の障害のある方のニーズ調査を行い、その結果を踏まえて、事業化を判断したいという申し出があった(10/19)。新たなサービスの利用をする方は、86人中3人と想定より少なかったため、平成21年・平成22年の事業化は見送りとなった。			
12月					<div style="background-color: #FFFF99; padding: 2px;">円滑な運営に向けたフォローアップ</div>					
1月	<div style="background-color: #90EE90; padding: 2px;">平成22年度の実施場所等について、関係町村や運営法人と調整 ●中芸地域、香美市(旧香北町、旧物部村)、高幡地域、幡多地域等</div>			<div style="background-color: #90EE90; padding: 2px;">平成22年度の実施場所等について、関係町村や運営法人と調整 ●中芸地域、香美市(旧香北町、旧物部村)、高幡地域、幡多地域等</div>						
2月					<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 2px;">いの町との協議 第6回協議</div>					
3月					<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 2px;">いの町との協議 第7回協議(12/4)</div>					
					<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 2px;">中芸広域連合との協議 第1回協議(2/24)</div>		・中芸地域に山田養護学校分校が設置されることを踏まえ、平成22年度に中芸地域に中山間地域小規模拠点事業所を立ち上げるよう、現在、中芸広域連合と協議を開始した。(2/24)			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	幡多児童相談所整備事業費		所管課	児童家庭課		担当者(内線)	棚野 (2347)	
種別	当初予算額		-	補正後予算額	10,403			
事業概要・目的								
老朽化し整備が必要となっている児童相談所を障害児の相談機能を強化する形で整備し、県西部の児童相談機能強化を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

文化生活部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	文化・国際課	県民文化ホール改修事業費	インフラ 安全	17,743
2	県民生活・男女共同参画課	消費者行政活性化基金事業費	安全	37,721
3	県民生活・男女共同参画課	安全安心まちづくり推進事業費	安全	2,889
4	鳥獣対策課	鳥獣被害緊急対策事業費	横断	122,183
5	私学・大学支援課	県立大学整備費	教育	2,738,452
6	情報政策課	地上デジタル放送受信対策事業費	インフラ	161,792

平成21年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活部

作成日: 平成22年3月31日

事業名	県民文化ホール改修事業費		所管課	文化・国際課		担当者(内線)	杉村 (9793)	
種別	インフラ、安全・安心		当初予算額	17,743千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>建築後32年を経過した県民文化ホールは、設備を初めとして老朽化が進んでいることから早急な改修工事が必要となっている。併せて耐震化を図る必要もあり、改修工事の契約、着工を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	・条例改正に向けた多目的室の位置づけ、利用料金等の検討		・条例改正に向けた多目的室の位置づけ、利用料金等の検討					
6月	6月10日 設計完了【繰越事業】 設計書の作成 6月下旬 工事契約に向けての準備 (施行伺・技術審査会への委託)		6月10日 設計完了【繰越事業】 設計書の作成 6月下旬 工事契約に向けての準備					
7月	7月末～9月末 技術審査会による 審査、公告、入札		7/28技術審査会への工事入札の委任 8/10工事入札の施行伺					
8月			・条例改正に向けた多目的室の 利用箇所、利用料金の設定の検討					
9月	・条例改正に向けた多目的室の 利用箇所、利用料金の設定の検討		9/24技術審査会による入札方法等の審査 9/28工事入札の公告(入札は11/2)					
10月	10月末 仮契約 改修工事の議案提出		11/2工事入札					
11月			改修工事の議案の議決					
12月	議会議決後、契約、着工							
1月	ホール条例改正の議案提出		1/13 主体工事契約 1/14 着工 (平成23年4月30日完成予定)					
2月	耐震ブレース等、工場製作 ホール条例改正の議決		耐震ブレース等を工場で作			事業種(主体工事、空調設備工事など)ごとの効率的な調整と連携による適正な工事の発注		
3月			ホール条例改正、一部予算繰越の議案の議決					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	消費者行政活性化基金事業費		所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	竹村 (9653)
種別	安全・安心	当初予算額	31,643千円	補正後予算額	37,721千円	
事業概要・目的 国の地方消費者行政活性化交付金等を財源として造成する高知県消費者行政活性化基金を活用し、県立消費生活センターや地域住民に身近な市町村の消費生活相談窓口の機能強化を図る。 ○県事業：消費生活センターの改修、センターへの弁護士等の配置、課及びセンターへの非常勤職員の配置、市町村研修の実施、消費生活講座の開催等 ○市町村事業：市町村が実施する消費者行政活性化事業(消費生活相談窓口の機能強化、消費生活相談員等のレベルアップ、消費者啓発の実施等)に対して助成 市町村消費者行政活性化事業費補助金【補助先】市町村【補助率】定額(10/10) ●高知県消費者行政活性化基金：国が県に交付する地方消費者行政活性化交付金等を受け入れて造成した、消費生活相談窓口の機能強化等地方の消費者行政活性化を図るための基金 【積立額(H21.4.1現在)】188,766千円【期間】H21～23年度						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○消費者行政活性化事業説明会 ◇市町村プログラムの提出(⇒県)	○消費者行政活性化事業説明会(4/10) ◇第1回補助金事業実施計画の提出(⇒県・4/22) ◇第1回ヒアリング(4/23) ◇市町村プログラムの提出(⇒県・4/27)			◎弁護士・司法書士の消費生活センター配置は、それぞれ月1回、月曜日に3時間配置。 消費生活センターに寄せられた相談のうち、困難事例に対する検討や高度な知識等が求められる事案について、助言を得ている。	
5月	◇市町村事業計画の提出(⇒県) ○県計画・県事業計画の策定・取りまとめ ○県計画・県事業計画の提出(⇒内閣府) ◎弁護士・司法書士の消費生活センターへの配置(～3月・月2回) ◎消費生活センター改修工事(～12月)	○市町村事業計画の提出(⇒県・5/8) ○県計画・県事業計画の提出(⇒内閣府) ○第1回補助金交付決定通知(5/11) ○市町村への補助金活用アンケート調査(5/14) ◎司法書士の消費生活センター配置(5/18～・月1回) ◎弁護士の消費生活センター配置(5/25～・月1回)				
6月	◇補助金事業実施計画書の提出(⇒県) ○補助金事業実施計画書ヒアリング	○幡多地域市町村との意見交換会(5/29) ◇補助金事業実施計画書の提出(⇒県・6/5)				
7月	○補助金交付内示通知 ◇補助金交付申請書の提出(⇒県)	○第2回補助金事業実施計画書ヒアリング(7/2～3) ○高幡広域ブロック消費者行政に関する担当課長会(7/24) ○安芸広域ブロック「消費者行政に関する担当課長会」(7/28) ○第2回補助金交付内示通知(7/28)			◎市町村消費者行政担当者等先進地事例研修(9/4正庁ホール) 講師：生水裕美氏(滋賀県野洲市消費生活相談員) 多重債務問題の解決を生活再建の視点から取り組む事例を通して、問題解決にあたり福祉や税等関係機関との連携の重要性を学ぶ機会となった。参加者数：73名	
8月	○補助金交付決定通知 ◎先進地事例研修実施(高知市)	○第2回補助金交付決定通知(8/17)				
9月		○仁淀川流域ブロック「消費者行政に関する担当課長会」(9/1) ◎先進地事例研修(9/4) ○県計画・県事業計画(変更)の提出(⇒消費者庁・9/29)				
10月	◇事業遂行状況報告書の提出(⇒県) ◎消費生活相談員等専門・事例研修Ⅰ実施(県内6ヶ所)	○中芸広域連合幹事会(10/13) ◎消費生活センター改修工事設計委託契約(10/15) ○幡多ブロック・広域的な消費生活相談体制の整備に向けた意見交換会(10/19) ○消費者行政活性化の取組に係る市町村長訪問(10/22安芸市・室戸市)(10/28土佐市、いの町)			○消費生活センターの設置、相談窓口の充実強化への取組等について、ブロックごとの担当課長会での説明や10市町の首長訪問により働きかけを行った。幡多ブロックではセンター設置を具体的に検討しているほか、H22年度消費者行政活性化事業の実施の新たな検討がみられる。 ○南国市が消費生活センターを設置した。(10/1) ◎ブロック別専門・事例研修を6か所で開催 多重債務問題への対応、解決のための関係機関の連携をテーマとし、消費者窓口担当者のほか福祉・税部門にも参加要請した。参加者数：124名(市町村99名、県25名)	
11月		○消費者行政活性化の取組に係る市町村長訪問(11/4四万十市、宿毛市)(11/5須崎市、中土佐町、四万十町) ○第3回補助金交付内示通知(11/9) ○第3回補助金交付決定通知(11/19)				
12月		◎ブロック別専門・事例研修(11/12物部川流域)(11/17仁淀川流域)(11/27高知・嶺北)(11/30幡多広域)(12/8高幡広域)(12/16安芸広域) ○消費者行政活性化の取組に係る市町村長訪問(12/22佐川町)				
1月		◎消費生活センター改修設備工事請負契約締結(2/1) ◎消費生活センター改修主体工事請負契約締結(2/4)(工期3/25まで) ○消費生活相談員等専門・事例研修Ⅱ(2/2) ○消費生活相談員等専門・事例研修Ⅲ(2/12)				
2月	◎消費生活相談員等専門・事例研修Ⅱ実施(高知市)	○県計画・県事業計画(変更)の提出(⇒消費者庁・2/19) ◎改修工事設計変更(主体工事、設備工事)			◎消費生活相談員等専門・事例研修Ⅱ・Ⅲを開催 Ⅱは苦情相談への対応、Ⅲは法改正の要点等をテーマに、市町村の相談員等のスキルアップを図った。参加者数：Ⅱ49名、Ⅲ35名 □啓発事業の実施 ・主に若年者に対する窓口の周知のため、タウン情報誌等に広告を掲載した。 ・啓発チラシ等の配布では、若年者等への啓発のほか、高齢者向けチラシ配布を通じて周囲の見守り体制の仕組み作りにつなげた。 ◇補助事業は11市町村が実施。事前の計画から下回った申請額となったため引き続き取り組みへの働きかけを行う。	
3月	◇事業実績報告書の提出(⇒県) ○補助金額の確定通知	□啓発事業の実施 ・タウン情報誌、求人情報誌への相談窓口掲載(5誌・9月～3月) ・啓発チラシ等の配布 ・消費生活講座の開催(5回) ◎消費生活センター改修工事完了(3/25) ◎補助事業実績報告書提出(⇒県)、補助金額の確定				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	安全安心まちづくり推進事業費		所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	高橋 (9319)
種別	安全・安心	当初予算額	2,889千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
住む人や訪れる人にとって、安全で安心して暮らせる高知県を目指し、互いに支えあい、守りあうことのできる地域社会を築くために、県民、事業者、地域で活動する団体による犯罪の防止のための自主的な活動や、県、市町村を含めた犯罪の防止に配慮した生活環境の整備を推進する。 【平成21年度の主な取組】 ①防犯意識を高めるための啓発、防犯に関する情報提供 ②『高知県安全安心まちづくり推進会議』を中心とする犯罪のない安全安心まちづくりの気運を高める取組 ③犯罪の防止に配慮した生活環境の整備の促進 ④高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画に記載した内容の実施及び進行管理						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月			③犯罪の防止に配慮した生活環境整備促進事業の説明、団体の募集 (4/21高知市老連、4/22いの町、4/23津野町) ②安全安心まちづくり活動資材贈呈式 (4/27推進会議構成員の遊技業協会より寄付) ②土佐地区地域安全協議会総会で安全安心まちづくり推進会議の取組等を説明(4/30、以降7月上旬までに全16地域安全協議会総会で説明)			
5月	・生活環境整備促進団体(3団体)の募集、選定		②安全安心まちづくり説明(5/29、いの町区長会)			
6月	・生活環境整備促進団体(3団体)への情報提供、活動用品の提供開始 ・安全安心まちづくり庁内推進会議の開催		②6/15 県老連事業打ち合わせ(6/15、友愛のまちづくり事業への協力) ③高知市老連の介良横堀寿会を生活環境整備促進団体として選定(6/24、活動地区:介良小学校区) ④安全安心まちづくり庁内推進会議開催(6/25) ④安全安心まちづくり推進会議幹事会開催(6/29)			
7月	・安全安心まちづくり推進会議幹事会の開催 ・「安全安心まちづくりニュース」発行(1回目) ・推進計画の進捗状況の公表(20年度実績及び21年度取組予定) ・推進会議構成団体等の取組の公表(20年度実績及び21年度取組予定)		③「花咲か見守り隊」出発式(7/1、介良横堀寿会に情報提供、活動用品提供開始) ③いの町の川内自治会を生活環境整備促進団体として選定(7/2、活動地区:いの町川内地区) ③「川内ミニガーデン」開園式(7/10、川内自治会に情報提供、活動用品提供開始) ②田野町老連で友愛のまちづくり事業安全安心まちづくり学習会(7/23、以降9月末までに2市3町1村の老連に説明)		③犯罪の防止に配慮した生活環境の整備を行う2団体が、2地区(高知市介良小学校区、いの町川内地区)で活動を開始した。残る1団体(1地区)についても下半期から活動予定。	
8月	・ブロック別県・市町村意見交換会の開催		①「安全安心まちづくりニュース」第1号発行(8/11、配布数128,000部)			
9月	・「安全安心まちづくりニュース」発行(2回目)		②交通安全対策・安全安心まちづくりブロック別担当者会(9/2～10幡多・高播・中央・東部) ③北川村の北川村老人クラブ連合会を生活環境整備促進団体として選定(9/16、活動地区:北川村南部) ②市町村及び市町村域の取組を課のホームページで公表(9/30)		①「安全安心まちづくりニュース」の世帯への直接配布や町内会回覧を通じ、防犯意識を高める情報、自らの安全を守るための情報や、犯罪の防止のための自主的な活動に関する情報を広範に届けることができた。	
10月	・全国地域安全運動期間(11日から20日)の啓発		②「安全・安心なまちづくりの日高知県民のつどい」共催(10/9、高知県防犯協会、県警本部と推進会議の共催) ②推進会議構成員の取組を課のホームページで公表(10/9) ①「安全安心まちづくりニュース」第2号発行(10/15) ③四万十町の老人クラブ福寿会を生活環境整備促進団体として選定(10/16、活動地区:四万十町大正地区) ②安全安心まちづくり広場の開催(10/17、イオンモール高知、啓発資材900部配布) ③北川村老人クラブ連合会活動開始(10/30、情報提供、活動用品提供開始)			
11月	・「安全安心まちづくりニュース」発行(3回目)		③老人クラブ福寿会活動開始(11/6、情報提供、活動用品提供開始) ③津野町の須崎地区地域安全推進協議会葉山班を生活環境整備促進団体として選定(11/19、活動地区:津野町) ④推進計画の進捗状況を課のホームページで公表(11/20)			
12月	・安全安心まちづくりハンドブックの作成 ・庁内推進会議の開催		③津野町の須崎地区地域安全推進協議会葉山班活動開始(12/3、情報提供、活動用品提供開始) ①「安全安心まちづくりニュース」第3号発行(12/15) ④安全安心まちづくり庁内推進会議開催(12/18)			
1月	・安全安心まちづくり推進会議幹事会の開催 ・「安全安心まちづくりニュース」発行(4回目)		②安全安心まちづくり推進会議幹事会開催(1/20)			
2月	・高知県安全安心まちづくり推進会議総会開催		①「安全安心まちづくりハンドブック」発行(2/4、6,000部) ②高知県安全安心まちづくり推進会議総会開催(2/10) ①「安全安心まちづくりニュース」第4号発行(2/15)		②安全安心まちづくり推進会議に県内全市町村が参加し、犯罪のない安全安心まちづくりを県を挙げて推進していく体制が整った。 ①安全安心まちづくりニュースを広く配布するため、当課消費生活情報紙「くらしネットKochi」と合併して発行したため、号数も「くらしネットKochi」とあわせ年間4回とした。	
3月	・「安全安心まちづくりニュース」発行(5回目)					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活部

作成日: 平成22年3月31日

事業名	県立大学整備費	所管課	私学・大学支援課	担当者(内線)	中村 (9158)
種別	教育・子育て	当初予算額	2,907,626千円	補正後予算額	2,738,452千円

事業概要・目的

高知女子大学の保健・医療・福祉分野の学部が池キャンパスに結集し、隣接する高知医療センターとの連携によって、特色ある教育を実践する環境を整え、日本一の健康長寿県づくりを支える人材の育成を積極的に推進するため、池キャンパスの施設整備を行います。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	調整池拡張工事	・新棟建築工事(A棟、B棟)4月1日着工 ・調整池拡張工事4月1日着工	
5月			
6月		・調整池拡張工事中間検査(6月18日)	
7月	情報ネットワークの整備	・情報ネットワーク プロポーザル開始(7月10日)	
8月		・調整池拡張工事完成(8月23日)	
9月		・情報ネットワーク 評価委員会(9月1日)	
10月	備品等の購入	・備品等の購入 ・情報ネットワーク整備委託契約締結(10月16日)	
11月		・キャンパス移転等委託契約締結(11月12日) ・A棟建築完成(11月30日)	
12月		・A棟情報ネットワーク完成	
1月	既存棟改造工事	・既存学部棟改造工事契約締結(1月27日) 完成予定4月15日	
2月		・共用棟増築工事契約締結(2月24日) 完成予定10月31日 ・引越し ・B棟建築完成(2月28日)	
3月		・B棟情報ネットワーク完成	
4~6月			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活部

作成日: 平成22年3月31日

事業名	鳥獣被害緊急対策事業費		所管課	鳥獣対策課		担当者(内線)	深田 (9039)	
種別	横断的		当初予算額	122,183千円 補正後予算額				
事業概要・目的								
中山間で深刻化している野生鳥獣による農林作物への被害や、中山間地域に生活する高齢者等の精神的なダメージとなっている生活の被害等を防止するため、有害鳥獣に対する防除、捕獲等総合的な被害防止対策を推進する。平成21年度は20年度に引き続き、特に被害拡大が深刻なシカに対する対策を拡充・強化し取り組む。 (1)鳥獣被害緊急対策事業費(①鳥獣被害緊急対策事業費補助金) (2)シカ被害特別対策事業費(①シカ被害特別対策事業費補助金 ②ニホンジカ生息数モニタリング事業費 ③シカ肉利用促進事業費 ④シカ個体数調整事業) (3)鳥獣被害対策担い手育成事業費								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・(1)-①鳥獣被害緊急対策事業費補助金 ・(2)-①シカ被害特別対策事業費補助金 ・(2)-③シカ肉利用促進事業費(事業化支援)の補助金交付要綱施行 →(1)-①、(2)-①、(2)-③...申請随時受付・交付決定		・(1)-①鳥獣被害緊急対策事業費補助金 ・(2)-①シカ被害特別対策事業費補助金 → 申請随時受付、随時交付決定受付(5月末) (1)-①...25市町村、(2)-①...18市町村			交付決定を受けた市町村が行う有害鳥獣捕獲事業及び被害防除事業の推進		
5月	・(2)-③シカ肉利用促進事業費(料理普及推進)の委託契約 ・(2)-④シカ個体数調整事業(狩猟期)の委託契約		・(2)-③シカ肉利用促進事業費については、消費拡大キャンペーン前に契約することとした。 ・(2)-④シカ個体数調整事業(狩猟期)の実施要領の見直し検討(単価の統一) →5/15~5/31アンケート実施(市町村、地区猟友会) →6/25~8/28アンケート実施(狩猟者)					
6月			・(2)-③シカ肉利用促進事業費(事業化支援)について公募(6/22~7/21)					
7月						シカ個体数調整事業の円滑な実施によるシカ対策の推進のため、単価の統一を検討		
8月			・(2)-③ 8/3 内示1件(北川村の事業者)					
9月	・(2)-④シカ個体数調整事業(山岳地)の委託契約 ・(2)-②ニホンジカ生息数モニタリング事業費の委託契約		・(2)-④シカ個体数調整事業(山岳地)の委託契約時期を10月に変更 ・(2)-② 委託契約時期を変更					
10月	・(2)-④シカ個体数調整事業(DNA鑑定)の委託契約 ・(2)-③シカ肉利用促進事業費(販路拡大)に係る消費拡大キャンペーンの実施		・(2)-③シカ肉利用促進事業(事業化支援)の交付決定(2団体、1,000千円) ・(2)-④シカ個体数調整事業(山岳地)の委託契約(11/12、県猟友会、755千円) ・(2)-④シカ個体数調整事業(狩猟期)の委託契約(11/12、34市町村、67,704千円) ・(2)-③シカ肉利用促進事業(販路拡大)に係る消費拡大キャンペーンの実施(10/23~25、ふるさと祭り) ・(2)-②ニホンジカ生息数モニタリング事業の委託契約(12/15)			・シカ個体調整事業において、捕獲報償金のオス単価統一(9月議会) ・(2)-④シカ個体数調整事業(DNA鑑定)の取り止め...雌雄の単価を統一したため		
11月								
12月								
1月						・(2)-④シカ個体数調整事業 →成果...市町村からの委託料の根拠となる請求頭数は、2月末現在3,861頭であり昨年度同時期の3,112頭を上回っている。		
2月	・(3)鳥獣被害担い手育成事業の実施(研修会開催)		・(3)鳥獣被害対策担い手育成研修会の開催イノシシ対策(2/4四万十町、2/5四万十市)シカ対策(2/17四万十町、2/18四万十市)			・(3)鳥獣被害対策担い手育成事業 →成果...地域における鳥獣被害対策のリーダー育成(修了証授与)		
3月	・完了検査		・(2)-③シカ肉利用有効活用研究会の開催2/12 ・完了検査			・(2)-③シカ肉利用促進事業(事業化支援) →課題...販売体制の確立、販路の拡大		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地上デジタル放送受信対策事業費		所管課	情報政策課		担当者(内線)	谷岡 (9770)
種別	インフラ	当初予算額	152,564千円	補正後予算額	161,792千円		
事業概要・目的							
2011年の地上波テレビ放送の完全デジタル化までに、地域間格差なく地上デジタル放送を受信できるようにする。 ① 自主共聴施設のデジタル化改修の促進(補助事業による支援、テレビ受信者支援センターと連携した市町村・共聴組合への働きかけ) ② デジタル化対応に関する県民への周知広報(テレビ受信者支援センターと連携した説明会や広報の実施) ③ 県有施設のデジタル化対応(昨年10月に策定した「県有施設のデジタル化改修計画」の進捗管理)							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	① 県単補助要綱の制定・市町村への説明 ① 市町村・共聴組合への働きかけ(～6月) 改修が未定の施設(時期の明確化) ① 補助申請受付(1次) * 42道府県検討会(幹事会)		① 県単補助要綱の制定・市町村への説明(市町村への説明会4/23開催) ① 市町村・共聴組合への働きかけ(4/27～6/30) ・関係市町村への訪問(現状、改修計画の確認、18市町村訪問) ・共聴施設組合長等への説明会開催(5/14・15土佐清水市、6/3中土佐町、総通局他参加) ① 補助申請受付(随時) (6月末現在 12施設) * 42道府県検討会(幹事会4/20開催) * 部長要望(5/21実施) * 42道府県検討会(総会5/14開催、関係機関への要望5/20実施)		① 自主共聴施設の改修計画について、関係市町村に対し現状確認を行ったところ、平成21年度内の改修目標(100施設)より少ない状況であったことから、今後引き続き、市町村・共聴組合への働きかけ(H22年度改修の前倒し要請)が必要。 ① 共聴施設の改修工事を円滑に進めるためには、県補助の交付決定(国補助の採択内示)をできるだけ早い時期に行う必要がある。市町村には、補助申請手続き(国、県)を速やかに行ってもらうよう要請が必要。		
5月	* 部長要望(5月) * 42道府県検討会(総会)(関係機関への要望)		② 市町村ごとの住民説明会(第1回) 香美市6/1～、香南市6/2～(テレビ受信者支援センター)				
6月	② 市町村ごとの住民説明会(第1回)		② 市町村ごとの住民説明会(第2～4回) 7月～9月 室戸市ほか18市町村、テジサホ主催		① 9月末時点での補助申請受付が24施設(年度内目標100施設)となっていることから、さらに自主共聴施設の改修を促進するために、デジタル化改修(国補助)、老朽化改修(県補助)のそれぞれの補助申請手続き等を速やかに行うよう、また改修時期の前倒しも含めて、市町村や共聴施設組合に対し、引き続き、要請を行っていく必要がある。		
7月	② さんSUN高知7月号への広報掲載 ② 市町村ごとの住民説明会(第2回) ① 市町村・共聴組合への働きかけ(～8月) H22改修予定の施設(前倒等)		① 7月議会で県単補助金予算を増額補正(40施設改修分、91,800千円) ① 市町村への働きかけ(7/17文書通知、共聴施設改修促進について)改修計画の進捗確認		② 地上デジタル放送への移行に関して、新聞、テレビを活用した周知、広報を行うことで、県民に対して地デジへの対応等呼びかけることができた。		
8月	① 補助申請受付(2次) ② 市町村ごとの住民説明会(第3回)		② 高知新聞「県からのお知らせ」による周知、広報(8/1朝刊、悪質商法対策、経済弱者支援対策) ② 県広報番組RKC「おはようこうち」による広報(8/9放送、地デジの準備について)				
9月	② 市町村ごとの住民説明会(第4回) ③ 施設の所管課に進捗状況の確認		* 42道府県検討会(幹事会9/7開催) ① 市町村への説明会開催(9/10開催、地デジへの対応について) ① 補助申請受付(随時) (9月末現在 24施設)				
10月	① 共聴組合への働きかけ(～11月)時期の明確化、進捗状況等 ① 補助事業の完了検査・支払い(～3月) ② 市町村ごとの住民説明会(第5回) * 42道府県検討会(幹事会・総会) ③ 施設の所管課に予算要求の要請		② 市町村ごとの住民説明会(第5～7回) 10月～12月 安芸市ほか4市町(主催:テジサホ) ① 市町村への働きかけ 14市町村を訪問し、進捗確認や事業前倒し等依頼 * 43道府県検討会(総会10/22、要望10/30、11/19) ② 県広報番組RKC「おはようこうち」による広報(11/26放送)		① 10月に関係市町村を訪問し、現状把握や改修計画の進捗確認、及びH22年度事業の前倒し要請などの協力依頼を実施した。これにより、県内の辺地共聴施設の改修計画の見直しを行い、今年度予算の執行見込みの確認、及び来年度に向けた予算要求を実施した。		
11月	② 市町村ごとの住民説明会(第6回)		① 11月議会で県単補助金予算を減額補正(△52,748千円) ② 県広報紙「さんSUN高知」の12月号お知らせ(共同受信アンテナでテレビ視聴の方へ) ② 12/1デジタル放送の日イベントで知事訪問、1日テジサポセンター長による広報(主催:総通局) ③ 県有施設の所管課に対し、地デジ対応の来年度予算要求の要請及び改修状況の調査		② 地上デジタル放送への移行に関して、ラジオ、県広報紙による周知、広報を行うことで、県民に対して地デジへの準備等呼びかけることができた。		
12月	② 市町村ごとの住民説明会(第7回)		① 補助事業の交付決定、完了検査・支払(随時) (12月末現在 交付31施設、完了13施設)				
1月	① 共聴組合への働きかけ(～3月)個別相談等への対応 ② 市町村ごとの住民説明会(第8回)		② 市町村ごとの住民説明会(第8～10回) 1月～3月 高知市ほか8市町(主催:テジサホ) ① 市町村への働きかけ H21年度事業の進捗確認 (1/20文書照会、H22年度事業の計画調査) (3/4文書通知、共聴地デジ化対応促進依頼) * 43道府県検討会(幹事会2/3)		① 関係市町村に対し、H21年度事業の進捗確認、H22年度事業計画の確認と計画的な執行要請を行った。H21年度当初に想定していた県補助金による改修目標は、年度途中の国補正予算によるブロードバンド(CATV)整備事業に伴い共聴改修不要となった市町村が増加したこと等の理由で、H21年度改修数は減少したが、2か年のうちに改修が必要な施設(県補助対象125施設)の約半数(60施設)について改修が実施できた。平成22年度の事業計画を着実に実施することで、2011年7月までに県内の自主共聴施設のデジタル化対応が完了できる見通しとなった。(H22年度全体計画→改修95施設(うち、県補助65)、新設35施設(うち、県補助30)、国補助第1次要望へ44施設提出済)		
2月	* 42道府県検討会(幹事会・総会) ② 市町村ごとの住民説明会(第9回) ③ 施設の所管課に計画の予算措置状況を確認		③ 県有施設の所管課に対し、来年度予算措置状況、計画の進捗状況を確認 →修正計画の国への報告・ホームページ公表 →計画の進捗報告(情報化推進会議)				
3月	② 市町村ごとの住民説明会(第10回) ③ 計画の進捗報告(情報化推進会議) ③ 修正計画の国への報告・ホームページ公表		① 2月議会で県単補助金予算を減額補正(△29,824千円) ① 補助事業の交付決定、完了検査・支払等(随時) (3月末現在 H21事業→改修60、新設3)				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます産業振興推進部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	計画推進課	産業振興推進総合支援事業費補助金	経済	720,000
2	計画推進課	産業振興計画推進費	経済	74,810
3	計画推進課	地域資源活用共有会議運営事業費	経済	2,692
4	地産地消・外商課	おいしい風土こうちサポーターネットワーク化事業費	経済	13,210
5	地産地消・外商課	高知サポーターネットワーク化推進事業費	経済	3,240
6	地産地消・外商課	県産品情報発信強化事業費	経済	16,117
7	地産地消・外商課	海外市場販路拡大事業費	経済	14,618
8	地産地消・外商課	輸出促進企業支援事業費	経済	36,219
9	地産地消・外商課	アンテナショップ推進事業費	経済	99,317
10	地産地消・外商課	見本市等出展支援事業費	経済	9,737
11	地産地消・外商課	県産品魅力向上事業費	経済	8,430
12	地産地消・外商課	農産物直販所ステップアップ事業費	経済	9,237
13	地産地消・外商課	集落まるごとグリーン・ツーリズム推進事業費	経済	8,158
14	地産地消・外商課	地産外商推進法人整備・運営事業費	経済	81,611
15	地域づくり支援課	地域づくり支援事業費補助金	横断的	120,000
16	地域づくり支援課	中山間総合対策事業費	横断的	301,578
17	地域づくり支援課	移住促進事業費	横断的	133,065
18	運輸政策課	運輸政策推進費(物流対策検討委員会運営費)	インフラ	1,690
19	運輸政策課	運輸政策推進費(新聞広告制作掲載)	インフラ	14,936
20	運輸政策課	運輸政策推進費(公共交通活性化総合支援事業費補助金)	インフラ	30,000
21	運輸政策課	公共交通乗換検索システム開発委託料	経済	19,936
22	運輸政策課	公共交通案内板等設置推進事業費	経済	17,370
23	公共交通課	地球にやさしい公共交通推進事業費	横断的	222,797
24	公共交通課	中山間地域の交通の仕組みづくり事業費	経済	42,539

事業名	アンテナショップ推進事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	香川 (2516)
種別	経済	当初予算額	13,061千円	補正後予算額	99,317千円		
事業概要・目的							
首都圏において高知県を売り出す拠点として整備する新たなアンテナショップの事業計画を策定し、店舗整備等を行い、開店の準備に取り組む。また、運営主体となる新たな官民協働型の組織を設立し、アンテナショップの運営につなげる。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月							
5月	(下旬) ・物件の絞込み(地産外商推進協議会への報告) ・基本計画の検討(~21年2月) 基本コンセプト、店舗運営計画、経営シュミレーション(運営収支計画) 等				物件の選定が完了しなかったため、アンテナショップ設立関係のスケジュールの見直しを行った。		
6月	(下旬) ・6月議会(関連経費の補正予算提出)						
7月							
8月	(上旬) ・新たな官民協働組織の設立 ・内外装実施設計及び什器備品整備計画に係る委託業務のプロポーザル		(上旬) ・新たな官民協働組織の設立 (下旬) ・新アンテナショップアドバイザーグループの設置		新たな官民協働組織である高知県地産外商公社を設立した。		
9月	(下旬) ・9月議会(関連経費の補正予算提出)				物件の選定が完了しなかったため、引き続き物件の選定作業を実施。これと併せて、収支の見直しや取り扱う商品の選定、店舗のコンセプトや盛り込むべき機能、店舗内の機能配置などの検討作業を実施。		
10月	(下旬) ・内外装実施設計・什器備品整備計画策定				物件の選定が完了しなかったため、引き続き物件の選定作業を実施。これと併せて、収支の見直しや取り扱う商品の選定、店舗のコンセプトや盛り込むべき機能、店舗内の機能配置などの検討作業を実施。		
11月	(中旬) 内外装工事等入札公告		(中旬) ・物件の絞込み (下旬) ・12月議会(関連経費の補正予算提出)		物件の選定が完了したことから、賃料、実施設計、工事費等の補正予算を12月議会に提出した。		
12月	(上旬) ・12月議会(関連経費の補正予算提出) (下旬) ・内外装工事等請負契約締結		(下旬) ・新アンテナショップアドバイザーグループによる基本計画の策定		地産外商協議会において、基本計画の内容について了承をいただいた。		
1月			(中旬) ・新アンテナショップ不動産賃貸借契約の締結 ・新アンテナショップ実施設計業務の契約		60か月の定期借家契約を締結した。		
2月	(中旬) ・基本計画取りまとめ		(下旬) ・地産外商協議会アンテナショップWGにおいて内外装イメージを示し、了承していただいた。		アンテナショップ内外装のイメージ図を作成した。		
3月	(上旬) ・内外装工事等完了 (下旬) ・首都圏アンテナショップのオープン		(中旬) ・新アンテナショッププロモーション実施業務の契約 (下旬) ・実施設計図書の完成 ・内外装工事入札広告		アンテナショップ名称の公募を開始した。		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知サポーターネットワーク化推進事業費 (おいしい風土こうちサポーター(県外版)ネット ワーク化事業費)		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	前田 (9753)
種別	経済	当初予算額	15,516千円	補正後予算額	13,210千円	
事業概要・目的						
雑誌等の出版社や大手のポータルサイト運営事業者等とのネットワークづくりを推進するとともに、首都圏や大阪にある高知県に縁のある飲食店で、雑誌等のマスコミ関係者等を対象とした高知県の旬の食材を味わってもらおう試食会や高知フェアを開催し、飲食店やマスコミ関係者等における高知県のサポーターづくりを推進する						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月			ホテルでの試食会開催委託・ 高知フェアへのサポート			
5月	マスコミ関係者との ネットワークづくり				高知の食材のPRや、高知の食材を使っていた 高知フェアの提案などの、県外事務所の 従来からの取り組みを活用していくこととした。	
6月	試食会等開催委託事業者募集開始(説明会の開催)		事業内容組み直し (直接実施から、ホテルの「高知フェア」 への支援へ組み替え)			
7月	試食会等開催委託事業者プロボ審査					
8月	試食会等開催委託事業者募集 委託事業者決定				ホテルなどが行う高知フェアへのバックアップ を行ったり(雰囲気づくりのための資材提供、よ さこい踊り子の派遣など)、県産品のPRを行うこ とで、ホテルのレストランで高知県産の農畜産 物が通常メニューとして取り入れられる事例が 出てくる。	
9月	試食会等の内容協議(地産外商 課・関係各課・事業者・東京事務 所) 飲食店への事業趣旨説明及び協 力依頼(東京事務所と連携)					
10月	マスコミ関係者への事業趣旨説明 及び出席依頼(東京事務所と連携)				マスコミやホテルの料理人、量販店のバイ ヤーなどを対象とした試食会の開催や高知フェア の開催のバックアップを行うことで、高知県産 品のPR、知名度アップにつながった。	
11月	試食会・高知フェアの開 催 (東京4回 大阪1回)		・ホテルなどに高知の食材をPRする ためのパンフレット作成 ・高知ブランド食材特別試食会(大阪 事務所主催、大阪「レストラン・トリ トネ」)		県産品紹介のパンフレットを作ったことで、ホ テルなどに高知フェアの開催を呼び掛けたり、 県産品を説明、PRしやすくなったとの現場の声 がある。	
12月	試食会等の内容協議 (地産外商課・関係各課・ 事業者・東京事務所)		・県産品試食会「土佐あかうしと高知 の野菜のグルメ会」(東京「リュウ ド レギュウム 野菜の道」)		商談会の会場にもパンフレットを設置すること で、より多くのバイヤーに県産品のPRを行える ようになった。	
1月						
2月			・県産品試食会「土佐の宴」(大阪事 務所主催、「新阪急ホテル梅田」)		・高知フェア等の開催:65件(3月15日現在)	
3月			・日本フードサービス協会産地見学 交流会(安芸市、佐川町、高知市、 香美市、香南市、南国市)			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	移住促進事業費	所管課	地域づくり支援課	担当者(内線)	岡林 (2264)
種別	当初予算額	133,065	補正後予算額		
事業概要・目的					
団塊の世代の大量退職を好機と捉え、その方々を中心とした県外にお住まいの方々と本県出身者に対するの受け入れの仕組みづくりを市町村や民間事業者と連携して行うとともに、本県の魅力や生活関連情報を効果的に発信することで、本県を長期滞在や移住の地として選んでいただき、地域の活性化を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・パッケージ(第1次産業の担い手対策で研修、家、生産手段をセットで提供)モデル市町村の選定	<ul style="list-style-type: none"> ・移住ビジネスに向けた関係機関との協議 ・農業農村振興課とのパッケージ商品化について協議 ・第1回四万十町滞在型市民農園整備促進協議会(クラインガルテン四万十町モデルに向けた検討開始) ・農業農村振興課とのパッケージ商品化について協議(モデル市町村候補のピックアップ) ・移住ビジネス雇用再生創出事業委託募集開始 		第1四半期では、移住促進を通じた担い手確保の仕組みの土台づくりを進めるために、 ①クラインガルテンの整備方針の検討 ②パッケージ商品化の検討 ③移住ビジネスの検討 を中心に取り組んだ。	
5月	・高知版クラインガルテン(滞在型市民農園)の検討開始	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回四万十町滞在型市民農園整備促進協議会 ・パッケージモデル市町村決定 		①については一定の整備方針まで検討がなされ、②については、ピックアップのうえ決定し、③については、関係機関との調整を図ったのち委託事業の募集を開始した。	
6月	・パッケージモデル市町村の決定				
7月	・移住コンシェルジュ(総合案内人)の配置、育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとインターンシップ事業の検討 ・四万十町滞在型市民農園整備事業の交付決定 ・ふるさと雇用再生移住ビジネス創出事業の審査会 ・滞在型市民農園調査等事業の審査会 ・四万十町クラインガルテン基本構想の検討 ・移住、新規就農希望者フォローアッププロジェクトの申請 ・担い手確保に向けた魅力ある就業環境づくりのための部局連携による協議 ・農業振興部との連絡会議 ・移住コンシェルジュの配置(3名)(9/1～) ・移住コンシェルジュの人材育成研修(9/1～) ・市町村との連絡会議 ・ふるさとインターンシップ事業の審査会 ・移住ビジネス協議会の設立に向けた協議 		産業の担い手を確保するための移住対策に向け、農業振興部や市町村、関係機関等と連携を図りながら、本格的に次のような取り組みを進めた。 ①サポート、受け入れ体制の強化 ・移住コンシェルジュの設置(3名) ・農業振興推進部(新規就農センター)との連携強化 ②関係情報の一元化、情報共有 ・人的な情報のデータベース化 ・地域情報の充実 ③民間、地域の連携強化 ・移住ビジネス協議会の立ち上げ ・市町村等、地域との連携体制の確立 ④他地域との差別化、ブランド化 ・高知版クラインガルテンの確立 ・ふるさとインターンシップ事業の立ち上げ	
8月	・高知版クラインガルテンの検討中間まとめ				
9月					
10月	・移住ビジネス協議会立ち上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進の体制づくり、情報発信等に向けた企画会議(地域づくり支援課、農業農村支援課、森づくり推進課、漁業振興課、県事業委託先) ・移住コンシェルジュの地域づくり支援課でのOJT研修開始 ・高知版クラインガルテン研究会委員選定) ・ふるさとインターンシップ事業の契約 ・四万十町クラインガルテン変更交付決定 ・第1回移住ビジネス検討会開催 ・四万十町クラインガルテン工事着工 		産業の担い手を確保するための移住対策に向け、移住ビジネスを創出するための検討、クラインガルテンの整備方針などについて取り組んだ。 ①移住ビジネスの検討 ・移住ビジネスの検討に参加企業 ・移住ビジネス検討会の開催 ②クラインガルテンの方向性の確立 ・実施方針確定 ・補助金増額決定	
11月					
12月					
1月	・高知版クラインガルテンの検討終了	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県物産市相談ブース設置(丸ビル) ・四万十町クラインガルテン利用者募集(1/4～2/26) ・滞在型15区画に対して、38組が応募 ・4県連携事業担当課長会(・移住・新規就農希望者等フォローアップ(データベース構築)委託業務契約 ・移住促進空き家調査契約 ・新農業人フェア参加(東京、大阪) ・データベース活用検討会開催 ・第2回移住ビジネス検討会開催 ・北海道、中国、四国の連携に向けた意見交換会 ・大阪事務所土佐の木曜日に移住相談ブースを設置 		産業の担い手を確保するための移住対策に向け、移住ビジネスを創出するための検討、クラインガルテンの整備、データベース整備などについて取り組んだ。 ①移住ビジネスの検討 ・移住ビジネスの検討に参加企業 ・移住ビジネス検討会の開催 ・移住ビジネスの実践 ②クラインガルテンの方向性の確立 ・ソフト事業の検討 ・利用者募集及び決定 ・整備完了 ③データベースの整備 ・業者決定、方針決定 ・関係各部署による検討会の実施 ・データベースの整備	
2月					
3月					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	海外市場販路拡大事業		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	山本 (2548)	
種別	経済	当初予算額	22,618千円	補正後予算額	14,618千円			
事業概要・目的								
海外事務所管内での商談会を開催し、輸出の促進につなげる。併せて、海外での情報収集の強化を図るために商社のネットワークや現地エージェントの活用により海外展開の活動を強化する取り組みを進めるとともに新たな市場調査を行い、販路の拡大を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・海外案件調査委託、海外マーケット調査委託締結(年間で適宜調査の実施)							
5月	・商社委託締結(適宜、海外情報収集・提供やマッチングなど)							
6月								
7月	・海外商談会(シンガポール)に係る準備活動							
8月	↓		・海外商談会(香港)に係る準備活動開始(11/5)			海外商談会については、当初の日程から変更となった。 ・中国管内では、11/5に香港で開催 ・シンガポール管内では、1/13、14に開催予定		
9月	・海外商談会(シンガポール)		↓			・情報収集のための商社委託については、多数の商社に打診したが受け入れられず。貿易促進コーディネータからも効果についても疑問視。要検討することとした。		
10月			↓					
11月	・海外商談会(中国)に係る準備活動		・11/5 海外商談会(香港)			香港食品販路開拓経済ミッションとして、県内企業6社が参加して、見本市の視察を行うとともに、現地で商談会を実施した。即日12品目が成約となり、現在までに延べ35品目が成約した。		
12月	↓							
1月	・海外商談会(中国)		・1/13、14 海外商談会(シンガポール) 予定			民間主催(ぐるなび)の商談会で対応した。高知県からは1社の参加。見積書の依頼等があり、取引に向けて協議中。		
2月						商社委託(適宜、海外情報収集・提供やマッチングなど)については、商社が受け入れがたい業務であること、貿易促進コーディネーターがその代わりに十分に対応していることなどから2月議会において未使用のまま減額措置した。		
3月	↓							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県産品魅力向上事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	田所 (9739)
種別	経済	当初予算額	8,430千円	補正後予算額	8,430千円		
事業概要・目的							
コンクール形式で商品力のある県産品を募集し、優位性をPRするとともに、専門家のアドバイスや消費者の意見をフィードバックする。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・アドバイザー公募		・アドバイザーの選定、リストについては、組織編成に伴い、関連事業が重複したため当該で調整してアドバイザー候補リストを作成した。				
5月	・アドバイザーリスト登録 ・コンクール委託事業者説明会・募集 ・コンクール委託事業者決定 ・コンクール募集要項作成		・商品発掘コンクール実施委託業務の公募及び説明会を実施 【コンクール名称】土佐のいい物・おいしい物発見 コンクール			・組織編成に伴い事業内容の整理と関係チームとの協議により、効率的な事業の推進を図る取組みとなった。	
6月							
7月	・コンクール出品商品募集 ・①商品相談会及びセミナー(商品販売力)		商品発掘コンクール実施委託業務プロポーザル審査委員会の開催 ・コンクール委託事業者決定 (受託者)高知新聞企業 6,759,480円 ・コンクール募集要項作成・案内(商品募集開始)			・商品募集にあたり、県の関係部署及び市町村、銀行等の関係機関へ周知を行った。	
8月	・コンクール商品紹介(PR)						
9月	・②商品相談会及びセミナー(販路開拓)		・コンクール応募締切 応募商品数 加工食品 160品/82事業者 非食品 43品/20事業者				
10月	・コンクール審査会		(計画変更) ①セミナー(売れる商品と販路開拓) ・コンクール応募商品紹介(PR:2ヶ所3日間)			・出品商品の展示会 (道の駅:風良里:2日間) アンケート調査574件 (イオン高知:1日間) アンケート調査859件 県内外の観光客等から消費者情報を取ることができ、審査会に反映することができた。 ・県内外のバイヤーが63名出席し、商品PR及び商談を行った。 ・審査員4名で直接商品情報等について、聴き取る方法で審査を行い、大賞2商品・優秀賞8商品を決定した。 ・入賞者はスーパーマーケット・トレードショーに出展するため、事前に商品の磨き上げ、商談のノウハウ、販路開拓手法などのセミナーを行い、出展成果の向上を図った。	
11月	・コンクール入賞商品お披露目展示・販売会(県外) ・③商品相談会及びセミナー(表示・デザイン・パッケージ)		②セミナー(食品表示と安全性) ・コンクール(バイヤーズ見本市、審査会)				
12月	・コンクール入賞商品お披露目展示・販売会(県外)		③セミナー(商談手法とセオリー)				
1月	・コンクール入賞商品お披露目展示・販売会(県内)		(計画変更) ・コンクール入賞商品展示商談会出展者事前説明会			・高知県として共同(高知ブース)で出展するための情報共有を行った。	
2月	・コンクール入賞商品お披露目PRイベント(表彰式) ・コンクール入賞商品展示(県庁展示コーナー外)		・コンクール入賞商品展示商談会(スーパーマーケット・トレードショー出展:3日間)			・高知県から6団体36事業者が出展し、まとまりを持って、意欲を持った商談に取り組むことができた。	
3月			・コンクール入賞者表彰式 ・コンクール入賞商品展示販売会(県内:2日間)			・休日に県内外から多く集まる、「土佐・龍馬であい博イベント会場」で表彰式及び入賞商品の展示販売会を行い、商品の認知度を高めることができた。 ・全応募出品者に今後の商品開発、改良に繋がるよう消費者情報及び審査会の意見を書面でフィードバックした。	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	見本市等出展支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	田所 (9739)	
種別	経済	当初予算額	9,737千円	補正後予算額	9,737千円			
事業概要・目的								
見本市等に高知県としてブースを出展することにより、県内事業者の販売拡大や販路開拓の機会を提供し、県産品の販売拡大につなげる								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・09食博覧会・大阪出展準備		・09食博覧会事務局運営説明会 ・出展者事前説明会 ・09食博覧会開催(4/30~5/10) 前半(4/30~5/4) 4事業者出展 後半(5/5~5/10) 4事業者出展 ・09食博覧会出展者アンケート調査			・募集条件において、市町村等を含んだ高知県ブースの実施方法		
5月	・09食博覧会・大阪開催(4/30~5/10) ・食博覧会出展者フォロー(事後アンケート、事業効果の検証等)		・スーパーマーケット・トレードショー出展計画について市町村の状況を把握(高知市4小間予定) ・スーパーマーケット・トレードショー出展小間確保(6小間)					
6月	・スーパーマーケット・トレードショー出展事業説明会 ・スーパーマーケット・トレードショー出展事業者募集		・出展募集条件の協議、事前セミナー講師の確保					
7月	・出展事業者決定 ・①出展者事前セミナー(商品販売力)		・スーパーマーケット・トレードショー出展者募集、審査事項等関係機関との協議			・県と高知市で高知県ブースとして合同で出展することとなった。		
8月	・会場運営委託事業者募集		・スーパーマーケット・トレードショー出展者募集					
9月			・出展事業者選定審査会の開催 ・出展者の選定結果通知(高知県10事業者・高知市4事業者選定) ・会場装飾等について、関係機関と協議					
10月	・会場運営委託事業者決定		(計画変更) ・セミナー(売れる商品と販路開拓) ・出展商品リストアップ ・運営事務局出展説明会(東京)			・出展事業者に出展成果が上がるよう、事前に商品の磨き上げ、商談のノウハウ、販路開拓手法などのセミナーを行い、積極的な販路開拓・拡大の取り組む体制が取れた。		
11月			・セミナー(食品表示と安全性)					
12月			・会場運営委託業務プロポーザル募集 ・セミナー(商談手法とセオリー)					
1月	・②出展者事前セミナー(商談会事前演習)		(計画変更) ・会場運営委託事業者決定 ・出展者個別相談(フォローアップ) ・出展者事前説明会(高知)			・高知県として共同使用できるブースとした。 ・出展事業者の商品に応じた販路開拓を効果的にPR、売り込むか、個別に協議・調整ができた。		
2月	・スーパーマーケット・トレードショー(2/8~2/10)		・会場設営・搬入 ・第44回2010スーパーマーケット・トレードショー(2/8~10:東京ビッグサイト)			・高知県から6団体36事業者が出展し、まとまりを持って、意欲を持った商談に取り組むことができた。		
3月	・出展者フォロー(事後アンケート、事業効果の検証等)		・出展者フォロー(事後アンケート、事業効果の検証)			・商談会での課題、評価等について、出展者の情報を共有化することで、今後の県外販路拡大への体制づくりを取ることができた。		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知サポーターネットワーク化推進事業		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	久保、徳弘 (9753)	
種別	経済	当初予算額	3,766千円	補正後予算額	3,240千円			
事業概要・目的								
県産品等の情報を掲載した広報紙の作成、大手のポータルサイトや雑誌等を活用した情報発信の充実・強化や首都圏等の高知県に縁のある飲食店とタイアップした県産品試食会や高知フェアの実施により、高知県のサポーターづくりを推進し、県産品の販路拡大を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	県産品広報紙作成事業 ※県外送付等用		県産品広報紙作成事業 ※県外送付等用					
5月	委託内容の整理・検討		委託内容の整理・検討					
6月	6月中を 目安 ⇒ 委託先の選定 (プロポーザル方式)		広報紙等作成実績を有する14事業者に事前説明会の開催通知 ↓ 5社応募					
7月	紙面掲載内容の打ち合わせ及び取材等 (二ヶ月程度)		委託先の選定:7/1(水) 審査委員会開催 委託先候補者(第1順位)の決定					
8月	↓		履行条件等に関する協議 ↓ 委託契約の締結:8/3(月) 高知広告センターと委託契約を締結(金額2,205千円)			配布先:さんSUN高知県外版送付者(県人会会員5,000部)にくわえ、観光特使、各県外事務所や吉祥寺と築地のアンテナショップ、県関係の飲食店やホテル等での高知フェア。また、県内の観光施設、道の駅等での県外客向け。		
9月	県産品広報紙の発行 (5,700部/1回、年度内5回目標) ● 創刊準備号(9月)		紙面掲載内容の打ち合わせ等 ↓ 広報紙の発行(16,000部) 創刊号(9/1発行)					
10月	紙面掲載内容の打ち合わせ及び取材等 ↓ 広報紙の作成・発行と送付 ● 創刊号(10月)		紙面掲載内容の打ち合わせ及び取材等 ↓ お魚特集 広報紙の発行(18,000部) 11月号(11/1発行)					
11月	● 第2号(11月) お歳暮特集		紙面掲載内容の打ち合わせ及び取材等 ↓ 山の幸特集 広報紙の発行(20,000部) 1月号(1/1発行)					
12月	● 第3号新春号(1月) 『龍馬伝』とからめた特集		紙面掲載内容の打ち合わせ及び取材等 ↓					
1月	↓		紙面掲載内容の打ち合わせ及び取材等 ↓					
2月	↓		↓ 里の幸特集 広報紙の発行(20,000部) 3月号(3/1発行)					
3月	● 第4号(3月) アンテナショップ特集							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	産業振興計画推進費		所管課	計画推進課		担当者(内線)	平井 (9334)	
種別	経済	当初予算額	40,267千円	7月補正後予算額	86,486千円	2月補正後予算額	74,810千円	
<p>事業概要・目的</p> <p>昨年度策定した県勢浮揚の指針となる高知県産業振興計画を効果的に実行していくため、計画の普及啓発やPDCAサイクルによる計画の点検によるフォローアップ・見直しを実施し、県民の所得の向上及び雇用の創出を目指す。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	産業振興推進本部 本部立上げ 庁内情報共有会議(月1回) 第1四半期実施状況確認			産業振興推進本部 本部立上げ 庁内情報共有会議(月1回) 第1四半期実施状況確認			【産業振興推進本部】 ・本部を立ち上げ、全庁横断的な体制での計画推進を確認 ○本庁・出先の職員向けに知事から研修を行い当初の業務遂行に当たる意識合わせができた	
5月	関係部・地域(PDCA) 研修・周知 進捗管理シート作成 第1四半期実施状況作成			関係部・地域(PDCA) 研修・周知 進捗管理シート作成 第1四半期実施状況作成			【産業振興推進地域本部】 ・本部を立ち上げ、地域横断的な体制での計画推進を確認 ・地域AP221件すべてに実行支援チームを立ち上げて支援	
6月	第1四半期実施状況確認			第1四半期実施状況確認			【庁内情報共有会議】 ・推進本部会に向けた論点の整理、地域・本庁の課題解決に向けた方向性を共有 ○成長戦略311施策、地域アクションプラン221件すべてにPDCA進捗管理シートを作成し、進捗状況の関係者間での課題解決に向け実行	
7月	上半期実施状況確認			上半期実施状況確認			【地域APフォローアップ会議】 ・地域APの各取り組みの進捗状況の確認及び今後の修正・追加等について協議	
8月	第1回地域APフォローアップ会議 第1回専門部会連携テーマ部会			第3回 第4回 上半期実施状況確認			【専門部会・連携テーマ部会】 ・5つの専門分野及び2つの連携テーマについての各取り組みの進捗状況の確認及び今後の修正・追加等について協議 【フォローアップ委員会】 ・上半期の進捗状況について確認し、「順調に歩みだしており、概ね計画どおりに進捗している」との評価 ・修正の案件を協議し、予算編成に向けた改定を了承	
9月	第1回フォローアップ委員会 修正・追加 22年度予算編成に向け提案			第1回地域APフォローアップ会議 第1回専門部会・連携テーマ部会 第1回フォローアップ委員			【産業振興推進地域本部】 ・全地域本部に経営・財務面をサポートできる地域産業振興アドバイザーを配置し、民間事業者からの相談に対する経営的な視点での支援体制を拡充	
10月	第3四半期実施状況確認			修正・追加 22年度予算編成に向け提案			10/23~25 産振計画ふるさとまつり 【産振計画ふるさとまつり】 ・成長戦略、地域APIに関連した展示・出展。 ・来場者アンケート等でも継続開催の希望など、概ね好評	
11月	第3四半期実施状況確認			第5回 第6回			第3四半期実施状況確認	
12月	第2回地域APフォローアップ会議 第2回専門部会連携テーマ部会			第2回専門部会連携テーマ部会 第2回地域APフォローアップ会議			【専門部会・連携テーマ部会】 ・5つの専門分野及び2つの連携テーマについての各取り組みの進捗状況の確認及び22年度に向けた改定の方向性について協議 【地域APフォローアップ会議】 ・地域APの各取り組みの進捗状況の確認及び22年度に向けた計画改定の方向性について協議。 ・地域全体での会議は第2回で終了することから、年内の開催予定を年明けに繰り下げて開催。	
1月	第2回フォローアップ委員会 修正・追加			第2回フォローアップ委員会 22年度計画の改定の内容の確認			【フォローアップ委員会】 ・22年度に向けた計画改定の方向性について協議。 予算編成での反映を了承 ・第3回委員会で22年度改定計画を確認	
2月	年間実施状況確認			第7回			【22年度地域AP進捗管理シート着	
3月	第3回フォローアップ委員会 22年度に向けての対応検討			第8回 第3回フォローアップ委員会 22年度計画(案)の確認			○第3回委員会で22年度改定計画を確認	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	産業振興推進総合支援事業費補助金	所管課	計画推進課	担当者(内線)	土居内 (9742)
種別	経済	当初予算額	1,000,000千円	補正後予算額	720,000千円
事業概要・目的					
高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品企画・開発や加工、販路拡大など、生産段階から販売段階までの取組及び観光資源を活かした交流人口の拡大の取組などを総合的に支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 交付要綱、事業実施要領の施行 補助金審査会設置要綱、審査要領の施行 事業審査アドバイザーの委嘱 補助金審査会の開催(毎月) 事業採択及び補助金交付の決定 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金審査会設置要綱の施行(4月9日) 交付要綱、事業実施要領の施行(4月17日) 事業審査アドバイザーの委嘱(4月20日) 事業審査要領の施行(4月22日) 	(課題) ・4月、5月の審査会を通じて、審査で適切に判断するために、申請書に添付する事業計画書の様式等を統一するという課題が生じた。		
5月		<ul style="list-style-type: none"> 第1回～第5回補助金審査会(4/22、4/28、5/20、5/26、6/22) 計27件の審査を行い、採択25件、不採択1件 補助額(事業採択決定ベース) 423,187千円 	(成果) ・25件の補助金の事業採択を行うことができ、効果的な活用が図られた。		
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金審査会の開催(毎月) 事業採択及び補助金交付の決定(毎月) 	<ul style="list-style-type: none"> 第6回～第8回補助金審査会(7/21、8/19、9/24) 計12件の審査を行い、採択11件、不採択1件 補助額(事業採択ベース) 246,060千円 	(改善) ・新たに様式を定めた事業計画書に基づき、7月から審査を実施。これまで審査で指摘された事業計画書の記載のバラツキは一定改善された。		
8月		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱及び事業実施要領の改正、運用の制定、活用ガイドの作成(9/9) 	(成果) ・11件の補助金の事業採択を行うことができ、効果的な活用が図られた。		
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金審査会の開催(毎月) 事業採択及び補助金交付の決定 来年度の補助金要望調査 	<ul style="list-style-type: none"> 第9回～第11回補助金審査会(10/19、11/20、12/22) 計7件の審査を行い、採択7件(別に既採択事業の追加申請があり1件の採択を行った) 補助額(事業採択ベース) 76,342千円 	(成果) ・7件の補助金の事業採択を行うことができ、効果的な活用が図られた。		
11月		<ul style="list-style-type: none"> 来年度の補助金要望調査(10/5) 産業振興計画に携わる県職員等を対象にビジネス基礎力養成講座開催(10/9高知会場、10/14幡多会場、10/15高幡会場、10/20安芸会場、計201名が出席) 			
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金審査会の開催(毎月) 事業採択及び補助金交付の決定 	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画書、事業計画書添付書類の改正(1/18) 第12回補助金審査会(1/19) 第8回審査会(9月審査分)までに採択となった36事業について、審査会から付された意見への対応状況を報告 第13回～第14回補助金審査会(2/19、3/16、3/19) 1～3月は、H21年度予算の事業採択申請はなく、H22年度予算の早期着手分について申請があり9件の審査を行った。 	(H21年度の取り組みの評価・今後の改善策) この1年、総合補助金の効果的な活用を図るため、地域本部を中心にきめ細かなサポートに努めてきた。その結果、43件の事業を採択し、新たな雇用の創出や、売上げの増加など、一定の成果が得られた。 その一方で、地域での思いやアイデアを具体化するための初期段階へのサポートを求める声が寄せられている。 このため、産業振興計画の改定の5つの柱の一つに「地域の取り組みのステップアップ推進」を位置づけるとともに、平成22年度は、総合補助金の事業メニューを拡充し、芽出しからのステップアップを支援していく。		
2月					
3月					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	集落まるごとグリーン・ツーリズム推進事業		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	東谷 (9741)
種別	経済	当初予算額	8,158千円	補正後予算額	8,158千円		
事業概要・目的							
①県内でのグリーンツーリズムをはじめとした、体験ツーリズムの取り組みを持続的なものとし、地域の活性化を図ることを目的に、自立できるツーリズムビジネス育成と併せて地域ぐるみの取組を支援する。 ②農林漁家民宿を拠点として、農林漁家民宿・レストランを組み込んだ着地型旅行商品の造成、誘客を行う。 ③伝統的な地域の加工技術を支える、食材、人(伝承者)、技術を選定し、本県の地域が持つ、強みのある資源を体系的に整理し、普及啓発を図る。こうした資源を地域(集落)の新たな産業の創出(産地か)へと育成するため、民間企業のノウハウを活用した加工品の創出や、ブラッシュアップによる生産拡大を支援する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	旅行商品開発委託業務プロポーザル準備 農林漁家民宿開業・経営支援(実践者の相談対応、随時実施)、HPでの情報発信(随時実施)		農林漁家民宿開業・経営支援(実践者の相談対応、随時実施)、HPでの情報発信(随時実施)				
5月	伝統的加工技術者の選定 旅行商品開発委託業務プロポーザル募集 審査会の開催		伝統的加工技術者に関する情報所有者との個別打ち合わせ				
6月	伝統的加工技術選定委員会の開催		伝統的加工技術者に関する情報所有者との個別打ち合わせ 旅行商品開発委託業務プロポーザル募集(6/18)				
7月	冊子作成、配付 (高知を実感！田舎丸ごとガイド)		伝統的加工技術意見交換会議(7/15) 旅行商品開発委託業務プロポーザル審査会開催(7/28) 旅行商品開発委託業務プロポーザル審査結果通知(7/31)				
8月	伝統的加工技術選定委員会の開催		旅行商品開発委託業務契約締結(8/31)				
9月	グリーンツーリズム調査(農林漁家民宿、レストラン、イベント等)・・・ホームページ等へ反映		旅行商品開発委託業務開始(9/1～3/31)○ 県、委託業者協働での地域の情報収集(随時実施)			伝統的加工技術に関する取り組みが遅れている グリーンツーリズム調査、冊子作成の取り組みが遅れている	
10月	伝統的加工技術選定委員会の開催		グリーンツーリズム調査(農林漁家民宿、レストラン、イベント等)				
11月			伝統的加工技術選定取材				
12月	伝統的加工技術選定委員会の開催		伝統的加工技術選定取材				
1月	委託業者のホームページで開発旅行商品の情報発信 新聞折込チラシでの旅行商品の県内周知		新聞折込チラシでの旅行商品の県内周知 県外(首都圏、関西等)への旅行代理店への営業活動 委託業者のホームページで開発旅行商品の情報発信			伝統的加工技術取材	
2月						伝統的加工技術取材	
3月	伝統的加工技術の普及・啓発資料作成 旅行商品開発委託業務実績報告		伝統的加工技術の普及・啓発資料作成 冊子作成、配付 旅行商品開発委託業務実績報告			(グリーンツ)グリーンツーリズムの実践者である農林漁家民宿の経営者、地域の観光協会等を訪問し、受入側の状況、ニーズの把握に努め、旅行商品の造成を行った。 (伝統的)独自の冊子作製、配布	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県産品情報発信強化事業		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	川谷 (9740)	
種別	経済	当初予算額	16,200千円	補正後予算額	16,117千円			
事業概要・目的								
「高知に行きたい」「高知のものを買いたい」「高知のことを知りたい」人(主に県外の方)に、「観光」「県産品」「移住」など、高知を身近に感じてもらえる旬の情報をまるごと発信する、新しいポータルサイトを構築・運営する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月			業務要件(県産品総合サイトとの統合、ポータルサイトの構造やリンク先の検討、アクセス数増加のための対策、テストマーケティングのあり方等)やシステム要件(機器スペック、保守・運用管理のあり方等)の検討					
5月	(下旬)新ポータルサイト構築委託業務のプロポーザルを実施		高知丸ごと情報発信ポータルサイト構築等委託業務仕様書の作成 ↓ 情報検討部会及び公募型プロポーザルの準備			「こうち県産品総合サイト」との統合といった仕様書の変更が生じ、検討に時間を要した。		
6月	(上旬)委託業務契約の締結		6/2:情報検討部会にて業務説明 6/18:プロポーザル募集要領の公示					
7月	ポータルサイトの内容に関する委託業者との打ち合わせ ・基本設計 ・プログラミング ・取材 ・リンク先企業との協議		7/22 プロポーザル審査会の開催 (候補者:高知電子計算センター)の決定			プロポーザルの提案内容がシステム要件に偏るところがあった。来年度は、システム要件は保守委託業務にコンテンツ要件はプロポーザルで募集するなど、分けて実施することを検討		
8月	(上旬)新ポータルサイトの開設(1次)		ポータルサイトの内容に関する委託業者との打ち合わせ ・基本設計 ・プログラミング ・取材 ・リンク先企業との協議					
9月								
10月	情報の充実・内容の更新		10月16日開設 ・動画コンテンツ「鯉のたたきの作り方など」を追加					
11月			・高知県のブロガーを紹介した応援団ページの作成 ・高知県産品プレゼントの実施(毎月) ・WEBモニター(ホームユース調査)の実施(3商品) ・メルマガの発行(毎月)					
12月						開設当初よりアクセス数が減少傾向にある。委託業者とアクセス数を伸ばす対策について検討		
1月			県内各市町村、観光協会、商工会に「高知まるごとネット」へのリンクを依頼					
2月			県産品に関するニュースの発信(大手百貨店やコンビニなどの高知フェア関連)			1月から2ヶ月連続して、アクセス数が増加 プレゼント応募者数(アンケート回答数):5,380(4商品) ・WEBモニター応募者数:1,478(3商品) ・メルマガ会員数(消費者向):1,506、事業者向:423)		
3月			3月23日 ・ポータルサイト保守委託業務の一般競争入札の実施			システム要件は保守委託業務で一般競争入札で、コンテンツ要件はプロポーザルで募集することを実施		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	運輸政策推進費(新聞広告制作掲載)		所管課	運輸政策課	担当者(内線)	山本 博 (2223)
種別	インフラの充実と有効活用	当初予算額	14,936	補正後予算額		
事業概要・目的						
事業概要:毎月月末の日曜日に高知新聞紙上において、広告を行う。また、テレビ、ラジオ、さんSUN高知のいずれかの媒体を活用し、公共交通の割引キップやニュースなどを広報する。 目的:「みんなで考えよう 公共交通」を年間テーマとし、戦略的な広報活動を行う						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<新聞広告制作・掲載> 新聞シリーズ広告スタート(4/29) 7段		4月29日新聞広告7段 「地球を救う公共交通」			
5月	年間を通じて毎月一回、公共交通の重要性について新聞広告を行い、公共交通について広く県民に考えてもらう		5月31日新聞広告7段 「路面電車は日本一」			
6月			6月28日新聞広告7段 「暮らしを支える地域のバス」			
7月			7月26日新聞広告7段 「鉄道でミニ旅行」			
8月	テレビ・ラジオ・さんさん高知 公共交通に関するお得な情報やニュースなどをお知らせし、公共交通の利用促進を図る		8月30日新聞広告7段 「空の交通、航空路線」			
9月			9月22日ラジオによる広報 9月27日新聞広告7段 「線から面へ。新しい公共交通のかたちを」 9月29日ラジオによる広報			
10月			10月6日ラジオによる広報			
11月	全面(15段)広告		10月25日新聞広告7段 「支えてくれてありがとう」			
12月			11月29日新聞広告7段 「続・支えてくれてありがとう」			
1月			12月27日新聞広告7段 「いよいよ土佐・龍馬であい博!!」 ～公共交通も一緒に盛り上げます～			
2月			1月31日新聞広告7段 「やっぱり車じゃないといかん! けど…」			
3月			2月28日新聞広告7段 「電車やバスに乗って今日から社会貢献」			
			3月28日新聞広告7段 「はじめませんか エコ通勤」 3月28日新聞広告全面 「1年を振り返って」			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	運輸政策推進費(公共交通活性化総合支援事業費補助金)		所管課	運輸政策課	担当者(内線)	森田和哉(9734)
種別	インフラの充実と有効活用	当初予算額	59,002(30,000)	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p><目的> ○県民の生活を支える地域公共交通の確保と利便性の向上 公共交通は、高齢化社会が進行する中で、将来にわたって地域で安心して暮らせるための重要な基盤。併せてCO2削減による地域環境の維持にも寄与</p> <p><目標> ○地域における公共交通の総合的な仕組みづくりと運営の安定化(鉄道・バスなどの利用者数の増、交通事業者の経営の安定化)</p> <p><取り組み> ○総合交通の視点で多様な実証運行と広報活動をセットで展開</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p><西南地域公共交通総合連携事業> 関係市町村・事業者と実施事業の調整</p>					
5月	<p>実施事業案を持って市町村・学校・事業所での意見交換や広報活動</p> <p>出された意見をもとに実施事業の再調整</p>		<p>第一次</p> <p>5/17高等学校・地区長会事業説明</p>			
6月	<p>交付申請(協議会→国・県)</p> <p>交付決定(国・県→協議会)</p> <p>サポーターの募集</p>		<p>第二次</p> <p>6/18 交付申請(→国)</p>			
7月	<p>実証事業の開始</p>		<p>7/1 交付申請(→県)</p> <p>7/1 交付決定(←国:62,334,290円)</p> <p>7/31 交付決定(←県:30,000,000円)</p>		<p>国の交付決定額が要望額を下回ったため、事業の組み替えなどの調整に時間を要し、事業着手が遅れた。</p>	
8月					<p>広報事業</p>	
9月			<p>9/1(公共交通実証実験事業開始)</p> <p>9/26 公共交通サポーターズクラブ設立 募集開始・中村駅まつり ・鉄道、バス共通回数券発売</p>			
10月	<p>中間分析による来年度の取り組み検討</p>		<p>10/1 実証運行開始(100円刻みの運賃設定・通勤通学定期の割引率拡大、平田駅-けんみん病院間のシャトルバス)</p> <p>10~2月 サポーターズクラブ会員拡大に向けての取り組み、各事業の広報・PR活動</p>		<p>サポーターズクラブの会員数: 平成22年2月末現在3,000人超 目標を大きく超える会員数を達成。今後、このスケールメリットをどう利用増に結び付けるかが重要。</p>	
11月					<p>実証運行: ◇100円刻み→これまで毎年約8%の減少率で推移していたが、実証運行後は例年ベースより低い減少率となっている。 ◇平田駅-けんみん病院間のシャトルバス→計画より利用が少ない。今後、住民や病院利用者への更なる周知、病院利用者以外を取り込む運行ルート工夫等が課題。</p>	
12月					<p>◇三原-入野バス→運行期間が短く、十分な検証ができていないことから、継続運行を検討。</p>	
1月			<p>1/18 幹線を補完する新規路線(三原-入野バス)運行開始</p> <p>2/末 乗り継ぎ拠点の整備(清水出張所の改修)完了</p>		<p>各種割引制度の導入: ◇通勤・通学定期の割引率拡大により、人員ベースで、前年同期比105%~168%、56人増) ◇鉄道・バス共通回数券を導入。くろしお鉄道販売分の32%がバスで使用されており、利用者の利便性が向上。</p>	
2月	<p>実証結果の分析、検討</p>		<p>2~3月 鉄道のダイヤ改正にあわせ、西南交通のバス路線のダイヤを土佐くろしお鉄道中村駅、宿毛駅の列車への接続を重視したものに改正</p>			
3月	<p>補助金の精算・確定</p>		<p>3/中 わかりやすい時刻表・路線図の作成</p> <p>3/20 中村駅改修完了、駅券売機の設置完了</p> <p>3/末 バス待合所の整備完了</p>		<p>情報提供の充実:バスと鉄道の乗り継ぎ時刻表、駅駐車場情報等を盛り込んだ鉄道時刻表を作成。</p>	

事業名	地域づくり支援事業費補助金		所管課	地域づくり支援課		担当者(内線)	原 (9781)	
種別		当初予算額	120,000	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>地域が自ら考える仕組みをつくり、地域の主体的な活動を助長し、また、人材を育成することにより、自立したまちづくりの促進を図るため、市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村が組織する協議会が地域を元気にするために実施する事業に要する経費について、補助する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱施行 事業実施計画(第1次募集) 		<ul style="list-style-type: none"> 4月1日補助金交付要綱施行 事業実施計画(第1次募集) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 随時、実施計画ヒアリング 補助金内示・交付決定 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定 2件 (ごめん・なはり線活性化協議会、四万十町) 			実施計画に対して、随時、ヒアリングを実施し、迅速な対応に努めている。		
6月	↓		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定 4件 (馬路村、本山町、仁淀川町、土佐町) 					
7月	↓		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定 6件 (四万十市2件、香南市、高知市、安芸市、日高村) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> 進捗状況調査 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定 4件 (高知市、四万十市、土佐市、中土佐町) 			進捗状況調査は、一斉調査でなく、地域支援企画員を通じ随時実施している。交付決定は、迅速に対応している。		
9月	<ul style="list-style-type: none"> H22年度概算要望調査 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定 5件 (土佐清水市、四万十町、いの町、田野町、安芸市) H22年度概算要望調査 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施計画(第2次募集) 随時、実施計画ヒアリング 補助金内示・交付決定 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定 2件 (北川村、土佐町) 					
11月	↓		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施計画(第2次募集) 随時、実施計画ヒアリング 補助金内示・交付決定 			・第2次募集を行うことによって、市町村へ改めて周知が図られ、予算額を超える要望があった。 ・進捗状況調査については、地域支援企画員を通じ、随時実施している。		
12月	<ul style="list-style-type: none"> 進捗状況調査 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定 1件 (黒潮町) 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> H22年度市町村向け事業説明 H22年度事業要望調査 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定 3件 (奈半利町、佐川町、越知町) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 進捗状況調査 H22年度早期着手事業ヒアリング 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定 1件 (四万十町) H22年度事業要望調査 			・H22年度事業要望調査では、当初予算額を上回る要望があった。事業の採否にあたっては、国や他の補助金の活用についてもヒアリングでの確認、検討を行った。		
3月	<ul style="list-style-type: none"> H22年度要綱制定 		<ul style="list-style-type: none"> H22年度要望事業ヒアリング H22年度要綱制定 H22年度事業募集 					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域資源活用共有会議運営事業費	所管課	計画推進課	担当者(内線)	太田 (2212)
種別	経済	当初予算額	2,692千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>地域の資源や地場産品に関する情報を共有し、商品化につなげるため、地域で実践的な活動をされている商工業者や生産者等を中心とした地域資源活用共有会議(7ブロックに設置)を活用。 商品化(加工品の原材料となる)を目指す地域資源の特定や、生産者と加工業者とのマッチングをはじめ、外部アドバイザーも入れながら、商品開発から販売を見通した戦略の検討などを行う。ビジネスプランについては、産業振興推進地域本部を通じて、新たな取り組みとして、地域アクションプランへ位置付ける。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	事前説明会開催	事前説明会開催	・事務局設置商工会等、地域本部との認識の差などにより、第1回会議の開催時期が遅れた地域があった。 ・速やかな会議の開催と有意義な議論を行うため、各事務局設置商工会等および地域本部と連携し、既存の地域アクションプランの磨き上げ、広域の取り組みのきっかけにするなど、熟度や地域の実情に合わせて、会議の運営を進めていく。		
5月	・補助金交付申請受理および決定(随時) ・研修会講師選定および依頼 第1回会議開催	・補助金交付申請受理および決定(随時) ・研修会講師選定および依頼 第1回会議開催			
6月	「地域資源」にかかる研修会の開催 第2回会議開催 研究部会等の開催(随時) 外部アドバイザー導入(随時)	・幡多5/28 ・物部川6/8 ・安芸6/11 ・嶺北6/15 ・高幡7/7 ・仁淀川			
7月	第3回会議開催	第2回会議開催			
8月	第1回地域アクションプランフォローアップ会議	・嶺北7/15 ・幡多8/20 ・高幡8/24 第1回会議内容(県内全域)の情報提供			
9月		第1回地域アクションプランフォローアップ会議(9/1~12) 第3回会議開催 ・嶺北9/14 研究部会等の開催(随時)			
10月		・地域支援企画員(総括)と意見交換会(地域資源活用共有会議等) ・高知市10/23、11/27、12/21 ・嶺北(林産部会)10/19、(農産部会)10/21(観光部会)10/28、(現地学習会)11/6 ・仁淀川11/25 ・高幡11/25 ・幡多11/25	・生産者や商工業者とのマッチングや、具体的な商品化の検討には至っていないが、アドバイザー制度の活用や地域本部のサポートにより、地域のよっては地域資源の選定などの具体化に向けた取り組みを行った。		
11月	第4回会議開催				
12月	第2回地域アクションプランフォローアップ会議				
1月	第5回会議開催	第2回地域アクションプランフォローアップ会議(1/7~15) ・嶺北1/27	・商品開発や販売等、具体的な方策の検討には至っていないが、来年度に向け、各地域で独自の運営方法を検討した。 ・新たな地域アクションプランの取り組みにつなげるための会議として活発に運営されるように、H22年度の進め方等について、地域産業振興監との協議を行った。また、運営事業費補助金要綱の改正も含め来年度は柔軟に対応していくことにした。		
2月	・補助金実績報告受理および補助金の交付(随時)	・H22年度の進め方等についての地域産業振興監との協議 ・物部川2/24 ・高幡2/26			
3月		・仁淀川(視察研修)3/3 ・嶺北3/5 ・安芸3/12 ・補助金実績報告受理および補助金の交付(随時)			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地産外商推進法人整備・運営事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	山岡 (9739)	
種別	経済	当初予算額	0	補正後予算額	81,611千円	
事業概要・目的						
高知県産業振興計画に基づいて、県外市場に対する販路拡大活動、情報発信活動を積極的に展開し、県外市場の動向や県外消費者の嗜好に合わせた商品戦略の提案を行い、官民一体となって県内事業者の製品力、技術力の強化を図ることを通じて、県内事業者の所得向上、県政の浮揚へ寄与することを目的とする公社を設立し、運営していく。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月						
5月						
6月						
7月						
8月	一般財団法人高知県地産外商公社設立	8/3 一般財団法人高知県地産外商公社設立				
9月	県外へ売り込んでいく商品(首都圏新アンテナショップ及び県外へ販路開拓・販売拡大していく商品)の募集	県外へ売り込んでいく商品の募集開始 募集企業の訪問開始 フードランド2009へ出展				
10月	百貨店や量販店、コンビニへの営業活動開始 グルメ&ダイニングスタイルショー2009へ出展	百貨店や量販店、コンビニへの営業活動開始 グルメ&ダイニングスタイルショー2009へ出展				
11月	ホテルでの高知フェアの開催(大阪事務所と連携)	(株)イトーヨーカ堂高知フェアへ出展する商品の商談会を開催				
12月	首都圏新アンテナショップ商品計画の策定					
1月	飲食店での高知フェアの開催(東京事務所と連携)	東京丸ビル高知県物産展を開催 明治屋商事(株)総合展示会へ出展 阪急阪神ホールディングス(株)とタイアップし、「龍馬のふるさと高知キャンペーン」を開催	県外での売り込み機会が拡大した 展示・商談会・高知フェア等の開催件数65件 (平成22年3月15日現在)			
2月		スーパーマーケット・トレードショー出展を支援 (株)イトーヨーカ堂高知フェア開催 高知銀行商談会で相談コーナーを設置し、高知県産品のPRを実施 日本フードサービス協会産地見学交流会試食検討会へ出展	高知県地産外商公社の紹介等を契機として、 商談成立114件、商談中380件(平成22年3月15日現在)			
3月	FOODEX JAPAN2010へ出展	FOODEX JAPAN2010へ出展 四国銀行商談会で相談コーナーを設置し、高知県産品のPRを実施	県外へ売り込んでいく商品応募数 165者543商品(平成22年3月15日現在)			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	中山間総合対策事業費(中山間地域生活支援総合事業費)		所管課	地域づくり支援課	担当者(内線)	下本 (9781)
種別	横断的	当初予算額	213,537	補正後予算額	301,578	
事業概要・目的						
1) 中山間地域生活支援総合事業 【事業概要】①生活支援事業 ②集落維持・再生推進事業 ③その他、特に知事が必要と認める事業 【目的】中山間地域の高齢者等が地域で安心して暮らし続けることができる生活環境を築くための仕組みづくりを支援する 2) 集落活性化アドバイザー事業 【事業概要・目的】中山間地域における地域の活性化や集落の維持・再生のために、地域政策や集落再生に実績のある大学教授等の専門家からアドバイスをもらい、今後の中山間対策のあり方や施策に反映させることを目的とする						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱施行 中山間地域生活支援総合事業_1次募集 集落活性化アドバイザー委嘱(3氏) 集落活性化アドバイザー相談(随時) 		<ul style="list-style-type: none"> (4/6)中山間地域生活支援総合補助事業(以下、「生活支援事業」)交付要綱施行 (4/15)生活支援事業_1次募集 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域生活支援総合事業の実施計画書の提出期限_1次募集 実施計画ヒアリング 		<ul style="list-style-type: none"> (5/14)小田切、小西集落活性化アドバイザー委嘱 (5/19)飯盛集落活性化アドバイザー委嘱 飯盛アドバイザー_新過疎法について講演(高知市) 生活支援事業ヒアリング開始(1次募集分) 		(生活支援事業) ・移手段の確保、生活物資の確保事業の要望が少ない (集落活性化アドバイザー事業) ・新過疎法の制定に向けた動向把握 ・ICTを活用した地域おこし事例の情報収集	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 交付決定 		<ul style="list-style-type: none"> (6/18)生活支援事業_2次募集 生活支援事業_交付決定(2件) 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域生活支援総合事業_2次募集 中山間地域生活支援総合事業の実施計画書の提出期限_2次募集 		<ul style="list-style-type: none"> 生活支援事業_実施計画ヒアリング開始(2次募集分) 生活支援事業_交付決定(9件) 		(生活支援事業) ・市町村要望の多い「水事業」への対応の検討	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 進捗状況調査 		<ul style="list-style-type: none"> 生活支援事業_交付決定(3件) 飯盛アドバイザー_飯盛ゼミ合宿による現地視察、講演(奈半利町) 		(集落活性化アドバイザー事業) ・ICTを活用した地域おこしへのアドバイス ・過疎対策等の国の動向把握 ・集落維持、再生事業の現地調査を通じてのアドバイス	
9月	<ul style="list-style-type: none"> H22年度概算要望調査 		<ul style="list-style-type: none"> 生活支援事業_交付決定(4件) 生活支援事業_H22年度要望調査依頼 小田切アドバイザー_過疎対策等国の動向等の情報提供(東京) 小西アドバイザー_県東部、仁淀川町視察及び産振計画フォローアップ会議出席 			
10月			<ul style="list-style-type: none"> 生活支援事業_交付決定(8件) 小田切アドバイザー_津野町、仁淀川町視察及び過疎対策等の国の動向等の情報提供 		(生活支援事業) ・当初予算を超える市町村要望があったが、9月補正で対応することができた。	
11月	<ul style="list-style-type: none"> 進捗状況調査 		<ul style="list-style-type: none"> 生活支援事業_交付決定(4件) 		(集落活性化アドバイザー事業) ・過疎法改正の動向をしっかりと把握することができたため、県選出の国会議員や国等への要望につなげることができた。	
12月			<ul style="list-style-type: none"> 生活支援事業_交付決定(1件) 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> H22事業要望調査 進捗状況調査 				(生活支援事業) ・「生活用水の確保」以外の取り組みの掘り起こし(集落再生支援等)	
2月	<ul style="list-style-type: none"> H22早着事業ヒアリング 		<ul style="list-style-type: none"> 生活支援事業_交付決定(1件) H22生活支援事業_要望調査 小田切アドバイザー_過疎対策等国の動向等の情報提供(東京) 小西アドバイザー_国の動向等の情報提供(西宮) 飯盛アドバイザー_仁淀川町、高知市視察 		(集落活性化アドバイザー事業) ・アドバイザーが視察した市町村へのアドバイザーの継続的な関わり(集落再生支援事業の活用) ・改正過疎法において、過疎対策事業債の対象となるソフト事業の内容等の要望	
3月			<ul style="list-style-type: none"> 生活支援事業_H22交付要綱策定 生活支援事業_H22実施計画募集 			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 地産地消・外商課

作成日：

平成22年3月31日

事業名	農産物直販所ステップアップ事業		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	小原 (9741)	
種別	経済	当初予算額	11,587千円	補正後予算額	9,237千円	決算見込額	千円	
事業概要・目的								
農産物直販所で販売される農産物の安全・安心を確保するとともに、来店型販売形態の充実・強化及び販路拡大を支援することにより、農産物直販所の更なる発展を通じ、地産地消を推進する。								
執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	・モデル直販所公募		・安全・安心の取り組み聞き取り調査					
5月	・モデル直販所決定		・JA南国市への事業概要説明					
6月	・情報管理システム委託業務の確定・委託契約締結 ・HPでの品そろえ情報発信、アドバイザーによる実践アドバイス ・農林水産物直販所「安心係」養成講習会案内		・農産物直販所ステップアップ事業実施要領策定、事業実施直販所募集					
7月	・農林水産物直販所「安心係」養成講習会開催(高知市、四万十市)		・情報管理システム内容についての打ち合わせ ・農林水産物直販所「安心係」養成講習会 ・事業実施希望直販所ヒアリング、導入POSシステム調査					
8月	・農林水産物直販所食の安全・安心運営管理者研修(高知市)		・情報管理システム内容についての打ち合わせ ・事業実施直販所ヒアリング			・事前準備に時間を要して、事業実施が大変遅れている。		
9月								
10月			・情報管理システム内容についての打ち合わせ					
11月			↓					
12月	・情報管理システムの試行		・アドバイザーによる魅せる店づくりへの実践アドバイス					
1月	・情報管理システムの試用		・情報管理システム一般競争入札公告					
2月	・H21年度販売実績集計		・情報管理システム入札 ・情報管理システム委託契約					
3月	・直販所での研修会		↓ ・ブログ講習会の開催 ・情報管理システムの構築					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	輸出促進企業支援事業		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	山本 (2548)	
種別		当初予算額	46,417千円	補正後予算額	36,219千円			
事業概要・目的								
(社)高知県貿易協会に貿易促進コーディネータを配置して、県内企業との間で食品、農林水産物などの分野別や国別の勉強会を開催して、海外展開への動機付けや企業力の向上を図るとともに、貿易相手先とのマッチングを考慮し、県内企業のニーズなどを把握しながら、きめ細やかな海外展開が図られるように取り組む。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・コーディネータ等の募集要綱等の検討					輸出促進に向けた勉強会として、香港をターゲットにした取り組みを始めた。(企業34社参加)三段階を予定しており、セミナーや相談会を2回、経済ミッションを1回行う予定である。		
5月	・コーディネータ等の公募開催 ・事務補助職員の公募締切 ・事務補助職員の採用試験・合格発表 ・コーディネータの公募締切		・5/18 コーディネーター等の公募開始 ・5/21 香港への県産品輸出セミナー(勉強会) ・5/25 事務職員採用試験 ・5/27 事務職員合格発表			四国4県連携による四国産品常設売場開設事業が6/5からスタートした。12月までの予定。高知県からは11社が出展。		
6月	・事務補助職員の業務開始 ・コーディネータの採用試験・合格発表 ・コーディネータの業務開始(県内企業訪問)		・6/1 事務職員業務開始 ・6/5 上海四国産品常設売場開設(シティショップ) ・6/12 コーディネーター書類選考合格発表 ・6/21 コーディネーター面接試験 ・6/24 コーディネーター合格発表			産業振興計画の地産外商を進めるために、県内企業をサポートするために、貿易促進コーディネータ4名と事務職員1名を高知県貿易協会に配置した。		
7月	・輸出促進勉強会(第1回) ・国内商談会(第1回) ・ポートセールススタッフ会に参加(月1回開催)		・7/13 コーディネーター業務開始			貿易促進コーディネーターは、業務開始以来、9月末で県内企業を80社程度訪問し、様々な貿易に関する様々な支援を行うとともに、海外事務所と連携した取り組みを進めている。		
8月	・上海四国アンテナショップ開設(出張対応) ・シンガポール伊勢丹四国フェア(出張対応)		・8/7 上海四国アンテナショップ開設 ・8/21~8/23 シティショップ高知フェア ・8/28~9/6 シンガポール伊勢丹四国フェア			四国4県連携による四国アンテナショップ開設事業が8/7からスタートした。年度末までの予定。高知県からは1社が出展。 シンガポール伊勢丹で四国フェアを10日間開催。高知県からは6社が出展。人気商品5品目が1年間の定番商品化した。		
9月	・シンガポール海外商談会(出張対応)		・9/18 香港食品販路開拓オリエンテーション(勉強会)			香港研究会の第二弾(企業33社参加)		
10月	・輸出促進勉強会(第2回) ・上海シティショップイベント(出張対応)		・10/30輸出促進勉強会(第2回) ・10/16~18上海シティショップイベント			韓国への木材輸出をメインにセミナーを開催(46名の参加)。 上海シティショップイベントは、幹事県として対応。県内出展企業も参加して試飲試食を行い、中国における消費動向を調査した。		
11月			・香港海外商談会(出張対応)			香港食品販路開拓経済ミッションとして、県内企業6社が参加して、見本市の視察を行うとともに、現地で商談会を実施した。即日では12品目が成約となり、現在までに延べ35品目が成約した。		
12月								
1月	・中国海外商談会(出張対応)		・1/13~14シンガポール海外商談会			民間主催(ぐるなび)の商談会に対応した。高知県からは1社の参加。見積書の依頼等があり、取引に向けて協議中。		
2月	・輸出促進勉強会(第3回)		・2/16輸出促進勉強会(第3回)(新春講演会)			新春講演会で貿易促進コーディネーターがそれぞれ体験談を基に講演し好評を得た。		
3月	・国内商談会(第2回) ・コーディネータの評価		・2/23国内商談会(第2回):高知銀行商談会 ・3/12国内商談会(第3回):四国銀行商談会 ・コーディネータの評価			第2回として予定していた国内商談会は、2/23の高知銀行の商談会、3/12の四国銀行の商談会に貿易商社を招聘することで各行と協議が整い、延べ6社が参加し実行された。		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	運輸政策推進費(物流対策検討委員会運営費)	所管課	運輸政策課	担当者(内線)	坂本 寿一(2223)
種別	インフラの充実と有効活用	当初予算額	1,690	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p><目的> ○既存物流システムへの支援や新しい物流の仕組みづくり 本県の経済の活性化を図り雇用を確保していくためにも、地理的制約を克服する物流の仕組みづくりを行うことで、競争力のある産業振興が大切</p> <p><目標> ○実行元年の産業振興計画を物流面から底支えするための施策づくり(輸送コストの軽減、輸送時間の短縮、ニーズとツールのマッチング) ○中山間地域の小ロット産品のための物流の仕組みづくり(集落住民の所得の向上、県内全体に普及できるシステムの実現)</p> <p><取り組み> ○既存物流システムの調査、課題整理、モデル案づくり ○事業者の物流センター機能強化のための支援 など</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p><物流の仕組みづくり> 庁内各部の物流ニーズや課題整理</p> <p>↓</p> <p>事業者との協議</p>	<p><物流の仕組みづくり> 庁内各部の物流ニーズや課題整理</p> <p>↓</p> <p>事業者、関係者との協議</p>			
5月	<p>↓</p> <p>物流システムの検討・分析</p>	<p>↓</p> <p>物流システムの検討・分析</p> <p>中山間地域の小ロット産品のための物流の仕組みづくりを国土交通省総合政策局に提案(5/13)</p>			
6月	<p>有識者会議の設置</p> <p>有識者からのアドバイス</p> <p>6回開催)</p>	<p>社団法人高知県トラック協会と意見交換会(6/3)</p>			
7月	<p>物流システム原案の作成</p> <p>関係者との協議</p>	<p>先進事例調査(7/3)</p>			
8月	<p>物流システム案の取りまとめ</p>	<p>第4回産業振興計画本部会議で物流に関する追加項目の検討(9/3)</p>			
9月	<p>産業振興計画への盛り込み</p>				
10月	<p>関係予算の要求</p>	<p>県で検討する3つの事業を検討</p>			
11月		<p>22年度当初予算の要求</p>		<p>検討中の3つの事業のうち、県内での配送網を持つ運送事業者と生産者団体や市町村等とのマッチングの場の提供に関する経費を予算要求。</p>	
12月					
1月		<p>高知県物流懇話会設置(1/29) 第1回物流懇話会開催(1/29)</p>			
2月		<p>第2回物流懇話会開催(2/18)</p>		<p>県で検討中の3つの事業に対する問題点やアドバイスをいただく。</p>	
3月				<p>来年度も引き続き検討する中でそれを基に関係機関との調整ができれば、補正予算で要求する予定。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	二次交通総合推進費(公共交通乗換検索システム開発委託料)		所管課	運輸政策課		担当者(内線)	山本 博 (2223)	
種別	経済の活性化	当初予算額	補正後予算額	19,936				
事業概要・目的								
<p><目的> ○これまでネット上の情報発信が不十分であった県内の観光地までの公共交通機関の有無や乗換方法、所要時間などを地図上で検索できるシステムを構築すると共に、大手交通事業者とリンクさせ、ネットで観光計画を立てる方々の新たな呼び込みや、県民の利活用につなげる</p> <p><目標> ○平成21年度11月末で運営を終了する「スマートモビリティ高知」に代わり、県内の二次交通や、複雑な高知市内の交通機関をわかりやすく、地図情報と共に表示できる公共交通乗換検索システムを提供し、来年の大河ドラマ「龍馬伝」に向け、来県される観光客の方々に観光地までのスムーズな交通案内を行うと共に、県内の公共交通利用者の利便性も向上させる。</p> <p><取り組み> ○プロポーザル方式による公共交通乗換検索システムの開発</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月								
7月	システムの仕様作成		システムの仕様作成					
8月	関係者との協議 審査委員選定 公示		関係者との協議 審査委員選定 8月24日公示					
9月	審査委員会 委託契約締結		9月17日審査委員会					
10月			10月7日委託契約締結					
11月	11月末高知市内及び龍馬であい博サテライト会場へのアクセス部分完成							
12月	12月1日第1次稼働開始		12月1日第1次稼働開始					
1月								
2月	2月末システム全体完成		2月末システム全体完成					
3月	3月1日本格稼働		3月1日本格稼働					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	二次交通総合推進費(公共交通案内板等設置)		所管課	運輸政策課		担当者(内線)	藤岡美栄(9735)	
種別	経済の活性化	当初予算額	-	補正後予算額	17,370			
事業概要・目的 <目的> 人気のある「土佐・龍馬であい博」キャラクターを活用した統一イメージで、利用者の視点に立った「わかりやすく、楽しい」交通案内の絵地図やルート図、距離・時間・料金などを掲載したパネルなどの案内板を高知駅や高知空港などに設置し、県内の二次交通へのスムーズな誘導や観光案内を行うとともに、案内板自体を話題や旅の思い出にしておうとするもの								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月								
7月	<公共交通案内板等の設置> 関係機関との協議・調整		関係機関との協議・調整					
8月	公募型プロポーザルに向けた準備 ・詳細仕様書 ・募集要領		公募型プロポーザルに向けた準備					
9月			・詳細仕様書 ・募集要領 ・審査要領 など					
10月	プロポーザル応募開始		10/30 プロポーザル応募開始					
11月	契約・発注		11/17 プロポーザル審査委員会					
12月	案内板等の設置		12/2 契約 (案内板等設置場所) 12/25 安芸駅、中村駅 12/28 高知龍馬空港					
1月			1/12 はりまや橋観光バスターミナル 1/23 高知駅					
2月			1～3月 協議の整った所から、 順次誘導矢印シート設置					
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	中山間地域の交通の仕組みづくり事業費		所管課	公共交通課		担当者(内線)	川村雅計 (9341)
種別	経済	当初予算額	0	補正後予算額	42,539		
事業概要・目的							
【目的】 ○中山間地域の生活を支える移動手段の確保のため、コミュニティバスの広域展開や多様な仕組みづくりなどの実証実験によって、望ましい交通のあり方を探る 【目標】 ○基盤整備の充実による利便性の向上 ○ヒトやモノの流れの活発化 ○地域に安心して住むことができる ○実証結果の提供による県内全域への波及効果 ○得られた結果を基に国へ新制度の創設を要望 【取り組み】 ○遅れている基盤整備(車両更新等の支援) ○中山間地域の交通仕組みづくりのための実証実験							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	【中山間地域の交通の仕組みづくり事業】						
5月							
6月							
7月	要綱作成						
8月	募集		8/25募集				
9月	応募締切		9/8応募締切 市町村との調整 (申請市町村・未申請市町村)				
10月	交付決定 実証運行開始		市町村との調整				
11月	二次募集締切 交付決定		11/13交付決定(大川村、香美市)				
12月	実証運行開始						
1月			1/12交付決定(日高村)		申請に至らなかった市町村との協議結果なども踏まえ、H22年度から「地域の交通維持支援事業」として補助対象を拡充 <目標に対する成果> ・当事業を契機に、コミュニティバスの運行を開始(日高村、大川村) ・自転車の運搬可能なコミュニティバスの運行(津野町) ・車内での広報誌の配置(日高村、香美市)		
2月			2/17交付決定(津野町)				
3月	完了・検査・支払い		3/31完了・検査・額確定(支払は4月)				

事業名	地球にやさしい公共交通推進事業費	所管課	公共交通課	担当者(内線)	川村雅計 (9341)
種別	横断的	当初予算額	0	補正後予算額	222,797

事業概要・目的

【目的】
 ○低公害型車両の導入を図ることで、地球温暖化防止、CO2削減に貢献するとともに、環境・観光立県高知のイメージアップにつなげる

【目標】
 ○ディーゼル車排ガス規制による関東、関西圏への乗り入れ制限に対応し、排ガス規制に適合した車両の導入を促進することで、観光等の交流を促すとともに、CO2削減、燃費向上を目指す

【取り組み】
 ○一般乗合旅客自動車運送事業者及び一般貸切旅客自動車運送事業者の平成13年以前に登録された車両の更新に要する経費を補助し、補助対象事業者に、車両に高知県をPRするラッピングを依頼する

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	【地球にやさしい公共交通推進事業費】		
5月			
6月			
7月	要綱作成	9/1 要綱施行 9/4 募集 9/24 応募締切 ↓ 調整・審査	
8月	募集		
9月	応募締切		
10月	交付決定	↓ 10/28 交付決定(1回目)	
11月		↓ 予定を上回る申請に対応するため、11月補正予算	
12月		↓ 検査・額確定(順次) 12/15~3/26	
1月	検査・支払い	↓ 1/22 交付決定(2回目)	12月~3月までの間に、車両登録が完了したものから順次、「土佐・龍馬であい博」のラッピング(車体広告)を実施 <目標に対する成果> 導入車両による関西圏への乗り入れ実績が上がっている。 また、運行を開始した事業者からは、県外でもバスを背景に記念撮影する観光客もいるなど、好評との報告を受けており、PR効果も上々と受け止めている。
2月			
3月			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

商工労働部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	商工政策課	建設業新分野進出支援事業費	経済	7,025
2	商工政策課	1. 5次産業推進事業費	経済	10,463
3	商工政策課	産業技術人材育成事業費	経済	12,015
4	工業振興課	成長分野育成支援事業費	経済	14,295
5	工業振興課	中核企業等育成支援事業費	経済	14,268
6	工業振興課	インターネット活用販路開拓事業費	経済	21,012
7	工業振興課	ものづくり商談会開催事業費	経済	13,422
8	工業振興課	ものづくり中小企業製品開発等支援事業費	経済	68,236
9	新産業推進課	コンテンツ産業創出事業費	経済	3,985
10	新産業推進課	成長分野育成支援事業費	経済	3,180
11	新産業推進課	研究成果事業化促進事業費	経済	40,105
12	新産業推進課	環境共生型住宅普及促進事業	経済	100,000
13	経営支援課	商店街にぎわい再生推進事業費	経済	8,389
14	雇用労働政策課	地域産業担い手人材育成支援事業費	雇用	17,417
15	雇用労働政策課	就職支援相談センター事業費(幡多サテライト)	雇用	13,115
16	雇用労働政策課	職業訓練費	雇用	166,559
17	雇用労働政策課	高知県ふるさと雇用再生特別基金事業費	雇用	2,098,563
18	雇用労働政策課	高知県緊急雇用創出臨時特例基金事業費	雇用	2,183,468

事業名	建設業新分野進出支援事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	宮地・山崎 (9789)	
種別	経済	当初予算額	7,025千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>これまで、地域を支えてきた建設業者は近年の公共事業費の急激な減少で厳しい経営環境が続く、就業者数も減少している。一方で、本県を支える重要な産業である農林業や介護・福祉などを担う人材が不足している。このため建設業の持つ能力を生かして、農林業や介護・福祉など、これから本県の成長を支える新たな分野へ進出し、地域で働く場を確保するため、新分野進出を行おうとする建設業者を支援する体制を総合的に整備する。</p>								
h	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①建設業支援協議会運営事業 ・補助要綱策定 ・地域支援企画員等説明		○補助要綱策定済 ○地域支援企画員等に事業説明 県内7ヶ所で地域支援企画員を訪問し説明(5/13-25)			○協議会開催(香南市 6/4 建設業と地域の元気回復事業関係)		
5月	・協議会順次立上げ・支援員等が支援(対象先選定、事業開始)(補助金概算払)		○建設業と地域の元気回復事業(国事業)の一次募集に県内8ヶ所が応募(5/25〆切)			○建設業と地域の元気回復事業(国事業)は、県内5ヶ所が採択決定(6/25発表)		
6月	②県内6ヶ所で新分野進出説明会開催。		○県内6ブロックで新分野進出説明会を実施(5/27-6/11) ○新分野進出企業経営者講演会を、新分野進出説明会と合わせて県内6ヶ所で実施			○説明会・講演会を県下6ヶ所で開催。合計で建設業関係55社59人、団体や市町村等の関係者137人が参加。個別相談会で12社の相談に対応		
7月	③ニーズに応じ、段階的にセミナー等を開催し支援(経営多角化セミナー)(新分野進出企業経営者講演会)(新分野進出事例見学会)(新分野進出ノウハウ研修)		○建設業協会を訪問し、協議会立上及び建設業支援協議会運営事業の申請等の説明(7/2) ○協議会立上関係市町村を地域支援企画員とともに訪問し、事業等の説明(7/15馬路村、7/31香南市)			○新分野進出意向のある建設業者の相談に対応		
8月			○協議会立上関係市町村に、地域支援企画員と訪問などにより、建設業支援協議会運営事業等を説明(8/10香南市 8/14いの町 8/26橋原町)			○協議会開催(幡多地域 8/5 建設業と地域の元気回復事業関係)		
9月			○建設業と地域の元気回復事業(国事業)の二次募集に県内5ヶ所が応募(9/30〆切)					
10月			○建設業支援協議会運営事業補助金(県補助金)補助金交付申請、交付決定(5ヶ所)			○協議会に出席し、農産物加工について工業技術センターに情報提供し、地域支援企画員とともに取組みを支援		
11月	④新分野進出支援ガイドブック作成・配布		○農業担い手支援担当者会で建設業新分野進出支援制度を説明 ○前年のアンケートで建設業に進出意向のあった社や、支援制度説明会で個別相談のあった社に進出状況等の確認と情報提供			○新分野進出意向のある建設業者への相談対応(例:農業分野の検討相談(商工政策課、雇用労働政策課、農業農村支援課の3課共同で対応))		
12月						○建設業と地域の元気回復事業(国事業)の二次募集は県内2ヶ所が採択決定(合計7ヶ所が採択)		
1月	④新分野進出支援ガイドブック作成・配布		○新分野進出ガイドブック作成・配布			○新分野進出意向のある建設業者への相談対応(例:介護福祉分野の検討相談(商工政策課、雇用労働政策課、高齢者福祉課の3課共同で対応))		
2月			○建設業支援協議会運営事業補助金(県補助金)補助金交付申請、交付決定(2ヶ所)			○今年度の建設業支援協議会運営事業補助金の交付決定は合計7ヶ所 ○今年度に新分野進出した企業は3社(林業2社、サービス1社)、協議会で新分野進出に向けた活動中や、次年度の建設業経営革新支援事業への応募予定など新分野進出の準備中が33社。		
3月	・補助金精算					○次年度は、県下7ブロックの地域産業振興監オフィスを地域の相談窓口として位置づけるとともに、新分野進出アドバイザーを設置し企業訪問して情報提供し関係機関と情報共有を行うなど、きめ細かく支援する。		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	1.5次産業推進事業		所管課	商工政策課		担当者(内線)	宮地・山崎 (9789)	
種別	経済	当初予算額	11,578千円	補正後予算額	10,463千円			
事業概要・目的								
産業振興計画に基づき、高知県内の農水産業者や商工業者と行政・公設試が連携することにより、新たな食品産業の育成を目指す。 ①農・水・工連携による物部川流域食品産業の活性化支援(シラス洗浄装置開発、元気応援食品量産化研究、魚肉エキスを利用した高齢者食の開発等) ②ベジタブル産業推進(農商工連携食品開発、ショウガ食品等) ③オレンジ産業推進(リキュール開発、柑橘精油精製装置開発、プンタン加工等) ④シーフード産業推進(水産加工技術支援) ⑤地域アクションプラン重点支援								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 各地域でのヒアリング、課題の取りまとめ及び対応の検討 各種商品開発 サンプルや素材の物性測定 機能性成分の分析 		①しらす洗浄装置について厚生労働省と検討を進め、追加試験や報告書の手直しを実施。高齢者食の物性測定、野菜ふりかけの開発を実施。 ②ユズ飲料の衛生試験を実施。 ③プシュカン、みかん、グアバ、小夏リキュールの試作。 ④大月町キビナゴオイル漬けを試作。黒潮町でのキビナゴ加工品の現地指導を実施。 ⑤51企業を訪問、技術調査を実施、技術課題を取りまとめた。ユズ搾汁農協、アクションプラン実施予定事業所を訪問、現状を調査し、技術課題を取りまとめた。			②ゆずドレッシング商品化 ③グアバ、小夏リキュール商品化		
5月								
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> 各種商品開発 各種装置の検討・開発・改良 サンプルや素材の物性測定 試作品等の成分分析 		①しらす洗浄装置の報告書を厚生労働省に提出。高齢者食の物性測定を継続実施。オクラの冷凍食品開発を検討。 ②ショウガ、トマト加工品、鳥出汁入り減塩調味料を製品化。 ③新高梨、イチジク、柚子、花柚、ヤマモモリキュール試作。 ④キビナゴオイル漬けの殺菌条件の検討を実施。 ⑤生姜湯、レモン、梅飲料、魚介類の燻製品、小夏・文旦飲料、グアバ飲料の商品化を支援。黒潮町特産品開発協議会、ユズ搾汁農協、四方竹のブランド化の各事業を技術支援。たたきタレ、マグロ味噌、昆布入り味噌、柚子果皮・桜花・梨入りチーズケーキ、ゴマだれ、鹿肉パストラミ、ソーセージの試作、野菜ふりかけ、サトウキビ酢、ドレッシングの開発、土佐茶の香気成分分析、黒糖の固化試験を実施。			①冷凍なばな事業化。 ②ユズ飲料が商品化。 ③実生柚子、柚子、ヤマモモリキュール商品化。 ④今年中に商品化の予定。 ⑤生姜湯、レモン、梅飲料、魚介類の燻製品は年度内に商品化を予定。黒潮町特産品開発協議会事業、ユズ果汁の高知県版HACCPの作成、四方竹のブランド化事業を推進した。		
8月								
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> 各種商品開発及び評価 各種装置の検討・開発・改良 サンプルや素材の物性測定 試作品等の成分分析 		①乾燥粉末の試作(スプラウト)。高齢者食の物性測定を継続実施。 ②野菜の冷風乾燥粉末試作。 ③プシュカン・ブルーベリー・新高梨等のリキュールを試作。 ④削りかまぼこの試作。 ⑤鹿肉呈味成分分析、四万十栗加工品(栗甘露煮など)の試作、栗焼酎試作。			③山北みかんリキュール商品化。		
11月								
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> 各種商品開発及び評価 各種装置の検討・開発・改良 サンプルや素材の物性測定 試作品の成分分析 県産素材の検索 		①しらす洗浄装置については厚生労働省が検討を進めており、指摘のあった事項への対応を行っている。高齢者食は企業の補助事業認定を受けた凍結含浸法への指導を実施している。 ②トマトジュースの糖分析を実施、四万十流域野菜を用いた加工品の試作。 ③タンカンジュースなどの柑橘飲料製造指導、新高梨リキュール試作、文旦、ポンカン、柚子、小夏搾汁試験、精油抽出試験を実施。 ④キンメダイ茶漬け試作、カツオデンブ試作。 ⑤土佐茶の機能性、呈味性成分分析を実施、基石茶加工品の試作、黒糖(糖分析、乾燥試験、粉末試作)、米粉パン試作			①高齢者食では、タケノコなどの凍結含浸法を調理へ利用した商品を企業が商品展開する予定である。 ②飲むショウガ商品化、ショウガジャム商品化、ゆず飲料製品化、携帯用粉末茶の商品化 ③プシュカン・ブルーベリーの各リキュールを商品化、ジンジャーエールを商品化 ④キビナゴオイル漬けを商品化、キビナゴフィルの品質を安定化 ⑤四方竹の商品化、四万十栗加工品の製品化、生姜湯の商品化、らっきょう漬の商品化、栗甘露煮の商品化、グアバ飲料の商品化。		
2月								
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 平成22年3月31日

事業名	産業技術人材育成事業		所管課	商工政策課		担当者(内線)	宮地・山崎 (9789)
種別	経済	当初予算額	18,046千円	補正後予算額	12,015千円		
事業概要・目的							
<p>高知県においては、製造業の基本となる製造技術や品質管理のノウハウを有した人材が不足しているため、外部人材を登用し、将来にわたって食品加工、機会・金属加工分野等の担い手となる技術者の養成により、企業力強化を図る必要がある。企業等の技術開発力、商品開発力を高め、企業等が抱える製品開発等の課題解決及び地域における1.5次産品の開発支援を加速し、産業振興計画の推進強化を図る。</p> <p>①各種技術研修 ②食品加工指導体制強化事業(食品加工特別技術支援員の配置による食品加工技術指導) ③技術指導アドバイザーによる企業活動支援事業(機械金属加工、食品加工等)</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①各種技術研修の開催 (シリーズ・単発、テーマごとに開催)		○食品加工指導体制強化事業 ・要綱策定済 ・食品加工特別技術支援員委嘱(5/1) ・企業への技術支援を順次実施		(上半期分をまとめて下記に記載)		
5月	②食品加工指導体制強化事業 ・要綱作成、食品加工特別技術支援員委嘱		○技術指導アドバイザーによる企業活動支援事業 ・要綱策定済 ・アドバイザー登録 ・順次支援を開始(5/28生産管理技術講習会)				
6月	③技術指導アドバイザーによる企業活動支援事業 ・要綱作成、アドバイザー登録 食品加工指導体制事業を随時実施 (企業を巡回し食品加工の技術支援、新商品開発支援。講習会開催等) 技術アドバイザー事業を随時実施 (ニーズに応じ、機械金属加工、食品加工の技術支援、講習会開催等)						
7月	(電子機器、金属加工、機器分析等研修) (食品保存試験管理指導、新商品開発、巡回指導等)		・技術指導アドバイザーを15名(累計)登録、技術指導及び講習会を実施。		・技術指導アドバイザーによる技術指導等(鑄造技術、溶接技術、メッキ技術の改善指導や、生産管理講習など)計23件実施。		
8月			・食品加工特別技術支援員による企業・団体等を訪問して、技術支援ニーズの把握及び技術支援を実施。		・食品加工特別技術支援員による、企業・団体への訪問による技術支援ニーズ把握及び技術指導(新製品の開発、加工工程の改善、品質管理の問題点の解決などの技術支援)を計51社に実施。		
9月			・製造技術等の人材育成研修を計画的に実施		・人材育成研修は鉄鋼材料、熱処理、計測などテーマ別に上半期で373人が受講。目標の年間400人を越えるペースで実施中。		
10月	(組込ソフト、電子機器、機械計測等研修) (食品抜取検査、殺菌等安全性・品質管理指導、新商品開発、巡回指導等))		・技術指導アドバイザーを17名(累計)登録、技術指導及び講習会を実施。		(まとめて下記に記載 (H22.3.10時点))		
11月			・食品加工特別技術支援員による企業・団体等を訪問して、技術支援ニーズの把握及び技術支援を実施。				
12月			・製造技術、機械計測等の人材育成研修を計画的に実施				
1月	(溶接講習等) (食品抜取検査、殺菌等安全性・品質管理指導、新商品開発、巡回指導等)		・技術指導アドバイザーを19名(累計)登録、技術指導及び講習会を実施。		・技術指導アドバイザーによる指導(年間)アドバイザーを40回派遣(機械金属関係32回、食品関係8回)し、生産管理、鑄造、溶接、水産物利用、酒類製造技術など指導し技術人材を育成。		
2月			・食品加工特別技術支援員による企業・団体等を訪問して、技術支援ニーズの把握及び技術支援を実施。県版HACCAPの認証基準策定に協力。		・食品加工特別技術支援員による指導(年間)56社・団体を巡回し新商品開発等を指導、3商品が発売済、7商品が商品化有望。さらに高知県版HACCAP(柚子部門)基準の策定を支援し、認証基準が完成した。また、職員に対し試作技術、化学分析、微生物測定技術を指導し技術レベル向上。		
3月			・製造技術、機械計測、溶接等の人材育成研修を計画的に実施		・人材育成研修(年間)今年度目標人数400人に対し、21テーマの技術研修に632人が参加。(機械金属関係の参加者420人:生産管理、溶接、熱処理、メッキ、機器分析など、食品関係参加者212人:衛生管理、冷凍技術、新商品開発、濁酒製造など)		

事業名	成長分野育成支援事業費		所管課	工業振興課		担当者(内線)	西尾 (9691)	
種別	経済	当初予算額	109,178千円	補正後予算額	14,295千円			
事業概要・目的								
成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	研究会の執行計画 (中旬)研究会設置準備 【リーダー等選定、要綱等の整備】		研究会設置準備【設置要綱等検討】			<成果> 公募は県ホームページでの公開、関係機関から関係者へ周知を依頼、企業・団体等への説明等を実施。 その結果、多数の参加者を得て事業実施体制が整備できた。(加入数：食品51社、天然素材35社)		
5月	(月上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募		研究会設置準備【設置要綱等制定】 研究会参画企業等公募 (5/15~6/12 ※ただし7/31まで随時受付)					
6月	(月上旬)第1回研究会 ・セミナー開催等 (下旬)第2回研究会 ・素材生産者とのマッチング		研究会設置準備【リーダー等の選定】 研究会設置					
7月	(中旬)第3回研究会 ・異業種交流会		8/5第1回研究会 (4テーマ合同) 9/7第2回 食品研究会 9/8第2回 天然素材研究会 9/26第3回 食品研究会			第1回研究会(合同開催)参加者数 71社、94名(食品、天然素材) 第2回食品研究会参加者数 41社、57名 第2回天然素材研究会参加者数 21社、29名 第3回食品研究会参加者数 36社、44名		
8月	(中旬)第4回研究会 ・個別相談会等							
9月	(中旬)第3回研究会 ・異業種交流会 (中旬)第4回研究会 ・個別相談会等							
10月	(中旬)第3回研究会 ・異業種交流会 (中旬)第4回研究会 ・個別相談会等		10/7第3回 天然素材研究会 10/15第4回 食品研究会			第3回天然素材研究会参加者数 18社、22名 第4回食品研究会参加者数 38社、45名		
11月	(中旬)第3回研究会 ・異業種交流会 (中旬)第4回研究会 ・個別相談会等		11/27第4回 天然素材研究会			11/17事業化プランの認定(食品1、天然素材1) 第4回天然素材研究会参加者数 15社、20名		
12月	(中旬)第3回研究会 ・異業種交流会 (中旬)第4回研究会 ・個別相談会等		12/14第5回 食品研究会			12/4補助金交付決定(食品1、天然素材1) 第5回食品研究会参加者数 22社、32名		
1月	(中旬)第3回研究会 ・異業種交流会 (中旬)第4回研究会 ・個別相談会等		1/22第5回 天然素材研究会 1/28第6回 食品研究会			第5回天然素材研究会参加者数 15社、22名 第6回食品研究会参加者数 32社、36名		
2月	(中旬)第3回研究会 ・異業種交流会 (中旬)第4回研究会 ・個別相談会等					<成果> ・研究会の開催や専門家の派遣など研究会活動を実施したところ、2件の事業化プランを認定。また、22年度に事業化が見込める案件(12件)が出てくるなど徐々に支援の効果が表れて来た。 ・支援実績(技術、販路開拓支援等) 食品35社、天然素材14社		
3月	(下旬)補助金実績報告・完了検査		3/18研究会成果発表会 (4テーマ合同)			<課題> ・研究会参加者間の更なる連携推進 研究会成果発表会 37社、67名(食品、天然素材)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	中核企業等育成支援事業費		所管課	工業振興課	担当者(内線)	山崎 (2514)
種別	経済	当初予算額	14,268千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県に定期的な企業訪問を行う専任チームを配置するとともに、県内の全ての産業支援機関が連携した企業支援を検討する会議を設置し、協調して企業支援を行う。						
月	執行計画	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	中核企業等育成支援会議開催準備 ○設置要綱作成(構成員の選定) ○守秘義務協定作成 ○委託事業(ふるさと雇用)の準備 金融機関との包括協定	中核企業等育成支援会議開催準備 ○設置要綱作成(構成員の選定) ○守秘義務協定作成 ○委託事業(ふるさと雇用)の準備	<課題> ・支援会議の構成について検討を要する。			
5月	中核企業等育成支援会議キックオフミーティング ○設置要綱の承認 ○支援企業選定の方向性を確認 支援会議の構成員間での守秘義務協定締結 委託事業(ふるさと雇用)を6月補正で計上	構成員への事前説明 委託事業(ふるさと雇用)を6月補正で計上	<課題> ・企業に対する支援体制について検討を要する。			
6月	第1回中核企業等育成支援会議 ○支援企業の選定 ○ビジネスマッチング事業の方向性を報告 ビジネスマッチング事業の公募開始	キックオフミーティング ○設置要綱の承認 第1回会議 ○支援対象企業(候補+予備)選定	<課題> ・支援対象企業の選定基準について検討を要する。			
7月	第2回中核企業等育成支援会議 ○ビジネスマッチング事業のプロポ審査会 ○生産性向上補助要綱について報告 委託事業(ふるさと雇用)の契約締結 生産性向上補助開始	県の選任チームによる 企業の定期訪問 ビジネスマッチング事業の公募開始	<課題> ・第1回会議の開催の遅れに連動して、全体計画に遅れが生じている。 ・委託事業(ふるさと雇用)の仕様書の調整に時間を要した。 ・ビジネスマッチング事業の仕様書の調整に時間を要した。			
8月	第3回中核企業等育成支援会議 ○生産性向上補助審査会 第1回ものづくり養成プロジェクト検討会議	第2回会議 ○ビジネスマッチング事業のプロポ審査会 ○企業訪問状況報告 構成員間での守秘義務協定締結	<成果> ・支援対象企業30社を選定。			
9月		委託事業(ふるさと雇用)の契約締結 ビジネスマッチング事業の契約締結				
10月	第4回中核企業等育成支援会議 ○各構成員の事業報告 第2回ものづくり養成プロジェクト検討会議	中核企業等育成アドバイザーの活動開始 ビジネスマッチングの事前現地調査完了(ベンチャーラボのナビゲーターが2名1組で30社を訪問)	<課題> ・現下の厳しい経済情勢で、ビジネスマッチング事業は困難が予想される。			
11月		第1回ビジネスマッチング戦略会議	<成果> ・ビジネスマッチング事業において、30社中8社に相手先を紹介、他10社でマッチングの可能性を検討中。			
12月	第5回中核企業等育成支援会議 ○各構成員の事業報告 第3回ものづくり養成プロジェクト検討会議	第3回会議 ○生産性向上補助事業説明 ○中間とりまとめ				
1月		生産性向上補助事業の募集	<課題> ・生産性向上事業に関する支援対象企業のニーズの把握に時間を要した。			
2月	第6回中核企業等育成支援会議 ○各構成員の事業報告	生産性向上補助事業の補助決定 第2回ビジネスマッチング戦略会議	<成果> ・生産性向上事業:3社に補助決定。 ・ビジネスマッチング事業:30社中12社に相手先を紹介、43件のマッチング活動を実施。			
3月		平成22年度中核企業等育成支援事業についての構成員への事前説明・意見交換				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	インターネット活用販路開拓事業費	所管課	工業振興課	担当者(内線)	柏井 (2517)
種別	経済	当初予算額	21,012千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
インターネットを活用した企業情報の発信と販路拡大のための仕組みづくりのために、県に情報発信、受注のための新たなサイトを構築する。 ① 緊急雇用創出県内企業データベース作成委託料(11,716千円) ② 緊急雇用創出製造業ポータルサイト構築等委託料(9,296千円) ③ 受注拡大検討委員会事業費(事務費で対応)					
月	執行計画	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	★高知市、南国市、香南市、センターとの調整	①②4/23ポータルサイト・データベースについて産振センター・高知市・南国市・香南市と協議	<課題> ・各支援機関との事業の重複 高知市、南国市、香南市、センターが計画している事業との重複を避けるため、連携して実施。		
5月	①データベース作成委託契約(産振センター) ②ポータルサイト構築等委託のプロポーザル準備 ③第1回受注拡大検討委員会開催 ★高知市、南国市、香南市、センターとの調整 ポータルサイト構築公募	①②5/13両事業の産振センター・高知市との協議	(重複する事業:インターネット関連以外を含む) 高知市:商談会・企業データベース作成・企業名簿作成 香南市:企業名簿作成 センター:商談会		
6月	②ポータルサイト構築等委託先決定、委託契約				
7月	①データベース作成事業開始 ・一万社のデータベース作成 事業期間:7月中旬~1月中旬 ②ポータルサイト構築等事業開始 ・ポータルサイト制作・受注企業名簿作成 *企業の公募開始 事業期間:6月中旬~12月中旬 ③第2回受注拡大検討委員会開催	①7/6データベース作成委託料契約締結 ①②7/16両事業の高知市香南市との協議 ③7/30 受注拡大検討委員会(ポータルサイトの仕様等の協議)	<課題> ・企業データベース更新作業に伴う情報の収集 → 前回調査時より個人情報の保護意識が高まっており、アンケート回収が極めて困難		
8月		②8/25情報政策課電算処理業務協議	・ポータルサイト構築の発注遅れ (情報政策課への電算化協議の遅れによる) <成果>		
9月	②ポータルサイト構築等事業 ・受注企業名簿完成	③9/16受注拡大検討委員会 ②9/28情報化推進会議協議	・企業名簿作成について、高知市・香南市と様式を統一し、同じ名簿として使えるようにした。		
10月	②ポータルサイト試験運用開始 ③第3回受注拡大検討委員会開催	②10/22ポータルサイトプロポーザル公募	<課題>		
11月		②③11/20受注拡大検討委員会(ポータルサイト業者選定審査会)	・ポータルサイト会員企業の募集方法 (発注の遅れによる募集期間の短縮) → HPによる募集・各支援機関の広報活動等		
12月		②12/3製造業ポータルサイト構築等委託業務契約締結			
1月	②ポータルサイト構築等事業完了 ・ポータルサイト本格運用開始 ③第4回受注拡大検討委員会開催	②③12/14受注拡大検討委員会(ポータルサイト検討)	<成果>		
2月			・高知県製造業ポータルサイトの構築 http://www.kochi-seizou.jp/ 会員企業数:40社 ビックアップ企業:3社 (企業の詳細を紹介)		
3月	①データベース作成事業完了	①3/26データベース作業完了 ②3/29ポータルサイト本格運用開始	・県内企業データベースの作成 約8,000社(前回:約11,000社)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	ものづくり商談会開催事業費		所管課	工業振興課	担当者(内線)	柏井 (2517)
種別	経済	当初予算額	13,422千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
ものづくり企業を対象にした県外での受注開拓のため、ネット上の情報発信等の仕組みとリンクさせた受注商談会を開催する。 ①高知県ブース設置事業(11,093千円) ②商談会開催事業費補助金(2,329千円)						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①高知県ブース設置事業(大阪) ブース申込み ②商談会開催事業実施要綱制定 ★高知市・南国市・香南市・センターとの調整		②4/23 商談会開催事業について産振センター・高知市・南国市・香南市と協議		＜課題＞ ・商談会の開催について、日程等重複しないよう関係機関と協議する必要がある。 (産業振興センター・高知市・南国市等) ・特に首都圏については、5～6月に有力な工業系見本市の開催があり、4月以降の取り組みでは手続きが間に合わず、前年度からの契約等を必要とする。 (例：平成21年度) ・2009NEW環境展(東京ビッグサイト) H21.05.26～29 ・第13回機械要素技術展(東京ビッグサイト) H21.06.24～26	
5月	①高知県ブース設置事業(東京、大阪、名古屋) *企業の公募開始 ②商談会開催事業費補助金交付決定・概算払い		②5/22 商談会開催事業費補助金交付要綱の制定			
6月						
7月	②商談会開催(大阪)		①7/30 受注拡大検討委員会(見本市出展場所の決定)		＜課題＞ 1. 首都圏において、どの見本市に参加するか。 2. 県主催の商談会(H22.02.03:大阪市)以外にその商談会に参加するか	
8月			②8/5 商談会開催事業費補助金の交付決定 ①8/14 見本市出展企業の募集開始(大阪・名古屋)		＜成果＞ 1. テクニカルショウヨコハマ2010に参加した。 (H22.02.03～05:パシフィコ横浜) 2. 以下、2つの商談会に参加した。 ・徳島・香川・高知三県合同商談会 (H21.10.16:アスティとくしま) ・神戸ビジネスアライアンスに参加 (H22.02.18:神戸市産業振興センター)	
9月	②商談会開催(名古屋)		①9/11 見本市出展企業の募集開始(横浜)及び追加募集(名古屋) ①9/16 見本市出展業務委託プロポーザル審査会			
10月	①7日～9日 「関西」機械要素技術展出展会場:インテックス大阪		①10/1 見本市出展委託業務の契約 ①10/7～9 第12回関西機械要素技術展(大阪市・インテックス大阪) ②10/16 徳島・香川・高知広域商談会(徳島市・アスティとくしま)		＜成果＞ ・10/7～9 第12回関西機械要素技術展 参加3社2団体 成果:成約1件18,000千円、見積依頼1件、商談中8件	
11月	①11日～14日 メッセナゴヤ出展会場:ポートメッセなごや		①11/11～14 メッセナゴヤ2009(名古屋市・ポートメッセなごや)		・10/16 徳島・香川・高知広域商談会 参加県内企業32社、発注企業32社 成果:成約6件2,910千円、見積依頼14件、試作依頼3件、図面検討依頼12件、商談中33件	
12月					・11/11～14 メッセナゴヤ2009 参加7社 成果:成約2件65千円、見積依頼20件、試作依頼3件、商談中42件	
1月	②商談会開催(東京)				＜成果＞ ・2/3 関西・高知取引情報交流会 参加県内企業29社、発注企業17社 成果:見積依頼43件、試作依頼4件、図面検討依頼2件、商談中18件	
2月	①展示会検討中(東京)		②2/3 関西商談会(大阪市・梅田新阪急ホテル) ①2/3～5 テクニカルショウヨコハマ2010(横浜市・パシフィコ横浜) ②2/18神戸ビジネスアライアンス		・2/3～5 テクニカルショウヨコハマ2010 参加企業6社 成果:成約1件300千円、見積依頼34件、試作依頼5件、商談中14件 ・2/18神戸ビジネスアライアンス 参加県内企業5社、参加県外企業87社 成果:見積依頼2件、試作依頼1件、商談中3件	
3月	②商談会開催事業費補助金検査確定		①見本市出展業務委託料の支払い ①3/19 H22年度見本市出展業務委託プロポーザル説明会 ②商談会開催事業費補助金検査確定		・H22年度の首都圏見本市については、2010NEW環境展(H22.05.26～29)に出展(債務負担行為で対応)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	ものづくり中小企業製品開発等支援事業費	所管課	工業振興課	担当者(内線)	仲内 (9724)
種別	経済	当初予算額	補正後予算額	68,236千円	
事業概要・目的					
<p>県内企業の産業間連携による競争力を強化し、製品の付加価値化や新分野進出による将来の発展につなげる布石を打つため、国の経済危機対策を最大限に活用し、新たな成長を切り拓く試作開発から販路開拓までの取り組みを一層強力に支援する。</p> <p>中小企業庁が実施する「ものづくり中小企業試作開発等支援事業(第1次・第2次募集)」に採択された事業に対する補助</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月					
6月					
7月	○補正予算成立				
8月	○「ものづくり中小企業試作開発等支援事業」(中小企業庁)の第1次採択結果発表			<p><課題> ○政権交代に伴い、政府の補正予算の見直し作業が指示されたため、第2次募集分の審査作業が凍結された。 このため、県事業の事務作業は一時中断し、国の動向を見ながら対応せざるを得ない状況になった(9月上旬)。</p>	
9月	○「ものづくり中小企業試作開発等支援事業」(中小企業庁)の第2次募集分締切			<p><成果> ○「ものづくり中小企業製品開発等支援事業」の第1次採択結果発表(8/7)</p>	
10月	○県補助金交付要綱制定 ○「ものづくり中小企業試作開発等支援事業」(中小企業庁)の第2次採択結果発表 ○県補助金交付申請受付開始 ○県補助金交付決定			<p><課題> ○行政刷新会議の事業仕分けの結果、平成22年度の「予算計上見送り」との判定(11/26) *概算要求額:75億円</p>	
11月		<p>○県補助金交付要綱制定 ○県補助金交付申請受付開始</p>		<p><成果> ○国の第2次審査分の審査が再開された(10/16~) ○「ものづくり中小企業製品開発等支援事業」の第2次採択結果発表(10/30) ○県補助金の交付決定:13社</p>	
12月					
1月				<p><課題> ○国の事業仕分けの結果、「ものづくり中小企業製品開発等支援事業」はH22年度予算化は見送りとなったため、当事業への継ぎ足し補助である県の補助制度は、H21年度で終了することとなった。</p>	
2月				<p><成果> ○県中小企業団体中央会との連携を取りながら事業実施ができた。 ○「ものづくり中小企業製品開発等支援事業」の応募実績から、県内製造業者のものづくりに対する意欲が顕在化された。</p>	
3月	○補助金実績報告	○補助金実績報告		<p>○H22年度の県予算では、「ものづくりの地産地消」の枠組みの中で、試作開発を支援する事業を予算化。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	コンテンツ産業創出事業		所管課	新産業推進課		担当者(内線)	小味、栗山 (9750)	
種別	経済	当初予算額	3,985千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>本県は「まんが甲子園」の開催や、著名な漫画家の輩出など「まんが資源」が多く蓄積されている他、豊富な自然環境に恵まれるなど、特色ある地域コンテンツを有している。こうした地域コンテンツを活用し、積極的に県内外へ発信する仕組み作りを支援することにより新たなコンテンツ産業の創出を目指す。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○コンテンツビジネス推進組織体制検討		○コンテンツビジネス推進組織体制検討 ・「高知まんが・コンテンツビジネス塾」(以下「まんが塾」)メンバーと今後の推進イメージ及び推進委員メンバー候補について意見交換 ○四国経済産業局コンテンツ産業支援室と協議 ・21年度コンテンツビジネス関連事業の進め方について協議			(「1月～3月」にまとめて記載)		
5月	○コンテンツビジネス推進組織の発足 ○コンテンツビジネス研究会の開催 (月一回程度の頻度で開催)		○推進会議委員候補の選定、依頼 ○四経局及び「まんが塾」メンバーとの意見交換会(5/16) ・四経局事業への企画提案の内容検討					
6月	○クリエイター実態調査発注 ○コンテンツビジネス研究会開催		○推進会議委員への就任依頼 ○第1回推進会議開催(6/20) ・クリエイター実態調査、運営方法検討					
7月	○コンテンツビジネス研究会開催		○クリエイター実態調査委託業務プロポーザル公募開始(7/23) ○四経局「高知まんが・ビジネス創出支援事業」実施決定			(「1月～3月」にまとめて記載)		
8月	○コンテンツビジネス研究会開催 ○クリエイター実態調査結果報告		○クリエイター実態調査委託業務プロポーザル審査会(8/17)					
9月	○コンテンツビジネス研究会開催 ○クリエイター実態調査取りまとめ ○次年度計画案策定		○クリエイター実態調査委託契約締結、調査開始(9/1) ○アニメ関連産業誘致先進地(徳島県、宝塚市)視察(9/11) ○「第1回高知まんが・コンテンツビジネス創出塾」開催(9/17)					
10月	○コンテンツビジネス研究会開催 ○次年度予算要求		○東京コンテンツマーケット視察(10/14) ○クリエイター実態調査中間報告(10/15) ○第2回推進会議開催(10/27) ○「第2回高知まんが・コンテンツビジネス創出塾」開催(10/27) ○次年度予算要求			○クリエイター実態調査結果 調査対象：高知県下在住のクリエイティブ活動を行っている個人・企業・団体・グループ 実施方法：郵送、WEB、手渡し 配布数：約650通、回答数：290通 (回収率44.6%) 結果概要：クリエイターデータベースへの登録希望70% 希望する行政のサポート ・クリエイターの情報発信 ・受発注者のマッチング ・施設利用料の減額 ・著作権等の知識の向上		
11月	○コンテンツビジネス研究会開催		○クリエイター実態調査最終報告(11/6) ○「第3回高知まんが・コンテンツビジネス創出塾」開催(11/21)					
12月	○コンテンツビジネス研究会開催		○第3回推進会議開催(12/19) ○「第4回高知まんが・コンテンツビジネス創出塾」開催(12/19)					
1月	○コンテンツビジネス研究会開催		○「第5回高知まんが・コンテンツビジネス創出塾」開催(1/23)			○コンテンツ産業推進会議及び高知まんが・ビジネス創出塾での議論及びクリエイター実態調査の結果を参考に来年度事業を検討 ・コンテンツビジネス支援チーム(仮)により具体的な事業化に向けた取り組みを支援 ・クリエイターデータベースの構築により、クリエイターの情報発信をサポート ・受発注者のマッチングの場の設定により、コンテンツの地産地消の推進を図る ・コンテンツコンテストによる県内クリエイターの掘り起こしとビジネスチャンスの拡大等を目指す ・講習会の開催により、著作権等の知識の向上を目指す		
2月	○コンテンツビジネス研究会開催		○第1回人材育成研究会開催(2/17) ○四経局「高知まんが・ビジネス創出支援事業」報告書提出 ○第1回ビジネス推進研究会開催(2/22)					
3月	○コンテンツビジネス研究会開催 ○今年度業務のまとめ		○第2回人材育成・ビジネス推進合同研究会開催(3/18) ○第4回推進会議開催(3/27) ○今年度業務のまとめ					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	成長分野育成支援事業		所管課	新産業推進課		担当者(内線)	松村 (2538)	
種別	経済	当初予算額	9,178千円	補正後予算額	3,180千円			
事業概要・目的								
<p>県内経済を活性化させるため、成長が期待され潜在力のある分野で、テーマごと(環境・健康福祉)に企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取組みを重点的に支援する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(中旬)研究会設置準備 【リーダー等選定、各種要項等整備】 (下旬)研究会参加者募集開始 【5月下旬まで】			研究会設置準備【設置要綱等検討】				
5月	↓ ※公募期間以降に参加を希望される場合は随時参加可能			研究会設置準備【設置要綱等制定】				
6月	(上旬)研究会(第1回目)			研究会参画企業等公募 (5/15~6/12 ※ただし7/30まで随時受付)				
7月	(上旬)研究会(第2回目)			研究会設置準備【リーダー等の選定】 研究会設置				
8月	(上旬)研究会(第3回目)			8/5第1回研究会(4テーマ合同) (4テーマで約130名参加)				
9月	(上旬)研究会(第4回目)			9/16第2回環境研究会 (企業13社参加)				
10月	(上旬)研究会(第4回目)			10/13健康福祉研究会 (個別相談会(2社))				
11月				11/25健康福祉研究会 (個別相談(1社)) 11/26第3回環境研究会 (企業14社参加)				
12月				11/17事業化プラン認定審査 (健康福祉1件) 11/20研究会発補助金審査 (健康福祉1件) 12/12事業化プラン認定審査 (健康福祉1件) 12/16研究会発補助金審査 (健康福祉1件)			○健康福祉産業研究会において 2件が事業化プランの認定及び、 研究会発補助金の採択を受け、 事業化に向けた取組みを進めている	
1月								
2月				2/16環境研究会 (企業8社参加)				
3月				3/18 4テーマ合同研究会 (成果発表・講評)			□22年度の取組 ・21年度参加企業のうち、事業化の見込みの高い案件については早期に事業化プランの策定、認定を目指す ・22年度参加企業の増加と、多くのテーマの事業化に向けた支援を実施	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	研究成果事業化推進事業		所管課	新産業推進課		担当者(内線)	松村 (2538)
種別	経済	当初予算額	49,572千円	補正後予算額	40,105千円		
<p>事業概要・目的</p> <p>事業概要：地域結集型共同研究事業の成果等を活かした研究開発の推進及び事業化に向けた支援を行う(財)高知県産業振興センターに対して、事業の運営に必要な経費及び研究の遂行に必要な経費を補助する。</p> <p>事業目的：本県に付加価値の高い新しい産業を創出するため、これまで産学官が連携して推進してきた研究開発等を活用し、県内での事業化に向けた先導的な共同研究を推進する。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	1日 補助金交付決定 中旬 概算払	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> ・事業化支援 ・研究開発サポート </div>	4/14 補助金交付決定 4/16 研究計画協議(工科大) 4/27 第1回概算払				
5月							
6月			6/23 研究計画協議(工科大)				
7月	中旬 概算払		7/14 FEL実施企業訪問 7/30 第2回概算払				
8月			8/3 クリーンルーム管理協議(工科大) ・10月1日の管理移管に向けた状況確認 ・22年4月以降の管理方法についての協議				
9月			9/9 特許協議(FEL関連) ・許諾先企業との出願中の特許についての情報共有				
10月	中旬 概算払 ※10月20日遂行状況報告書提出	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> クリーンルーム管理 運営を工科大 に移管 </div>	10/1 クリーンルーム管理を工科大に移管 (産業振興センター → 工科大) 10/21 FEL実施企業訪問 10/23 第3回概算払				
11月							
12月			12/8 FEL実施企業訪問(実施状況等把握) 12/9 クリーンルーム、共同研究契約等について協議 (工科大、産業振興センター)				
1月	中旬 概算払		1/18 クリーンルーム管理協議(工科大) ・22年4月以降の利用及び管理方法についての協議				
2月			2/2 研究進捗状況等確認(工科大・ZnO-TFT) 2/25 FEL実施企業訪問(実施状況等把握)	○ZnOで新たな研究成果の発表 ・ZnO薄膜蛍光体の研究開発 ・ZnO透明導電膜を使った液晶テレビ試作品			
3月	※4月10日実績報告提出		3/2 変更交付決定 3/17 第4回概算払 ※4月10日実績報告書提出	□22年度 ・継続する研究開発の支援や研究成果の事業化に向けた企業の活動の支援を行う			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 平成22年3月31日

事業名	環境共生型住宅普及促進事業		所管課	新産業推進課		担当者(内線)	須藤 (2538)
種別	経済	当初予算額	0千円	補正後予算額	100,000千円		
事業概要・目的							
環境共生型住宅のモデルハウスを整備することで、地域の工務店や造園業者に緊急の需要を創出するとともに、地域における環境共生型住宅普及体制の強化を図る。また、住民に環境共生型住宅のメリットを直接体験してもらうことにより、その需要の創出を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月							
5月							
6月							
7月							
8月	8月中旬 建築設計・監理委託業務プロポーザル審査会(1次審査) 8月下旬 建築設計・監理委託業務プロポーザル審査会(2次審査)		8/19 建築設計・監理委託業務プロポーザル審査会(1次審査) 8/24 建築設計・監理委託業務プロポーザル審査会(2次審査)				
9月	9月上旬 推進協議会運営委託プロポーザル審査会 9月下旬 用地測量委託業務(11月上旬まで) 9月下旬 建築設計・監理委託業務(10月下旬まで) 9月下旬 建設用地鑑定評価(10月中旬まで)		9/8 推進協議会運営委託プロポーザル審査会 9/28 用地測量委託業務契約(実施期間:11/11まで) 9/29 建築設計委託業務契約(実施期間:10/30まで) 9/29 建設用地鑑定評価依頼(実施期間:10/14まで)				
10月	10月上旬 推進協議会運営委託 10月中旬 推進協議会開催		10/8 推進協議会運営委託業務契約(実施期間:3/25まで) 10/15 推進協議会設立総会開催			・高知県エコハウス普及推進協議会の設置	
11月	11月上旬 建築工事入札 11月下旬 建築工事着工、監理業務契約		12/1 建築工事入札				
12月			12/16 建築主体工事契約(実施期間:3/31まで) 12/21 建築設備工事契約(") 12/24 建築監理委託業務契約(")				
1月	1月中旬 建築見学会開催		1/18 工事記録委託業務契約(実施期間:3/31まで)			・モデルハウスPRパンフレットの作成及び配布 ・モデルハウスPRホームページ公開	
2月			3/3 展示企画委託業務契約(実施期間:3/31まで)			□22年度の取組 ・エコハウス普及に向けたモデルハウスの活用 ・エコハウス普及に向けた協議会の運営	
3月	3月下旬 完成見学会及び普及セミナー開催 3月下旬 モデルハウス竣工		3/6 建築見学会・講習会開催 3/29 モデルハウス竣工			・モデルハウス完成	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	商店街にぎわい再生推進事業		所管課	経営支援課		担当者(内線)	堀内 (9679)	
種別	経済		当初予算額	16,217千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
商店街等において、空き店舗を活用した事業活動を支援することにより、空き店舗を早期に解消し、商店街のにぎわいの創出と活性化を図ることを目的とする。 商店街等における空き店舗への出店や、空き店舗を活用した産直・アンテナショップなどの設置、さらには、商工団体が観光情報発信基地やコミュニティ施設を設置する場合も対象とし、改装費の一部を支援する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・事業内容のPRと市町村との連携(随時)		・事業内容のPRと市町村との連携			・市町村の補助制度との関係もあり、照会はあったものの具体的にまで結びつかなかった。		
5月	・事業認定申請受理、ヒアリングの実施、事業認定作業(随時) ・交付申請受理及び交付決定作業(随時) ・完了事業の実績確認・補助金支払い (随時)補助事業者に対する経営指導							
6月								
7月	・事業内容のPRと市町村との連携(随時)		・事業認定申請受理、ヒアリングの実施、事業認定作業 ・交付申請受理及び交付決定作業(高知市内 2件) ・完了事業の実績確認・補助金支払い(高知市内 1件) (随時)補助事業者に対する経営指導			・市や商工会議所と連携をとりながら、実施できた。 ・申請者の相談・申請が工事着手直前であり、時間的余裕が少ない。		
8月	・事業認定申請受理、ヒアリングの実施、事業認定作業(随時) ・交付申請受理及び交付決定作業(随時) ・完了事業の実績確認・補助金支払い (随時)補助事業者に対する経営指導							
9月								
10月	・市町村との連携(随時)		・事業認定申請受理、ヒアリングの実施、事業認定作業 ・交付申請受理及び交付決定作業(高知市内 1件) ・完了事業の実績確認・補助金支払い(高知市内 1件) (随時)補助事業者に対する経営指導			・市や商工会議所と連携をとりながら、実施できた。 ・空き店舗対策に新たに取り組む市町村が出てきた。 ・申請者の相談・申請が工事着手直前であり、時間的余裕が少ない。		
11月	・事業認定申請受理、ヒアリングの実施、事業認定作業(随時) ・交付申請受理及び交付決定作業(随時) ・完了事業の実績確認・補助金支払い (随時)補助事業者に対する経営指導							
12月								
1月	・市町村との連携(随時)		・事業認定申請受理、ヒアリングの実施、事業認定作業 ・交付申請受理及び交付決定作業(高知市内 3件:うち1件は廃止届出あり) ・完了事業の実績確認・補助金支払い(高知市内 3件) (随時)補助事業者に対する経営指導			・市や商工会議所と連携をとりながら、実施できた。 ・事業を見直し、H22年度予算では新たな補助事業として予算化。補助要件についても見直し。 【参考】 空き店舗率の推移(高知市中心部) H19年12月 11.78% H20年12月 15.30% H21年12月 14.07%		
2月	・事業認定申請受理、ヒアリングの実施、事業認定作業(随時) ・交付申請受理及び交付決定作業(随時) ※年度内に事業完了が確実な場合に限る ・完了事業の実績確認・補助金支払い ・補助要綱の見直し・検討 (随時)補助事業者に対する経営指導							
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域産業担い手人材育成事業		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	森本 由香 (9766)	
種別	経済	当初予算額	25,375千円	補正後予算額	17,417千円			
事業概要・目的								
<p>将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働力の確保を目的に、専門高校及び普通校に専門科や専門科目を置く高校と産業界、行政による連携体制を構築し、産業人材の育成に取り組む。</p> <p>具体的には、産業界(関係団体、企業)、高等学校、行政機関、有識者等で構成する「人材育成連携推進委員会」を設置して、地域・学校(学科)の特色、企業等のニーズに沿った専門高校と産業界の連携方策を検討し、デュアルシステム、企業技術者による技術指導、企業での教員研修、企業と学校との共同研究などの取り組みを行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	専任コーディネーターの委嘱 ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業委託 (プロポーザル審査会)		4/1 コーディネーターの委嘱					
5月	ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業委託契約 第1回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第1回人材育成連携推進委員会の開催 各学校から連携事業実施計画書の提出		5/20 連携事業実施計画書提出 5/26 第1回人材育成連携推進委員会幹事会の開催			<成果> ・対象校23校のうち14校から計画書の提出があった。(うち、新規対象校5校)		
6月	計画承認後、連携事業の実施開始 (コーディネーターによる学校と企業のマッチング)		6/1 第1回人材育成連携推進委員会の開催 6/5 当初の計画承認 6/17 ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業委託契約 6月:2校で事業(技術指導外)実施 2社と連携 参加生徒:6名					
7月			7月:5校で事業(技術指導外)実施 11社と連携 参加生徒:45名					
8月			8月:7校で事業(技術指導外)実施 29社と連携 参加生徒:52名			<成果> ・新規対象校1校より計画書の提出があり、実施予定校が15校になる。 ・受入れ企業との調整がつかず、計画の変更も多少はあるが、ほぼ計画通りに各校実施。 <課題> ・マッチングがうまくいかないケース等の情報を早目につかみ、うまく調整できるよう、学校との連絡を密にしていける必要がある。		
9月			9月:2校で事業(技術指導)実施 2社と連携 参加生徒:21名					
10月	第2回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第2回人材育成連携推進委員会の開催		10/16 第2回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 10月:3校で事業(技術指導外)実施 4社と連携 参加生徒:62名			<成果> ・事業計画の変更等、実施状況については、コーディネーターが各校と連携をとり把握に努めた。 ・ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業は、学校及び企業への訪問による、積極的な情報収集によりホームページを開設することができた		
11月			ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業委託業務で、学校や協力企業の取組を紹介する高知でインターンシップ「まなともネット」開設 11/4第2回人材育成連携推進委員会の開催					
12月			11月:4校で事業(技術指導外)実施 6社と連携 参加生徒:76名 12月:2校で事業(技術指導外)実施 2社と連携 参加生徒等:33名					
1月			1/18 意見交換会の開催 1月:5校で事業(技術指導外)実施 19社と連携 参加生徒:155名			<成果> ・事業の周知に取り組んだ結果、学校や企業の理解も得られ、2月末現在の実績で実施校15校、参加生徒552名、協力企業95社と当初の事業計画よりも多い取り組み状況となった。 ・ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業は、学校や協力企業の取組を紹介する高知でインターンシップ「まなともネット」の開設や実践事例集の作成により、キャリア教育の推進や県内企業への理解を深めた。 協力企業141社(2月末現在) 実践事例25事例 (企業紹介・技術指導・生徒の声)		
2月	第3回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第3回人材育成連携推進委員会の開催		2月:3校で事業(技術指導外)実施 3社と連携 参加生徒等:46名 ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業委託業務で、事業マークを作成					
3月			3/12 第3回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業委託業務で、事業紹介のための事例集作成					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日：

平成22年3月31日

事業名	就職支援相談センター事業費(幅多サテライト管理運営事業)		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	森 典代 (9766)
種別	経済	当初予算額	13,115千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>若者の就職意識の向上を図るとともに、雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職を促進するため、高知県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)を設置し、就職に関するきめ細やかな相談等を実施していたが、幅多地域での若年者に対する就職支援活動を強化するため、四万十市にジョブカフェのサテライトを新設する。 ジョブカフェ高知本部と一括して、高知県経営者協会に業務委託をする。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施委託契約の締結 ・幅多サテライトの新設 		<ul style="list-style-type: none"> ・4/1 高知県経営者協会と事業実施委託契約を締結 ・4/4 幅多サテライトの開所 		<ul style="list-style-type: none"> ・(課題)サテライトに対する認知度の向上 	
5月						
6月			<ul style="list-style-type: none"> ・6/1 緊急雇用創出臨時特例基金を活用した広報職員を幅多サテライトへ配置(6/1～10/30) 			
7月						
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・サテライトでは、年間を通じて、キャリアコンサルタントによる就職相談、仕事体験講習や各種訓練の受付、研修や職業訓練その他就業に関する情報提供などを行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・来所者数382人、相談件数156人 ・月平均来所者76人(8月末現在) 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・年末年始の休日を除き、週3日開設(火・木・土) (相談時間は午前11時から午後7時まで) 					
10月					<ul style="list-style-type: none"> ・(課題)来所者が想定していたほど伸びていない。 	
11月			<ul style="list-style-type: none"> ・10/31 緊急雇用創出臨時特例基金を活用した広報職員の更新(10/31～3/29) 			
12月			<ul style="list-style-type: none"> ・幅多サテライトのTVCMを制作し、放映 [11/12～12/15：34本×3局] [正月休み：2本×3局] 		<ul style="list-style-type: none"> ・来所者数685人、相談件数321人 ・月平均来所者76人(12月末現在) 	
1月						
2月					<ul style="list-style-type: none"> ・(成果)緊急基金を活用した広報員の配置及びTVCM等により、少しずつ来所者が増加している。 ・来所者数936人、相談件数475人(3月末見込) ・1～3月の月平均来所者見込84人 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託実績 				<ul style="list-style-type: none"> ・(課題)効果的なTVCMの活用や広報員を有効活用する事等によりさらにサテライトをPRしていく必要がある。 	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	職業訓練費(委託訓練費)		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	市村 (9765)
種別	雇用	当初予算額	209,788千円	補正後予算額	166,559千円		
事業概要・目的							
<p>目的：離職者などが必要な技能や知識を習得するための職業訓練を受けてもらい、早期の就職実現を図る。</p> <p>内容：県は、民間の教育機関等(専修学校等)に委託して、離職者等が職業訓練を受ける機会を提供する。また、巡回相談員を3名配置して、訓練受講者に対して助言や求人情報の提供などの支援を行う。</p> <p>訓練内容 【1～2か月・4コース・延75名】若年者スキルアップ訓練・若年者集中支援事業(職業意識の啓発、コミュニケーション能力やパソコン基本操作の習得など)など 【3か月・38コース・延600名】</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	3月：第1回プロポーザルにより職業訓練実施の委託先を選定 4月：①訓練受講者の確保ができた訓練について、委託先(専修学校等の訓練実施機関)との契約を締結		4月 ・訓練開始：4コース(受講生：63名) ・巡回相談員が、順次、訓練委託先を個別訪問して受講者への支援(訓練に関する各種相談、求人情報の提供等)を開始			上半期(4～9月)実績 ●訓練開始：27コース ●受講生：417名 ●委託契約総額：92,338千円 うち既に支払済みの委託料：22,893千円	
5月	◎ 職業訓練の開始 ※以下、委託契約を締結したのから、順次、職業訓練を開始		5月 ・訓練開始：4コース(受講生：59名)				
6月	②巡回相談員3名を配置し、訓練受講者への支援を開始 5月：第2回プロポーザルを実施して、訓練委託先を追加		5/11に第2回プロポーザルを実施し、新たに訓練委託先として5事業所を決定 6月 ・訓練開始：3コース(受講生：48名)				
7月	7月：4月開始訓練受講修了者の就職状況の把握に努め、巡回相談員が未就職者に対し必要な支援を継続		7月 ・訓練開始：6コース(受講生：93名)				
8月	※以下、順次、各職業訓練修了者の就職状況の把握に努め、巡回相談員が未就職者に対して必要な支援を行う H22年度委託訓練受入可能コース調査		8月 ・訓練開始：2コース(受講生：29名)				
9月	8月：訓練受講者の受講状況を確認のうえ訓練委託先に対し、委託料の支払いを行う		9月 ・訓練開始：8コース(受講生：125名)				
10月	※以下、順次、訓練終了後、受講状況を確認のうえ、訓練委託先に対し、委託料の支払いを行う		10月 ・訓練開始：2コース(受講生：27名)				
11月	10月：職業訓練の実施状況(受講者の状況、就職状況等)を踏まえ、次年度に実施する職業訓練の内容等について検討		11月 ・訓練開始：3コース(受講生：41名) ※就職カステップアップ講座1定員割れにより中止				
12月	H22年度委託訓練プロポーザル準備		12月 ・訓練開始：9コース(受講生：145名) ※1コース定員割れにより中止(IT経理科)				
1月	H22年度委託訓練プロポーザル審査会候補者の決定 ◎ 職業訓練の終了		1月 ・訓練開始：1コース(受講生：10名)			課題 ・訓練への応募者が定員の2倍程度あることから、より多くの方に受講していただくため訓練数を増やす必要がある H21年度実績 ●実施訓練数：42コース ●受講生数：640名 ●委託契約総額：123,516千円 うち既に支払済みの委託料：85,321千円	
2月			2月 ※1コース定員割れにより中止(若年者スキルアップ訓練科3) ※IT表計算科定員割れにより中止 H22年度委託訓練プロポーザル募集開始(2/2)				
3月			3月 H22年度委託訓練プロポーザル審査会(3/5) 候補者の決定(3/10) <53コース 865名> ◎ 順次終了				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	職業訓練費(訓練手当)	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	市村 (9765)
種別	雇用	当初予算額	209,788千円	補正後予算額	166,559千円
事業概要・目的 目的：公共職業安定所長の受講指示を受け、公共職業能力開発施設内で技術を習得し、職業を通じて自立しようとする訓練生に対して手当を支給する。 内容： 施設内訓練 高知・中村高等技術学校、高知職業能力開発促進センター、高知職業能力開発短期大学の施設内で訓練を受講する該当者への手当(対象人員9名) 委託訓練 施設内で実施できない訓練について民間の教育訓練機関に委託して行う訓練を受講する該当者への手当(対象人員20名) 手当の種類：基本手当+受講手当+通所手当 手当の該当者：雇用対策法施行規則第2					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	【職業訓練について順次スタート】 ○訓練生のうち公共職業安定所長の受講指示を受けた手当の該当者について、認定及び訓練期間中、訓練手当を支給する。 訓練生は、訓練手当受給資格認定申請書を訓練施設経由で県に提出 ↓ 県は内容審査後、認定する場合は訓練手当受給資格認定書を交付する 訓練手当は、毎月5日までに前月分の訓練手当請求書を訓練施設経由で県に提出 ↓ 毎月16日に支給する	4月 ・前年度から訓練手当を受給しながら本年度も引続いて訓練を受ける者について認定 2名 ・ビジネスワーク科(訓練期間4/3~6/30)の訓練生について認定 2名	※上半期(4月~9月)実績 ●訓練手当認定者 19名 (前年度からの継続認定者2名を含む) (1名取消) ●訓練手当支給総額 3,940千円		
5月		5月 ・IT訓練科2(訓練期間5/18~8/17)の訓練生について認定 3名			
6月					
7月		7月 ・ビジネスワーク科(訓練期間7/2~9/30)の訓練生について認定 1名 ・IT訓練科6(訓練期間7/7~10/6)の訓練生について認定 3名 ・ヘルパー2級養成科3(訓練期間7/21~10/20)の訓練生について認定 1名			
8月		8月 ・IT経理科4(訓練期間8/21~11/20)の訓練生について認定 1名			
9月		9月 ・IT訓練科9(訓練期間9/1~11/30)の訓練生について認定 3名 ※1名雇用保険受給資格者のため取消 ・IT経理科6(訓練期間9/11~12/10)の訓練生について認定 2名 ・IT訓練科12(訓練期間9/24~12/22)の訓練生について認定 1名			
10月		10月 ・ビジネスワーク科(訓練期間10/2~12/25)の訓練生について認定 3名 ※1名12/17付けで中途退校	H21年度実績 ●訓練手当認定者 合計 29名 (取消しの1名を除く) ●訓練手当支給総額 11,109千円		
11月		11月 ・IT訓練科13(訓練期間11/24~2/23)の訓練生について認定 1名			
12月		12月 ・IT訓練科14(訓練期間12/7~3/5)の訓練生について認定 3名 ・IT経理科8(訓練期間12/17~3/16)の訓練生について認定 1名 ・IT訓練科18(訓練期間12/24~3/23)の訓練生について認定 1名 ・ヘルパー2級養成科7(訓練期間12/28~3/26)の訓練生について認定 1名			
1月		1月 ・ビジネスワーク科(訓練期間1/5~3/29)の訓練生について認定 1名			
2月					
3月					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	職業訓練費(認定職業訓練費)	所管課	雇用労働政策	担当者(内線)	窪添 (9765)
種別	雇用	当初予算額	209,788千円	補正後予算額	166,559千円
事業概要・目的					
<p>目的:労働者の職業能力の開発、向上を図り、職業人として有為な人材を養成する。</p> <p>内容:事業主等が実施する認定職業訓練(職業能力開発促進法に基づく訓練基準を満たしもので、事業主等の申請によりその旨を知事が認めた職業訓練。)に要する経費に対して助成する。</p> <p>補助先:各認定職業訓練校 専・普通・短期課程(5校、研修対象人員 89名)、 短期課程(資格取得コース)(5校、対象人員290名)</p> <p>補助率:2/3以内</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○各認定職業訓練校が訓練を開始	・4/1 建設業訓練協会が在職者訓練を開始 (専門課程:土木システム工学科 2年間) ※受講生 3名			
5月	○各認定職業訓練校が補助金交付申請書を提出 ○県は補助金交付を決定	・5/1 建築大工組合が在職者訓練を開始 (普通課程:木造建築科 3年間) ※受講生 4名 ・5/20~21 建設業訓練協会が在職者訓練を実施 (短期課程:土木施工管理コース 12時間) ※受講生112名			
6月		○5/28 建設業訓練協会が補助金交付申請 6/2 建築大工組合が補助金交付申請 6/5 板金職業訓練協会が補助金交付申請 ・6/17~18 建設業訓練協会が在職者訓練を実施 (短期課程:3DCAD活用コース 12時間) ※受講生24名 ・6/26 板金職業訓練協会が在職者訓練を開始 (短期課程:技能検定事前講習(実技) 18時間) ※受講生8名			
7月		・7/28 板金職業訓練協会が在職者訓練を開始 (短期課程:技能検定事前講習(学科) 12時間) ※受講生12名		※上半期(4月~9月)実績 ●補助金交付申請: 3件(3団体) ●補助金交付決定額: 9,444,193円 3件(3団体)	
8月		◎8/26 補助金交付決定 補助先:建設業訓練協会 建築大工組合 板金職業訓練協会			
9月		◎9/1 第1回補助金概算払 交付先:建設業訓練協会 建築大工組合 板金職業訓練協会			
10月		・10/27 板金職業訓練協会が在職者訓練を開始 (短期課程:1級技能士コース 120時間) ※受講生7名			
11月	○各認定職業訓練校が、訓練実施状況を中間報告				
12月		○12/17 板金職業訓練協会が補助金変更承認申請 変更理由:訓練生が当初見込みを上回ったため ◎12/25 補助金変更交付決定 補助先:板金職業訓練協会			
1月				課題 ・長引く景気停滞の中で、事業主等が従業員を訓練へ参加させる余裕がなく、受講者数が当初見込みより大幅に減少した H21年度実績 ●補助金交付決定:3件(3団体) ●補助金交付決定額(変更後): 9,247,473円 ●訓練コース数:7コース (専門課程1、普通課程 1、 短期課程5) ●訓練受講者数:170名 (専門課程3、普通課程 4 短期課程163)	
2月	○職業訓練終了	○2/22 建設業訓練協会が補助金変更承認申請 変更理由:訓練生が当初見込みを下回ったため ◎2/24 補助金変更交付決定 補助先:建設業訓練協会			
3月	○各認定職業訓練校が訓練実績を報告 ○県が実績報告内容を審査のうえ補助金を交付	◎3月末 第2回補助金概算払 交付先:建設業訓練協会 建築大工組合 板金職業訓練協会 ◎5月 第3回補助金支払(精算払) 交付先:建設業訓練協会 建築大工組合 板金職業訓練協会			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 平成22年3月31日

事業名	高知県ふるさと雇用再生特別基金事業		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	森本 順也 (2568)	
種別	雇用		当初予算額	1,848,643千円		補正後予算額	2,098,563千円	
事業概要・目的								
高知県ふるさと雇用再生特別基金を活用して、雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情に応じて、その創意工夫に基づき、地域の雇用再生のために地域求職者等を雇い入れて継続的な雇用機会を創出する事業を実施する。 県実施事業:(事業計画:47事業、事業費373,275千円、新規雇用119人) 市町村等補助事業:(事業計画:128事業、事業費786,256千円、新規雇用270人、補助率10/10以内)								
月	県実施事業			市町村等補助事業			備考(課題及び成果等)	
	執行計画・目標	実施状況・変更計画		執行計画・目標	実施状況・変更計画			
4月	(各事業課で事業実施) ・7月補正に向けた追加事業計画の募集	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施要領策定 ・21年度事業計画書作成、国提出 ・国の確認を受けて県 HPで公表 		・6月補正に向けた追加事業計画の募集	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付要綱策定 ・21年度事業計画書作成、国提出 ・21年度事業計画承認補助金交付決定 ・国の確認を受けて県のHPで公表 			
5月		<ul style="list-style-type: none"> ・追加事業ヒアリング 			<ul style="list-style-type: none"> ・追加事業ヒアリング 			
6月		<ul style="list-style-type: none"> ・第2回地域協議会 ・国の確認を受けて追加事業計画を県HPで公表 ・部局別・ブロック別説明会の開催 			<ul style="list-style-type: none"> ・第2回地域協議会 ・国の確認を受けて追加事業計画承認及び県HPで公表 ・ブロック別説明会の開催 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・議会で補正予算議決後、追加事業実施 ・9月議会に向けた追加事業計画の募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・追加事業ヒアリング 		<ul style="list-style-type: none"> ・追加事業の補助金交付決定 ・9月議会に向けた追加事業計画の募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・追加事業の補助金交付決定 ・追加事業ヒアリング 			
8月		<ul style="list-style-type: none"> ・第3回地域協議会 			<ul style="list-style-type: none"> ・第3回地域協議会 			
9月		<ul style="list-style-type: none"> ・国の事業計画確認 			<ul style="list-style-type: none"> ・国の確認を受けて追加事業計画承認及び県HPで公表 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・議会で補正予算議決後、追加事業実施 ・上半期実績報告 ・12月補正に向けた追加事業計画の募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・県HPで追加事業計画公表 ・追加事業ヒアリング ・厚生労働省ヒアリング ・国へ上半期実績報告書提出 		<ul style="list-style-type: none"> ・追加事業の補助金交付決定 ・上半期実績報告 ・補助金の概算払 ・12月補正に向けた追加事業計画の募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・追加事業ヒアリング ・厚生労働省ヒアリング ・国へ上半期実績報告書提出 			
11月	・H22年度実施事業のヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回地域協議会 			<ul style="list-style-type: none"> ・第4回地域協議会 			
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・議会で補正予算議決後、追加事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の確認を受けて県HPで追加事業計画公表 ・H22年度実施事業のヒアリング ・部局別・ブロック別説明会の開催 			<ul style="list-style-type: none"> ・国の確認を受けて追加事業計画承認及び県HPで公表 ・H22年度実施事業のヒアリング ・部局別・ブロック別説明会の開催 			
1月		<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施要領改正 		<ul style="list-style-type: none"> ・追加事業の補助金交付決定 ・H22年度実施事業に係るヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付要綱改正 			
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・第5回地域協議会 			<ul style="list-style-type: none"> ・第5回地域協議会 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度実施事業に係る国の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の確認を受けて県HPでH22年度事業計画の公表 		<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度実施事業国の確認 ・H22年度事業計画の承認 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の確認を受けてH22年度事業計画承認及び県HPで公表 			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知県緊急雇用創出臨時特例基金事業		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	新谷 美保 (9764)	
種別	雇用	当初予算額	1,322,732千円	補正後予算額	2,183,468千円			
事業概要・目的								
高知県緊急雇用創出臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期的の雇用・就業機会を創出・提供を創出する事業を実施する。 県実施事業：(事業計画:129事業、事業費825,144千円、新規雇用1143人) 市町村等補助事業：(事業計画:327事業、事業費1,023,212千円、新規雇用1,589人 補助率10/10以内)								
月	県実施事業			市町村等補助事業(雇用労働政策課分)				備考(課題及び成果等)
	執行計画・目標		実施状況・変更計画	執行計画・目標		実施状況・変更計画		
4月	(各事業課で事業実施) ・7月補正に向けた追加事業計画の募集		・事業実施要領策定 ・21年度事業計画書作成、国提出 ・国の事業計画確認を受けて、県HPで公表	・6月補正に向けた追加事業計画の募集		・補助金交付要綱策定 ・21年度事業計画承認 ・21年度事業計画書作成、国提出 ・国の確認を受けて、県HPで公表 ・補助金交付決定		
5月			・追加事業ヒアリング			・追加事業ヒアリング		
6月			・部局別・ブロック別説明会の開催			・国の確認を受けて、追加事業計画承認、県HPで公表 ・追加事業の補助金交付決定 ・ブロック別説明会の開催 ・追加事業ヒアリング		
7月	・議会で補正予算議決後、追加事業実施 ・9月議会に向けた追加事業計画の募集		・国の確認を受けて、県HPで公表 ・追加事業ヒアリング	・追加事業の補助金交付決定 ・9月議会に向けた追加事業計画の募集		・追加事業の補助金交付決定		
8月	事業実施		・国の確認を受けて、県HPで公表 ・追加事業ヒアリング	事業実施		・国の確認を受けて、追加事業計画承認、県HPで公表 ・追加事業の補助金交付決定 ・追加事業ヒアリング		
9月			・国の事業計画確認を受けて、県HPで公表 ・追加事業ヒアリング			・追加事業の補助金交付決定		
10月	・議会で補正予算議決後、追加事業実施 ・上半期実績報告 ・12月補正に向けた追加事業計画の募集		・国の事業計画確認を受けて、県HPで公表 ・国へ上半期実績報告を提出 ・厚生労働省ヒアリング ・国の要件緩和(10/23~適用) ・追加事業ヒアリング	・上半期実績報告 ・補助金の概算払 ・12月補正に向けた追加事業計画の募集		・国の確認を受けて、追加事業計画承認、県HPで公表 ・追加事業の補助金交付決定 ・国へ上半期実績報告を提出 ・厚生労働省ヒアリング ・国の要件緩和(10/23~適用) ・追加事業ヒアリング		
11月	・H22年度実施事業に係るヒアリング		・国の事業計画確認を受けて、県HPで公表 ・H22年度実施事業に係るヒアリング ・部局別・ブロック別説明会の開催(要件緩和) ・追加事業ヒアリング			・国の確認を受けて、追加事業計画承認、県HPで公表 ・追加事業の補助金交付決定 ・部局別・ブロック別説明会の開催(要件緩和) ・追加事業ヒアリング		
12月	・議会で補正予算議決後、追加事業実施		・国の事業計画確認を受けて、県HPで公表 ・部局別・ブロック別説明会の開催(重点分野雇用創出)			・国の確認を受けて、追加事業計画承認、県HPで公表 ・追加事業の補助金交付決定 ・部局別・ブロック別説明会の開催(重点分野雇用創出) ・追加事業ヒアリング		
1月			・説明会開催(国の重点分野雇用創出事業説明会後) ・H22事業ヒアリング(重点分野・地域人材) ・国の2次補正予算による重点分野雇用創出事業の創設	・追加事業の補助金交付決定 ・H22年度実施事業に係るヒアリング		・国の確認を受けて、追加事業計画承認、県HPで公表 ・追加事業の補助金交付決定 ・H22年度実施事業に係るヒアリング ・説明会開催(国の重点分野雇用創出事業説明会後) ・国の2次補正予算による重点分野雇用創出事業の創設		
2月			・要件緩和による事業実施要領の改正(10/23~適用)			・要件緩和による補助金交付要綱の改正(10/23~適用)		
3月	・H22年度実施事業に係る国の確認		・国のH22年度事業計画確認を受けて、県HPで公表 ・重点分野雇用創出事業の創設による事業実施要領の改正 ・国の2次補正予算措置交付金受入れ	・H22年度実施事業に係る国の確認 ・H22年度事業計画の承認		・国のH22年度事業計画確認を受けて、県HPで公表 ・重点分野雇用創出事業の創設による補助金交付要綱の改正 ・H22年度事業計画の承認 ・国の2次補正予算措置交付金受入れ		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

観光振興部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	観光政策課	観光振興推進事業費	経済	316,743
2	観光政策課	観光産業振興総合事業費	経済	130,000
3	土佐・龍馬であい博推進課	観光交流拡大事業	経済	644,595

事業名	観光交流拡大事業費		所管課	土佐・龍馬であい博推進課		担当者(内線)	三谷 (内2274)	
種別	経済	当初予算額	549,231千円	補正後予算額	644,595千円			
事業概要・目的								
<p>大河ドラマ「龍馬伝」の放送に合わせ「土佐・龍馬であい博」を開催し観光客の誘致促進を図るとともに、高知県経済の活性化を図る。 また、ドラマの効果を県内全域に波及させ、地域の観光施策を支援するとともに、地域の資源を活かした滞在型・体験型観光の推進を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
			土佐・龍馬であい博 推進事業費補助金	観光資源強化 事業費補助金	メイン会場			
4月	◎高知県土佐・龍馬であい博推進事業費補助金交付決定(4/1、425,936千円) ○パビリオン実施設計委託(4/1)		◎高知県土佐・龍馬であい博推進事業費補助金交付決定(4/1、425,936千円)		○パビリオン実施設計委託(4/1)			
5月	●観光資源強化事業費補助金(地域イベント分)申請受付 ●観光資源強化事業費補助金(地域イベント分)選定委員会			●地域イベント分申請受付(5/11～)				
6月	●観光資源強化事業費補助金(地域イベント分)交付決定 ○パビリオン工事入札 ○パビリオン建設工事開始				○パビリオン建設工事入札(6/23) ○パビリオン建設工事契約(6/30)、着手(7/1)			
7月	○パビリオン管理運営契約			●地域イベント分選定委員会(7/22)				
			☆志士めぐり(プレ)(8/1～11/30)					
8月	☆志士めぐり(プレイベント)スタート		◎同補助金変更交付決定(8/19、66,332千円増額)		○メイン会場管理運営契約(8/20)			
			☆幕末ゆめ道場(プレ)(8/29～3/27)					
9月				●地域イベント分交付決定(9/上(3件))				
10月	●観光資源強化事業費補助金(サテライト分)申請受付・交付決定<現年+債務負担行為> ○テーマ館主体工事完成			●サテライト分申請受付・交付決定 ●地域イベント分申請受付(第2次募集)	○テーマ館・管理棟主体工事完成(10/31)			
11月	○情報発信館・管理棟主体工事完成 ○両館内装工事開始 ☆県民向け講座開催(県内各地、随時) ☆広報の本格実施 ☆プレイベントの実施(11月～12月)				○テーマ館展示工事開始(11/19)			
12月	○両館内装工事完成			☆土佐・龍馬ゆめ燈籠(プレ)(12/5～26)	○情報発信館主体工事完成(11/30) ○情報発信館内装工事開始(12/1) ○スタッフ研修の実施			
1月	「土佐・龍馬であい博」開幕 ○テーマ館・情報発信館オープン ●サテライト会場運営開始			●地域イベント分選定委員会(1/5)	○内装工事完成(1/10) ○内覧会(1/14)			
			「土佐・龍馬であい博」開幕(1/16)					
2月				●サテライト会場運営開始 ●地域イベント分交付決定(1/下(17件)) ●地域イベント分選定委員会(2/12)	○テーマ館・情報発信館オープン	●観光資源強化事業費補助金 計画の練り込みが不十分な案件が多く、採択率が低かったが、第2次募集に向けて事業計画の再構築中、再度市町村等への説明会を実施したことで、補助目的にあった事業を掘り起こし支援することができた。		
3月				●地域イベント分交付決定(3/上(3件))				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	観光産業振興総合事業費		所管課	観光政策課		担当者(内線)	別府 (9606)	
種別	経済	当初予算額	80,000千円	補正後予算額	130,000千円			
事業概要・目的								
【目的】								
来年1月から始まる土佐・龍馬であい博に多くの観光客が訪れることが予想されることから、県内の観光施設等の改修や誘導標識や観光案内板の整備を行い、観光振興に資することを目的とする。								
【概要】(観光施設等緊急魅力向上事業費補助金)								
(補助対象事業) 1 観光施設等緊急改修事業 2 観光案内板等整備事業								
(補助先)市町村等 (補助率)2/3以内 (補助限度額)1の事業については、1事業あたり5,000千円、2の事業については、なし								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	補助金交付要綱制定			補助金交付要綱制定				
	【観光施設等緊急改修事業】 【観光案内板等整備事業】			【観光施設等緊急改修事業】 【観光案内板等整備事業】				
5月	第1次交付決定			第1次交付決定				
	第2次実施計画書提出			第2次実施計画書提出				
6月	実施計画書提出			実施計画書提出			【課題】市町村等の要望が少ない場合は、事業の掘り起しが必要。追加で募集を行うことも要検討。	
	内示			内示				
	申請書提出			申請書提出				
7月	第2次交付決定			第2次交付決定			【結果】(観光施設等緊急改修事業) 11市町村から20件事業計画書の提出あり、事業内容の精査がほぼ終了、10月以降順次交付決定を行う予定。(観光案内板等整備事業) 第1次交付決定10市町村10事業採択、第2次交付決定3町3事業採択(公共トイレ整備事業) 7月議会で、観光施設等緊急改修事業を公共トイレの整備事業(50,000千円)について別途メニュー化の補正予算を議決。補助金交付要綱の改正。要望調査実施済み。10月以降順次交付決定を行う予定。	
8月	※土佐・龍馬であい博本番開幕までを目途に各地域で事業実施			※土佐・龍馬であい博本番開幕までを目途に各地域で交付決定後、順次事業実施				
	・魅力向上のための観光施設改修			・魅力向上のための観光施設改修				
	・観光案内板、誘導標識等の整備			・観光案内板、誘導標識等の整備				
9月	補助金交付要綱改正(公共トイレ整備事業メニュー化)			補助金交付要綱改正(公共トイレ整備事業メニュー化)				
	申請書提出			申請書提出				
10月	交付決定			交付決定				
11月	※土佐・龍馬であい博本番開幕までを目途に各地域で交付決定後、順次事業実施			※土佐・龍馬であい博本番開幕までを目途に各地域で交付決定後、順次事業実施				
	・魅力向上のための観光施設改修			・魅力向上のための観光施設改修				
	・観光案内板、誘導標識等の整備			・観光案内板、誘導標識等の整備				
	・公共トイレ整備事業			・公共トイレ整備事業				
12月	実績報告書提出・検査・支払い			実績報告書提出・検査・支払い				
1月	実績報告書提出・検査・支払い			実績報告書提出・検査・支払い			【結果】次のとおり、観光施設等の魅力向上の取組や観光案内板、公共トイレの整備を行い、訪れた観光客に一定満足してもらえる環境整備が整った。(観光施設等緊急改修事業) 掛橋和泉邸の改修工事(梶原町)等10市町村16事業採択。(観光案内板等整備事業) 岩崎弥太郎生家への誘導の観光案内板設置事業(安芸市)等24市町村165事業採択。(公共トイレ整備事業) 引地橋の公共トイレ改修工事(仁淀川町)等13市町村14事業採択。	
2月	※土佐・龍馬であい博本番開幕に間に合わない場合は、年度内に事業実施							
3月	実績報告書提出・検査・支払い			実績報告書提出・検査・支払い				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	観光産業振興総合事業費		所管課	観光政策課		担当者(内線)	別府 (9606)	
種別	経済	当初予算額	1,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
【目的】 産業振興計画に基づき、県内の先進事例として幡多地域のコーディネート機能を強化し、組織体制を確立することにより、広域での滞在型・体験型観光を推進する。 【概要】(地域コーディネート組織確立支援事業費補助金) (補助対象事業)補助目的を達成するための事業 (補助先)幡多広域観光協議会 (補助率)定額 1,000千円以内								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	組織強化を支援するための県専任チームの配置(4/1~)		組織強化を支援するための県専任チームの配置(4/1~)					
5月	県補助金交付要綱制定 申請書提出 交付決定	ふるさと雇用再生特別基金事業で事務局スタッフ2名増(5/1~) 事務局及び担当チーム先進地視察	県補助金交付要綱制定(5/1) 申請書提出	ふるさと雇用再生特別基金事業で事務局スタッフ2名増(5/1~) であい博アドバイザーによる先進事例紹介、意見交換、現地視察(6/12~13)				
6月	第1回準備委員会開催 市町村担当課長等モデル地域視察		担当チーム先進地視察(6/21~23)					
7月	※事業実施 第2回準備委員会開催		幡多広域観光協議会臨時委員会開催(7/16) ※構成員間で一般社団法人化を目指すことで合意			【結果】 先進地(長崎県松浦市)の視察結果や土佐・龍馬であい博総合アドバイザー藤澤氏によるアドバイスを参考に、任意団体である幡多広域観光協議会を「一般社団法人」の法人取得を目指して、組織の拡充及びインストラクターの資質向上を進めることとした。		
8月	第3回準備委員会開催		であい博アドバイザーによるインストラクター研修、民泊研修等(8/2~4)					
9月	設立総会、法人申請に向け準備作業							
10月	新法人設立総会		幡多広域観光協議会第1回臨時総会開催(10/21)					
11月	法人申請 → 申請内容修正等		※事業実施					
12月	国内旅行業務取扱管理者試験受験に向けた取組		幡多広域観光協議会幹事会開催(12/25)					
1月			幡多広域観光協議会第2回臨時総会開催(1/13)			【結果】 H22年4月に「一般社団法人」の法人を取得することで協議会総会で合意。 法人設立時の財源として、幡多広域市町村圏事務組合から「ふるさと基金」取り崩し額1億円をH22補助金又は負担金とすることで関係者間で合意。 H22年4月から組織的にも財源的にも強化が図られ、より一層充実した活動が可能となる。		
2月	法人登録終了		幡多広域観光協議会第3回臨時総会開催(2/16)					
3月	実績報告書提出・検査・支払い		交付決定	幡多広域観光協議会第4回臨時総会開催				
		実績報告書提出・検査・支払い						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	観光産業振興総合事業費		所管課	観光政策課		担当者(内線)	別府 (9606)	
種別	経済	当初予算額	6,666千円	補正後予算額	7,730千円			
事業概要・目的								
【目的】 「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律(平成20年法律第39号)」第8条の規定に基づき、国土交通大臣の認定を受けた観光圏整備実施計画の実現を目指した取組を総合的に支援し、観光圏における滞在型・体験型観光を推進する。 【概要】(観光圏整備事業費補助金) (補助対象事業)観光圏整備実施計画に基づく事業 (補助先)観光圏整備事業の実施主体(四万十・足摺エリア(幡多地域)観光圏協議会) (補助率)4/15以内(国の補助と合わせて2/3以内)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	国への観光圏整備事業費補助金交付申請書の提出(4/16) 観光圏整備事業実施計画の認定(4/22)		国への観光圏整備事業費補助金交付申請書の提出(4/16) 観光圏整備事業実施計画の認定(4/22)					
5月	県補助金交付要綱制定 申請書提出 交付決定		国同補助金交付決定(4/22) 県補助金交付要綱制定(5/19)			【課題】 国との実施計画認定に至る過程で当初の認定申請時より事業費が膨らみ、事業の実施に必要な補助金額が予算を上回ることから、財源として観光産業振興事業費補助金を充てる必要がある。		
6月	観光圏協議会幹事会開催 観光圏協議会協議会開催 県補助金概算払		観光圏協議会幹事会開催(6/16)					
7月	【事業実施】		申請書提出(8/6) 交付決定(8/26)					
8月	<ul style="list-style-type: none"> 観光圏・観光圏クーポン付きガイドブック作成事業 観光圏地産地消メニュー開発・販売ロゴ作成事業 観光圏体験等プログラム開発・受発注システム開発事業 観光圏広域周遊ルート作成事業 観光圏人材育成事業 観光圏観光案内板設置事業 QRコード等を利用した観光圏情報提供システム開発事業 観光博覧会等出展事業 幡多広域コーディネート組織強化事業(自主事業) 観光資源・観光景観保全事業(自主事業) 		観光圏協議会幹事会開催(8/20) 観光圏協議会総会開催(8/20)			【成果】 事業開始にあたって、各事業実施主体の事業内容の確認作業に時間を要し、事業着手が遅れたが、現在、各事業ともに順調に取組を進めている。		
9月			【事業実施】					
10月			<ul style="list-style-type: none"> 観光圏・観光圏クーポン付きガイドブック作成事業(10/8~3/20) 観光圏地産地消メニュー開発・販売ロゴ作成事業(10/1~3/20) 観光圏体験等プログラム開発・受発注システム開発事業(10/1~3/20) 観光圏広域周遊ルート作成事業(11/1~3/20) 観光圏人材育成事業(12/11~3/20) 観光圏観光案内板設置事業(1/20~3/25) QRコード等を利用した観光圏情報提供システム開発事業(1/10~3/20) 観光博覧会等出展事業(8/29~30) 幡多広域コーディネート組織強化事業(自主事業) 観光資源・観光景観保全事業(自主事業) 					
11月								
12月								
1月								
2月			観光圏協議会幹事会開催(2/16)			【成果】 ポスト「龍馬博」も視野に入れた、幡多地域で2泊3日以上滞在できる高い魅力づくりの取組に着手することができた。		
3月	実績報告書提出・検査・支払い		概算払 観光圏協議会総会開催(3/23)					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	観光産業振興総合事業費		所管課	観光政策課		担当者(内線)	別府 (9606)	
種別	経済	当初予算額	10,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
【目的】 高知県産業振興計画に位置づけられた観光分野の(産業成長戦略、地域アクションプラン)及び高知県観光ビジョンを具体的に推進するため、地域や各団体などの取組を支援する。 【概要】(観光産業振興事業費補助金) (補助対象事業)高知県産業振興計画の地域アクションプラン等に位置づけられた取組又はこれに準ずると認められる取組で、本県の観光産業振興に資すると認められるもの (補助先)市町村等 (補助率)原則1/2以内(最大2/3以内)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月						【課題】 ・観光圏整備事業費補助金において、必要な補助金に予算の不足額が生じていることから、当該補助金の予算から不足額を補う必要がある。		
5月	補助金交付要綱制定		補助金交付要綱制定(5/11)			・実施計画書が出揃った時点で、要望額の合計が予算額をオーバーしている場合は、計画書の内容により高知県産業振興推進総合支援事業費補助金で対応することも検討する必要がある。		
5月	実施計画書提出		実施計画書提出					
5月	内示							
6月	申請書提出							
6月	交付決定		※事業内容精査					
7月			【計画書提案概要】 ・映画を通じた「よさこい」発祥の地としてのアピールと観光客の誘致 ・観光情報の集約と情報発信力の強化 ・いの町体験型観光メニュー策定事業 ・通年型・滞在型観光推進事業(四万十の味満喫体験) ・とさしみず滞留時間拡大推進事業 ・土佐はちきん地鶏の鶏めし製作など			【課題】 事業内容の精査に時間がかかり交付決定が遅れている。今後、早急に交付決定を行う。(5市町村6事業採択予定)		
8月								
9月	※土佐・龍馬であい博本番開幕までを目途に各地域で事業実施 ・地域の個性を活かした魅力ある観光地づくり ・地域物産を観光に活かす取組など		申請書提出					
9月			交付決定					
10月			【交付決定事業】 ・よさこい祭り全国発信推進事業「映画ロケ支援」(高知市) ・観光情報発信推進事業「webマガジン旅色」(高知市) ・いの町体験型観光メニュー策定事業(いの町) ・四万十川を活用した魅力向上(四万十市) ・とさしみず滞留時間拡大推進事業(土佐清水市)					
11月								
12月	実績報告書提出・検査・支払い							
1月						【成果】 よさこいをテーマにした映画の高知ロケ(高知市)、webマガジン旅色の掲載(高知市)、いの町の地域資源を活用した体験メニューづくりや情報発信、四万十川の新たな魅力づくり(四万十市)、土佐清水市のあしずり港海の駅を核にした体験メニュー拡充の取組など地域の特色を活かした産業振興計画地域アクションプランの取組(今後位置づけられる予定のものも含む。)へ支援を行い、400万人観光実現のための基礎づくりができた。		
2月	※土佐・龍馬であい博本番開幕に間に合わない場合は、年度内に事業実施							
3月	実績報告書提出・検査・支払い		実績報告書提出・検査・支払い					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課		担当者(内線)	中村 (9606)	
種別	経済	当初予算額	269,971千円	補正後予算額	316,743千円			
事業概要・目的 (全体)								
<p>(目的) 本県の観光振興事業を効率的、効果的に行うため、その中心的役割を担う観光振興団体の機能を強化する。 (概要) 観光振興に重点的に取り組むため、(財)高知県観光コンベンション協会に対し、その運営費及び事業費について総合的に補助する。 (補助先:(財)高知県観光コンベンション協会/補助率:定額) (補助対象内訳) ①管理費(一般管理費、人件費) ②事業費(A~D) A 誘致事業 B 受入事業 C スポーツ誘致事業 D 広報事業 ※③事業費の執行計画は次頁以下。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	補助金交付決定		補助金交付決定					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○助成金受付、支払(A) ○「MY遊バス」運行、周遊観光タクシー運行(B) ○高知県フェア開催(C) ○「よさこいネット」運営、情報更新(D) 		<ul style="list-style-type: none"> ○助成金受付、支払(A) ○「MY遊バス」運行、周遊観光タクシー運行(B) ○高知県フェア開催(C) ○「よさこいネット」運営、情報更新(D) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ※個別事業の詳細については、P2~5 		<ul style="list-style-type: none"> ※個別事業の詳細については、次ページに記載 					
7月	第1回検査							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○助成金受付、支払(A) ○幕末維新タクシープラン企画商品販売(B) ○高知県フェア開催(C) ○高知県総合パンフレット作成(D) 		<ul style="list-style-type: none"> ○助成金受付、支払(A) ○「MY遊バス」運行、周遊観光タクシー運行(B) ○高知県フェア開催(C) ○高知旅づくりコンテスト開始、映画ロケ支援(D) 					
9月								
10月	第2回検査							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○助成金受付、支払(A) ○観光ガイドタクシー認定講座、試験(B) ○秋季キャンプ対応(C) ○高知県総合パンフレット作成(D) 		<ul style="list-style-type: none"> ○助成金受付、支払(A) ○「MY遊バス」拡充運行、周遊観光タクシー運行(B) ○秋季キャンプ、プロゴルフ大会(C) ○高知県総合パンフレット作成、映画ロケ支援(D) 					
12月								
1月	第3回検査							
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○助成金受付、支払(A) ○春季キャンプ対応(C) ○高知県総合パンフレット作成(D) 		検査			<ul style="list-style-type: none"> ○助成金受付、支払(A) ○「MY遊バス」拡充運行、周遊観光タクシー運行(B) ○春季キャンプ、プロゴルフ大会(C) ○高知県総合パンフレット作成(D) 		
3月	実績報告書提出							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	中村 (9606)			
種別	経済	当初予算額	21,472千円	補正後予算額					
事業概要・目的									
(目的) 誘致事業: 旅行会社の企画商品への助成や旅行会社、教育旅行担当者へのセールス活動などを実施し、高知県への観光客の誘致を促進する。 (概要) ①旅行会社等対策事業(11,694千円) 本四架橋通行料、宿毛フェリー航送料、貸切バス料金などに対する助成 ②セールス・情報収集・発信事業(2,560千円) 旅行会社へのセールス、教育旅行の誘致活動など ③教育旅行誘致対策事業(2,395千円) 教育旅行の下見実施への助成など ④国際観光振興誘致事業(4,823千円) 国際旅行商品造成への助成、海外セールス活動など									
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①旅行会社等対策事業 ●助成金受付、支払(通年)	②セールス・情報収集・発信事業 ●旅行会社、教育旅行等誘致活動(通年)	③教育旅行誘致対策事業 ●下見来県対応(通年)	④国際観光振興誘致事業 ●国際旅行商品への助成(通年)	①旅行会社等対策事業 ●助成金受付、支払(通年)	②セールス・情報収集・発信事業 ●旅行会社、教育旅行等誘致活動(通年)	③教育旅行誘致対策事業 ●下見来県対応(通年)	④国際観光振興誘致事業 ●国際旅行商品への助成(通年)	
5月					上期分受付	4/8近畿 4/15九州 5/12近畿・北陸 5/20四国 5/28首都圏		4/1ハナツアー 4/1トライエアー	
6月				●韓国教育旅行誘致事業 ●海外誘致セールス実施	支払	6/3九州 6/10四国 6/17四国		6/14燦星旅遊網 6/14翔笙旅行社 6/23トライエアー	* 四国はAGTモニターツアー実施
7月					支払	7/1中部・近畿 7/6山口・広島 7/15四国 7/20四国		7/1 翔笙旅行社 7/29立益旅行社	* 四国はAGTモニターツアー実施
8月					下期分受付	8/28島根・鳥取	・東武トラベル茨城 8/9～12, ・JTB奈良支店8/18～20 ・慶応義塾8/19～23		8/20近畿地区公立中学校研修受入16名
9月						9/2 首都圏 9/16近畿 9/25岡山	・近畿地区公立中学 8/20～22	9/3翔笙旅行社 9/6 ソウルインバウンドセールス 9/16トライエアー 9/28燦星旅遊網	9/6ソウルインバウンドセールスは知事・議員団同行のトップセールス
10月				●台湾国際トラベルフェア参加	支払	10/1京都・滋賀 10/7首都圏 10/12岡山・広島 10/18首都圏		10/16燦星旅遊チャーター	10/7四国観光プロモーション参加 10/12岡山・広島であい博キャラバン 10/18東京であい博キャラバン
11月					下期分受付	10/8札幌 11/10京阪神 11/17四国 11/23九州		11/1金龍旅遊 11/12金龍旅遊 11/27立益旅行社	11/10京阪神であい博キャラバン 11/7四国内であい博キャラバン 11/23大分・熊本・福岡であい博キャラバン
12月				●海外誘致セールス実施		12/1山陰 12/9名古屋 12/11大阪	・茨城県立つくば工科高等学校12/4～12/6		12/1山陰であい博キャラバン 12/9名古屋であい博キャラバン
1月						1/20名古屋・大阪		1/1翔笙旅行社	
2月					支払	2/3奈良・大阪 2/10岡山・広島 2/18京阪神 2/28首都圏		2/13金龍旅遊	2/10岡山・広島であい博キャラバン 2/18京阪神であい博キャラバン 2/28東京であい博キャラバン
3月						3/11大阪 3/19名古屋		3/27ソウルインバウンドセールス	3/19名古屋であい博キャラバン 3/27ソウルインバウンドセールス知事同行

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	中村 (9606)		
種別	経済	当初予算額(a)	35,724千円	補正後予算額	62,496千円			
事業概要・目的								
(目的) 受入事業: 二次交通整備、観光案内所の設置など高知県への観光客の受入態勢を整備し、観光客の利便性、満足度向上を図る。 (概要) ①観光資源の資産化促進事業(3,841千円) 幕末維新タクシープラン、周遊観光タクシー事業の実施など ②市町村・団体とのタイアップ事業(1,000千円) 「土佐のおきやく」への助成 ③個人型旅行受入対策事業(11,673千円) 「MY遊バス」の運行、「i」案内所・臨時観光案内所の設置 ④「おもてなしの心」接客推進事業(1,914千円) 観光ガイドタクシー認定制度、お客様の声アンケートの実施など ⑤コンベンション事業(17,296千円) コンベンション主催者への助成など								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①観光資源資産化促進事業 ●タクシー事業者、観光関係団体との協議 ●周遊観光タクシーパンフレット作成、タクシー会社による運行(随時)	③個人型旅行受入対策事業 ●「MY遊バス」運行(通年) ●「i」案内所(通年)	④「おもてなしの心」接客推進事業 ●お客様の声アンケートの実施(通年)	⑤コンベンション事業 ●コンベンション開催助成金交付(通年)	①観光資源資産化促進事業 ●タクシー事業者、観光関係団体との協議 ●周遊観光タクシーパンフレット作成、タクシー会社による運行(随時)	●お客様の声アンケートの実施 ●おもてなしの宿泊アンケート実施	●コンベンション開催助成金交付(通年)	①JTB土佐の風4月分実績 9名 ③MY遊バス4月分実績 1,408人、「i」案内所4月実績 216名 ④お客様の声アンケートはがき 4月:74通、おもてなしの宿アンケート 4月:28通
5月		●臨時観光案内所設置(GW期間)		●旅程管理者研修参加(6名・高知)	●臨時観光案内所設置(4/29~5/6) ●GW用観光パンフレット作成(30,000部)	●お客様の声アンケートはがき印刷 15,000枚		①JTB土佐の風5月分実績 44名、ANA ガイドツアー2名 ③MY遊バス5月分実績 2,546人、「i」案内所5月分実績 214名 ④お客様の声アンケートはがき 5月:107通、おもてなしの宿アンケート 5月:88通 ⑤助成金交付:2件 750,000円
6月	●幕末維新タクシープランパンフレット作成、雑誌等での情報発信、旅行会社など訪問			●高知東海岸体験型観光旅行商品化業務		●観光ガイドタクシー認定制度実行委員会 ●おもてなしの宿泊アンケート用紙作成 12,000枚	●中国四国地区コンベンション推進協議会総会(6/11鳥取)	①JTB土佐の風6月分実績 16名、JALツアーズガイドツアー 2名、手配旅行 橋原町「土佐牛丸かじり大会」ツアー ③MY遊バス6月分実績 1,178人、「i」案内所6月分実績 97名
7月			●お客様の声アンケートの取りまとめ	●コンベンションツール作成 ●四国地区観光コンベンション推進団体情報交換会			●コンベンションツール作成(コングレス・バッグ作成 6,000部) ●四国地区観光コンベンション推進団体情報交換会(7/13高知)	①JTB土佐の風7月分実績 18名、JALツアーズガイドツアー 6名、稲田塾体験宿泊(東部)41名(嶺北)16名(夜須)28名(中土佐・津野)37名(佐賀)37名(黒潮)33名 ③MY遊バス7月分 1,454人、「i」案内所7月分実績 163名 ④お客様の声アンケートはがき 7月:61通、おもてなしの宿アンケート 7月:43通 ⑤助成金交付:3件 1,570,000円
8月		●臨時観光案内所設置(よさこい祭り期間)	●観光ガイドタクシーリーフレット作成、実行委員会開催		●臨時観光案内所設置(8/10~8/12) ●台湾テレビ取材(8/16~8/17)	●お客様の声アンケートはがき第1回集計とりまとめ		③MY遊バス8月分 3,662人、「i」案内所8月分実績 331名 ④お客様の声アンケートはがき 8月:131通、おもてなしの宿アンケート 8月:40通 ⑤助成金交付:4件 1,447,000円
9月	●幕末維新タクシー企画商品販売		●観光ガイドタクシー認定講座開催		●二次交通検討会 ●シルバークウィーク臨時観光案内所(9/19~23)	●観光ガイドタクシー認定講座 1回 9/1~9/3 2回 9/15、16、18		①JTB土佐の風9月分実績 26名 ③MY遊バス9月分実績 2,071人、「i」案内所9月分実績 162人 ④お客様の声アンケートはがき 9月:118通、おもてなしの宿アンケート 9月:41通 ⑤助成金交付:6件 2,006,000円
10月			●観光ガイドタクシー認定講座開催 ●お客様の声アンケートの取りまとめ		●第17回台北国際旅行博(10月30日~11月2日)	●観光ガイドタクシー認定講座 3回 10/6~10/8 ●観光ガイドタクシー認定試験 10/21		①JTB土佐の風10月分 9人 ③MY遊バス 10月分実績 1,261人、「i」案内所10月分実績 192人 ④お客様の声アンケートはがき 10月:66通、おもてなしの宿アンケート 10月:32通 ⑤助成金交付:5件 2,323,000円
11月			●観光ガイドタクシー認定試験		●四国インバウンドフォーラム参加(11月16日~20日) ●「MY遊バス」拡充運行	●観光ガイドタクシー認定式 11/20		①JTB土佐の風11月分 23人 ③MY遊バス11月分実績 2,629人、「i」案内所11月分実績 166人 ④お客様の声アンケートはがき 11月:87通、おもてなしの宿アンケート 11月:7通、観光ガイドタクシー認定者 83名 ⑤助成金交付:2件 1,391,000円
12月			●観光ガイドタクシー認定式		●韓国イースター航空歓迎(12月31日)		●国際ミーティング・エキスポ(IME)出展(2/9~2/11)	①JTB土佐の風12月分 1人 ③MY遊バス12月分実績 1,530人、「i」案内所12月分実績 46人 ④お客様の声アンケートはがき 12月:50通、おもてなしの宿アンケート 12月:29通 ⑤助成金交付:7件 1,673,000円
1月			●お客様の声アンケートの取りまとめ		●JR四国在阪マスコミ招聘事業(1月14日~15日)			③MY遊バス1月分実績 2,319人、「i」案内所1月分実績 31人 ④お客様の声アンケートはがき 1月:76通、おもてなしの宿アンケート 1月:38通 ⑤助成金交付:5件 573,000円
2月				●中国・四国地区誘致懇談会	●トラベルインハウス招聘事業(2月5日~6日) ●JR西日本旅行会社招聘事業(2月17日~18日)		●中国・四国地区コンベンション誘致懇談会(2/10)	①JTB土佐の風2月分 63人 ③MY遊バス2月分実績 3,043人、「i」案内所2月分実績 29人 ④お客様の声アンケートはがき 2月:43通、おもてなしの宿アンケート 2月:24通 ⑤助成金交付:1件 500,000円
3月			●お客様の声アンケートの取りまとめ		●ANA 歴史ツアー103名(3月6日~7日)	●アンケート回答者への粗品抽選会	●コンベンション開催調査票送付 ●コンベンション・カレンダー作成 ●コンベンション支援チラシ作成	①ANA 感動案内人「龍馬誕生成長の礎」(11月~3月)17人、ANA 感動案内人「龍馬と仲間たち」(11月~3月)2人、ANA 坂本龍馬ゆかりの地めぐり(12月~3月)32人 ⑤助成金交付:16件 3,346,000円(見込)

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	中村 (9606)
種別	経済	当初予算額(a)	52,338千円	補正後予算額		
事業概要・目的 (目的) スポーツ誘致事業:プロ球団のキャンプ等を誘致することにより、「キャンプ地高知」を全国に情報発信し、高知県観光のイメージアップを図るとともに、ファンやマスコミ等の誘客による交流人口の拡大や地域活性化につなげる。 (概要) ①プロスポーツ誘致事業(50,706千円) プロ野球キャンプ、プロサッカーキャンプ、プロゴルフ対策など ②アマスポーツ誘致事業(1,632千円) アマスポーツ団体の合宿、全国大会等の誘致など						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①プロスポーツ誘致事業 ●誘致活動(通年) ●四国・九州アイランドリーグ開催支援(4月～9月) ●高知県フェア開催(阪神タイガース)	②アマスポーツ誘致事業 ●社会人・大学合宿、スポーツ合宿等誘致活動(通年) ●社会人チーム等合宿受入支援(通年)	①プロスポーツ誘致事業(通年) ●四国アイランドリーグ支援(4月～9月) ●SKワイバーンズ開幕戦激励(4/4) ●阪神高知県フェア(甲子園)14日～15日	②アマスポーツ誘致事業(通年)		
5月	●高知県フェア開催(埼玉西武ライオンズ)		●西武高知県フェア(西武ドーム)4日～6日			
6月	●ウエスタンリーグ公式戦開催		●ウエスタンリーグ公式戦(オリックス対中日ドラゴンズ)4日～6日			
7月						
8月			●Jリーグ公式戦開催(J2)(春野運動公園)5日 FC愛媛対ロアッソ熊本			
9月	●ウエスタンリーグ公式戦開催 ●高知県フェア開催(徳島ヴォルティス) ●高知県フェア開催(オリックスバファローズ)		●ウエスタンリーグ公式戦開催(タイガース対広島カープ)5日～6日 ●SKワイバーンズ誘致活動(韓国)6日～9日 ●オリックス高知県フェア開催(京セラドーム)19日～20日			
10月			●高知県フェアの開催(セレッソ大阪)(10/18 長居スタジアム)			
11月	●秋季キャンプ対応 ●高知県フェア開催(セレッソ大阪) ●カシオワールドオープン開催		●秋季キャンプ対応 阪神タイガース(10/29～11/16 安芸タイガース球場) SKワイバーンズ(11/2～11/30 高知市営球場ほか) ●カシオワールドオープン開催支援 11/26～11/29(黒潮カントリークラブ) *観客数 20,407人			
12月						
1月	●春季キャンプ対応		●春季キャンプ対応【プロ野球】SKワイバーンズ(1/11～2/14) 【サッカー】徳島ヴォルティス(1/25～1/30)アルビレックス新潟(1/25～2/11)	●社会人野球合宿支援 大阪ガス		
2月	●春季キャンプ対応		●春季キャンプ対応【プロ野球】阪神タイガース(2軍)(2/1～2/21)〃(1軍)(2/20～2/26) オリックスバファローズ(1軍)(2/19～3/4) 埼玉西武ライオンズ(B班)(2/10～2/24) 【サッカー】カターレ富山(2/6～2/14)ヴィッセル神戸(1/31～2/5) ●サッカー(Jリーグ)プレシーズンマッチ2/21 ヴィッセル神戸対コンサドーレ札幌(春野陸上競技場)	●社会人野球合宿激励 日本生命		
3月	●ヨコハマタイヤプロギアレディスカップ開催		●ヨコハマタイヤプロギアレディスカップ開催支援 3/12～3/14(土佐カントリークラブ) *観客数 10,282人	●大学野球チーム合宿激励		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	中村 (9606)
種別	経済	当初予算額(a)	補正後予算額			
		55,960千円	75,960千円			
事業概要・目的						
(目的) 「よさこいネット」の充実や、全国誌への広告掲載など首都圏を中心として高知県の知名度の向上とイメージアップを図り、観光客の誘致につなげる。 (概要) PR事業(55,960千円) 総合パンフレットの作成、よさこいネットの運営、首都圏をターゲットにした広告掲載等の情報発信、フィルムコミッション事業など						
月	執行計画	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 「よさこいネット」運営、情報更新(通年) フィルムコミッション事業(ロケに関する情報提供、現地案内及び関係者、地元との調整など)(通年) メディア、雑誌などを活用した情報発信(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県総合パンフレット 委託契約、紙面構成など よさこいネット 委託契約、運営、情報更新 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> るるぶ、Com(通年掲出) BS日テレ「トリムカップ 女子フットサル」協賛 	<ul style="list-style-type: none"> フィルムコミッション <ul style="list-style-type: none"> ジャパンFC加入 映画「パーマメント野ばら」対応開始 NHK大河ドラマ「龍馬伝」対応開始 映画「君がおどる、夏」対応開始 日テレ「秘密のケンミンSHOW」ロケ 			
5月		<ul style="list-style-type: none"> 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> CW用パンフの作成 広報誌「こじやんと」発行 	<ul style="list-style-type: none"> フィルムコミッション <ul style="list-style-type: none"> TBS「キズナ食堂」 			
6月		<ul style="list-style-type: none"> 高知県総合パンフレット 総合パンフゆるり「土佐時間」発行、道の駅、首都圏などへ配布 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> テレビ旅番組(KSS、BSフジ)協賛 旅サライへの広告(イメージ) 	<ul style="list-style-type: none"> フィルムコミッション <ul style="list-style-type: none"> ロケーションナビ作成 キャンソ、ソニーマガジズ「PATIPAT」ロケ 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県総合パンフレット作成 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 観光PRポスター作成 スポーツ報知、読売新聞への広告(ETC) 四国ドライブクーポンへの広告(ETC) 日経ビジネスへの広告(イメージ) 	<ul style="list-style-type: none"> フィルムコミッション 			
8月		<ul style="list-style-type: none"> 高知県総合パンフレット 紙面構成など 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 観光ガイドマップの作成 美得ドライブバックキャンペーンのチラシ作成 高知新聞よさこい特集への広告(MY遊バス) やなせたかし「全国キャラクター展」協力 	<ul style="list-style-type: none"> フィルムコミッション <ul style="list-style-type: none"> 四国銀行テレビCMロケ 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> 高知旅づくりコンテスト開始 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 産経新聞への広告(ETC、龍馬伝) 毎日新聞への広告(龍馬伝) 旅サライ「高知特集」への協賛 	<ul style="list-style-type: none"> フィルムコミッション <ul style="list-style-type: none"> 台湾テレビ局への取材協力 映画「パーマメント野ばら」 映画「君が踊る、夏」 高知旅づくりコンテストコンテスト開始 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県総合パンフレット作成 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県総合パンフレット 総合パンフゆるり「土佐時間」発行(8万部) 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 広報誌「こじやんと」(Vol. 9)発行(1千部) 高知新聞への広告 連載小説との連携 広告～H22.3) 	<ul style="list-style-type: none"> フィルムコミッション <ul style="list-style-type: none"> 映画「パーマメント野ばら」 映画「君が踊る、夏」 			
11月		<ul style="list-style-type: none"> 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> テレビ旅番組協賛(高知放送ほか県外10局放送) 四万十ウルトラマラソン放送協賛(高知放送、サンテレビ) 産経新聞への広告掲載 旅づくりコンテスト 	<ul style="list-style-type: none"> フィルムコミッション <ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクTVCMロケ協力 日本生命CMロケ協力 HondaインサイトWeb広告ロケ協力 BS日テレ「こじやんと土佐流(第1回)」ロケ協力 			
12月		<ul style="list-style-type: none"> 高知県総合パンフレット 紙面構成など 	<ul style="list-style-type: none"> フィルムコミッション <ul style="list-style-type: none"> NHK大河ドラマ「龍馬伝」ロケ協力 NHK教育「爆笑問題のもう一つの龍馬伝」 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> 高知旅づくりコンテスト終了 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 広報誌「こじやんと」(Vol. 10)発行(1千部) 観光ガイドマップの追加作成(3万部) 	<ul style="list-style-type: none"> 高知旅づくりコンテストコンテスト審査、結果発表 フィルムコミッション <ul style="list-style-type: none"> るるぶ高知四万十'10～'11広告掲載 BS日テレ「こじやんと土佐流(第2回)」ロケ協力 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県総合パンフレット作成 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県総合パンフレット 総合パンフゆるり「土佐時間」発行(8万部) 総合パンフゆるり「土佐時間」増刷(3万部) 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 雑誌「男の隠れ家」広告掲載(H22.2発行) 雑誌「旅サライ」広告掲載(H22.2発行) 	<ul style="list-style-type: none"> フィルムコミッション <ul style="list-style-type: none"> JFCブロック研修会in四国参加 			
3月		<ul style="list-style-type: none"> 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 出張なんでも鑑定団in高知 番組制作協賛 [H22.3.21収録] テレビ旅番組協賛(テレビ高知ほか県外2局で放送予定) 関西じゃらん、中四国じゃらんへの広告 「ご当地グルメ」掲載 TVCM用VTR(15秒、30秒)作成 雑誌広告用版下作成(2種類) 	<ul style="list-style-type: none"> フィルムコミッション <ul style="list-style-type: none"> BS日テレ「こじやんと土佐流(第3回)」ロケ協力 NHK「古地図で巡る龍馬の旅」ロケ協力 「ジャパネットたかた」TV生放送に協力 			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

農業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	農業農村支援課	中山間地域集落営農等支援事業費	重要課題 (経済、横断的)	100,363
2	農業農村支援課	新規就農総合対策事業費	重要課題 (経済、雇用)	28,346
3	農業農村支援課	JA出資型法人設立促進事業費	重要課題 (経済)	1,000
4	協同組合指導課 環境農業推進課	農業経営改善支援事業 (農業経営改善支援営農資金利子補給金)	重要課題 (経済)	2,819
5	環境農業推進課	土佐茶振興対策事業費	重要課題 (経済)	22,520
6	環境農業推進課	オランダウェストラント市－高知友好園芸農業協定締結事業費	重要課題 (経済)	9,994
7	環境農業推進課	地域特産物ブランド化技術支援事業費	重要課題 (経済)	1,337
8	産地づくり課	こうち型集落営農モデル育成事業費	重要課題 (経済、横断的)	6,594
9	産地づくり課	有望品目導入・定着推進事業費	重要課題 (経済)	4,698
10	産地づくり課	レンタルハウス整備事業費	重要課題 (経済)	295,067
11	産地づくり課	特産果樹振興対策事業費	重要課題 (経済)	6,046
12	産地づくり課	県単独品目野菜価格安定事業費補助金	重要課題 (経済)	75,245
13	産地づくり課	高知の特産物ジュニア博士育成事業費	重要課題 (経済)	8,374
14	流通支援課	農産物輸出促進事業	重要課題 (経済)	4,208
15	流通支援課	新需要開拓マーケティング事業費	重要課題 (経済)	39,883
16	畜産振興課	土佐ジロー生産流通拡大事業費	重要課題 (経済)	4,887
17	畜産振興課	地域特産物ブランド化技術支援事業費	重要課題 (経済)	3,317

事業名	中山間地域集落営農等支援事業費		所管課	農業農村支援課		担当者(内線)	松本 (3027)
種別	重要課題	当初予算額	122,268千円	補正後予算額	100,363千円		
<p>事業概要・目的</p> <p>過疎化・高齢化が進行し担い手が減少する中山間地域において、多様な農家が力を合わせ集落ぐるみで地域農業を支えあう「集落営農」を一層推進していく必要がある。</p> <p>こうしたことから、所得の確保・向上につながる農業生産の共同活動に対して支援することにより、集落営農組織を育成し、中山間地域の農業・農村の維持・再生を図る。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	上: 早期実施希望箇所ヒアリング 下: 市町村等への事業説明会 前年度事業のフォローアップ報告締め切り		4/22～: 早期実施箇所ヒアリング 4/27: 市町村担当者へ事業説明				
5月	上: 直払協定代表者等への集落営農PRのDM発送 中: 一次募集締め切り 中: 早期実施希望箇所内示 下: 一次募集分市町村ヒアリング		5/22: 早期実施箇所内示(内示額:13,507千円) 5/28: 直接支払協定代表者への集落営農PRのDM発送(552名) 6/3～: 早期実施分交付決定(決定額:13,337千円) 5市町村、6実施主体		事業申請6組織中3組織が新設		
6月	上: 振興センターの集落営農担当者との意見交換(取組体制の確認) 上: 一次募集分内示 中: 一次募集分交付決定		5/11～6/9: 一次募集分事業ヒアリング及び振興センター担当者との意見交換 6/19～: 一次分内示(内示額:32,219千円) 6/22～: 一次分交付決定(決定額:31,331千円) 6市町村、18実施主体		事業申請17組織中6組織が新設		
7月	中: 二次募集締め切り 下: 各地域担い手協等との意見交換(ソフト事業)		6/24～7/7: 農業振興センター地域担い手協担当者との取組体制及びソフト事業の活用について意見交換を実施				
8月	上: 二次募集分市町村ヒアリング 中: 二次募集分内示 下: 二次募集分交付決定		7/27～8/10: 二次分ヒアリング 8/6～19: 二次分内示(内示額: 18,497千円) 8/18～: 二次分交付決定(決定額: 18,373千円) 9市町村、17実施主体		事業申請13組織中4組織が新設		
9月	上: 集落協定代表者等のリーダーを対象に集落営農等の説明会の開催 中: 22年度事業要望調査(10月上マ)		8/26～: 22年度事業要望調査(10/2締切)				
10月	中: 三次募集締め切り		10/20～26: 三次分ヒアリング ヒアリングに併せて振興センターの集落営農担当者と意見交換 10/23: 集落営農に関する説明会で紹介する取組事例集を作成		集落営農のきっかけとなる「中山間地域等直接支払制度」の新たな仕組みについて、10月15日の農林水産省の概算要求の内容を踏まえて、集落営農と一体的に説明していくために、説明会の日程を変更した。		
11月	上: 三次募集分ヒアリング 中: 振興センターの集落営農担当者との意見交換 下: 三次募集分内示		10/7～11/6: 三次分内示(内示額:31,212千円) 10/20～: 三次分交付決定(決定額:31,212千円) 9市町村、15実施主体 11/17～30: ブロック別説明会(集落協定代表者等のリーダーを対象に集落営農の説明会を開催)		事業申請10組織中3組織が新設		
12月	上: 三次募集分交付決定 中: 集落営農等整理シートの取りまとめ 下: 四次募集締め切り		11/25～1/15: 四次分ヒアリング 12/14～1/8: ブロック別説明会後に個別市町村での集落営農に関する説明会を実施(高知市、外5市町村) 12/28: 集落営農等整理シートの取りまとめ 取りまとめ結果を農業振興センターへ送付		21年12月末組織数:142組織(新設組織は24組織となったが、既存組織で7組織合併したため、125組織(20年12月末)+24組織-7組織=142組織)		
1月	上: 四次募集ヒアリング 中: 四次募集内示 下: 四次募集交付決定		12/22～2/12: 四次分内示(内示額:14,724千円) 12/22～3/8: 四次分交付決定(決定額:14,724千円) 4市町村、15実施主体 1/15: H22早期実施希望調査を実施				
2月	中: H22早期実施希望箇所調査		2/23: 農業振興センター集落営農担当者との意見交換(一年間の振り返り、来年度に向けた取り組みについて)		事業実施市町村:15市町村 事業実施主体数:56実施主体(内16組織が新設組織) 総内示額:110,159千円 新たな集落営農の取組により134haの機械共同利用や受託を行なう体制を整備、既存組織でも同様に195haの体制を整備		
3月	上: H22早期実施希望箇所ヒアリング 中: 振興センターの集落営農担当者との意見交換(一年間の振り返り) 下: H22早期実施希望箇所内示		3/1～3/8: H22早期実施希望箇所ヒアリング 3月下旬: H22早期実施希望箇所内示予定		21年12月末以降1組織設立 次年度の5月には1組織新設の見込み		

事業名	新規就農総合対策事業費		所管課	農業農村支援課		担当者(内線)	讀野 (3035)
種別	重要課題	当初予算額	40,976千円	補正後予算額	28,346千円		
事業概要・目的							
<p>近年、高齢化や後継者不足が進んでおり、将来の農業の担い手となる新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。県段階の就農相談窓口である高知県新規就農相談センター(農業公社、農業会議)による就農相談や就農支援資金貸付等の就農支援業務を支援することにより、県内就農者の増加や就農支援措置の活用につなげていく。</p> <p>また、就農にあたっては、就農前に農業技術や経営管理能力を身につけておくことが重要で、過去に県事業を活用して実践研修を経験した研修生28人のうち、19人が県内に就農し、その全員が現在も営農を続けている。こうしたことから、就農前の実践研修による就農定着効果は高いと考えられるため、研修生や研修受入農家等に対して助成する市町村への支援を充実し、本事業の実施を推進していく。</p> <p>そして、市町村による研修事業の導入や指導農業者の認定推進などにより、新規就農者の受入体制の強化を図る。</p>							
執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<p>【新規就農全体】 補助金交付申請(農業公社、農業会議) 補助金交付決定(県) 事業開始</p>	<p>【新規就農研修支援事業】 補助金交付申請(市町村) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始 事業内容の周知(市町村等説明会)</p>	<p>【新規就農全体】 ○補助金交付決定 4月:交付申請(2機関) → 交付決定(4/3) ○相談窓口・制度等周知 5/17:おはようこう放送、就農啓発チラシ配布(3県人会) ○就農相談会 5/16:東京 ○研修会等 5/18:市町村担当者研修会 5/25各関係機関との情報交換 6/8土佐市就農協議 6/18:佐川町就農協議 ○マッチング支援 6/12:農大研修課研修生と市町村等</p>	<p>【新規就農研修支援事業】 ○補助金交付決定 4月:交付申請(5市町) → 交付決定(4/9) 5月:交付申請(1町) → 交付決定(5/11) 6月:交付申請(1村) → 交付決定(6/8) ○事業導入推進 事業内容等周知(4/27市町村等説明会) 事業PR(6/12就農支援ネット) 事業PR・協議(4/18大豊町、6/8土佐市、6/22芸西村)</p>	<p>○新規就農研修支援事業による実践研修 ・4月~ 昨年度から継続:南国市2人、 梶原町1人 新規:高知市2人、四万十市4人、 いの町1人 ・5月~ 新規:田野町1人 ・6月~ 新規:三原村2人</p>		
5月	<p>新規就農者の動向や支援措置等の周知(市町村担い手育成担当者研修会)</p>	<p>市町村への事業説明・事業導入推進(個別訪問) 住宅支援等での地域づくり支援課との連携対応 6月補正(市町村) 実施計画提出(市町村)</p> <p>事業の実施状況確認(市町村からの聞き取りや個別訪問)</p> <p>9月補正(市町村) 実施計画提出(市町村)</p>	<p>○就農相談会 7/4:大阪、8/14:県内 ○マッチング支援 8/4:研修生と指導農業者 8/5有機のがっこう研修生と市町村等 8/6:県内農業法人と農大生 ○研修会等 7/23:須崎市関係機関研修 8/24:農振センター担当者等協議 8/25大豊町現地研修 8/31新規就農交流会 9/4JA担当者研修 ○指導農業者の認定 9/2:新たに9人を認定</p>	<p>○補助金交付決定 7月:交付申請(1町) → 交付決定(7/8) 8月:交付申請(2町) → 交付決定(8/11) ○事業導入推進 事業内容等周知(8/5就農支援ネット、9/4JA新規就農研修会) 事業PR・協議(7/23須崎市) ○実績報告(9/25南国市)</p>	<p>○農業会議ホームページに就農希望者向けコンテンツを設置 ○国の農の雇用事業を活用し、21法人等で26人が雇用就農見込み ○国の新規就農定着促進事業活用に向けて、就農計画を6人(計画変更含む)、新規就農者当農計画を6人認定 ○指導農業者の認定 不在市町村だった高知市、南国市、四万十市、佐川町で新たに認定(20市町村で総勢38人となる) ○新規就農研修支援事業による実践研修 ・7月~ 新規:本山町1人 ・8月~ 新規:奈半利町1人、 佐川町1人 ・研修終了:南国市で2名就農 ○H20.6.2~H21.6.1の新規就農者数161人 ○就農相談人数194人(4~9月)</p>		
6月	<p>県外就農相談会(東京) 関係機関打合せ会議(新規就農者支援ネットワーク)</p>		<p>○相談窓口・制度等周知 就農啓発チラシ配布(県外の就農イベントや関係団体等) ○就農相談会 7/4:大阪、8/14:県内 ○マッチング支援 8/4:研修生と指導農業者 8/5有機のがっこう研修生と市町村等 8/6:県内農業法人と農大生 ○研修会等 7/23:須崎市関係機関研修 8/24:農振センター担当者等協議 8/25大豊町現地研修 8/31新規就農交流会 9/4JA担当者研修 ○指導農業者の認定 9/2:新たに9人を認定</p>	<p>○補助金交付決定 7月:交付申請(1町) → 交付決定(7/8) 8月:交付申請(2町) → 交付決定(8/11) ○事業導入推進 事業内容等周知(8/5就農支援ネット、9/4JA新規就農研修会) 事業PR・協議(7/23須崎市) ○実績報告(9/25南国市)</p>	<p>○農業会議ホームページに就農希望者向けコンテンツを設置 ○国の農の雇用事業を活用し、21法人等で26人が雇用就農見込み ○国の新規就農定着促進事業活用に向けて、就農計画を6人(計画変更含む)、新規就農者当農計画を6人認定 ○指導農業者の認定 不在市町村だった高知市、南国市、四万十市、佐川町で新たに認定(20市町村で総勢38人となる) ○新規就農研修支援事業による実践研修 ・7月~ 新規:本山町1人 ・8月~ 新規:奈半利町1人、 佐川町1人 ・研修終了:南国市で2名就農 ○H20.6.2~H21.6.1の新規就農者数161人 ○就農相談人数194人(4~9月)</p>		
7月	<p>農大研修課と指導農業者との意見交換会 県外就農相談会(大阪)</p>		<p>○相談窓口・制度等周知 就農啓発チラシ配布(3県人会、ハローワーク)、地区別進路指導主事会での説明(県内5地区) ○就農相談会 10/24:大阪 ○マッチング支援 11/28:就農希望者と指導農業者等 12/16農大生等と農業法人 ○研修会等 10/20~21:中国四国地域農業士研究会(高知県開催)</p>	<p>○補助金交付決定 10月:交付申請(1市) → 交付決定(10/6) 12月:交付申請(2市) → 交付決定(1/6) ○次年度の事業需要調査 ○研修卒業生の状況調査 ○事業導入推進 事業協議(10/27四万十町) ○事業効果の周知 就農実績等の説明(10/29安芸管内9市町村等) ○事業遂行状況の確認(10市町村12/10)</p>	<p>○県内就農相談会 林業と連携した就農相談会を予定していたが実施できなかったため、ハローワーク等と連携した1月実施に変更 ○新規就農研修支援事業による実践研修 ・10月~ 新規:室戸市2人 ・12月~ 中止:室戸市1人 ・1月~ 新規:南国市1人、須崎市1人 変更:奈半利町1人 (研修期間短縮) ○就農相談人数262人(4~12月)</p>		
8月	<p>新規就農に関する意見交換会(振興センター等担当者) 県内就農相談会</p>	<p>○相談窓口・制度等周知 2/7:働きながら学ぶ農業技術研修での説明 ○就農相談会 1/27、2/18:県内 ○研修会等 1/26:農振センター担当者等協議 2/5:市町村等担い手育成担当者研修会</p>	<p>○補助金交付決定 2月:交付申請(2市町) → 交付決定(2/17、3/1) ○事業実績の確認 実績報告(3/9梶原町、3/10佐川町) ○次年度実施計画提出(2市町村)</p>	<p>○新規就農研修支援事業による実践研修 ・1月~ 変更:佐川町1人 (研修期間短縮) ・2月~ 新規:大豊町2人 ・3月~ 新規:香南市1人 中止:大豊町1人 ・研修終了:佐川町で1人就農 ○就農相談人数294人(4~1月)</p>			
9月	<p>関係機関と研修生との意見交換(新規就農者支援ネットワーク) 就農支援に協力できる指導農業者の認定</p>	<p>○相談窓口・制度等周知 2/7:働きながら学ぶ農業技術研修での説明 ○就農相談会 1/27、2/18:県内 ○研修会等 1/26:農振センター担当者等協議 2/5:市町村等担い手育成担当者研修会</p>	<p>○補助金交付決定 2月:交付申請(2市町) → 交付決定(2/17、3/1) ○事業実績の確認 実績報告(3/9梶原町、3/10佐川町) ○次年度実施計画提出(2市町村)</p>	<p>○新規就農研修支援事業による実践研修 ・1月~ 変更:佐川町1人 (研修期間短縮) ・2月~ 新規:大豊町2人 ・3月~ 新規:香南市1人 中止:大豊町1人 ・研修終了:佐川町で1人就農 ○就農相談人数294人(4~1月)</p>			
10月	<p>県内外の指導農業者同士や関係機関との意見交換(中国四国地域農業士研究会)</p>	<p>○相談窓口・制度等周知 2/7:働きながら学ぶ農業技術研修での説明 ○就農相談会 1/27、2/18:県内 ○研修会等 1/26:農振センター担当者等協議 2/5:市町村等担い手育成担当者研修会</p>	<p>○補助金交付決定 2月:交付申請(2市町) → 交付決定(2/17、3/1) ○事業実績の確認 実績報告(3/9梶原町、3/10佐川町) ○次年度実施計画提出(2市町村)</p>	<p>○新規就農研修支援事業による実践研修 ・1月~ 変更:佐川町1人 (研修期間短縮) ・2月~ 新規:大豊町2人 ・3月~ 新規:香南市1人 中止:大豊町1人 ・研修終了:佐川町で1人就農 ○就農相談人数294人(4~1月)</p>			
11月	<p>県内就農相談会</p>	<p>○相談窓口・制度等周知 2/7:働きながら学ぶ農業技術研修での説明 ○就農相談会 1/27、2/18:県内 ○研修会等 1/26:農振センター担当者等協議 2/5:市町村等担い手育成担当者研修会</p>	<p>○補助金交付決定 2月:交付申請(2市町) → 交付決定(2/17、3/1) ○事業実績の確認 実績報告(3/9梶原町、3/10佐川町) ○次年度実施計画提出(2市町村)</p>	<p>○新規就農研修支援事業による実践研修 ・1月~ 変更:佐川町1人 (研修期間短縮) ・2月~ 新規:大豊町2人 ・3月~ 新規:香南市1人 中止:大豊町1人 ・研修終了:佐川町で1人就農 ○就農相談人数294人(4~1月)</p>			
12月	<p>事業遂行状況の確認</p>	<p>○相談窓口・制度等周知 2/7:働きながら学ぶ農業技術研修での説明 ○就農相談会 1/27、2/18:県内 ○研修会等 1/26:農振センター担当者等協議 2/5:市町村等担い手育成担当者研修会</p>	<p>○補助金交付決定 2月:交付申請(2市町) → 交付決定(2/17、3/1) ○事業実績の確認 実績報告(3/9梶原町、3/10佐川町) ○次年度実施計画提出(2市町村)</p>	<p>○新規就農研修支援事業による実践研修 ・1月~ 変更:佐川町1人 (研修期間短縮) ・2月~ 新規:大豊町2人 ・3月~ 新規:香南市1人 中止:大豊町1人 ・研修終了:佐川町で1人就農 ○就農相談人数294人(4~1月)</p>			
1月	<p>新たな支援措置等についての概要説明(市町村担い手育成担当者研修会)</p>	<p>○相談窓口・制度等周知 2/7:働きながら学ぶ農業技術研修での説明 ○就農相談会 1/27、2/18:県内 ○研修会等 1/26:農振センター担当者等協議 2/5:市町村等担い手育成担当者研修会</p>	<p>○補助金交付決定 2月:交付申請(2市町) → 交付決定(2/17、3/1) ○事業実績の確認 実績報告(3/9梶原町、3/10佐川町) ○次年度実施計画提出(2市町村)</p>	<p>○新規就農研修支援事業による実践研修 ・1月~ 変更:佐川町1人 (研修期間短縮) ・2月~ 新規:大豊町2人 ・3月~ 新規:香南市1人 中止:大豊町1人 ・研修終了:佐川町で1人就農 ○就農相談人数294人(4~1月)</p>			
2月	<p>県内就農相談会</p>	<p>○相談窓口・制度等周知 2/7:働きながら学ぶ農業技術研修での説明 ○就農相談会 1/27、2/18:県内 ○研修会等 1/26:農振センター担当者等協議 2/5:市町村等担い手育成担当者研修会</p>	<p>○補助金交付決定 2月:交付申請(2市町) → 交付決定(2/17、3/1) ○事業実績の確認 実績報告(3/9梶原町、3/10佐川町) ○次年度実施計画提出(2市町村)</p>	<p>○新規就農研修支援事業による実践研修 ・1月~ 変更:佐川町1人 (研修期間短縮) ・2月~ 新規:大豊町2人 ・3月~ 新規:香南市1人 中止:大豊町1人 ・研修終了:佐川町で1人就農 ○就農相談人数294人(4~1月)</p>			
3月	<p>事業実績の確認 次年度実施計画提出(市町村)</p>	<p>○相談窓口・制度等周知 2/7:働きながら学ぶ農業技術研修での説明 ○就農相談会 1/27、2/18:県内 ○研修会等 1/26:農振センター担当者等協議 2/5:市町村等担い手育成担当者研修会</p>	<p>○補助金交付決定 2月:交付申請(2市町) → 交付決定(2/17、3/1) ○事業実績の確認 実績報告(3/9梶原町、3/10佐川町) ○次年度実施計画提出(2市町村)</p>	<p>○新規就農研修支援事業による実践研修 ・1月~ 変更:佐川町1人 (研修期間短縮) ・2月~ 新規:大豊町2人 ・3月~ 新規:香南市1人 中止:大豊町1人 ・研修終了:佐川町で1人就農 ○就農相談人数294人(4~1月)</p>			

事業名	JA出資型法人設立促進事業費		所管課	農業農村支援課		担当者(内線)	池澤・讀野 (3034)
種別	重要課題	当初予算額	1,500千円	補正後予算額	1,000千円		
<p>事業概要・目的</p> <p>農業者の高齢化や後継者不足に加え農家の経営環境の悪化により、農業構造の脆弱化が進んでおり、今後の地域農業を支えていく、新たな担い手の確保が課題となっている。このことへの対応策の1つとして、JA出資型法人の設立を支援する。</p> <p>JA出資型法人は、農業に精通したJAが運営の主導権をもって、機動性を有する法人を設立することによって、</p> <p>①農家に替わって遊休農地等を有効活用し、自ら営農 ②農作業受託により、個人・集落営農組織の営農活動を補完 ③研修生を受入れて技術指導や就農支援を行い、新規就農者を育成 といった効果が期待できる。</p> <p>本事業では、法人設立を検討するJAの所在する市町村の地域担い手育成総合支援協議会が実施する、組合員等関係者の合意形成のための取り組みへの補助を行い、JA出資型法人の設立を支援することとしており、本年度は、まず2JAでの検討を支援することを目標とする。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> JA中央会との活動計画等協議(県) 法人設立予定のJAへの意向確認(県) 		4/14:JA出資型法人設立支援に向けたJA中央会との協議 5/14:JA高知春野への推進計画等意向把握 5/22:JA中央会との高知春野の状況確認及び土佐れいほく及び南国市など法人設立意向JAへの支援計画協議 5/27:JA土佐れいほくへの推進計画等状況把握及び県としての支援事業説明				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 法人設立のJA理事会での承認(JA) 法人設立検討PT立ち上げ(JA、中央会等)、以後10回程度開催 		6/9:JA役員研修会の開催時における県支援事業紹介(土佐れいほく) 6/27:JA土佐れいほく総代会において「JA出資型法人設立の検討」を決議				
6月	<ul style="list-style-type: none"> 地域担い手協議会及び該当JAへのJA出資型法人設立促進事業の説明(県) 該当JA総代会において「JA出資型法人の設立の検討」を決議 		7/22:法人設立促進事業実施について協議(土佐町担い手協議会事務局担当者) 7/23:JA出資型法人についての認識共有(JA高知市担当者研修会) 7/23:JA出資型法人事例調査実施について理事会決定(JA土佐れいほく) 7/31~8/1:JA出資型法人事例調査。(JA三次市/広島県)(JA土佐くろしお、南国市参加) 7/31、8/25:JA出資型法人の県外取組事例について情報提供(JA土佐くろしお、JA土佐あき) 8/10:JA出資型法人設立に向けての検討状況把握(JA高知春野) 8/19:JA土佐れいほく第1回検討PT会に出席 9/1:交付決定(決定額500千円:土佐町担い手協議会) 9/10~11:JA土佐れいほくPT会による先進事例調査実施。((有)ジェイイファームみやざき中央)(土佐町担い手協議会) 9/29:JAにおける次年度事業の要望把握(JA中央会)			8/19:JA出資型法人設立検討委員会立ち上げ(JA土佐れいほく) ・H22の事業要望把握については、法人設立意向の調査と併せて確認する必要がある。	
7月	<ul style="list-style-type: none"> 先進事例の調査(2カ所/JA)・事例研修会(1回/JA)の実施(地域担い手協議会) 						
8月	<ul style="list-style-type: none"> 他JAへの事例紹介、県の支援事業等情報提供(県) 						
9月	<ul style="list-style-type: none"> H22事業要望調査(県) 					・H22の事業要望把握については、法人設立意向の調査と併せて確認する必要がある。	
10月			10/2:JA出資型法人設立支援に向けた今後の推進方法及びハード支援の予算化について協議。(JA中央会、JA四万十) ・10/13~28:「担い手育成・確保対策」についてJAと協議する中で、JA出資型法人についての取り組み検討を促す。(個別訪問、6JA) 10/30:JA土佐れいほく第2回検討PT会に出席、アンケート結果等に基づいた法人の経営計画案について協議検討。 11/17:JA南国市第1回検討PT会に出席、県の設立支援事業等の活用について提案。 11/26:JA土佐れいほく第3回検討PT会に出席、法人の経営計画や事業活用等について協議。 12/1:11月末時点での県の支援事業遂行状況の確認。(土佐町担い手協議会及びJA土佐れいほく) 12/4:JA南国市設立検討PT会による先進事例調査実施。(営農センター四万十有限会社) 12/21:出資型法人の経営計画達成のための補助事業への予算化の協議(JA四万十、JA土佐れいほく)			・ハード支援については、既設法人である「営農センター四万十有限会社」において、国の交付金等により継続できている大豆生産について、自立できる安定した所得の確保と、先駆的に実施している法人の経営を確立させること等から、モデルとして他のJAでの設立促進のためには、事業化が必要と考える。 ・訪問のJAについては、JA内部での検討の方向性等について随時確認しながら、支援事業の活用等について次年度に向けてPRする。	
11月						11/17:JA出資型法人設立検討PTが立ち上げ。(JA南国市) [土佐れいほく]当面は、法人で新たに機械施設を整備して取り組む事業は実施しないことから、H22の施設等の導入はなし。 [四万十]大豆生産にかかる作業効率化のための機械の導入を計画、国費ベースでの予算確保。	
12月	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業遂行状況の確認(県) PTの最終報告書を理事会へ提出 						
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> (JA主体) ・法人化事務手続き ・組合員等への広報 など </div>		1/6:「担い手育成・確保対策」についてJAと協議する中で、JA出資型法人についての取り組み検討を促す。(個別訪問、JA土佐香美) 1/18:JA南国市第2回設立検討PT会に出席し、県支援事業のH22実施確認。 2/2:JA出資型法人についての認識共有(JA高知はた役職員等研修会) 2/3:JA土佐れいほく第4回検討PT会に出席。 3/15:JA土佐れいほく第5回設立検討PT会に出席。(PTとしての最終報告書の検討) 3/24:JA土佐れいほく理事会にて設立検討PT会としての最終報告書を提出。			・JA南国市の設立検討に向けて、H22に法人設立促進事業を活用予定。 ・JA中央会との連携により、年度ごとにJAを絞り込んだ推進が必要。	
2月							
3月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実績の提出(地域協議会) 					・JA土佐れいほくについては、4月以降組合員への広報や地区別説明会により、総代会での設立準備室の設置についての承認を経たうえで、法人化の事務手続となる見通し。	

事業名	農業経営改善支援事業 農業経営改善支援営農資金利子補給金		所管課	協同組合指導課 環境農業推進課		担当者(内線)	門田 (3032) 小笠原 (4535)																										
種別	重要課題	当初予算額	1,633千円 4,521千円	補正後予算額	1,633千円 1,186千円																												
事業概要・目的																																	
農協の信用・営農などの関連部署と農業振興センターなどからなる「経営改善支援チーム」が農業経営の維持が困難になりつつある農家の中から支援の対象となる農家(重点支援農家)をリストアップし、各チーム員が経営実績の分析診断結果に基づいた栽培技術や経営管理、生活管理などの総合的な支援を行い、早期の経営安定・改善と経営の目標管理ができる経営体の育成を図る。また、この事業の取り組みをより実効あるものとするために、対象となる「重点支援農家」の短期営農負債の利子負担を軽減する。																																	
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)																											
4月	○支援対象の選定とカルテの整備への助言		●利子補給等事業の推進 4月2日、コスモス農協で事業の説明 4月27日、市町村への事業説明 5月21日、農業振興センター・家畜保健衛生所の資金担当者会で事業説明 5月25日、農業経営改善支援事業担当者会で事業説明			●利子補給等事業の推進 JA融資担当者への説明が主だったが、今後は地域の経営改善支援チーム会の中で、利用に向けた検討をお願いする。 【実績：県と利子補給契約締結：11農協 利子補給承認農家：25戸】																											
5月	●県と該当農協間の利子補給契約締結：8農協 重点支援農家の営農資金への利子補給承認：85戸 ○農業経営改善支援事業担当者会		●農業振興センターの経営改善支援活動 4～5月、普及課・所の農業経営改善支援事業計画取りまとめ 5月25日、農業振興センター担い手・経営部門担当者会および経営支援PT会で実績報告、検証			●農業振興センターの経営改善支援活動 JA単位で進捗状況が確認できた。 今年度、支援体制や対象の選定方法を変更していくJAも多いことから、変更結果がどうなったかを後日確認する必要がある。 (H21年度は12JA、対象農家数125戸を計画) 【実績：H20年度は11JA・対象農家数112戸 農家経済余剰が黒字の農家率 39%】																											
6月																																	
7月	○普及指導員研修(経営不振農家対策)		●利子補給等事業の推進 8月6日、県支援プロジェクトチーム会で中間報告。 さらに推進して貰えるよう説明			●利子補給等事業の推進 支援事業を実施している全農協と利子補給契約を締結したが、利子補給承認農家数は目標を下回っている。農協ごとの掘り起こしが課題。 【実績：県と利子補給契約締結：12農協 利子補給承認農家：33戸】																											
8月	○経営診断システム研修会(JA、振興センター)		●農業振興センターの経営改善支援活動 8月6日、県支援プロジェクトチーム会 H20年度の実績・評価の確認と、今後の活動について検討			●農業振興センターの経営改善支援活動 各JAで、支援の在り方について地域の実情に応じた体制が整い始めている。 経営診断システムの構築は遅れ気味ではあるが、構築後、速やかに現場で活用できるよう支援していく。																											
9月	○県域プロジェクトチーム会 分析診断システム運用助言		9月7日、経営診断システム導入に向け、経営改善指導力をより高めるため、普及指導員と営農指導員の合同研修会を開催。(7JAより12名、9振興センターより14名)																														
10月	○経営改善支援状況確認(環境農業推進課)		●利子補給等事業の推進 10月15日、各農協に対し、利子補給金利用者状況調査を実施 11月18日、上記調査を各農協にフィードバックし利用者増加を依頼			●利子補給等事業の推進 利子補給承認農家数は目標を下回っているが、交付要綱に規定した基準に該当する農家のほぼ全員が制度利用。 【実績：県と利子補給契約締結：12農協 利子補給承認農家：43戸】																											
11月	●取組未実施の農協で、振興センターとの共同での取組開始：4農協 県と該当農協間の利子補給契約締結：4農協 重点支援農家の営農資金への利子補給承認：15戸		●農業振興センター段階の経営再建支援活動 ・H20年度実績最終評価 ・10月22日～11月9日 各課・所の活動状況を、普及活動中間検討会の中で確認			●農業振興センター段階の経営再建支援活動																											
12月	○不振農家対策県域プロジェクトチーム会		【実績：12JAに対し、119回のチーム会を支援 支援農家130戸に対し、計540回の支援】			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取組前</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援チーム設立JA</td> <td>6</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>支援農家戸数</td> <td></td> <td>120</td> <td>112</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>農家所得向上農家</td> <td></td> <td>49%</td> <td>53%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経済余剰黒字農家</td> <td></td> <td>10%</td> <td>39%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				取組前	H19	H20	H21	支援チーム設立JA	6	12	12	12	支援農家戸数		120	112	130	農家所得向上農家		49%	53%		経済余剰黒字農家		10%	39%	
	取組前	H19	H20	H21																													
支援チーム設立JA	6	12	12	12																													
支援農家戸数		120	112	130																													
農家所得向上農家		49%	53%																														
経済余剰黒字農家		10%	39%																														
1月			●利子補給等事業の推進 3月16日、各農協からの請求により平成21年度の利子補給金を交付。 3月17日、県支援プロジェクトチーム会で報告。さらに推進して貰えるよう説明			●利子補給等事業の推進 事業が1年間延長となり、利子補給承認農家増加に向けての掘り起こしが課題。 【実績：県と利子補給契約締結：12農協 利子補給承認農家：のべ44戸】																											
2月	○不振農家対策県域プロジェクトチーム会 経営不振対策担当者会 ●農協に利子補給金を支払い		●県段階の経営再建支援活動 ・H21年12月末の中間実績取りまとめ ・3月17日、県PT会および担当者会を開催 ・指導資料として、経営実績・モデルを印刷 ・H21年度の支援活動評価取りまとめ			●県段階の経営再建支援活動 手法の確立からJAとの支援体制構築までほぼ県下全域で取り組みは定着した。 次のステップとして、「農家を経営再建支援の対象に陥らせない」ための仕組み作りにも着手しつつある。 JAグループ「経営診断システム」の本年度運用には至らなかったが、来年度以降、運用開始後、すみやかに現場で有効活用されるよう、農業振興センターへも指導していく。																											
3月	○重点支援経営体に対する支援活動 評価とりまとめ		●農業振興センター段階の経営再建支援活動 ・各JA「支援チーム」の体制整備および支援 ・経営改善指導力の強化 ・H21年度の年間活動実績取りまとめ ・H22年度の活動計画を検討																														

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	土佐茶振興対策事業費		所管課	環境農業推進課		担当者(内線)	中山 俊弘 (4535)	
種別	重要課題	当初予算額	6,520千円	補正後予算額	22,520千円			
事業概要・目的								
<p>本県中山間地域の基幹的な品目である土佐茶は、①近年の荒茶価格の低迷②原油高騰等に伴う生産資材の高騰③生産者の高齢化の進展④栽培条件の不利正などの理由から①生産者の栽培意識が低下②産地の維持が困難となり③栽培管理の粗放化や放棄茶園の拡大が懸念される状況となっている。</p> <p>また、嗜好や消費スタイルの変化に伴いペットボトルなどの緑茶飲料の消費が増加している一方で、急須で飲む茶葉の消費量は減少している。そのため、生産者と関係団体が一体となって、安全・安心でおいしい土佐茶の販売戦略を確立していくとともに、消費と販路の拡大等に取り組みながら、茶生産農家が生産を維持できる所得の確立を目指して取り組む。</p> <p>(1)土佐茶の消費拡大・販売拡大活動の展開(土佐茶販売対策協議会) (2)生産を維持できる仕組みづくり (3)ふるさと雇用再生特別基金を活用した販路等の拡大事業(全農高知県本部に委託)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●消費拡大・販路拡大活動の検討(幹事会) ※今後の活動検討 他 □ふるさと雇用委託業務の打合せ 		<ul style="list-style-type: none"> ●第1回協議会幹事会の開催 今後の活動検討 他【4/9】 □ふるさと雇用委託業務の打合せ【4/15】 ○第1回担当者会 産業振興計画に係る現地活動計画の協議他【4/24】 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●消費拡大の実践(新茶まつり) □ふるさと雇用委託業務の契約 		<ul style="list-style-type: none"> ●県内の消費拡大対の実践 新茶まつりでの試飲・販売【5/5】 高知新聞折込誌k+による土佐茶特集p8【6/25】 □ふるさと雇用委託業務の契約 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●消費拡大・販路拡大活動の検討(幹事会) ※販売戦略の策定、今後の活動検討 他 ○生産現場の現状把握方法の検討(担当者会) 		<ul style="list-style-type: none"> ●知事への取り組み報告と新茶の紹介【5/27】 ●第2回幹事会の開催 販売戦略の策定、今後の活動計画の検討【6/24】 			□ふるさと雇用委託業務(全農こうちへ委託)により、「土佐茶」新規取り扱い店舗が80店(9月末)増加した。		
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●消費拡大・販路拡大活動の検討(幹事会) ※出前授業の検討、販促アイテムの検討 		<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業の実施(1校)【7/3】 ●県内の消費拡大対の実践 熊谷喜八料理会における試飲PR【7/25】 庁生協総代会での試飲PR【7/31】 サニーマーケット店内での販促【8/2】 旅館組合女性部への試飲PR【8/6】 県庁生協での販促【8/12】 県庁生協での販促【9/9】 県コンベンション協会関連行事での販促【9/3】 ●消費拡大・販路拡大活動の検討 担当者会での検討【9/7】 			<ul style="list-style-type: none"> ●各種試飲・販促活動や広報活動などにより、「土佐茶」に対する一般消費者の認知度は高まってきた。 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●消費拡大・販路拡大活動の検討(幹事会) ※今後の活動検討 他 					●各関係機関などの役割分担による今後の計画の実行が必要となる。		
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業の実践 ●販売活動・試飲会の実践 ●土佐茶キャンペーンの実施 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●販売活動・試飲会の実践 ●土佐茶キャンペーンの実施 		<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業の実施(6校) 【10/20、10/28、10/29、11/19、11/26、12/12】 ●県内の消費拡大対の実践 県庁生協での試飲・販促【10/14、11/11、12/9】 ひろめ市場での試飲・販促【10/25】 土佐茶プレゼントキャンペーンの開始【10/25～2/28】 ●販路拡大の実践 サークルKよさこい咲都店での土佐茶フェア開催【10/25～11/19】 K's cafeでの土佐緑茶ラテ商品化【10/31～】 ●県内茶の試飲会、JAS法勉強会【11/25】 ○各産地の生産・販売実態の検討【11/25】 ○高知女子大・茶試による嗜好調査への支援【11/14、11/19、11/26、12/15】 			●販路拡大にあたり、①効率的な流通体制②製品コスト・商品性を加味した製品アイテムなどの課題を見据えた、具体的な土佐茶のブランド戦略の検討が必要である。		
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●販売活動・試飲会の実践 ●土佐茶キャンペーンの実施 ○生産現場の現状把握(各農業振興センター等) 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●販売活動・試飲会の実践 ●土佐茶キャンペーンの実施 ○生産現場の現状把握(各農業振興センター等) 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●販売活動・試飲会の実践 ●土佐茶キャンペーンの実施 ○生産現場の現状把握(各農業振興センター等) 		<ul style="list-style-type: none"> ●県外へのアプローチ 丸ビルイベントにおける試飲・販売【1/4～8】 フードサービス協会試食検討会【2/23】 銀座日本茶カフェとの検討【2/24】 ●県内の消費拡大対の実践 県庁生協での試飲・販促【1/13、2/10、3/10】 土佐の料理伝承美人での「お茶の入れ方講座」と試飲・販売【1/27】 土佐茶でおもてなしin高知龍馬空港【2/27】 高知女子大学での土佐茶公開講座【3/6】 出前授業実践小学校による高知駅での土佐茶でおもてなし【3/13】 ○荒茶加工施設の新設の老朽化対策(2カ所)【1/8】 ○土佐茶ブランド化に向けた研究 県内茶商による試飲・検討【1/28】 ●活動評価と次年度計画の検討 県茶業振興会、土佐茶販売対策協議会合同担当者会【2/18】 土佐茶販売対策協議会幹事会【3/26】 			<ul style="list-style-type: none"> ●県外で認知度が低い土佐茶の認知度向上に向けて、アンテナショップが開設される銀座の有名日本茶カフェにおいて、土佐茶のメニュー化(3月)が決定し、アンテナショップとリンクした安定的な土佐茶PRが期待される。 ●県内における消費拡大・販路拡大対策により土佐茶の販売実績は概ね向上し、生産・販売に取り組んでいる茶生産農家(個人茶工場農家など)については、生産を維持できる所得の確保に向けて一定の成果が見られている。 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●販売活動・試飲会の実践 ●土佐茶キャンペーンの実施 ○生産現場の現状・課題の整理(担当者会) ●消費拡大・販路拡大活動の検討(幹事会) ※今後の活動検討 他 					<ul style="list-style-type: none"> ①販売金額(2月調査) 各製造販売組織・団体取扱：前年比112% 〃 茶主要産地：前年比128% ②取扱数量(2月調査) 各製造販売組織・団体取扱：前年比110% 〃 茶主要産地：前年比118% ③新規取扱店舗(2月末時点) 全農取扱：199店 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●販売活動・試飲会の実践 ●土佐茶キャンペーン実施 							

事業名	オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定締結事業費		所管課	環境農業推進課		担当者(内線)	岡林 (4545)	
種別	重要課題		当初予算額	9,994千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>目的: 県内の農業者や関係者の環境保全型農業に対する意識をさらに高め、トップランナーの地位を築くスピードを加速するため、環境保全型農業技術の世界のトップランナーであるオランダのウェストラント市との友好協定を締結する。</p> <p>概要: 1) 友好園芸農業提携締結に向けた打合せや締結 2) 友好関係を定着.....①オランダ-高知間での技術交流研修や講演会を開催、②記念交流ブースの設置(農技センター、農大等) 3) 友好関係を県内外にPR...①高知県園芸品販売推進大会にて披露、②高知県産フェアと併せて友好関係をPR</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○在日オランダ大使館とウェストラント市側との協議(4/6) ○在日オランダ大使館との協議(4/15) 		<ul style="list-style-type: none"> ○在日オランダ大使館とウェストラント市側との協議(4/6) ○在日オランダ大使館との協議(4/15) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知-オランダ友好応援団組織づくり(関係機関、農業関連団体、関連企業、大学等) 		<ul style="list-style-type: none"> ○高知-オランダ友好応援団組織づくり(関係機関、農業関連団体、関連企業、大学等) ○営農指導員研究発表会の開催(5/21)(オランダ技術研修派遣者の選考) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○オランダの園芸農業講演会(6月中) ○オランダのエコデザイン産業講演会(6月中) 		<ul style="list-style-type: none"> ○オランダの園芸農業講演会(6/8) ○オランダのエコデザイン産業講演会(6/8) ○農務参事官高知県内視察と交流(農大、ユリ産地他)(6/9) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○農業者等の環境保全型農業コンクール募集(オランダ技術研修派遣者の選考) 		<ul style="list-style-type: none"> ○農業者等の環境保全型農業コンクール実施(オランダ技術研修派遣者の選考)7/14~8/15 ○農業大学校とウェストラント市の農業専門校間の交流検討(7/27) 			<ul style="list-style-type: none"> ○学生の派遣体制および、受け入れ体制づくり 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○営農指導員研究発表会の開催(オランダ技術研修派遣者の選考) ○交流記念ブースの設置(農技センター、農大等) 		<ul style="list-style-type: none"> ○県内農産物のオランダへの輸出検討(7/29) ○交流記念パネル・ポスター製作・配布(9月) 			<ul style="list-style-type: none"> ○輸出可能な品目の選定、コストの把握 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○オランダ技術交流研修の実施(農業者、営農指導員等派遣)(JA中央会共催) 		<ul style="list-style-type: none"> ○ウェストラント市より市長他5名の訪問団が来高、知事を表敬訪問、県内の環境保全型農業視察(ナス、ピーマン、集荷場)、女性部との食事交流会、農技センター、球根関連企業、園芸連流通センター等で視察交流実施(9/14~15) 			<ul style="list-style-type: none"> ○友好園芸農業協定内容検討とウェストラント側との合意形成 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県園芸品販売推進大会にてウェストラント市-高知友好関係PR(10/16) ○オランダの園芸講演会(10月中) 		<ul style="list-style-type: none"> ○高知県園芸品販売推進大会にてウェストラント市-高知友好関係PR(10/16) 			<ul style="list-style-type: none"> ○10~11月に3回オランダの日系高級ホテルにて高知野菜・果実利用PR ○10/12オランダの大手量販店の日本食フェアにて高知野菜をPR 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○ウェストラント市-高知友好訪問団の結成とウェストラント市訪問(協定締結協議、先進園芸関連企業訪問等) 		<ul style="list-style-type: none"> ○ウェストラント市-高知友好訪問団を結成し本県から48名がウェストラント市訪問(11/17~22)(24カ所の先進園芸関連企業訪問等実施) 			<ul style="list-style-type: none"> ○10/13~17オランダで開催される世界最大級の園芸展示会Fortifairに高知県産ユリを出展 		
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> ウェストラント市-高知友好協定合意へ </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> ウェストラント市-高知友好園芸農業協定締結を実現(11/18) </div>			<ul style="list-style-type: none"> ○県内放送局にて、高知とウェストラントの環境保全型農業交流の特集番組が放送 ○訪問団に参加した県内花き生産者とウェストラント市内の花き農家との提携が実現(12月中) 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県産野菜フェアにて、高知-オランダの環境保全型農業友好関係PR実施(東京・大阪等) 		<ul style="list-style-type: none"> ○(1/26,2/3,8,15,22,25)本県と友好園芸農業協定を締結したオランダ・ウェストラント市の最新園芸事情を各地の研修会等で報告(約350名が参加) ○農大、農技センターにウェストラント市との交流ブース設置 			<ul style="list-style-type: none"> ○3/12 高知県立農業大学校との間で2名以上の学生間交流、将来的には教官、研究員、普及指導員等の技術交流の実現等を盛り込んだMOU(契約覚書)に調印(学生および県内での受け入れ先での語学力の向上が課題) 		
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○農大にて国際農業(オランダ)講義 		<ul style="list-style-type: none"> ○3/7~13 ウェストラント市の農業専門校レンティス校の教官3名が来高、県内の環境保全型農業の取り組みを視察し、交流 ○3/20~9/5 牧野植物園で開催される研究活動展内にて、高知県の環境保全型農業と生物多様性の保全と活用、ウェストラント市との協定締結を展示実施 					

事業名	地域特産物ブランド化技術支援事業費		所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	山崎幸重 (3063)
種別	重要課題	当初予算額	1,337千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
産業成長戦略と地域アクションプランに関連した地域特産物のブランド化に向けた研究開発に取り組み、第1次産業の足腰を強化する。ここでは、中山間地の基幹品目であるユズと茶のブランド化に向け、産地の維持発展に向けた技術開発及び技術支援や消費者ニーズにマッチした製品開発に取り組む。						
①日本一のユズ産地の維持・発展に向けた優良種苗供給支援事業(農業技術センター果樹試験場) ②土佐茶のブランド化を推進する「仕上げ茶」生産技術支援(農業技術センター茶業試験場)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①、②試験研究推進計画書の作成 ①発芽調査・芽かき作業等実施 ①トゲ無し化処理開始 ②全農こうち等関係機関との協議 ②高知女子大学との共同研究打ち合わせ ②原料荒茶の調達		①、②試験研究推進計画書作成 ①発芽、開花調査の実施 ①トゲ無し化処理樹の伸長開始 ②全農こうち等関係機関との協議 ②高知女子大学との共同研究打ち合わせ		①発芽、開花は平年より1週間早く、着花量が多い。	
5月	②県内産既販売仕上げ茶の調達		②高知女子大学・全農こうちとの研究内容打ち合わせ ②県内10産地の19種類の仕上げ原料荒茶を確保した。		②共同研究の実施について合意が得られた。	
6月	②県内産既販売茶の製造条件調査 ②茶仕上げ機械類の購入 ②県内産荒茶の品質評価・成分分析 ②大学共同研究推進会議		②県内産既販売茶の製造条件調査 ②大学共同研究推進会議を開催し研究内容の検討を行った。		①トゲ無し化処理樹の伸長は極めて順調。 ②県内茶専門店では、茶の焙煎を温度110～130℃、時間10～13分間で行っている。	
7月	①着果量調査 ②県内産既販売茶の嗜好調査(茶業関係者)開始 ②県内産既販売茶の味覚成分分析開始		①着果量調査実施。 ①前年までの成績取りまとめ ②県内産既販売仕上げ茶21種類を入手した。 ②県内産茶21点と静岡茶2点について試飲会を行って嗜好調査(茶業関係者)を実施した。		①着果量は各系統とも非常に多い。新たに強いステムビティング発生樹を確認。 ②県内産は静岡産と遜色なく高品質で、静岡産より味が力強い。県内産にもそれぞれ個性がある。うま味と香りは総合評価点との関連が強い。	
8月	②仕上げ茶製造条件の検討開始		②県内10産地の荒茶(上級・中級)の外観品質・官能評価を実施した。		②ほぼ同価格の上級茶の中でも味・香りなどで産地による違いが見られた。中級茶のうち数点は上級茶なみの品質であった。今後、荒茶での官能評価と仕上げ後の官能評価の関連の分析が必要である。	
9月	①各母樹園の穂木必要量把握・穂木採取 ①接ぎ木技術現地指導 ①網室設計決定 ②大学共同研究推進会議 ①②中間執行状況の取りまとめ・報告		①ユズ振興協会を通じて必要量を調査。 ①接ぎ木の現地指導は中止。 ①網室設計は10月以降になる見込み。 ②茶仕上げ機械類の購入及び設置 ②中間執行状況の取りまとめ・報告		①計46本(2JA)の要望あり。穂木の配布は10月に予定。 ①昨年度の指導実習により必要量が確保できたため接ぎ木の現地指導を取りやめた。	
10月	①網室建築工事入札 ①選抜系統・弱毒ウイルス系統等の果実着色調査 ②県内産既販売茶の消費者嗜好調査開始(女子大) ②県内産荒茶、販売用仕上げ茶の味覚成分分析開始		①選抜系統・弱毒ウイルス等果実調査実施		①網室工事入札は建築課ではなく環境農業推進課での実施に変更	
11月	①果実収穫調査 ①網室内鉢植え樹移動・網室工事開始		①果実収穫調査 ①網室仕様書細部検討 ②県内産既販売仕上げ茶の消費者嗜好調査(高知女子大) ②県内産既販売仕上げ茶の試飲調査(茶業関係者) ①網室入札 ②県内茶流通関係者による土佐茶の特性調査(県産茶と静岡茶・鹿児島茶の飲み比べ) ②仕上げ茶製造条件(火入れ温度)の検討		①4号樹の一部にこはん症多発生。 ②日常的に茶を飲んでいる人は渋味を好む傾向がうかがわれた。 ②生産者の販売する茶も、茶商の商品に劣らず味のバランスが良く、品質の高いものであった。各茶の仕上げ方法を調査する。 ②土佐茶は総合評価では他県産と遜色なく、渋味に特徴のあることが分かった。 ②火入れ茶温設定80、90、100、110、120℃では、100℃が適当であった。	
12月	②試作品の製造検討 ②試作品の味覚成分分析					
1月			①網室工事始め ②仕上げ茶製造条件(火入れ温度・時間)の検討 ②試作品の製造および場内での審査 ②県産茶と静岡茶・鹿児島茶の近赤外光成分分析および詳細な成分分析(茶試・工技セ)		②仕上げ茶の火入れ温度100℃、火入れ時間8分～10分のもので評価が高かった。 ②うま味と関連のあるアミノ酸類は鹿児島茶で多く、渋味と関連のあるタンニン(カテキン類)は県産茶と静岡茶で多かった。	
2月	①網室工事終了・網室内鉢植え樹移動 ②大学共同研究推進会議 ②仕上げ茶商品化コンセプトの形成 ②次年度計画検討		②県内茶流通関係者による土佐茶の特性調査の結果検討と試作茶の試飲 ②県産茶と静岡茶・鹿児島茶の味(うま味・渋味)の味認識装置による客観的数値評価		②試作茶は既販売茶と比較して水色が赤く、評価が劣った。原料荒茶を吟味する必要がある。 ②味認識装置による渋味推定値はヒトによる官能検査結果とよく適合したが、うま味に関しては適合の程度は低かった。	
3月	①剪定時生育調査・モデル地区剪定技術指導・トゲ無し化処理個体再接ぎ木 ①各母樹園の穂木必要量把握・穂木採取(本年度穂木供給本数:各系統100本) ①優良母樹系統絞り込み(5→4系統) ①②執行状況のまとめ・報告		①網室工事終了・鉢植え樹植え替え、移動 ①土佐山地区せん定現地指導 ①トゲなし化処理個体再接ぎ木・母樹園用穂木必要量調査・果実選抜4号は穂木を出さない。 ②県産茶・静岡茶・鹿児島茶の香り成分分析 ②大学共同推進会議開催(成果のとりまとめと翌年度野計画検討)		①JAとさあき・JAれいほく他で穂木希望・必要量とりまとめ中 ①せん定講習会の参加者70名 ②香り成分分析中 ②茶試と高知女子大学の研究成果について検討した。来年度は渋味の基準作りと試作品作りを中心に研究を進める。	

事業名	こうち型集落営農モデル育成事業費		所管課	産地づくり課	担当者(内線)	中川 (4807)	
種別	重要課題	当初予算額	6,594千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的							
<p>過疎化、高齢化が進行し、集落機能が衰退しつつある中山間地域の活性化を図るには、将来にわたってその地域で生活できる一定の収入を確保するための、地域に根ざした農業生産の振興や新たな集落営農の仕組みづくりが必要となっている。</p> <p>そのため、集落内の合意形成により、農業機械の共同利用や作業の受委託などを更に進め、有望な園芸品目等の導入・生産拡大によって、一定規模のまとまりを持った栽培・経営を行い、農業で継続して生活していける所得の確保を図る「こうち型集落営農」のモデル集落の育成(仕組みづくり)に取り組む。</p> <p>(1) 県段階: モデル集落の選定と営農計画の認定、各種情報提供や活動事例集の作成、研修会の開催など</p> <p>(2) 地域段階: 集落営農組織の設立、農作業受委託の仕組みづくりと拡大、座談会・研修会の開催、集落ビジョン・営農計画の策定検討及び園芸品目の導入・拡大、展示圃の設置、農地の利用調整など</p>							
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	本課 モデル集落の公募 担当者会での情報交換	振興センター段階 モデル集落育成(5集落) 組織活動スツップアップ(10集落)	本課 モデル集落の公募(4/2~5/1) 新たなモデル集落の選定 5月25日(6集落) 営農計画の認定 7月7日(3集落:西後入、七ツ淵、影野下) モデル集落担当者会 4月24日、6月18日 事業の計画的な実施について 集落営農基礎研修Ⅰ 6月23日	振興センター段階 モデル集落選定支援 営農計画認定支援 組織設立支援 組織設立及び既存組織への活動支援 集落の合意づくりとアンケート実施 園芸品目等の栽培実証、面積拡大 園芸作物、水稲、直販等講習会の実施 農作業受委託の実践とルールづくり 労務管理、経営管理指導 直販、加工への取り組み推進 など 先進地視察実施支援 県内、愛媛、島根など 集落営農サミット(山口)への参加 講演会等実施支援(本山町など) 中山間地域集落営農等支援事業の実施支援	課題 集落組織を運営管理するリーダーの育成と資質向上	成果 新たに6集落をモデル集落に選定(計16集落) 集落営農組織の設立(計15組織)	
5月	モデル集落の選定審査 営農計画認定審査	モデル集落選定後事業実施計画書提出					
6月	担当者会での進捗状況確認 集落営農研修	モデル集落募集等への支援					
7月	営農計画の追加認定(随時) 集落営農研修	園芸作物等実証圃設置・栽培講習会・先進地視察等支援	営農計画の認定 8月28日(1集落:芳生野) 集落営農研修Ⅰ 8月4日 (農)サンファーム法養寺(滋賀県)組合長の講演など モデル集落担当者会 8月26日 進捗状況と現地研修 集落営農基礎研修Ⅱ 9月28日				
8月	担当者会での進捗状況確認 現地研修会	集落座談会・アンケートの実施支援					
9月		園芸作物等実証圃設置・栽培講習会・先進地視察等支援					
10月	担当者会での進捗状況確認 現地研修会	集落座談会・アンケートの実施支援	モデル集落担当者会 10月19日 進捗状況と情報交換 モデル集落代表者との意見交換会 11月25日 取り組み状況と、課題・問題点についての意見交換 営農計画の再認定 12月16日(1集落:上東)	営農計画認定支援 法人設立支援 (農)ビレッジ影野 設立(四万十町) 組織設立及び既存組織への活動支援 園芸品目等の栽培実証、面積拡大 園芸作物、水稲、直販等講習会の実施 農作業受委託の実践とルールづくり 労務管理、経営管理指導 直販、加工への取り組み推進 など 先進地視察実施支援 県内及び愛媛、広島、岡山、兵庫など 講演会等実施支援(三原村、宿毛市、津野町・橋原町など) 中山間地域集落営農等支援事業の実施支援	課題 集落営農組織の活動内容をステップアップしていくこと 集落組織を運営・管理するリーダーの育成と資質向上	成果 県下初の集落営農組織の法人設立 (農)ビレッジ影野 四万十町 園芸品目や水稲の栽培促進 ユズ、ブロッコリー、サトイモ、加工用ワサビなど お米のブランド化による有利販売 農業用施設、機械の計画的な整備 農作業受委託の体制ができてきた	
11月	担当者会での進捗状況確認 研修会開催	集落座談会・アンケートの実施支援					
12月		集落座談会・アンケートの実施支援					
1月		集落座談会・アンケートの実施支援	集落営農研修Ⅱ 1月26日 講演(講師:楠本雅弘氏)及び意見交換 モデル集落担当者会 2月23日 活動実績と次年度の取り組みについて 営農計画の認定 3月16日(5集落:久府付、伊勢川、鏡梅ノ木、山北、荷稻(再)) 集落営農啓発パンフレット作成 「進めよう集落営農」5000部				
2月	担当者会での進捗状況確認 研修会 活動PR資料作成	集落座談会・アンケートの実施支援					
3月	事業の進捗状況の総括と評価及び次年度計画作成	進捗状況の総括と次年度の取り組み計画の検討・作成 事業実績提出					

事業名	有望品目導入・定着推進事業費	所管課	産地づくり課	担当者(内線)	高橋昭彦 (3081)
種別	重要課題	当初予算額	4,698千円	補正後予算額	
<p>事業概要・目的</p> <p>従来、新たな品目の導入に当たっては、篤農家の先取的な取り組みを農協や園芸連が支え、試験研究機関や普及組織が連携して栽培技術を組み立て、狭い耕地面積でも生産性の高い品目が普及・定着してきた。しかし、農業経営を取り巻く環境の変化に伴い、これまで産地主体で行われてきたリスクを伴う新品目の開発に取り組む力が失われてきている。</p> <p>こうした状況に対応するため、園芸産地の維持発展のために優位性のある品目を流通関係者の意見を聞きながら探索・評価を行い、地域での導入・定着を図っていくシステムを整備し、定着をすすめる。</p> <p>(1)県段階:プロジェクトチームによる有望品目の探索・評価・地域への提示、進捗管理。流通団体の販売促進活動に対する補助。(補助率1/2以内)</p> <p>(2)地域段階:地域で選定した有望品目の導入・定着のための具体的活動への取り組み支援。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○事業実施要領通知(4月) ○各地区計画の検討(第1回プロジェクトチーム会)(4月) ○↓流通・販売上の課題協議(品目で必要時に随時) ○↓導入定着実証ほの設置(品目に応じて随時) ○栽培技術向上のための現地検討会実施(アスパラガス、短根ゴボウ等) ○品目毎の進捗把握・支援策の検討(第2回プロジェクトチーム会)(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業実施要領通知(4月2日) ○平成21年度第1回PT会開催(4月30日) ・販売実績確認 ・平成21年度事業計画協議 ○流通販売方法打ち合わせ ・ハナニラ(6月19日) ○導入定着実証ほの設置(県下15ヶ所) ○栽培技術向上のための現地講習会 ・加工用わさび(4月9日) ・促成ニガウリ(6月18日) ・アスパラガス(6月5日) ○平成21年度第2回PT会開催(6月30日) ・事業実施状況確認 ・品目別戦略会議の予定 ・有望品目営農類型モデル作成について 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○栽培技術向上のための現地検討会実施(アスパラガス、短根ゴボウ等) ○品目毎の進捗把握・支援策の検討(第2回プロジェクトチーム会)(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○導入定着実証ほの設置(県下15ヶ所) ○栽培技術向上のための現地講習会 ・加工用わさび(4月9日) ・促成ニガウリ(6月18日) ・アスパラガス(6月5日) ○平成21年度第2回PT会開催(6月30日) ・事業実施状況確認 ・品目別戦略会議の予定 ・有望品目営農類型モデル作成について 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○品目毎の進捗把握・支援策の検討(第2回プロジェクトチーム会)(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度第2回PT会開催(6月30日) ・事業実施状況確認 ・品目別戦略会議の予定 ・有望品目営農類型モデル作成について 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●↓販売・促進活動(補助事業等:通年) ○販売パートナー(卸売等)との意見交換会 ○栽培技術向上のための現地検討会開催(アスパラガス、短根ゴボウ) ○有望品目戦略会議(アスパラガス、短根ゴボウ) ○品目毎の進捗把握・支援策の検討(第3回プロジェクトチーム会)(8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●高知県園芸連の販売促進活動に対して補助金交付決定(6月1日)↓ ○量販店、市場との意見交換会 ・ハナニラ(8月18日) ○栽培技術向上のための現地講習会 ・加工用わさび(8月3、24、25日) ・ハナニラ(9月17日) ○有望品目戦略会議 ・アスパラガス(9月17日) ・短根ゴボウ(7月28日) ○販売会議 ・アスパラガス(9月30日) ○平成21年度第3回PT会(9月16日) ・品目毎の事業実施状況確認 ・次年度事業内容に対する意見交換 	<p>本事業は4年目の今年終了するが、品目の定着には事業の継続(拡充)が必要</p>		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○販売パートナー(卸売等)との意見交換会 ○栽培技術向上のための現地検討会開催(アスパラガス、短根ゴボウ) ○有望品目戦略会議(アスパラガス、短根ゴボウ) ○品目毎の進捗把握・支援策の検討(第3回プロジェクトチーム会)(8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○有望品目戦略会議 ・アスパラガス(9月17日) ・短根ゴボウ(7月28日) ○販売会議 ・アスパラガス(9月30日) ○平成21年度第3回PT会(9月16日) ・品目毎の事業実施状況確認 ・次年度事業内容に対する意見交換 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○品目毎の進捗把握・支援策の検討(第3回プロジェクトチーム会)(8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○販売会議 ・アスパラガス(9月30日) ○平成21年度第3回PT会(9月16日) ・品目毎の事業実施状況確認 ・次年度事業内容に対する意見交換 			
10月					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○品目別現地検討会(ニガウリ、アスパラガス等) ○品目毎の進捗管理・支援策の検討(第4回プロジェクトチーム会)(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○品目別現地検討会 ・加工用ワサビ(11/20、12/24,25) ・アスパラガス(12/18) ○第4回PT会 ・事業進捗状況確認 ・次年度事業説明 			
12月					
1月		<ul style="list-style-type: none"> ○販売パートナー意見交換 ・室戸フェアに向けた流通関係者との協議(1/15) ・園芸連との品目別協議(2/12) ・マノアレタス、プチヴェールを量販店で試験販売 ○第5回PT会(2/15) ・事業評価まとめ ・次年度対応協議 ○有望品目経営モデル指標作成 ○加工用ワサビ冷凍施設建設に対する支援 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○販売パートナー(卸売等)意見交換会 ○年間取組の総括、次年度計画策定(第5回プロジェクトチーム会)(2月) ○事業成果とりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ○第5回PT会(2/15) ・事業評価まとめ ・次年度対応協議 ○有望品目経営モデル指標作成 ○加工用ワサビ冷凍施設建設に対する支援 	<p>平成21年度に販売額5,000万円を越す品目:ハスイモ(約8,500万円、パプリカ(5,200万円)、アスパラガス(5,400万円)(金額は12月末までの額)なお、これ以外にニガウリが4,000万円、3月末までに5,000万円を越す可能性もある。</p>		
3月					

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 農業振興部

作成日： 平成22年3月31日

事業名	レンタルハウス整備事業		所管課	産地づくり課		担当者(内線)	坂本 (3074)
種別	重要課題	当初予算額	340,067千円	修正後予算額	295,067千円		
事業概要・目的							
<p>県内の園芸用ハウス面積を確保し施設園芸の維持・強化を目指すために、レンタルハウス整備事業ではハード面での支援を行う。当事業は、事業主体(市町村、農協)が農業者にレンタルするために園芸用ハウスを建設する場合に、ハウスの建設にかかる経費に対して県と市町村が補助を行い、事業主体が、補助金を差し引いた金額で農業者にレンタルを行う制度の事業である。H21年度は11ヘクタールのレンタルハウスの整備を目指している。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱、実施要領の変更 市町村の予算措置の状況調査(1回目) 新設した中古レンタル区分の要望調査実施(県→市町村) 高知放送ラジオにてPR(4～5月計6回:園芸連情報) 事業説明会の実施(県→市町村、農協等) 事業採択委員会実施(4月～11月まで毎月開催予定) 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱、実施要領の変更 市町村の予算措置の状況調査(1回目) 新設した中古レンタル区分の要望調査実施(県→市町村) 高知放送ラジオにてPR(4～5月計6回:園芸連情報) 事業説明会の実施(県→市町村、農協等) 事業採択委員会実施(4月～11月まで毎月開催予定) 		<p>昨年度は、ハウス価格の高騰などにより、農家の投資意欲が低下し、執行率が低い状況となったことから、平成21年度に向けて制度の拡充を図った。 今年度は、制度の拡充内容を農家へ周知し、執行率を上げるため、新たにPR活動を行った。</p>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 計画承認及び補助金交付決定(4月～11月まで毎月実施予定) 		<ul style="list-style-type: none"> 計画承認及び補助金交付決定(4月～11月まで毎月実施予定) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> 中古レンタル区分の要望とりまとめ及び県予算額内での事業選択 農協広報誌でのPR(5月又は6月) 県広報活動として高知放送ラジオでPR(1回) 		<ul style="list-style-type: none"> 中古レンタル区分の要望とりまとめ及び県予算額内での事業選択 農協広報誌でのPR(5月又は6月) 県広報活動として高知放送ラジオ等でPR 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 年度内整備に向けた各農協生産部会での事業説明(7～11月) 市町村予算措置状況調査の実施(2回目) 		<ul style="list-style-type: none"> 市町村、農協を個別訪問しPR実施 市町村予算措置状況調査の実施(2回目) 		<p>本年度は、H19～H21の事業実施期間最後の年度であり、今後の3年間の事業の内容について、検討が必要である。</p>		
8月	<ul style="list-style-type: none"> アンケート実施予定(制度の継続に向けての要望等調査) H22年度事業の要望調査(第1回目) 		<ul style="list-style-type: none"> アンケート実施予定(制度の継続に向けての要望等調査) H22年度事業の要望調査(第1回目) 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> H22年度事業の要望調査(第2回目)・市町村予算措置状況調査の実施(3回目) 		<ul style="list-style-type: none"> アンケート実施予定(制度の継続に向けての要望等調査) H22年度事業の要望調査(第1回目) 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> H22～H24の事業期間に向けての当事業の継続及び制度の内容等検討 H22年度要望調査(2回目実施予定) 事業の実績報告等を受け、現地・書類検査の実施(11月頃～3月末にかけて) 		<ul style="list-style-type: none"> 次期事業継続及び制度の内容等検討 次期制度は、産業振興計画の実施年度に合わせH22～H23の2年間とする。見直し内容は、省エネ、地球温暖化に対応したメニューの追加で、大幅な制度の見直しは行わない方向。 H22年度要望調査のヒヤリング実施 要望調査の結果、H21年度予算を大幅に上回る要望があがってきた。このため、ヒヤリングを実施し、精査及び今年度前倒して事業を実施することを依頼。 		<p>本年度は、H19～H21の事業実施期間最後の年度であり、今後の3年間の事業の内容について、検討が必要である。</p>		
11月							
12月							
1月					<ul style="list-style-type: none"> 次年度予算 要望面積は近年で最も多い面積となり、制度を拡充し農家の投資意欲を刺激した成果が現れた。 予算規模は、過去最大となっている。 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度に向けての事業説明会(県→市町村、農協等) H21年度の全事業の事業確定 H22年度予算案提出・承認 		<ul style="list-style-type: none"> 事業説明会の実施(2/5、出席107人) 平成21年度実績 71件、約9.3haのレンタルハウスの整備を行った。 年度内整備に向けて要望が増え、交付申請を例年11月までとしているが、今年度は1月まで交付申請の受付を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度実績 過去5年では、最も多い整備面積となった。ハウス面積の確保を行うため、制度を拡充しそのPRが浸透した結果、今年度の整備面積へと繋がった。 		
3月							

事業名	特産果樹振興事業費		所管課	産地づくり課		担当者(内線)	野町 (3082)
種別	重要課題	当初予算額	13,577千円	補正後予算額	6,046千円		
事業概要・目的							
<p>土佐文旦、新高梨、ユズ等は、本県の特産果樹で地域の重要な産業となっている。しかし、近年、土壌水分コントロールが困難なほ場などでの低品質果実の発生や温暖化に起因すると思われる品質低下(新高梨のみつづ病などの障害果の発生)等が発生し、農家経営を圧迫するとともに、消費者の信頼を損なう要因となっている。</p> <p>そこで、高品質果実が安定的に生産・出荷できる条件をモデル的に整備するとともに、果樹産地のまとまりづくりを推進するため、特産果樹の品質向上のために必要な機械・資材の導入を支援する。また、土佐文旦については、生産から流通販売、加工など、県域での課題が山積しており、県レベルでの検討の場を設置し、対応策を探るとともに、まとまりづくりを推進する。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<input type="checkbox"/> 市町村予算措置状況打合せ(市→県)事業説明会(県→市) <input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦産地との打合せ(県・市・農協・生産者代表・流通関係者等)		<input type="checkbox"/> 市町村予算措置状況打合せ(4/4~13) <input type="checkbox"/> 事業説明会(4/27) <input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦の主要産地との打合せ(土佐市、宿毛:4/9,24)				
5月	<input type="checkbox"/> 事業実施計画事前協議(市→県) <input type="checkbox"/> 計画承認・補助金内示(県→市) <input type="checkbox"/> 補助金交付決定(県→市)		<input type="checkbox"/> 事業実施計画事前協議(5/28~6/10:3市) <input type="checkbox"/> 計画承認・補助金内示(7/10、17:3市) <input type="checkbox"/> 補助金交付決定(7/23,27・8/4:3市)				
6月	<input type="checkbox"/> 補助金交付決定(県→市) <input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦県域協議会の設置準備会の開催(1回目)		<input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦県域協議会の設置準備会の開催(幡多:6/30) ・土佐文旦の現状、課題、今後の方向性の共有 ・土佐文旦県域協議会の設置について				
7月	<input type="checkbox"/> 補助金交付申請(市→県) <input type="checkbox"/> 補助金交付決定(県→市) *新高梨の遮光ネットは、徒長枝の繁茂により、施行時期が剪定後(1月~)になることも考えられ、予算範囲内で2次募集(9~10月)		<input type="checkbox"/> 事業二次募集(7/16~8/7) <input type="checkbox"/> 事業実施計画事前協議(8/7:1市) <input type="checkbox"/> 計画承認・補助金内示(8/25:1市) <input type="checkbox"/> 補助金交付決定(9/1:1市) <input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦県域協議会設置準備会(中央:7/30) ・土佐文旦の現状、課題、今後の方向性の共有			<input type="checkbox"/> マルチ、遮光ネット等のハード整備については、初めての取り組みであったこと、また、ナシの遮光ネットの導入については、徒長枝の繁茂などにより、作業条件が剪定後になることなどもあって、予算執行率が26%に留まっている。今後、3次募集をかけて、効果的な事業執行に努める。 また、マルチについては、現在、導入品目が土佐文旦に限定されているが、温州みかんへの要件緩和に対する強い要望が出されており、次年度以降の要綱改正を検討する。	
8月	<input type="checkbox"/> 21年度事業需要調査(市→県) <input checked="" type="checkbox"/> 現地実証ほの設置(事業実施ほ場等)		<input type="checkbox"/> 土佐文旦県域協議会の設置について <input checked="" type="checkbox"/> 現地実証ほの設置(8/27:宿毛市) ・幡多地区における学び教への場の開催				
9月	<input type="checkbox"/> 実績報告(市→県)(1ヶ月以内または3月末) <input type="checkbox"/> 書類・現地調査(県→市) <input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦県域協議会設置準備会(2回目)の開催(消費地関係者の招致)		<input type="checkbox"/> 21年度事業需要調査(市→県) <input type="checkbox"/> 現地調査(8月下旬~随時実施) <input checked="" type="checkbox"/> 新高梨産地会議への参画(9/25) ・出荷検討会(非破壊センサーの活用他) <input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦振興対策協議会(県域)設置(9/17) ・産地の取り組み事例報告、講演会の実施 ・土佐文旦の今後の方向性に関する協議 <input checked="" type="checkbox"/> 新高梨産地会議への参画(9/25)			<input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦振興対策協議会は、県域での議論の場として、多くの生産者から期待されている。県域での生産者大会の開催による土佐文旦のPR(龍馬伝とのコラボ)などが提案され、実施に向け取り組む。	
10月	<input type="checkbox"/> 書類・現地調査(県→市) <input checked="" type="checkbox"/> 新高梨産地会議への参画(ハード事業効果の検証)		<input checked="" type="checkbox"/> 新高梨産地会議への参画(10/26)			<input checked="" type="checkbox"/> 遮光ネット導入産地の情報提供などを通じ、事業着手は遅れるが、佐川町での導入(0.8ha)が決定された。	
11月			<input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦現地検討会、産地会議(11/11、24) <input type="checkbox"/> 実績報告(11/20、26:2市→県) <input type="checkbox"/> 事業実施計画事前協議(11/12:1町) <input type="checkbox"/> 計画承認・補助金内示(12/1:1町)			<input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦のマルチ導入の効果がデータで示され、次年度以降取り組みたいとの意見も出された。また、事業導入を契機に組織や地域を越えた現地検討会が開催されるなど、まとまりの強化が図られつつある。 <input type="checkbox"/> 土佐文旦マルチ導入:農家数:30戸、面積2.6ha	
12月	<input checked="" type="checkbox"/> 市場・消費者ニーズ調査(東京・大阪) <input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦産地会議への参画(事業効果の検証) <input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦現地検討会(事業実施ほ場)		<input type="checkbox"/> 補助金交付決定(12/16:1町) <input checked="" type="checkbox"/> 市場・消費者ニーズ調査(大阪、東京)			<input type="checkbox"/> 補助金交付決定(12/16:1町)	
1月						<input type="checkbox"/> 佐川町以外での新たな事業導入の動きはなく、減額補正(△7,531千円:執行率42%)の見込み	
2月	<input checked="" type="checkbox"/> 市場調査(東京・大阪) <input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦県域協議会の設立(3回目) <input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦現地検討会(実証ほ実績検討・取り組み総括)		<input checked="" type="checkbox"/> 土佐文旦振興対策協議会主催による土佐・ぶんたん祭の開催(2/28)			<input checked="" type="checkbox"/> 県域で初めて開催するPRイベントで、組織や地域の垣根を越え、生産者60名以上、また、文旦加工関係企業等8社も参加するなど、まとまり強化への大きな一歩となった。	
3月			<input type="checkbox"/> 実績報告(1市、1町→県) <input checked="" type="checkbox"/> 市場調査(東京・大阪)			<input type="checkbox"/> 新高梨遮光施設導入:農家数:19戸、面積2.0ha <input type="checkbox"/> 非破壊糖度計導入:1台	

注1: ハード事業 ● ソフト事業(土佐文旦県域協議会)

事業名	県単独品目野菜価格安定事業費補助金		所管課	産地づくり課		担当者(内線)	浜田 3082)	
種別	重要課題	当初予算額	77,515千円	補正後予算額	75,245千円			
事業概要・目的								
<p>1 目的 野菜価格安定制度は、野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者補給金を交付することによって野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し次期作の確保と消費者への野菜の安定的な供給を図る制度である。本事業は、野菜価格安定事業の中で国の制度で支援していない「みょうが」について県単独で支援する。</p> <p>2 概要 対象野菜の平均販売価格が保証基準額を下回った場合に、その差額の8割を生産者に対して、補給金として交付。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金交付要綱、実施要領作成配布 ○実施地域の指定 ○補助金交付申請 ○市町村、農協、生産者による資金造成 ○資金造成額の支払い 		<ul style="list-style-type: none"> ○補助金交付要綱、実施要領作成配布 ○実施地域の指定 ○市町村、農協、生産者による資金造成 					
6月								
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○価格差補給金の交付(平均販売価格が保証基準額を下回った場合) 		<ul style="list-style-type: none"> ○補助金交付申請 ○価格差補給金の交付は無いことを確認 					
9月								
10月								
11月			<ul style="list-style-type: none"> ○補助金実績報告(10.14) 					
12月								
1月								
2月			<ul style="list-style-type: none"> ○要綱・要領の点検 			<ul style="list-style-type: none"> ・農協や生産者の協力を得て資金造成を行い、制度については確立できた。今後も事業を継続し、みょうがの価格の安定及び計画的・安定的な出荷を推進する。 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金実績報告 							

事業名	高知の特産物ジュニア博士育成事業費	所管課	産地づくり課	担当者(内線)	松本 (3084)
種別	重要課題	当初予算額	8,374千円	補正後予算額	
<p>事業概要・目的</p> <p>県は、高知県内の特産農畜産物を理解する子どもたちを育てることで、将来の高知県の農畜産物のファンづくりと担い手育成を目的に、生産者や生産者団体、及び生産者や生産者団体等で構成される協議会等の組織で、知事が必要と認めた団体(以下「補助事業者」という。)が、学校給食への食材供給や生産への取り組みや食べ方等について紹介する出前授業等について、補助事業者が行う事業に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施要綱・要領の策定 県内学校給食実施校への出前授業等の募集 	<p><エメラルドメロン></p> <ul style="list-style-type: none"> 出前授業実施(実施希望校: 7校中5校実施) 学校給食への食材提供(6月26日~7月9日)(50,104食: 県内学校給食実施校 小学校207校、中学校60校、幼稚園16園 特別支援校7校で実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 出前授業の希望校募集と食材提供の希望調査について、市町村教育委員会経由で希望の調査を行ったが、新規事業ということもあってか、各市町村によって、事業の目的等の理解に差異がある。今年度実施していくなかでPRもを行い、市町村教育委員会や学校などに理解してもらい、協力してもらえる関係づくりも行う必要がある。 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 出前事業実施校の決定 	<p><土佐はちきん地鶏></p> <ul style="list-style-type: none"> 出前授業実施(実施希望校: 7校中2校実施) 学校給食への食材提供(9月28日~12月25日)(49,346食: 県内学校給食実施校 小学校204校、中学校66校、幼稚園15園 特別支援校6校で実施予定) 	<ul style="list-style-type: none"> エメラルドメロンは、県内で知らない子どもたちがたくさんおり、食材提供により県下への認知向上につながる事が出来た。また、子どもたちからは、「メロンは嫌いだったが、エメラルドメロンを食べると、美味しく好きになった」「こんなに美味しいエメラルドメロンを作っている生産者さんはすごい」などの嬉しい反応がたくさんあった。生産者は食材提供により、県下での認知向上につながったことと、これらの子どもたちの手紙を読み、声を聞くことで、さらに生産品質と生産意欲の向上につながる事ができたという事業効果を得られた。 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食へのメロン提供 メロンの出前授業の実施 	<p><土佐ジロー></p> <ul style="list-style-type: none"> 出前授業実施希望校: 1校(10月13日実施予定) 学校給食への食材提供実施(2075食: 四万十市中村地区14校で実施 6月以降) 	<ul style="list-style-type: none"> 青果物の学校給食への提供は、傷みの発生など納入時の検認が厳しいため、出荷から配送までの品質管理も含め、納品時の品質を確保できる品目でなければ、円滑な実施が難しい。 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐ジローを学校給食へ提供 土佐ジロー出前事業の実施 	<p><土佐文旦></p> <ul style="list-style-type: none"> 出前授業実施(実施希望校: 6校中1校) 		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>出前授業は状況に応じて随時実施</p> </div>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐茶の出前授業の実施 	<p><土佐茶></p> <ul style="list-style-type: none"> 出前授業実施(実施希望校: 6校中1校) 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐茶の出前事業の実施 	<p>【食材提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土佐はちきん地鶏の食材提供実施(9月28日から12月25日まで)(49,346食: 希望のあった県内学校給食実施校及び特別支援校で実施) 	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 土佐はちきん地鶏の提供は、子どもたちから「初めて食べた」、「とてもおいしかった」などの反響があり、広く知ってもらうきっかけとすることができた。また、出前授業を実施し、食材提供を行った事業効果がより得られた。 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐はちきん地鶏を学校給食へ提供(1回目) 出前授業の実施 	<p>【出前授業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 18校で実施 土佐はちきん地鶏: 5校実施(実施希望校7校・2四半期まで2校実施済) エメラルドメロン: 2校実施(実施希望校7校・2四半期まで5校実施済) 土佐茶: 7校実施(実施希望校7校) 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちは、出前授業で生産者から苦労話などを聞くことで、感謝の気持ちを持つことができた。また、食べ物を大切に作る気持ちも育てることができた。 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐はちきん地鶏を学校給食へ提供(2回目) 出前授業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 土佐文旦: 3校実施(実施希望校3校) 土佐ジロー: 1校実施(実施希望校1校) 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者は、出前授業で子どもたちと触れ合い、感謝の声を聞いたり、美味しく食べている子どもたちの顔を見ることで、生産意欲の向上に繋がるとともに、出前授業の必要性を理解していただけた。 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐はちきん地鶏を学校給食へ提供(2回目) 出前授業の実施 	<p>【高知ジュニア博士のおもてなし】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土佐茶と土佐文旦の出前授業を受けた子どもたちが、ジュニア博士となって、高知駅の利用客などに紹介しながら振る舞う、おもてなしを実施 3月13日実施 土佐茶: 朝倉小17名 土佐文旦: 介良小10名 	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 品目、子どもたちの学年や人数など、生産者の負担が少なく、子どもたちも理解しやすい授業を実施できるように、生産者と学校との調整を行う。 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ブタンの出前授業の実施 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ブタンの出前授業の実施 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実績取りまとめ 				

平成21年度 事業執行計画書

担当部局:

農業振興部

作成日:

平成22年3月31日

事業名	農産物輸出促進事業費		所管課	流通支援課		担当者(内線)	文野 (4806)
種別	重要課題	当初予算額	4,208千円	補正後予算額			
事業概要・目的 海外の日本食ブーム、在留邦人の増加、アジア諸国等を中心とする高所得者層の増加に伴い、各都道府県の特産品の市場・販路拡大の一環として、海外市場への日本産農産物の輸出が拡大している。そこで、輸出に関する情報収集を行うとともに、海外での展示会等への出展を支援することにより、輸出の可能性を探る。							
補助金 対象事業: 農産物の輸出拡大のための国内外の展示・商談会・テスト輸出等 補助先: 市町村等 事業主体: 生産者組織等 補助率: 1/2以内(1組織1,000千円を上限とする)							
事務費 輸出に関する情報交換、勉強会の開催、国内外における農産物輸出に関する調査等							
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	通年 輸出情報収集、提供(先進地視察、卸売市場調査、産地訪問) 補助金要綱通知		補助金要綱通知(園芸連・JA等) JA高知・三里園芸部との協議(4/14, 24) 取組組織(園芸連・JA等)への説明		グロリオサの鮮度保持について、農技センターによる試験の実施と技術の確立を図ることが必要。		
5月	農林水産物等輸出促進全国協議会出席		北川村ゆず輸出に向けての情報交換(5/15) 香港への輸出に向けてのセミナーでの情報収集・意見交換(5/21)		北川村のゆず輸出は、輸出先としてヨーロッパ(特にフランス)を想定しており、今後、情報収集が必要。		
6月	先進地視察 中国四国農産物輸出促進担当者会議出席		中四国農産物輸出促進担当者会議出席(6/4岡山) オランダウエストラント市との友好協定締結に向けての支援(ボーンストラ農務参事官来高)(6/8, 9) 北川村ゆず輸出に向けてのゼロとの情報交換(6/15) 農林水産物等輸出促進全国協議会出席(6/29東京)		オランダ(ウエストラント市)と高知県は、友好協定締結に向けて動いており、この機会を活用して県産野菜、果実等の輸出可能性を探りたい。遠距離であり、鮮度保持や輸送方法、コストなどについての課題を克服することが必要。		
7月			輸出促進事業費補助金交付決定(園芸連)(7/1) 黒岩梨出荷組合との協議(7/10) 貿易協会アドバイザーとの意見交換(7/29) 高知の食品輸出商談会の支援(7/30) 黒岩梨出荷組合との協議(7/31)		香港の市場は海外に開かれており、関税や検疫などの条件がゆるく、富裕層が200万人に達するうえ、中国本土への足がかりにもなり得る。比較的近距离にある有望な輸出先、香港の効果的な活用を図るため、今後、情報収集、試験出荷などの取組が必要。		
8月			輸出促進事業費補助金交付決定(大豊町)(8/5) 貿易協会アドバイザーとの意見交換(園芸連・県)(8/19) JA土佐れいほく シンガポール四国フェア(8/27~9/6) オランダウエストラント市との友好協定締結に向けての支援(ウエストラント市長一行来高)(9/14, 15) 香港食品販路開拓イベントエンターション・商談会(園芸連支援)(9/18) JA土佐れいほく 大連・高知フェア(9/24~9/28)				
9月							
10月			輸出促進事業費補助金交付決定(佐川町)(10/7) 黒岩梨出荷組合・タイ輸出に向けた出荷作業(10/13) 仁淀川流域茶産地振興協議会出席(10/14) JRO国際シンポジウム出席(東京)(10/21) 黒岩梨出荷組合・タイ輸出に向けた出荷作業(10/27) 中四ブロック国際化対応農業研究会出席(城西館)(11/13) ウエストラント市訪問友好協定の調印及びアムステルダム市ホテルオオクラ訪問(11/17~22) JA高知市・三里園芸部との協議・調整(11/30) JA高知市・三里園芸部とニューヨーク仲卸業者来高(三里)意見交換支援(12/1) 貿易協会のアドバイザーとの意見交換(12/10) JA高知市・三里園芸部との協議・調整(12/14) JA土佐れいほく意見交換(貿易協会同行)(12/24) JA土佐あき北川支所意見交換(貿易協会同行)(12/25)		黒岩梨について、香港には業者との協議で出荷を見送ったが、タイへの輸出は好調で追加注文を含めて100ケースを出荷した。次年度に向けて、最適なパートナーを選択するための調整が必要。 JA土佐れいほくの「ゆず」は、中国、アメリカへ、また仁淀川流域の「お茶」と三里の「グロリオサ」は、アメリカへ新規開拓の意欲があり、積極的な情報収集・交換など支援が必要。 北川村のヨーロッパへのゆず輸出は、ヨーロッパ全域への窓口となり得るオランダ経由での輸出も検討する価値がある。		
11月	高知県農産物輸出推進協議会勉強会						
12月							
1月	国外調査(中国・上海)及び販促活動支援 国外調査(香港)及び販促活動支援 中国四国農産物輸出促進担当者会議出席		JA馬路村意見交換(貿易協会同行)(1/7) JA土佐あき本所意見交換(貿易協会同行)(1/8) JA高知市・三里園芸部シンガポール市場調査・商談・試験出荷(グロリオサ)(1/13~18) JA高知市・三里園芸部ニューヨーク市場調査・販売促進(グロリオサ)(1/24~30)		国外調査先は、国内の輸出元と産地、県で協議を行い、現状より効果的な販促先(国・地域)への訪問とした。 JA高知市・三里園芸部のグロリオサは、ニューヨークが有望な市場であると確認できた。ただ、過密な梱包による花の傷みなど輸送上の問題もあるため、今後、販売単価に見合うコストの範囲内で高品質の花を届ける工夫が必要。 また、シンガポールでは、フェア後、ホテルから追加注文があったが、当初ハンドキャリーで持参したサンプルと通常ルートで発送した商品に品質差(色抜け)がありクレームとなった。輸送中にエコゼリーが十分効いていなかったことが原因と考えられ、今後改善が必要。		
2月			貿易協会のアドバイザーとの意見交換(3/8) 調査結果まとめ(予定)				
3月	高知県農産物輸出推進協議会開催 調査結果まとめ		第7回高知県農産物輸出推進協議会開催(予定)(3/26)				

事業名	新需要開拓マーケティング事業費	所管課	流通支援課	担当者(内線)	伊藤啓介 (3071)
種別	重要課題	当初予算額	40,883千円	補正後予算額	39,883千円
事業概要・目的					
<p>青果物等の流通、販売、消費行動の変化等に的確に対応し、本県産園芸品を有利販売するため、生産から流通・販売までの一元的な支援体制を構築し、農業団体等と生産流通販売戦略を展開し、農家の所得向上につなげる。</p> <p>1 こうち野菜果実販路開拓事業 新体制(新需要開拓マーケティング協議会)による新たな販路開拓と有利販売への支援 ①量販店等とのパートナーシップ強化 ②業務需要の販路開拓 ③果実の販売促進</p> <p>2 特産野菜等コラボレーション事業(特産野菜等コラボレーション事業費補助金) 地域野菜等の品目別の販売戦略として、地域の一次産品や観光資源等をツールとして活用しながらストーリー性を持たせ、飲食店での効果的なフェア等の展開を行い、販売拡大や生産拡大につなげる地域の活動に対し補助する。</p> <p>3 高知の花き総合PR事業 高知の花きの振興を図るため、消費地において、総合的な県産花きのPRを行う。</p> <p>※執行計画欄の「販」はこうち野菜果実販路開拓事業、「□」は特産野菜等コラボレーション事業、「花」は高知の花き総合PR事業</p>					

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	販:園芸連との取組の合意 花:ジャパンフラワーフェスティバル(東京)出展PR 花:花きモニタリング調査の準備(詳細検討)	1こうち野菜果実販路開拓事業 園芸連との取組み合意、役割分担の決定 農業振興センターとの取組み共有(4月) 県と園芸連との「新需要開拓マーケティング協議会」設立(6/23)	1こうち野菜果実販路開拓事業 関係組織等との協働による取組に向けて意思疎通を十分に図ろうとしているため、全体的に進捗はやや遅れ気味だが、取組み方向について共有化を図ることができた。
5月	□:コラボ事業要綱制定 □:コラボ事業要望調査 花:花きモニタリング調査の実施 販:新需要開拓マーケティング協議会の設立 販:販路戦略の策定と関係者との共有 □:コラボ事業市町村との協議	①量販店とのパートナーシップ強化 パートナー量販店候補のリストアップ及び現地調査(4~6月:関東、関西) ②業務需要の販路開拓 業務加工取引会社のリストアップ及び現地調査(4~6月:関東、関西) ③果実の販売促進 新高梨産地との協議(針木地区) 文旦協議会設立に向けた幡多地区準備会(6/30)	2特産野菜等コラボレーション事業 要綱制定がやや遅れたが、事業説明により室戸市が意欲的であり、地元関係機関が協議会を設立する方向で調整している。事業計画策定、パートナーの選定等の支援を行う。また、新たな取組産地を誘導するために他地区へも情報提供を行う。
6月	□:コラボ事業交付決定(1ヶ所)	2特産野菜等コラボレーション事業 事業要綱制定・関係機関への通知(5/15) 室戸市との事業取組み合意(6/22)	3高知の花き総合PR事業 ジャパンフラワーフェスティバル出展PR(4/21~26) モニタリング調査実施について、産地、JA、卸会社との合意形成
7月	□:コラボ事業の取組誘導 花:モニタリング調査の結果の検討	1こうち野菜果実販路開拓事業 ①量販店とのパートナーシップ強化 パートナー量販店の決定(関東、関西各1社) ②業務需要の販路開拓 業務加工会社ニーズ調査(2社他) 規格外品の現状調査(ハスイモ他) ③果実の販売促進 商品計画機構解散による「てんたん」「まるはり」の園芸連販売に向けた調整 文旦協議会設立に向けた中央地区準備会(7/30) 県域の文旦協議会設立(9/17)	1こうち野菜果実販路開拓事業 ①量販店とのパートナーシップ強化 ほぼ計画通りにパートナーを決定し、具体的な戦略展開の段階。パートナーとの関係強化のための各戦略の実践と産地調整を進める。 ②業務需要の販路開拓 現状の取引状況の調査及び新規顧客開拓に向けて課題を整理している。一方で同時に商材提案をしているが具体的な取引件数は少ない。今後も積極的アプローチを行う。 ③果実の販売促進 生産者の情報の共有が図られ、県域の文旦協議会設立となった。今後は協議会を中心に方向性、あり方を協議していく。その他、特産果樹について、園芸連と連携して産地と情報交換を行う。
8月	販:量販店等、パートナーの検討(高知の取組PR) 販:量販店等のパートナーの選定 花:ニーズの中間報告(各部会総会)	2特産野菜等コラボレーション事業 室戸市との事業計画打合せ(8/22) 嶺北地区での事業化検討(8/11, 9/29)	2特産野菜等コラボレーション事業 やや遅れたが、室戸地区の事業化が決まった。今後はパートナーとのスケジュール調整など県外事務所を中心に支援していく。また、新たな可能性のある地区(嶺北)が出てきており、事業化に向けた支援を行う。
9月	販:パートナーとの戦略の共有とフェア等の展開の検討	3高知の花き総合PR事業 モニタリング調査について産地、市場との打ち合わせ モニタリング調査実施(関東2社:1品目 9/7~11)	3高知の花き総合PR事業 グロリオサは、マーケットインのものづくりについて産地側が真剣に取り組み始めた。モニタリング調査が9月以降に本格化していくため、産地と連携を密にして実施する。

10月	<p>□:コラボ事業の市町村との協議及び交付決定(1ヶ所)</p> <p>花:モニタリング調査の計画検討</p> <p>販:パートナーの産地招へいによる相互理解の強化 (環境保全型農業等の取組PR等)</p> <p>販:アンテナショップでのPR戦略の検討</p>	<p>1こうち野菜果実販路開拓事業</p> <p>①量販店とのパートナーシップ強化 パートナーシップを構築して販売戦略を展開する企業が決定(計:関東2社、関西2社) パートナー量販店との産地交流実施(関東2社、関西1社) パートナー量販店での販売促進の展開</p> <p>②業務需要の販路開拓 卸会社と連携した実需者への商材提案、サンプル提供等による取引の検討(6社)</p> <p>③果実の販売促進 新高梨、水晶文旦の販売促進の実施 土佐文旦振興対策協議会によるイベント実施の合意(ぶんたん祭)</p> <p>2特産野菜等コラボレーション事業 室戸地区、嶺北地区の事業実施の決定</p> <p>3高知の花き総合PR事業 花き市場においてモニタリング調査の実施 (関西2社:4品目)</p>	<p>1こうち野菜果実販路開拓事業</p> <p>①量販店とのパートナーシップ強化 パートナー各社との販売戦略について協議し、フェアのスケジュール、環境保全型農業のPRについて、各店舗の状況にあわせた展開を行う。</p> <p>②業務需要の販路開拓 既存の取引現状について、情報収集を継続。 関東では卸会社へ、関西では仲卸を中心としたアプローチが必要と判明。状況に合わせた調査提案を継続する。 商材提案による飲食店等での期間メニュー化(東京2社、大阪1社)</p> <p>③果実の販売促進 「ぶんたん祭」実施に向けた規格の検討、県内産地の調整及び役割分担による取組</p> <p>2特産野菜等コラボレーション事業 両地区ともに、展開するパートナーが決まった段階なので、効果的な実施を目指して事業の熟度を上げる。</p> <p>3高知の花き総合PR事業 他市場、他品目についても、産地調整のうえモニタリング調査を実施する</p>
11月	<p>花:モニタリング調査の実施及び結果の検討</p> <p>販:高知フェア等の販売促進活動の実施</p>		
12月			
1月	<p>花:モニタリング調査の実施及び結果の検討</p> <p>販:高知フェア等の販売促進活動の実施</p>	<p>1こうち野菜果実販路開拓事業</p> <p>①量販店とのパートナーシップ強化 パートナー量販店での販売促進の継続展開 パートナー量販店以外での販売促進の展開による次年度の取り組みの検討</p> <p>②業務需要の販路開拓 イベント等との連携による飲食店への商材提案(ハスイモ、葉にんにく、米なす等) 中心的な野菜ソムリエへの高知野菜を使った業務向けレシピ開発の依頼</p> <p>③果実の販売促進 関東・関西を中心とした文旦の販売促進の実施(10カ所)</p> <p>第1回土佐・ぶんたん祭開催(高知駅前)</p> <p>2特産野菜等コラボレーション事業 嶺北地区を売り込むフェア開催(香川) 室戸地区を売り込むフェア開催(京都)</p> <p>3高知の花き総合PR事業 花き市場においてモニタリング調査の実施 (関西3社、関東4社、計14品目)</p>	<p>1こうち野菜果実販路開拓事業</p> <p>①量販店とのパートナーシップ強化 戦略の共有レベルや、販売展開内容については各社で差があり、それぞれ課題がある。今後、具体的な展開について現状分析を行い、共有レベルの向上、販売展開の内容の充実に取り組む</p> <p>②業務需要の販路開拓 飲食店等での高知野菜の期間メニュー化実施(東京:3社、大阪1社) 野菜ソムリエが業務メニュー開発や飲食店への高知野菜の紹介など、協力関係が構築された。</p> <p>③果実の販売促進 生産者・関係者等が初めて県内で協力してイベントを成功させた。県内外への土佐文旦の旬のPRができた</p> <p>2特産野菜等コラボレーション事業 青果物だけではなく、地域の産物、観光が一緒になって盛り上げる活動につながった。また、パートナーとの関係構築にもつながった。 両地区ともに、次年度も発展的に取り組む予定。</p> <p>3高知の花き総合PR事業 調査により、栽培方法の課題などが明らかとなり、生産者の意識も変化し始めた。 他県は実施していない調査であり、市場から取り組みについて評価されている。</p>
2月	<p>販:アンテナショップを活用した土佐文旦等のPR</p>		
3月			

事業名	土佐ジロー生産流通拡大事業費	所管課	畜産振興課	担当者(内線)	山崎竜二 (3094)
種別	重要課題	当初予算額	4,887千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>・本県の特産地鶏である土佐ジローの雛の安定供給体制の確立や高品質の卵・肉の生産流通拡大を推進するため、県内での孵卵施設の整備、中山間地域における農家育成、特定JAS 認証取得によるブランド力の向上や県内外の販路拡大を図る。</p> <p>○事業内容 ①孵卵施設の整備 ②特定JAS 認証取得 ③農家育成に向けた活動 ④販路拡大 ○補助先及び補助率 高知県土佐ジロー協会 1/2以内</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・補助金交付要綱制定 ・交付決定	・補助金交付要綱制定(4/27) ・交付決定(4/28)			
5月	・展示・商談会出展(大阪) ・土佐ジロー生産流通拡大検討会開催 ・特定JAS認証準備検討会開催 ・各支部での技術研修会開催	・展示・商談会出展(4/30-5/4:大阪) (5/8個別商談6件) ・協会各支部で技術検討会開催 ・食べ歩きマップ検討会(5/22)		・肉(焼き鳥)や卵の販売促進・PRIにより、一定のPR効果と1件商談成立 ・生産技術及び卵品質の均一化への取組開始	
6月	・土佐ジロー生産流通拡大計画策定(土佐ジロー協会総会)	・土佐ジロー生産流通拡大計画策定(6/23:土佐ジロー協会総会) ・土佐ジロー生産流通拡大検討会開催(6/23) ・特定JAS認証準備検討会開催(6/23) ・畜産物合同商談会(6/24:県内32件商談)		・協会の理事会・総会にて、農家育成活動、生産・販路拡大事業計画決定や幡多支部の学校給食の取組を推進 ・合同商談会を開催、夏メニューに向けた商品・価格を提案、7件商談成立	
7月	・畜産物合同商談会(県内)開催 ・食べ歩きマップ作成検討会開催	・孵卵施設整備等検討会(7/2,14) ・食べ歩きマップ合同打合(広告宣伝や商談会検討)		・孵卵施設設置及び管理業務の方向性を検討、孵卵管理を委託先を決定	
8月	・特定JAS認証のための講習会開催 ・各支部での技術研修会開催 ・孵卵施設要領作成	・展示・商談会出展(9/9-11:大阪8件商談) ・土佐ジロー協会と特定JAS認証の取得検討(8/12:JAS認証機関/中央畜産会)		・県内飲食店を9店表示決定(11月の新聞広告を組み合わせることで一定以上のPR効果を得た)	
9月	・地鶏肉の特定JAS認証認定申請	・展示・商談会出展(9/9-11:大阪8件商談) ・土佐ジロー協会と特定JAS認証の取得検討(8/12:JAS認証機関/中央畜産会)		・2件商談成立 ・地域アクションプランの進捗状況と併せて検討する必要	
10月	・孵卵施設整備 ・特定JAS認証(現地調査)	・孵卵施設の入札(協会) ・雛供給計画、孵卵施設の設置場所の検討会(協会及び委託業者) ・小学校で出前授業(10/13協会) ・現地研修会・品質検査の事前検討会(10/29協会)		・孵卵施設の納入及び孵卵業務委託業者を選定(協会) ・雛供給不足を協議 ・生産者とともに学校に出向き、実際の鶏を見せ、卵を割る等食育活動を実施し、マスコミ報道によって取組のPRができた	
11月	・流通拠点・発注システム打合せ(東京) ・孵卵施設への試験入卵開始 ・各支部での現地検討会開催・定期品質検査 ・新聞広告掲載 ・特産畜産物合同商談会の実施	・食べ歩きマップ完成(11/2 3団体合同) ・県内合同商談会(11/11協会) ・新聞で特集記事(11/19高知夕刊)		・高知新聞の朝刊記事で掲載され、取扱要望もあり一定の評価を得た ・食べ歩きマップと夕刊3面広告(約5万部)によって県民に広くPRができた ・各飼育農家の把握、卵質検査による品質向上の意識付けに繋がった	
12月	・「龍馬伝」等イベント(東京)出展	・各支部一斉研修会(生産技術・品質検査)実施 ・特定JAS認定取得検討会(協会)		・JAS認定取得への計画変更を検討	
1月	・孵卵施設稼働開始 ・特定JAS認証認定交付 ・各支部での技術研修会開催・定期品質検査	・各支部で卵質検査や現地巡回指導を実施(1~3月実施:協会・畜産試験場) ・孵卵施設設置場所をいの町に決定し、施設の整備を実施		・協会支部が主体となって畜産試験場の指導の下、各生産農家の技術指導や卵質検査結果による品質向上の意識付けに繋がった ・孵卵作業の業務委託を検討(協会)	
2月	・各支部での現地検討会開催	・食材イベントに参加(2/5大阪) ・孵卵施設導入完了(協会) ・消費拡大イベントに出展(3/22,3/27-28:協会)		・大阪・東京のレストラン等で「高知フェア」の食材として使用されるなど一定のPRができ、販路拡大にも繋がった	
3月	・事業実績報告(土佐ジロー協会)	・高知県ブランド畜産物試食商談会(3/29大阪) ・事業実績検討会(協会)		・取組の検証と次年度計画を検討する	

事業名	地域特産ブランド化技術支援事業費 (高知県特産鶏の増産体制を支援する低コスト生産技術の開発)		所管課	畜産振興課	担当者(内線)	日浦 (3095)
種別	重要課題	当初予算額	1,601千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>・当場では、一台の孵卵機で「土佐ジロー」の種鶏となる土佐地鶏やロードアイランドレッドに加えて、「土佐はちきん地鶏」の種鶏となる大シャモや土佐九斤、白色プリマスロックのヒナ生産を行っており、これらの種鶏は、それぞれ鶏種毎、季節毎に孵化条件(温・湿度)が微妙に異なり、本来は鶏種ごとに適正な条件下で孵卵しなければならないが、現在当場には、孵卵器が一台しかなく需要に応えるためには同一条件下で孵卵せざるを得ないことから、土佐ジローの孵化率に悪影響が生じている。</p> <p>・平成21年以降の大幅な増産体制に対応するため、鶏種に応じた適切な温度を明らかにすることで、土佐ジロー専用の孵卵施設の導入による孵化率の向上等の成果を基に、効率的な孵卵体制を確立するとともに、生産者に必須となるヒナ生産マニュアルの作成に役立てる。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>○第1四半期の目標:機器導入により孵卵施設及び、データ収集と試験実施体制を整備する。</p> <p>・備品(孵卵器、貯卵庫)の仕様書作成</p>		<p>・当該備品購入手続き(入札等)の実施</p>		<p>・購入対象備品の仕様などの精査</p>	
5月	<p>・備品(孵卵器、貯卵庫)入札</p> <p>・備品(孵卵器、貯卵庫)導入</p>		<p>・入札による備品の機種と購入の確定</p>			
6月	<p>・貯卵、孵卵試験を開始</p> <p>・鶏種、系統、種鶏日齢毎に受精率、孵化率、雌雄比率等のデータを収集する。</p>		<p>・研究課題のプレゼンを通じた有識者による助言や評価</p>		<p>・当該備品の整備完了と試験開始を7月末に変更</p>	
7月	<p>○第2四半期の目標:季節毎に貯卵、孵卵試験を反復する。</p> <p>・鶏種、系統、種鶏日齢毎に受精率、孵化率、雌雄比率等のデータを収集する。</p>		<p>・当該備品の整備が7月末に完了し、試運転を開始</p> <p>・貯卵庫の温度を一定として、孵卵機のセッター湿度の設定を変えながら反復実施し、土佐ジローにおける、系統、鶏種日齢ごとに受精率、孵化率、雌雄比率のデータを収集(第1回)</p>		<p>・試運転の結果、トラブル等もなく、試験実施が可能であることを確認</p> <p>・各試験項目の中では、特に鶏種日齢による影響が大きい</p>	
8月	<p><具体的な実施計画></p> <p>①一定温度下で、貯卵湿度を3段階に設定しながら反復実施し、鶏種、系統、鶏種日齢ごとに受精率、孵化率、雌雄比率のデータを収集する。(7~9月)</p>					
9月	<p>②37.8℃を基準に、3段階に孵卵湿度を設定しながら反復実施し、貯卵試験と同じ項目についてデータを収集する。(7~9月)</p> <p>・夏季(高温高湿度期間)における各種データについて解析する。</p>				<p>・これまでの集積データを解析した結果(1回目)、貯卵湿度60%よりも80%での孵化率が約13%向上した。</p>	
10月	<p>○第3四半期の目標:季節毎に貯卵、孵卵試験を反復する。</p> <p>・鶏種、系統、種鶏日齢毎に受精率、孵化率、雌雄比率等のデータを収集する。</p>		<p>・貯卵庫内を一定温度にして、湿度の設定を変えながら鶏卵の貯蔵を反復実施し、鶏種、系統、鶏種日齢ごとに受精率、孵化率、雌雄比率のデータを収集</p> <p>・37.8℃を基準に、孵卵機内の温度を2段階に設定しながら貯卵試験で用いた卵について反復実施し、貯卵試験と同じ項目についてデータを収集(第2回)</p>		<p>・2回目の集積データを解析した結果、貯卵湿度60%よりも80%での孵化率は1回目と同様に約13%の向上が認められた。</p>	
11月	<p>・秋季における各種データについて解析する。</p>					
12月						
1月	<p>○第4四半期の目標:季節毎に貯卵、孵卵試験を反復し、年間を通じた効率的な孵卵技術と孵卵体制を確立する。</p> <p>・鶏種、系統、種鶏日齢毎に受精率、孵化率、雌雄比率等のデータを収集する。</p>		<p>・貯卵庫の最適な管理条件が検証できたことから、孵卵機の温湿度の変化による孵化率への影響について調査を実施</p>		<p>・3回目の集積データを解析した結果でも、これまでと同様、貯卵湿度60%よりも80%での孵化率の向上が認められた。</p> <p>・今後は最適な孵卵条件の確立に向け、継続して試験を実施する予定。</p>	
2月						
3月	<p>・冬季(低温低湿度期間)における各種データについて解析する。</p>					

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	森づくり推進課	森林組合経営改善事業費	経済	13,739
2	森づくり推進課	中山間の副業型林業者を育てる事業費	経済	2,769
3	森づくり推進課	県営林活用雇用創出事業費	経済 雇用	79,046
4	森づくり推進課	森林整備地域活動支援事業費	横断的	267,931
5	森づくり推進課	(社)高知県森林整備公社の経営改善	—	—
6	林業改革課	自伐林家等支援事業費	経済	20,950
7	林業改革課	森の工場活性化対策事業費	経済	368,597
8	林業改革課	みどりの環境整備支援事業費	経済 横断的	70,000
9	林業改革課	野生鳥獣防除事業費	横断的	4,660
10	木材産業課	木造住宅総合推進事業費	経済	121,690
11	木材産業課	性能表示木材流通促進事業費	経済	20,950
12	木材産業課	土佐の梁桁普及推進事業費	経済	4,550
13	木材産業課	製材品流通体制整備事業費	経済	6,523
14	木材産業課	木質資源利用促進事業費	経済 横断的	8,635
15	環境共生課	地球温暖化対策推進事業費	横断的	630
16	環境共生課	エコポイント推進事業費／CO2木づかい運動推進事業費	横断的	1,517
17	環境共生課	環境マネジメントシステム推進費	横断的	1,250
18	環境共生課	協働の森づくり事業費	横断的	8,708
19	環境共生課	排出量取引地域モデル事業費	横断的	10,512
20	環境共生課	森林吸収量取引モデル事業費	横断的	2,802
21	環境共生課	薬用植物等活用促進費補助金	経済	30,060
22	環境対策課	エコサイクルセンター設置推進事業費	横断的	226,839

事業名	地域特産ブランド化技術支援事業費 (自給飼料による土佐和牛(褐)肥育実証試験)		所管課	畜産振興課	担当者(内線)	日浦 (3095)
種別	重要課題	当初予算額	1,716千円	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県特産の土佐和牛肉(褐)の知名度を上げ、県内外で安定的に流通させるためには、ブランド化を含めた新たな流通戦略が求められている。一方、生産費の50%以上を占める飼料の価格高騰に対応するためには、さらなる経費削減が喫緊の課題となっている。 ・そこで、自家生産の牧草などを活用した低コストの肥育実証試験を行うとともに、これら飼料を効率的に大量生産できる新たな生産技術を実証する。 <p>具体的には、放牧や牧草発酵飼料などを最大限活用した草主体の肥育生産技術の開発を目指し、飼料畑においては、効率的な機械を使った飼料調製の現地実証展示を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本試験で生産された牛肉は、土佐和牛ブランド推進協議会(仮称)と連携し、安全・安心な牛肉として、とくに健康志向の消費者層をターゲットに有利販売できることを実証する。 						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	飼料生産	肥育	飼料生産	肥育	飼料生産	肥育
4月	・サイレージ用トウモロコシ播種	・肥育用飼料設計検討 ・飼養管理方法検討 ・試験牛選定	・試験研究に関連する文献や他県の事例等に関する基礎データ調査		・調査したデータを基に試験方針を計画	
5月		・試験牛放牧開始	・担当部署を交えた、試験作業内容についての検討	・場内牛4頭のうち、2頭を放牧肥育に、他の2頭を畜舎内肥育に供試	・4月に作付けした飼料(デントコーン)の収穫時期を7月に決定	・試験対象牛を選定 ・飼育場所を選定
6月			・研究課題のプレゼンを通じた有識者による助言や評価			
7月	・収穫、サイレージ調整、生産技術展示 ・収穫機器等による作業性の検証		・場内で栽培したトウモロコシを省力型収穫機器により刈り取り後、サイレージ化のためのラッピング処理を実施	・枝肉や食味等の調査方法の検討	・専用収穫機器の使用により省力的かつ効率的な刈り取りを実証	
8月	・サイレージ用ソルガム播種		・トウモロコシラップサイレージの第1回成分分析 ・トウモロコシ刈り取り後に、場内圃場にソルゴーを作付け			
9月		・試験牛第1回肥育開始	・トウモロコシラップサイレージの第2回目を成分分析	・粗飼料(ラッピングしたトウモロコシサイレージ)を肥育牛2頭に給与	・収穫した飼料をラッピングすることで、牛への良好な嗜好性のほか、保存の安定性を確認 ・サイレージの第1回と第2回成分分析の結果、基準値と同等を確認	・第1回肥育開始を8月から9月に変更 ・第1回の出荷時期を11月に変更
10月			・トウモロコシラップサイレージの第3回成分分析を実施	・粗飼料(ラッピングしたトウモロコシサイレージ)を引き続き給与	・成分分析では前回とほぼ同等の成績を確認	・牛の飼料摂取の促進効果を確認 ・第2回の出荷時期を12月に変更
11月	・ソルガム収穫、サイレージ調整、生産技術展示	・試験牛第2回肥育開始				・第2回肥育開始を8月から11月に変更 ・第2回の出荷時期を12月に変更 ・第1回の出荷時期を1月に変更 ・第2回の出荷時期を3月に変更
12月						
1月		・試験牛出荷、枝肉調査 ・食味調査	・昨年栽培実証したトウモロコシとソルゴーのラップサイレージについて生産コストを検証	・第1回肥育牛を出荷 ・と殺解体後に枝肉調査、部分肉等の食味アンケート調査を実施	・省力型収穫機器を導入する場合は、機械の減価償却を含む経費が必要ことから、大規模の集約された圃場で、短期間で収穫し多くの収量を確保するなどスケールメリットを活かしてコスト低減が図れる組織的な取り組みが必要	・食味アンケート調査の結果では、体脂肪の黄色化がみられたものの、総じて草特有の臭みもなく味わいについて好印象の傾向 ・生体出荷から牛肉販売までの流通過程の経済性について検証中
2月	・飼料生産コストの検証	・試験牛第3回肥育開始				
3月		・試験牛出荷、枝肉調査 ・食味調査 ・試験牛第4回肥育開始		・第2回肥育牛を出荷 ・と殺解体後に枝肉と部分肉構成割合の調査を実施 ・食味アンケート調査を実施予定		

事業名	森林組合経営改善事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	高橋(宏) (4571)	
種別	経済	当初予算額	13,739千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
森林組合が安定的に経営を継続していくための人材を育成するため、 1 経営に必要なスキルアップ研修 2 中長期的な経営ビジョン・アクションプログラム策定の支援 3 提案型施業を推進するための森林施業プランナー養成研修を実施する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①高知県森林組合連合会との事業打合せ ・経営者マネジメント研修、中長期ビジョン策定支援及び森林施業プランナー養成研修の研修内容、日程、講師、役割分担など		・高知県森林組合連合会との打ち合わせ(4/13、5/13、6/3、6/25) 県予算概要、研修内容、日程、講師予定者、役割分担			■課題 ・事業主体となる高知県森林組合連合会との連携体制 ・研修生(経営者マネジメント研修)への研修目的の周知		
5月	②補助金交付要綱、委託仕様書等の制定		・補助金交付要綱の制定(5/15)					
	③補助金交付決定、委託契約の締結		・委託仕様書等の制定(5/22) ・委託契約の締結(5/29)					
	④経営ビジョン策定組合の選定		・補助金交付決定、経営ビジョン策定組合の決定(6/22)					
6月	⑥ガイダンスの開催 ・経営者マネジメント研修と森林施業プランナー養成研修の研修生のガイダンス		・合同ガイダンス開催(6/29-30) 経営者マネジメント研修と森林施業プランナー養成研修合同のガイダンス開催					
	⑤経営ビジョン策定							
7月	①研修会の開催 ・各研修2回目～7回目を実施		・経営ビジョン策定支援セミナーの開催 檮原町森組、四万十中央森組、大正町森組、窪川町森組、芸東森組で、各1回(7/14)～5回(9/30)を開催			■成果 ・経営ビジョン策定に取り組んでいる高橋の3森林組合(四万十中央、大正町、窪川町)が、組合合併に向けた具体的な検討を開始した。		
8月	②研修会開催毎に講師、高知県森林組合連合会と反省会及び次回開催計画の見直し		・経営者マネジメント研修の開催 第2回(7/23)～8回(9/11)を開催 ・森林施業プランナー養成研修の開催 第2回(7/29)～第5回(8/17)を開催					
9月	↓							
10月	①研修会の開催 ・各研修8回目～9回目を実施		・経営ビジョン策定支援セミナーの開催 檮原町森組、四万十中央森組、大正町森組、窪川町森組、芸東森組で、各6回(10/7)～10回(1/8)を開催			■改善結果(上半期実績を受けて) ・各研修の前後に県森連と県のスタッフによる、打合せ、振り返り、改善等の調整を十分に行った。 ・初回開催の合同ガイダンスにより、研修の目的、到達目標等を共有できた。 ■成果 ・森林施業プランナーの中には、現場管理・コスト分析など業務改善のための具体的な取り組みを始めたり、機械導入にあたってのシミュレーションを行うなど、行動に移す者が出て来た。 ・森林組合が現在の立ち位置を確認し、経営に理念やビジョンが必要なことを理解し、行動に移す組合が出て来たり、高知県森林組合連合会に結束し、自発的に間伐の率先実施を宣言するなど、動きが見え始めている。 ■今後の対応 ・経営者マネジメント研修は、1年目の基礎研修を受けて、2年目は具体的・実践的な研修内容にレベルアップし、併せて、個別経営アドバイスをを行い、組織の問題解決を図る。 ・中期経営ビジョン策定は、新たに6森林組合の策定支援を行うとともに、今年度策定した森林組合のフォローを実施する。 ・森林施業プランナー養成研修は、今年度、地域実践研修を終了した者を対象に、フォローアップ研修を実施する。		
11月	②研修会開催毎に講師、森林組合連合会と反省会及び次回開催計画の見直し		・経営者マネジメント研修の開催 第9回(10/20)を開催 ・森林施業プランナー養成研修の開催 第6回(10/29)を開催					
12月	↓		・各研修の成果発表会に向けて、進捗確認とアドバイス等の戸別フォローアップを実施					
1月			・経営者マネジメント研修と中期経営ビジョン策定支援について、研修成果発表会を開催(1/15)					
2月	①研修成果発表会 ・各森林組合による1年間の取組のプレゼンテーションとポスターセッション		・森林施業プランナー養成研修の取り組み成果発表会を開催(2/4)					
3月	②高知県森林組合連合会と次年度計画の調整		・各研修の完了確認検査 ・次年度の研修計画について、高知県森林組合連合会と調整					
	③事業の完了と確認							
	④平成22年度要綱、仕様書等の改正							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	環境マネジメントシステム推進費		所管課	環境共生課	担当者(内線)	橋田 (3217)
種別	横断的		当初予算額	1,250千円	修正後予算額	
事業概要・目的						
高知県が自ら地球温暖化防止のために、出先機関も含めた全庁での職場のエコオフィス活動を展開し、率先してCO2削減を行い、市町村や事業所などへエコオフィス活動を広げていくことで、高知県地球温暖化対策地域推進計画(2次)の民生業務部門でのCO2削減を図る。						
執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	デマンド監視サービス契約(継続10・新規10施設) 市町村ブロック説明会(中央、安芸、幡多ブロック)	<ul style="list-style-type: none"> デマンド監視契約(4/1:継続10施設) 市町村ブロック説明会(中央4/14、安芸4/13、幡多ブロック4/21) 				
5月		<ul style="list-style-type: none"> デマンド監視契約(5/1:新規10施設) 				
6月	平成20年度庁内CO2排出量、グリーン購入集計(133施設)	<ul style="list-style-type: none"> 県政出前講座(6/12) 平成20年度庁内CO2排出量、グリーン購入集計(133施設) 市町村調査(地球温暖化実行計画及びグリーン購入計画) 			※【市町村導入状況】 ・地球温暖化対策実行計画(作成済 14、H22作成中 5、H22以降策定予定 4) ・グリーン購入計画(作成済 6、作成予定 5)	
7月	平成20年度庁内CO2排出量、グリーン購入公表(133施設) 省エネサポーター派遣開始	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度庁内CO2排出量、グリーン購入公表(133施設) △7.4% こうちココツ削減システム(事業者向け環境マネジメントシステム)作成 			■成果 ・平成20年度年間CO2排出量 23,238.98t-co2 基準年度(平成18年度)比較 △7.4% (約350世帯分のCO2削減) ・平成20年度デマンド警報装置設置施設(10施設) 年間削減効果 38t-co2 約1,684千円の削減	
8月	庁舎管理者研修会(3ブロック)	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度デマンド設置施設省エネ訪問(10施設) 			■成果 ・平成21年4月～8月末 デマンド警報装置設置施設(20施設) 削減効果 29t-co2 約3,759千円の削減	
9月	市町村等説明会					
10月		<ul style="list-style-type: none"> 県政出前講座(10/7) 【社会保険診療報酬支払基金:35名】 地球温暖化実行計画(環境マネジメント、グリーン購入)について、市町村に通知文書を送付(10/13) 事業者向け地球温暖化対策説明会(エコアクション21含む)(10/19)【中央ブロック:60名】 			■成果 ・平成20年度 グリーン購入実施状況 99.4% ※【市町村導入状況】 ・グリーン購入計画(作成済 9、作成予定 6) ■成果 ・平成21年4月～12月末 デマンド警報装置設置施設(20施設) 削減効果 32t-co2 約3,903千円の削減	
11月	平成21年度上半期庁内CO2排出量、グリーン購入集計(129施設)	<ul style="list-style-type: none"> 事業者向け地球温暖化対策説明会(エコアクション21含む)(11/18)【幡多ブロック:7名】 省エネサポーター業務(中村合同庁舎、高知高等技術学校)(11/19,20) 平成20年度グリーン購入実施状況の公表 市町村グリーン購入計画作成調査とりまとめ 				
12月	平成21年度上半期庁内CO2排出量、グリーン購入公表(129施設)					
1月	市町村等説明会	<ul style="list-style-type: none"> 高知県庁環境マネジメントシステムの実施状況の取りまとめ、公表 高知県庁環境マネジメントシステム庁舎管理者研修(1/21、25、27)【中央 95名、安芸17名、幡多35名】 			■成果 ・平成21年度上半期CO2排出量 11,200.78t-co2 基準年度(平成18年度上半期)比較 △11.4%	
2月		<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度設置に向けたデマンド監視装置導入調査開始 市町村環境課長会で環境マネジメントシステム、グリーン購入導入促進及びデマンド監視装置導入効果等について説明(2/4) 				
3月	平成22年度 グリーン購入基本計画作成	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度上半期グリーン購入実施状況の公表 			■成果 ・平成21年度上半期 グリーン購入実施状況 98.5%	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	協働の森づくり事業費		所管課	環境共生課		担当者(内線)	大前、荒尾、武田 (3217)				
種別	横断的		当初予算額	10,421千円	補正後予算額	8,708千円					
事業概要・目的											
・環境保全に関心の高い企業に「森林の再生」と「交流の促進」を柱とした森づくりに協力してもらうための体制づくり(地域の受け皿づくり)及び企業に対する誘致活動を行う。 ・森林のCO2吸収量を高知県独自に認証・数値化し、企業の社会貢献の客観的な評価指標として活用することによって、森林のCO2吸収機能を高める取り組みへの企業等の参加を促す。 ・協定を締結した企業と地域との協働による森林整備を通じて、CO2吸収機能を中心とした森林機能の再生を図るとともに、企業と地域との交流活動を促進することで地域の活性化にも繋げる。											
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)					
4月	企業への提案活動・対象森林の発掘 /協定企業・市町村支援 CO2吸収量現地調査/資料精査		4/16 交流活動(NTT西日本) 4/23 交流活動(オンワード樫山) 4/23~24 交流活動(富士通EMS研修会) 4/29 交流活動(矢崎総業) CO2吸収量現地調査/資料精査			■成果 ・企業への提案活動の結果、東京海上との協定締結に至った。また、三井物産、キリンビールと協定更新に至った。 ・CO2吸収専門委員会も予定どおり開催された。 ・吸収証書も6月末までに発行された。					
5月	CO2吸収専門委員会		5/15 協定締結(東京海上日動) 5/19 CO2吸収専門委員会 5/21 交流活動(四国電力) 5/30 交流活動(西日本高速)								
6月	H20年度吸収証書発行		6/3 協定更新(三井物産) 6/10 協定更新(キリンビール) 6/11~17 協働の森 J-VER制度導入市町村説明会 6/18~19 環境出前講座実施(富士通) 6/25 H20年度吸収証書発行								
7月	協働の森に係るパンフレット作成委託		8/7 協定締結(日鉄環境プラントソリューションズ) 8/9 交流作業(東京海上日動) 8/12 協定締結(デジタルマーケット)						■成果 ・企業への提案活動の結果、日鉄環境プラントソリューションズ、デジタルマーケットとの協定締結に至った。 ■課題 ・パンフレットに記載する協働の森協定締結企業に対する「お約束事項」について見直しを行ったため、10月以降に作成する。 ・CSRパンフレットについては、ある程度具体的なメニューを用意する必要があり、作成に至っていない。		
8月	CSRパンフレット作成委託										
9月											
10月	協働の森フォーラム開催		10/3 交流作業(ルネサステクノロジ、三井物産、キリンビール) 10/11 交流作業(三菱石油) 10/17 協働の森フォーラム開催 10/17 協定更新(全日本空輸、太陽石油)			■成果 ・全日本空輸、太陽石油との協定更新に至った。 ・10/17に開催された協働の森フォーラムにおいては、参加者を代表権を有するものに限定していた過去2回までの形式を代表権にこだわらないよう変更した。その結果、前回までを大幅に上回る29企業・団体の方に出席していただき、環境問題について議論を行えた。 ・交流作業として、多くの企業に本県を訪れていただき、地元との交流が行えた。 ■課題 ・協働の森フォーラムで出された意見をフィードバックし、次年度のフォーラムの企画を参加者満足の良いものにしていく。 ■改善結果(上半期実績を受けて) ・事業における「お約束事項」を見直し、パンフレットの内容を修正した。					
11月			10/18 交流作業(コープ自然派) 10/22 交流作業(オンワードHD) 10/23 交流活動(加寿翁C) 10/24 交流作業(西日本高速、四国電力) 10/25 交流作業(トラック協会) 11/1 交流作業(三菱UFJ信託) 11/3 交流作業(NTT西日本) 11/7 交流作業(損保ジャパン) 11/14 交流作業(JT)								
12月			森のカパンフレット内容修正 11/21 交流作業(太陽石油、日鉄環境プラントソリューションズ) 11/28 交流作業(三菱商事) 12/5 交流作業(日本興亜損保) 12/12 交流作業(住友大阪セメント)								
1月			1/20 交流作業(高知トヨペット)								
2月	森林資源調査委託		2/4 協定締結(セントラルグループ) 2/8 CO2吸収専門委員会 CSRパンフレット作成委託			■成果 ・企業への提案活動の結果、セントラルグループ及び福島ミドリ安全との協定締結に至った。また、コープ自然派と協定更新に至った。 ・2/8の吸収専門委員会では、CO2吸収証書発行に係る現地調査基準の改正を行った。 ・CSRパンフレット作成の委託を行った。 ・CO2吸収証書発行のための森林資源現地調査の委託を行った。					
3月	CO2吸収専門委員会		森林資源調査委託 3/16 協定締結(福島ミドリ安全) 3/19 協定更新(コープ自然派)								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	排出量取引地域モデル事業費		所管課	環境共生課		担当者(内線)	荒尾、大前 (4864)			
種別	横断的		当初予算額	11,764千円	補正後予算額	10,512千円				
事業概要・目的										
・間伐材を石炭の代替燃料として活用することによって得られる「CO2削減量」をJ-VER認証し、クレジットを発行する。 ・J-VERを提案するためのパンフレットを作成し、企業環境先進企業(CO2排出事業者)にクレジットを商品として提案する。 ・高知県CO2削減専門委員会において、質の高いJ-VERの発行について検討するとともに、今後取引可能な独自の「排出量取引」の制度設計を検討する。 ・J-VER制度によって生み出された地球温暖化防止の手法を活用しつつ、豊富な森林資源を活用荒廃した森林の整備のための仕組みをつくる。										
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)				
4月	・H21の住友大阪セメントと木質資源エネルギー活用事業の委託契約を締結		・H21の住友大阪セメントと木質資源エネルギー活用事業の委託契約を締結(4月1日)							
5月						■課題 ・パンフレットデザイン制作はパンフレットの内容を再検討することとした				
6月	・パンフレットデザイン制作委託 ・CO2削減証書の発行(榊ルミネ) ・第6回CO2削減専門委員会開催(H20下半期モニタリング報告書の審査) ・パンフレットデザイン制作委託終了 ・パンフレット印刷		・ダブルカウント防止に関する協議、および公表内容提出(6月23日) ・日本百貨店協会と売買契約を締結(6月30日)			■改善結果 ・J-VERパンフレットについてはパンフレットを用いずともクレジットの引きあいが多いため、作成は見合わせることにした。				
7月	・CO2削減量(H19)の算定報告書の審査		・株式会社フロンティアと売買契約を締結(7月23日) ・郵政事業株式会社と売買契約を締結(7月23日)							
8月			・第6回CO2削減専門委員会開催(8月20日：H20下半期モニタリング報告書の審査)							
9月			第三者検証機関検証受検(9月1～2日)			■成果 ・検証の受検により、年内に新たなクレジットが発行される見込となった。				
10月			企業へのクレジット売却の営業活							
11月	・H21上半期木質資源エネルギー活用事業実績報告書提出、検査、支払 ・第7回CO2削減専門委員会開催(H21上半期モニタリング報告書の審査)					・シーエーシーとJ-VER売買契約を締結(11月10日) ・住友大阪セメントとH22事業継続拡大の協議(11月10日) ・福島ミドリ安全とJ-VER売買契約を締結(11月24日) ・吉野正芳氏とJ-VER売買契約を締結(12月25日)				
12月	・検証機関による検証(H20下半期、H21上半期分)									
1月			・木質資源エネルギー活用事業 Bモニタリング変更申請(1月22日)			■課題及び改善結果(上半期実績を受けて) ・オフセット・クレジット(県営林の整備から生み出されるもの)の売却収益を森林環境税の基金に入れ、「県営林以外の森林整備」にあてることは、仕組み上ミスマッチであると言う課題があった。基金にクレジット収益をいれなくてもよいとの了承が1月15日の基金運営委員会で得られた。				
2月	・第8回CO2削減専門委員会開催(検証結果報告と承認、今後の事業の進め方)		・削減クレジットの発行(2月12日) 893t-CO2 ・福島ミドリ安全とJ-VER売買契約を締結(2月15日) ・CO2削減専門委員会の開催(2月19日) ・住友大阪セメントとの委託契約の完了(2月26日)							
3月	・H21の住友大阪セメントとの委託契約の完了		・日本百貨店協会とJ-VER売買契約を締結(3月1日)			■成果 ・オフセット・クレジット(J-VER)については、H21年度は9件の売買契約を行い、1,741t-CO2を販売した。(3月11日現在)				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	木造住宅総合推進事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)	坂田・田村 (4592)	
種別	経済		当初予算額	67,690千円		補正後予算額	121,690千円	
事業概要・目的								
<p>①こうち安心の木の住まいづくり助成事業 県産材を使用した木造住宅の建設促進に加え、木造住宅の耐久性・耐震性を強化するため、県の基準に適合した木造住宅に対し助成を行う。 補助先：住宅取得者 補助額：14万円～40万2千円 H21予算額：74,790千円</p> <p>①'新・木の住まいづくり助成制度 県産材を使用した木造住宅に対し、使用量に応じて助成を行う。 補助先：住宅取得者 補助額：最大40万5千円 H21予算額：44,400千円</p> <p>②こうちの木の家普及推進事業 民間団体が取り組む木や木造住宅に関する情報発信事業に対し助成する。 補助先：高知県木材普及推進協会 補助率：1/2以内 H21予算額：2,500千円 H21事業内容：マスコミ(TV)を活用した木造住宅のPR。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月	②補助金交付申請の受け付け、交付決定		② ・4/13補助金交付申請 ・4/30補助金交付決定					
5月	① ・「こうち安心」PRリーフレット・ポスター作成・配布 ・県広報誌や、ラジオ放送等にて事業内容お知らせ		① ・県広報誌(SUNさん高知4月号)でお知らせ ・ラジオ・テレビ放送等にて事業内容お知らせ					
6月								
7月	①助成事業申込・交付申請受付及び審査・検査・補助金交付		(7月補正予算) 「こうち安心」拡充200戸→230戸 「新・木の住まい」(県産材利用住宅促進緊急対策事業)新設→150戸 7/22～募集開始					
8月	①テレビCM作成・放送		①受付済件数 195件/230件 ①'受付済件数 79件/150件 (H21.9.30現在) ①①' ・同事業の説明会実施(8～9月に県内4カ所) ・PRリーフレット・ポスター作成・配布 ・さんSUNさん高知掲載(9月号) ・「おはようこうち」で放送(9/20)				■課題 ①テレビCMの効果的な放送の時期及び番組の検討	
9月								
10月								
11月	②【事業の実施】 県広報番組「おはようこうち」の時間枠内にて「木と人・出会い館情報」を放送 ・毎週日曜 AM7:55ごろ ・5月～3月(44回)		(11月補正予算) ①'「新・木の住まい」(県産材利用住宅促進緊急対策事業)追加+50戸(計200戸)					
12月			②【事業の実施】 県広報番組「おはようこうち」の時間枠内にて「木と人・出会い館情報」を放送 ・毎週日曜 AM7:55ごろ ・5月～3月(44回) ・H21平均視聴率 10.0%(3/7現在)					
1月			最終利用戸数:306戸 ①:219件 ①':236件 併用:149戸 (H22.3.12時点見込み)				■成果 ①、①' 年度途中で、経済対策等として「新・木の住まい助成制度」を創設。住宅需要が大きく落ち込む中で、県産木造住宅の落ち込み幅を少なくする役割を果たすことができた。	
2月							■成果 ①テレビCM作成・放送 15秒×14本	
3月	②事業完了、実績報告書の受付検査・確定(支払い4月中旬)		②事業完了、実績報告書の受付検査・確定(支払い4月中旬)					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	性能表示木材流通促進事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)	山本 (3154)
種別	経済	当初予算額	4,850千円	補正後予算額	20,950千円		
事業概要・目的 ・性能表示木材流通促進事業 県産材の需要を伸ばすためには、乾燥等の品質及び強度等性能の明確な製品への消費者ニーズに応じた木材製品の安定供給が必要である。このため、製材品のJAS等の品質及び性能の表示に要する経費に助成し、市場での信頼性の向上と需要拡大を図る。 補助先：県内のJAS認定製材工場、製材業者等で組織する団体(製材品市場を含む) 補助額：定額 JAS製品 3,500円/m3、含水率表示製品 2,500円/m3、強度表示製品 3,000円/m3 H21予算 当初：4,850千円 → 9月補正後：20,950千円							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・要綱、要領の制定		↓				
5月	・5/中 事業の周知 ・5/下 事業計画募集開始		↓				
6月	・6/中 事業計画募集〆切 事業計画審査、採択 ・補助金交付申請審査、交付決定		↓ ・要綱、要領の制定(6月1日) ・事業の周知(6月2日～7月23日)				
7月			↓ ・事業計画募集開始(7月24日)			■今後の対応 ・事業の要望量が当初予算枠の1,500 m3から増加したため、9月補正での増加分の予算要求を検討。	
8月			↓ ・9月補正予算要求 ・事業計画募集〆切、内示(9月14日)				
9月	・事業実施の指導		↓ ・補助金交付申請審査、交付決定(9月15日～10月13日)			■成果 ・交付決定(当初予算分) 9事業体 1,735m3	
10月			↓ ・性能表示木材供給開始(10月14日) ・9月議会閉会、9月補正予算成立(10月15日) ・事業計画(9月補正分)募集開始(11月4日)				
11月			↓ ・事業計画(9月補正分)募集〆切、内示(12月2日)				
12月			↓ ・補助金交付申請審査、交付決定(12月3日～1月6日)			■成果 ・交付決定(9月補正予算分) 6事業体 4,701m3 全体数量 6,436m3	
1月			↓ ・事業実施の指導				
2月			↓ ・変更承認申請、変更交付決定(3月18日)			■成果 ・変更交付決定(該当 6事業体) 6,436m3 → 5,970m3 ・実績数量 5,970m3	
3月	・3/下 事業完了、実績報告検査 支払い(4月中旬)		↓ ・事業完了、実績報告検査(3月31日) ・支払い(4月中旬)			■今後の対応 ・事業量の変動が激しい事業主体があったため、来年度は細やかな進捗管理が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	土佐の梁桁材普及推進事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)	坂田 (4858)	
種別	経済		当初予算額	7,800千円	補正後予算額	4,550千円		
事業概要・目的								
<p>県外で県産の梁桁材を使用して建築される住宅等について、PRを条件に助成を行い、県産材の知名度向上と需要拡大を図る。</p> <p>①土佐の梁桁材普及推進事業費補助金：6,000千円 県産の梁桁材を使用して県外で建築される住宅等について、見学会を開催するなど、県産材のPRを条件に助成する。</p> <p>②土佐の梁桁材普及推進委託料：1,800千円 住宅建築事例としての写真提供など県産の梁桁材普及推進に協力した建築主に贈呈する県産品の調達・発送を委託する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
	①	②	①	②				
4月		施行伺 ● 4/20プロポーザル募集開始		施行伺 ● 4/20プロポーザル募集開始				
5月	要綱・要領の制定 ● 6/上事業の開始	● 5/13プロポーザル募集〆切 ● 5/18審査会 ● 5/20審査結果通知 ● 6/上委託契約業務の開始	● 6/1 要綱・要領の制定	● 5/13プロポーザル募集〆切 ● 5/18審査会 ● 5/21審査結果通知	■課題 ・土佐の梁桁材普及推進委託業務について、プロポーザル審査委員会において県産木製品の追加要望について意見があり、その調整に日数を要した。			
6月				審査会で出された意見に基づく提案内容の調整など				
7月	事業の周知 重点期間 ●			● 7/13委託契約業務の開始 ● 商品写真の収集作業	■今後の対応 ・事業周知について、県外企業への直接説明を実施する必要あり			
8月		・発送予定の通知 ・発送の指示 ・業務終了分の検査、確定、支払	● 8/3募集開始 (事業の周知) 8/3HP公開 8/34FAX送信76箇所 8/6文書通知230箇所 9上企業直接訪問 10箇所(関西)		■成果 ・9月末現在申込件数9件、他数件問い合わせ有			
9月	・事業の周知 ・申込の受け付け ・受付の通知 ・事業実施の指導 ・申請書の受付、審査 ・交付決定通知、検査、支払い							
10月			・事業の周知 ・申込の受け付け ・受付の通知 ・事業実施の指導 ・申請書の受付、審査 ・交付決定通知、検査、支払い	・発送予定の通知 ・発送の指示 ・業務終了分の検査、確定、支払				
11月								
12月			(事業の周知) 12中企業直接訪問 4箇所(香川)	業務終了分の検査、確定、支払				
1月					■課題 ・事業周知が十分でなかったため、申込数が少なかった。 ・事業要件や申込の遅れにより、事業対象とならないものがあつた。 ◇問い合わせがあつたが、申込に至らなかったもの・・・2件 ◇申込の遅れ・・・4件 ◇事業要件を満たさなかったもの・・・6件 ・12月から3月にかけての申込件数が落ち込み、想定外の申込件数に至らなかった。県内企業からの情報収集が不十分であり、また、県外企業への直接面談等を実施したが事業の周知は十分でなかった。			
2月			H21年度内完成 予定申込受付 ・・・・29件 H22持ち越し予定 件数 ・・・・7件 (H22.3.15現在)	業務終了分の検査、確定、支払	■今後の対応 ・早期に事業を開始するとともに、県内企業から県産材出荷の情報を収集し、出荷先へ事業紹介をする等により周知の強化を図る。			
3月	● 3/31事業の終了	● 3/31業務の終了	● 3/31事業の終了	● 3/31業務の終了				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	製材品流通体制整備事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)	西岡、坂田 (4858)
種別	経済	当初予算額	14,865千円	補正後予算額	6,523千円		
事業概要・目的							
①共同事業検討委員会運営費 新流通拠点を中心に販売力の強化を図るため、流通コストの削減、販路の拡大を目指し、共同輸・配送システム、共同仕上げ、人工乾燥等の共同化実現に向けた検討を行い、結果を取りまとめる。H21予算額:443千円 ②製品市場統合化推進事業 製品市場の統合により販売力の強化、経費の節減を図るため、統合に向けての課題を整理し、課題整理ができたものから統合を進める。H21予算額:1,022千円 ③新物流システム構築モデル事業 製品の積み合せ等による合理的な物流システムの構築を委託する。H21予算額 当初:13,400千円 → 2月補正後:5,058千円							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	①共同事業による新たな流通システムの実現のための委員会立ち上げ準備 ②製品市場統合に向けた話し合いの準備		①共同事業による新たな流通システムの実現のための委員会立ち上げ準備 ②製品市場統合に向けた話し合いの準備				
5月	①委員会の立ち上げ ②統合に向けた勉強会の開催 ③施行同等契約準備		③施行同等契約準備				
6月	①ニーズ調査、問題点検討 ③契約の相手方決定、契約		③6/24 契約締結、事業着手				
7月	②各センターの実態調査 ②統合に向けた課題解決策の検討		①委員会の立ち上げ ②検討会開催 ③7/21 2-4 半期概算払 ③7/31 第1回打ち合わせ			■今後の対応 ①製品販売が低調で、輸送量が落ち込む中、試行の実施が困難となり、実施可能な共同輸配送の方式を検討し、順次実施する。 ■課題 ②統合に向けた各センターの課題があり解決の見通しが立たず、間接的、長期的な取り組みを要する。	
8月			②統合に向けた課題解決策の検討			※③委託契約内容について説明、打合せ。	
9月	①取組項目、手順決定 ③業務の実施、打合せの実施(当初、中間、最終の3回)、進捗の管理等		①ニーズ調査アンケートの実施				
10月	①共同輸配送等試行		①共同輸配送等試行 ③10/23 3-4 半期概算			■成果 ①ニーズ調査アンケートを実施し、荷主、買い手の状況調査をし、共同輸配送の必要性等について需要を確認した。	
11月			②課題解決への取り組み方法の個別協議を継続			■成果 ①共同輸配送の効率的実施のため、消費地拠点の情報収集を実施。	
12月			③進捗の管理等			※③共同輸配送実施のため協議を行うが、実現に至らなかった。	
1月	①試行事業検証		③事業進捗の指導等...5回			■今後の対応 ①実施可能で効果的な方式として、販売拡大拠点を利用した共同輸配送を検討 ②課題解決への取り組み方法の個別協議を継続 ③徳島方面への積み合わせ定期便づくりについて、今後の方針として検討・実現に向けて取り組む。	
2月	①検討結果とりまとめ ①参加者募集		①販売拡大拠点を利用した共同輸配送を検討			③2/25 第3回打ち合わせ	
3月	②統合市場構想取りまとめ ①関係者説明		②統合を指向するものとは継続協議 ①参加者募集 ①関係者へは個別説明			③3/19 契約変更予定 ③業務完了 ③完了検査	
		③業務完了 ③完了検査				※①共同輸送の送り先としての拠点の利用者募集	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	木質資源利用促進事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)	①三宅、②山本 (4591)
種別	経済・横断的	当初予算額	35,520千円	補正後予算額	8,635千円		
事業概要・目的							
木質バイオマスの利活用を推進するため、地域での取組みを支援するとともに、低コストな木質バイオマス資源を安定的に供給する体制づくりと利用に係る施設整備を含めたシステムを構築し、森林資源を活かした循環型社会の形成並びに新たな産業や雇用の創出を目指す。							
①木質バイオマス普及事業 県内の未利用林地残材を主原料とした木質バイオマス燃料利用機器の導入者に対して支援を行う。 事業期間：H21～H25 H21予算：当初11,000千円→2月補正2,000千円							
②ふるさと雇用再生未利用木材商品化事業委託料 製材等から発生する木屑や丸太の生産過程で林地に放置されている木質未利用資源を活用した商品開発や販路開拓を行い、木質バイオマスの利活用を進め、循環型事業のモデルづくりを行う。 委託期間：H21～H23 H21予算：当初19,725千円→2月補正3,145千円							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①木質バイオマス普及事業	②ふるさと雇用再生未利用木材商品化事業委託料	①木質バイオマス普及事業	②ふるさと雇用再生未利用木材商品化事業委託料	※②県内企業が実施可能な事業内容、製造施設の種類の種類や導入方法を検討		
5月	・関係機関への事業内容の周知 ・募集開始		・関係機関への事業内容の周知 ・募集開始	・事業内容詳細部検討(4月～)			
6月		・入札 ・委託契約締結 ・委託業務計画作成(3カ年)		・実施企業の選定企業との調整(6月～)			
7月	・計画承認(内示) ・交付決定		・計画承認(内示) ・交付決定(ペレットストーブ1台)		※②ペレット製造施設をリース予定のところ、国の経済対策により導入の可能性がでてきたため、参加予定企業からの猶予の依頼があり、作業が中断		
8月		・抽出成分調査					
9月	・検査、確定	・商品企画、開発 ・販路開拓					
10月				・契約方法の検討(10月～)	※②当初は単独随意契約を想定していたが、基金事業の性格を考慮しプロポーザル方式による随意契約に決定したため、想定以上の時間を要した。		
11月			・検査、確定(ペレットストーブ1台)	・プロポーザル募集開始(11月24日)			
12月				・プロポーザル審査委員会(12月25日)			
1月			・計画承認(内示) ・交付決定(ペレットストーブ2台)	・プロポーザル審査結果通知(2月4日)	※②委託先候補を池川木材協業(有)に決定 ※②失業者の募集開始が遅れており、年度内の失業者の雇用は困難となった。H21の事業費のうち新規雇用者分の人件費はゼロになるため、H21事業は廃止となった。 ■今後の対応 ①H21年度補正事業の国庫基金事業により利用機器導入に支援が可能となったため廃止		
2月		・業務成果取りまとめ ・委託業務完了報告		・事業計画書、経費見積書受付(2月26日)			
3月		・完了検査委託料支払(4月中旬)	・検査、確定(ペレットストーブ2台)	・H21事業廃止計画書の提出(3月2日) ・H22事業施行伺い(3月19日)			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地球温暖化対策推進事業費		所管課	環境共生課		担当者(内線)	武田 (3218)						
種別	横断的	当初予算額	630千円		補正後予算額								
事業概要・目的													
地球温暖化対策を推進するため、夏期にノーネクタイ等の軽装を奨励して適正冷房を図るクールビズの普及、また事業者を中心に急発信・急加速・急停車を控えてアイドリングストップの実施などを奨励するエコドライブの取り組みなどを推進していく。													
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)						
4月	地球温暖化防止活動推進員募集 第1回四国地球温暖化対策推進連絡協議会(香川県)	会 高 知 県 地 球 温 暖 化 防 止 活 動 推 進 部 会 グ リ ン 入 推 進 部 会 ① 森 林 吸 収 対 策 部 会 ② 県 民 活 動 促 進 部 会	地球温暖化防止活動推進員募集 (4/13~5/22) 応募者:20名	地球温暖化防止活動推進員募集 (4/13~5/22) 応募者:20名	地球温暖化防止活動推進員募集 (4/13~5/22) 応募者:20名	■成果 ・本年度の地球温暖化防止活動推進員応募者は、市町村ブロック会での呼び掛けや、県民の関心も少しずつ高まり、例年に比べ多かった。							
5月	高知県地球温暖化防止県民会議運営委員会① クールビズ啓発用ポスター配布		クールビズ啓発用ポスター配布(5/26) クールビズキャンペーン県内参加団体 68団体	クールビズ啓発用ポスター配布(5/26) クールビズキャンペーン県内参加団体 68団体	クールビズ啓発用ポスター配布(5/26) クールビズキャンペーン県内参加団体 68団体		クールビズ啓発用ポスター配布(5/26) クールビズキャンペーン県内参加団体 68団体	■成果 ・本年度から、クールビズキャンペーンの参加表明を募り、団体名をHPで公表し、県内での波及効果を狙った。登録は68団体であった。					
6月	環境月間ロビー展(6/1~6/15) クールビズ普及啓発(6/1~9/30) 「ブラックイルミネーション2009」実施(6/21)		環境月間ロビー展(6/1~6/15) クールビズ普及啓発(6/1~9/30) 「ブラックイルミネーション2009」実施(6/21)	環境月間ロビー展(6/1~6/15) クールビズ普及啓発(6/1~9/30) 「ブラックイルミネーション2009」実施(6/21)	環境月間ロビー展(6/1~6/15) クールビズ普及啓発(6/1~9/30) 「ブラックイルミネーション2009」実施(6/21)		環境月間ロビー展(6/1~6/15) クールビズ普及啓発(6/1~9/30) 「ブラックイルミネーション2009」実施(6/21)		■成果 ・県内の温室効果ガス排出量の算定を行い、課題であった、現況を把握することができた。				
7月	「セタライトダウン」実施(7/7) 高知県地球温暖化防止県民会議総会		「セタライトダウン」実施(7/7) 地球温暖化防止県民会議総会(7/17)	「セタライトダウン」実施(7/7) 地球温暖化防止県民会議総会(7/17)	「セタライトダウン」実施(7/7) 地球温暖化防止県民会議総会(7/17)		「セタライトダウン」実施(7/7) 地球温暖化防止県民会議総会(7/17)			■成果 ・本年度から、クールビズキャンペーンの参加表明を募り、団体名をHPで公表し、県内での波及効果を狙った。登録は68団体であった。			
8月			地球温暖化防止県民会議運営委員会②(8/31)	地球温暖化防止県民会議運営委員会②(8/31)	地球温暖化防止県民会議運営委員会②(8/31)		地球温暖化防止県民会議運営委員会②(8/31)				■成果 ・本年度から、クールビズキャンペーンの参加表明を募り、団体名をHPで公表し、県内での波及効果を狙った。登録は68団体であった。		
9月	地球温暖化防止活動推進員委嘱(9/1) 第2回四国地球温暖化対策推進連絡協議会(香川県) 「ムーンナイトSHIKOKU」実施		地球温暖化防止活動推進員委嘱(9/16) 19名 温室効果ガス排出量算定委 (9/15~11/30) 「ムーンナイトSHIKOKU」ラ 広 (9/14) エコドライブ講習会募集開始(9/30)	地球温暖化防止活動推進員委嘱(9/16) 19名 温室効果ガス排出量算定委 (9/15~11/30) 「ムーンナイトSHIKOKU」ラ 広 (9/14) エコドライブ講習会募集開始(9/30)	地球温暖化防止活動推進員委嘱(9/16) 19名 温室効果ガス排出量算定委 (9/15~11/30) 「ムーンナイトSHIKOKU」ラ 広 (9/14) エコドライブ講習会募集開始(9/30)		地球温暖化防止活動推進員委嘱(9/16) 19名 温室効果ガス排出量算定委 (9/15~11/30) 「ムーンナイトSHIKOKU」ラ 広 (9/14) エコドライブ講習会募集開始(9/30)					■成果 ・四国4県の連携事業としての「ムーンナイトSHIKOKU」の事業では、県内52施設が一斉消灯に参加し、また津野町では関連行事とともに温暖化防止の知識を広める地域のイベントなども地球温暖化防止活動推進員を中心に実施された。	
10月	エコドライブ啓発用ポスター作成 エコドライブ講習会募集開始 ウォームビズ啓発用ポスター作成	エコドライブ啓発用ポスター作成 「ムーンナイトSHIKOKU」実施(10/3) 一斉消灯県内52施設参加 第2回四国地球温暖化対策推進連絡協議会(香川県 10/15) 地球温暖化防止県民会議運営委員会 (10/30) ウォームビズ啓発用ポスター作成 エコドライブ普及啓発(11/1~3/31)	エコドライブ啓発用ポスター作成 「ムーンナイトSHIKOKU」実施(10/3) 一斉消灯県内52施設参加 第2回四国地球温暖化対策推進連絡協議会(香川県 10/15) 地球温暖化防止県民会議運営委員会 (10/30) ウォームビズ啓発用ポスター作成 エコドライブ普及啓発(11/1~3/31)	エコドライブ啓発用ポスター作成 「ムーンナイトSHIKOKU」実施(10/3) 一斉消灯県内52施設参加 第2回四国地球温暖化対策推進連絡協議会(香川県 10/15) 地球温暖化防止県民会議運営委員会 (10/30) ウォームビズ啓発用ポスター作成 エコドライブ普及啓発(11/1~3/31)	エコドライブ啓発用ポスター作成 「ムーンナイトSHIKOKU」実施(10/3) 一斉消灯県内52施設参加 第2回四国地球温暖化対策推進連絡協議会(香川県 10/15) 地球温暖化防止県民会議運営委員会 (10/30) ウォームビズ啓発用ポスター作成 エコドライブ普及啓発(11/1~3/31)	■成果 ・温暖化防止月間ロビー展では、県民のCO2削減取組の促進をテーマに、体験コーナーを作るなど県民にわかりやすい展示が実現できた。							
11月	エコドライブ普及啓発(11/1~3/31) エコドライブ講習会①(11/14)	エコドライブ講習会①(11/14) 参加者:12名	エコドライブ講習会①(11/14) 参加者:12名	エコドライブ講習会①(11/14) 参加者:12名	エコドライブ講習会①(11/14) 参加者:12名		■成果 ・県民の要望もあり、初めての体験型エコドライブ講習会を開催した。 第1回目の参加者12名の平均燃費向上率 21.4%。第2回目の参加者:11名の平均燃費向上率 24.5%であった。						
12月	温暖化防止月間ロビー展(12/1~12/15) ウォームビズ普及啓発(12/1~2/28) エコドライブ講習会②(12/5) 高知県地球温暖化防止県民会議運営委員会②	温暖化防止月間ロビー展(12/1~12/15) ウォームビズ普及啓発(12/1~2/28) エコドライブ講習会②(12/5) 参加者:11名	温暖化防止月間ロビー展(12/1~12/15) ウォームビズ普及啓発(12/1~2/28) エコドライブ講習会②(12/5) 参加者:11名	温暖化防止月間ロビー展(12/1~12/15) ウォームビズ普及啓発(12/1~2/28) エコドライブ講習会②(12/5) 参加者:11名	温暖化防止月間ロビー展(12/1~12/15) ウォームビズ普及啓発(12/1~2/28) エコドライブ講習会②(12/5) 参加者:11名			■成果 ・県民の要望もあり、初めての体験型エコドライブ講習会を開催した。 第1回目の参加者12名の平均燃費向上率 21.4%。第2回目の参加者:11名の平均燃費向上率 24.5%であった。					
1月		地球温暖化防止県民会議運営委員会(1/20) 温室効果ガス排出量公表(1/27)	地球温暖化防止県民会議運営委員会(1/20) 温室効果ガス排出量公表(1/27)	地球温暖化防止県民会議運営委員会(1/20) 温室効果ガス排出量公表(1/27)	地球温暖化防止県民会議運営委員会(1/20) 温室効果ガス排出量公表(1/27)				※2005年から2007年の温室効果ガス排出量の算定を行い、2007年時点の総排出量は、基準年(1990年)比8.6%増加。 また、総排出量から森林吸収量を差し引いた排出状況は、基準年比マイナス5.2%であった。				
2月										※2005年から2007年の温室効果ガス排出量の算定を行い、2007年時点の総排出量は、基準年(1990年)比8.6%増加。 また、総排出量から森林吸収量を差し引いた排出状況は、基準年比マイナス5.2%であった。			
3月		地球温暖化防止県民会議運営委員会(3/24)	地球温暖化防止県民会議運営委員会(3/24)	地球温暖化防止県民会議運営委員会(3/24)	地球温暖化防止県民会議運営委員会(3/24)						※2005年から2007年の温室効果ガス排出量の算定を行い、2007年時点の総排出量は、基準年(1990年)比8.6%増加。 また、総排出量から森林吸収量を差し引いた排出状況は、基準年比マイナス5.2%であった。		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	エコポイント推進事業／CO2木づかい運動推進業		所管課	環境共生課		担当者(内線)	笹岡 (4864)	
種別	主要事業・重要課題	当初予算額(a)	1,517千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>①エコポイント推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコポイント制度検討委員会において、非交通系エコポイント制度の拡充について検討する。 ・事業者を対象としてエコポイント制度の普及啓発のためパンフレットを作成 <p>②CO2木づかい運動推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産材を用いた木造住宅のCO2固定量を認証し、木材利用が温暖化対策につながることを広く県民にアピールし県産材の利用を促進する。 ・CO2木づかい固定量認証専門委員会を開催し、CO2固定量の認証について審査を行う。 								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	①エコポイント制度の普及啓発パンフレット原稿作成							
6月	①第4回エコポイント制度検討委員会開催		①先進地事例調査(6/17,18)			<p>■課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ですかカードのカード機能では、現時点でエコポイント管理が出来ない状況である。 環境省が進めているエコ・アクション・ポイントモデル事業との関係も含めて検討を要する。 		
7月	①普及啓発パンフレット作成業務委託		②第4回CO2木づかい固定量認証専門委員会(7/28)			<p>■課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外新築住宅に対する認証スキームづくり 		
	②第4回CO2木づかい固定量認証専門委員会							
	②CO2固定証書発行(1回目)							
8月	①第5回エコポイント制度検討委員会開催		②CO2固定証書発行(1回目)(8/26)					
9月								
10月	①第6回エコポイント制度検討委員会開催		②第5回CO2木づかい固定量認証専門委員会(10/27)			<p>■改善結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外に新築する県産木造住宅への認証対象の拡大(土佐の梁桁材普及推進事業) <p>■課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県有木造施設への認証拡大」 		
11月								
12月	①第7回エコポイント制度検討委員会開催		②県有木造施設への認証拡大に向けて、次期「県産財利用促進に向けた行動計画」関係部局担当者会でCO2固定量認証制度について説明(12/18)					
1月	②第6回CO2木づかい固定量認証専門委員会		①第4回エコポイント制度検討委員会開催(1/24)			<p>■成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通エコポイント運用1年のですか導入によるCO2削減量184t-co2の確認及び交通エコポイント原資還元方法の決定報告 <p>■課題(1月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコポイント制度のスキームづくり <p>■成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県産財利用促進に向けた行動計画」において、県有木造施設へのCO2固定量の認証拡大を位置づけ、決定した。(2/22) ※非交通系のエコポイント制度の持続可能なスキームづくりが困難であるため、パンフレットづくりは見合わせることにした。エコ通勤の取組を促進し交通系エコポイントの周知を行っていくとともに、地球温暖化防止県民会議の活動をCO2見える化し、「1キロ=1エコポイント」と評価していくことに努めていく。 		
2月	①第8回エコポイント制度検討委員会開催							
	②CO2固定証書発行(2回目)							
3月			①第5回エコポイント制度検討委員会開催(3/17)					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	中山間の副業型林業者を育てる事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	宇久 (3136)	
種別	経済		当初予算額	2,769千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
中山間地域において、林業等に取り組もうとする者が意欲を持って生産活動を続けることを支援し、定住化や担い手確保につなげるため、次の事業を実施する。 (1)林業技術出前講座開催事業 自伐林家、特用林産物生産者や建設業者等が、必要とする知識・技術を補うため、各林業(振興)事務所の職員が、豊富な経験、専門的な知識をもった講師による出前講座を開催して、技術・知識等を習得させる。 (2)副業型林家育成支援事業 継続的に搬出間伐・出荷を行うことで、副業的な林業収入を得る副業型林家を育成・支援するため、OJTによる技術研修や営林指導を行うNP O等の活動を支援する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月	①林業事務所へ出前講座の周知 ②補助金交付要綱等の制定(副業型林業者育成支援)		・担当者会(4/17) 林業事務所職員への事業概要説明と周知 ・副業型林家育成支援事業の補助金交付要綱を制定					
5月	③出前講座は林業事務所の企画により適宜開催 ④事業実施団体の公募(副業型林業者育成支援)		・副業型林家育成支援事業の実施団体公募(5/14~5/29) ・副業型林家育成支援事業企画選定委員会で事業実施団体を選考(6/9)					
6月	⑤選定委員会で、事業実施団体の候補者を選定(副業型林業者育成支援) ⑥副業型林家育成支援事業のOJT開始(~3月)		・応募団体との計画内容にかかる打合せ等(6/10-30)					
7月	①OJTの実施(副業型林業者育成支援)		・副業型林家育成支援事業実施団体の選定(7/1) ・実施団体(NPO法人土佐の森救援隊)より補助金交付申請書の提出(7/17) ・実施団体へ補助金交付決定通知(7/31)				■課題 ・OJTの安全管理徹底 ■成果 ・公募計画10名に対し、13名の応募があり、初年度の取り組みとしては、効果的に事業が進められている。 <研修生の応募状況：一般コース> 高知市(5名)、いの町(1名)、須崎市(1名)、中土佐町(1名)、佐川町(2名)、香南市(2名)、大豊町(1名)、香美市(1名)、徳島市(1名)、不明(1名)の計16名。本業は、自営、農業、会社員、公務員、建築士など。 <お試しコース(3日間の体験)> 県外(神奈川県2名、香川県2名)からの参加者の4名を含む計5名。	
8月			・土佐の森救援隊による研修生の公募(~8/15) ・土佐の森救援隊によるOJTの実施(8/22~)					
9月								
10月	①OJTの実施(副業型林業者育成支援) ②事業実施団体との打ち合わせ 上半期の進捗、振り返り及び課題等の洗い出し		・土佐の森救援隊によるOJTの実施(10/17~10/22 5日間)					
11月			・土佐の森救援隊によるOJTの実施(11/21~11/26 5日間)					
12月			・土佐の森救援隊によるOJTの実施(12/19~12/23 5日間)					
1月	①OJTの実施(副業型林業者育成支援)		・土佐の森救援隊によるOJTの実施(1/16~1/21 5日間)				■改善結果(上半期実績を受けて) ・事業実施主体との調整で、各OJT毎の安全管理を徹底するとともに、研修の中にもリスクアセスメントや安全衛生などのメニューが組み入れ、研修生への周知が行われた。	
2月			・土佐の森救援隊によるOJTの実施(2/20~2/25 5日間)				■成果 ・副業型林家育成支援事業では、22名の研修生の中で、5名が作業で出したバイオマスを軽トラックで運搬、現金化して副収入を得たり、自身の所有林で自伐林家としてスタートを切るなど、独自の取り組みを始めている。	
3月	②副業型林業者育成支援事業の完了と確認 ③出前講座と副業型林家育成支援事業の振り返り		・土佐の森救援隊によるOJTの実施(3/20~3/25 5日間) ・事業の完了確認				■今後の対応 ・事業主体の土佐の森救援隊と連携し、今年度の修生の活動状況等を把握、必要に応じてフォローを行う。	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	森林吸収量取引モデル事業費		所管課	環境共生課		担当者(内線)	荒尾、大前 (4864)
種別	横断的		当初予算額	4,702千円	補正後予算額	2,802千円	
事業概要・目的							
・協働の森づくり事業における「CO2吸収証書」のノウハウを活用しつつ、間伐を促進することによって得られる「CO2吸収量」をJ-VER認証し、クレジットを発行する。 ・森林のCO2吸収量をカーボン・オフセットに活用できるクレジットとするための制度を構築し、環境先進企業(CO2排出事業者)にクレジットとして提案する。 ・高知県CO2吸収専門委員会において、質の高いJ-VERの発行について検討するとともに、今後取引可能な独自の「排出量取引」の制度設計を検討する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・オフセット・クレジット(J-VER)制度に基づく温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクト申請					■課題 ・オフセット・クレジット(J-VER)制度に基づく温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクト申請は、環境省の事情により受付が延期された。	
5月	・森林吸収J-VERプロジェクト申請書の内容についての調整、有効化審査、登録(気候変動対策認証センター) ・CO2吸収証書(クレジット版)デザイン作成業務委託		・オフセット・クレジット(J-VER)制度に基づく温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクト申請(5月8日)			■課題 ・CO2吸収証書(クレジット版)デザイン作成業務委託については、必要性検討のため延期	
6月			・森林吸収J-VERプロジェクト申請書の内容についての調整、有効化審査				
7月	・第11回CO2吸収専門委員会開催(J-VER申請書内容について) ・森林資源調査委託契約		・第11回CO2吸収専門委員会開催(7月27日)			■課題 ・森林資源調査委託契約については、施業の確定(造林補助申請)待ちのため延期	
8月	・森林資源調査委託の終了、検査 ・森林吸収J-VERモニタリング報告書の作成					■課題 ・森林資源調査委託の延期に伴い、森林吸収J-VERモニタリング報告書の作成も延期	
9月	・第12回CO2吸収専門委員会開催(モニタリング報告書の審査)		・プログラム認証制度立ち上げのためのプロジェクトチーム(オフセット・クレジット推進チーム)を立ち上げた。(9月16日) ・第2回オフセット・クレジット推進チーム会議の開催(9月29日)			■課題 ・第12回CO2吸収専門委員会については、プログラム認証制度立ち上げを主体として検討するため、10月に延期	
10月	・第三者検証機関による検証(検証先未定)		・プログラム認証について環境省及び三菱UFJと協議(10月13日) ・プログラム認証基準(案)への要望提出(10月23日) ・オフセット・クレジット推進チーム設置要綱策定(10月27日) ・第12回CO2吸収専門委員会開催(プログラム認証にかかる規程関係の審議、モニタリング算定研修の実施：10月28日)			■成果 ・プログラム認証の取得に向けて、体制づくりの構築を行った。	
11月	・第13回CO2吸収専門委員会開催(検証結果の報告)						
12月	・森林吸収J-VERの認証(気候変動対策認証センター)		・森林吸収プロジェクト バリデーション研修会(12月14日、15日/山林協会)				
1月	・第14回CO2吸収専門委員会開催(森林吸収J-VERの認証報告)		・高知県オフセット・クレジット(高知県J-VER)制度についてプログラム認証の申請(1月13日) ・森林管理プロジェクト(県営林)モニタリング変更申請(1月22日)			■成果 ・高知県J-VERの認証、発行が可能となるプログラム認証について申請を行い、登録された。 ・第1回オフセット・クレジット認証運営委員会を開催した。 ・森林管理プロジェクト(県有林)については、モニタリング調査を行い、検証を受けた。	
2月			・高知県J-VER制度プログラム認証の登録(2月5日) ・第1回高知県オフセット・クレジット認証運営委員会開催(2月8日) ・森林管理プロジェクト(県営林)モニタリング調査(2月22日～23日)				
3月			・県営林第三者検証機関の検証受検(3月15日～17日) ・県J-VER制度のプロジェクト事業者等への説明会開催(3月23日～24日)				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	薬用植物等活用促進費補助金	所管課	環境共生課	担当者(内線)	山田 (3214)
種別	経済	当初予算額	30,060千円	補正後予算額	
事業概要・目的 高知県立牧野植物園において行う薬用植物等活用促進事業に要する経費について補助金を交付することにより、薬用植物等の分類研究や栽培・利用技術の開発を図るとともに、そこから得た成果によって高知県の新たな地域産業の振興や育成に寄与することを目的とする。 【補助事業の主な内容】 ①ミャンマー及びソロモン諸島等における資源植物の試料収集及び成分分析、企業との共同研究 ②ホソバオケラの栽培増殖及び品質研究					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	◆薬用植物等活用促進費補助金交付決定 ◆薬用植物等活用促進費補助金第1回概算払 【①ミャンマー及びソロモン諸島等の資源植物関係】 ・ミャンマー側と協定締結に向けた計画協議 ・収集した有用植物の種の同定と決定 【②ホソバオケラ関係】 ・除草、土壌管理、病虫害対策等管理圃場の栽培管理(4月-秋) ・有用成分の含有量調査	4月16日 第1回概算払 【①ミャンマー及びソロモン諸島等の資源植物関係】 5/5-5/7 ミャンマー折衝 ・協定締結に向け次期活動計画協議 ・標本、試料収集	【①ミャンマー及びソロモン諸島等の資源植物関係】 ・ワーキングの開催 ・次期プロジェクト共同提言まとめ ・小冊子「ナマンの経済植物」発刊 ・標本・試料収集 薬用分析試料等29点 標本試料約2,000点 ・ソロモン産収集試料の種の同定と決定 計12科39点 ■課題 ・ミャンマー産収集標本の同定、特性評価		
5月	【②ホソバオケラ関係】 ・除草、土壌管理、病虫害対策等管理圃場の栽培管理(4月-秋) ・有用成分の含有量調査	【②ホソバオケラ関係】 4月上旬 病虫害対策実施 5月27日 農業技術センター山間試験場、大豊町役場へ生育状況調査のため訪問 6月下旬 施肥	【②ホソバオケラ関係】 ・土佐山圃場 農家への試験配布に使用する種芋が充分確保できる見込 ・園内圃場 根茎の増殖が進んでいる模様		
6月	目標:ホソバオケラの栽培増殖				
7月	◆薬用植物等活用促進費補助金第2回概算払 【①ミャンマー及びソロモン諸島等の資源植物関係】 ・ソロモン側と協定締結に向けた協議 ・現地野外探査(さく葉標本及び生葉標本の調製等) ・収集した有用植物選定、化学分析・栽培試験	7月22日 第2回概算払 【①ミャンマー及びソロモン諸島等の資源植物関係】 ・ミャンマー側と協定更新中 ・ミャンマー産有用植物を長江圃場で試験栽培中 ・ソロモン側と協定更新中 ・資源センター実験室にてソロモン産有用植物の成分分析を実施中 【②ホソバオケラ関係】 7月下旬 ホソバオケラ有用成分含有量調査依頼 8月下旬-9月上旬 成分分析用根茎採取 9月中旬 採取した根茎抽出サンプルの成分分析依頼	【①ミャンマー及びソロモン諸島等の資源植物関係】 ・ミャンマー産有用植物栽培試験 12月の収穫に向け順調に生育中 ■課題 ・ソロモン産収集標本の同定、特性評価 【②ホソバオケラ関係】 ・土佐山圃場 農家への試験配布用苗として増殖中 ・園内圃場 根茎の増殖が進んでいる模様		
8月	目標:有用植物試料の収集				
9月					
10月	◆薬用植物等活用促進費補助金第3回概算払 【①ミャンマー及びソロモン諸島等の資源植物関係】 ・選定した研究候補植物の現地野外収集、さく葉標本と実験用試料の調製 【②ホソバオケラ関係】 ・土佐山圃場収穫、分球(10月下旬-11月) ・根茎部分の品質評価試験の準備 ・農家での増殖栽培に向けた準備	10月1日第3回概算払 【①ミャンマー及びソロモン諸島等の資源植物関係】 11月-12月 ミャンマーにて有望な植物の探索と調査及び協定に係る協議 12月 ソロモン諸島にて標本・試料収集 【②ホソバオケラ関係】 ・品質評価試験実施 11月中旬 収穫・調製、約1万株に株分け 12月中旬 2月に予定していた種芋の耕作、植付けを先行して実施	【①ミャンマー及びソロモン諸島等の資源植物関係】 ・ソロモン政府森林省と共同研究協定書締結 ・ソロモン産標本・試料収集 薬用分析試料*269点 標本試料*1,875点 ■課題 ・ソロモン産収集標本の同定、特性評価 【②ホソバオケラ関係】 ・土佐山圃場 約500kg収穫・調製し、約1万株を栽培協力者3団体に配布		
11月					
12月	目標:収穫根茎の農家への試験配布				
1月	◆薬用植物等活用促進費補助金第4回概算払 【①ミャンマー及びソロモン諸島等の資源植物関係】 ・収集した有用植物の種の同定と決定 ・他の研究機関と化学分析・栽培試験等の共同実験開始	1月22日 第4回概算払 【①ミャンマー及びソロモン諸島等の資源植物関係】 1月 健康食品素材等の研究開発に係る企業等との協議 1月下旬-3月上旬 ソロモン産植物の同定作業の実施 2月中旬-3月上旬 ミャンマーにて有望な植物の探索・調査及び協定に係る協議 【②ホソバオケラ関係】 ・品質評価試験実施	【①ミャンマー及びソロモン諸島等の資源植物関係】 ・ミャンマー産標本・試料収集 生葉収集品*10種、生葉採集品*6点 ■課題 ・ミャンマー政府と協定締結・ミャンマー産生葉採集品の同定、特性評価 ■改善結果(上半期実績を受けて) ・海外産収集植物の同定、特性評価の実施 【②ホソバオケラ関係】 ・分析の結果から栽培した試料は、成分の構成比、含有量等、高品質であることが判明。また、各圃場における栽培状況や収穫時期、土壌条件によって成分含有量の差異が観察される等、ホソバオケラの生育に及ぼす要因の一部を見出すことができた。 ■課題 ・栽培圃場の選定に向けた土壌成分の分析		
2月	【②ホソバオケラ関係】 ・植付け準備:土佐山圃場耕作(2月上旬-中旬) ・植付け(2月下旬-3月上旬) 目標:収穫根茎の品質評価				
3月	◆薬用植物等活用促進費補助金実績報告		■今後の対応 ・製品化に向けた企業との共同研究の実施 ・ホソバオケラの栽培実績を活かした配布団体等への栽培指導の実施		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	エコサイクルセンター設置推進事業費		所管課	環境対策課		担当者(内線)	宮田 (4522)
種別	横断的		当初予算額	264,945千円	補正後予算額	226,839千円	
事業概要・目的							
<p>県や市町村、民間団体が出資した財団法人エコサイクル高知(以下「財団」という。)において、優良なモデル的産業廃棄物処理施設を設置及び管理することにより、環境の保全、産業・経済の健全な発展を図る。</p> <p>財団が行う産業廃棄物処理施設(エコサイクルセンター)の整備及び当該財団の運営に必要な経費に対する助成を行う。</p> <p>また、産業廃棄物処理施設の円滑な設置推進を図るため、日高村の地域振興に必要な経費を交付する。</p> <p><下の「執行計画・目標」欄の①～⑤は以下のとおり></p> <p>土木造成工事【①切土工 ②貯留構造物工 ③補強土壁工 ④その他(進入道路工、雨水集排水施設工等)】、建築工事【⑤被覆施設】</p>							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	昨年度から引き続き ・建設工事(財団発注)、用地取得交渉(財団) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">建設工事</div> ① ② ③ ④						
5月	↓						
6月	↓			6月15日 (財)エコサイクル高知評議員会、理事会			
7月	↓						
8月	↓						
9月	↓			○工事の進捗率(H21.8.31現在) 割合 請負額 計画 46.6% 1,173百万円 実績 45.5% 1,145百万円		※建設工事の進捗率は、ほぼ計画どおりとなっている。	
10月	↓						
11月	↓						
12月	↓			⑤			
1月	↓						
2月	↓						
3月	↓			○工事の進捗率(H22.2.28現在) 割合 請負額 計画 65.9% 1,657百万円 実績 65.2% 1,640百万円		■成果 【工事概要】 ・切土工 54% ・貯留構造物 26% ・盛土 29% ・補強土壁工 26%	
(財)エコサイクル高知評議員会、理事会 (財)エコサイクル高知評議員会、理事会							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県営林活用雇用創出事業(H21年度協定分)		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	塩見 隆司 (3135)
種別	経済	雇用	当初予算額	92,100千円	補正後予算額	79,046千円	
事業概要・目的							
<p>県営林と周辺の民有林を含めた団地を造成し5ヶ年間の事業を計画的に実施することにより、雇用の場の創出及び林業の担い手育成を図ることを目的とする。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	◆市町有林との共同事業地に関する役場との調整		◇市町村との共同事業に関する調整(5月13日)		■課題 ・市町村との共同事業については、事業実施主体は市町村となる ・共同事業については、市町村に対し指導及び協力が必要 ・共同事業地の協定方法、負担金支払方法の検討が必要		
5月	◆事業地現地調整・確認 ◆プロポーザル公募準備		◇プロポーザル公告(5月26日)				
6月	◆プロポーザル公告(5月下旬) ◆事業・現地説明会(6月上旬) ◆プロポーザル参加申込期限(6月中旬) ◆提案書作成(期間:2ヶ月)		◇事業・現地説明会(6月9日) ◇市町村との共同事業に関する調整(6月9日)				
7月	↓		◇市町村との共同事業に関する調整(7月21日)		■成果 ・奥奈路・坂本・楠山地区は事業体と協定準備中(基本協定締結起案)		
8月	◆提案書提出期限(8月中旬) *提案書確認		◇プロポーザル審査委員会(8月25日) ◇審査結果の通知(8月31日)				
9月	◆プロポーザル審査委員会(9月上旬)(候補者選定) ◆協定締結に向けた協議 ◆基本協定締結及び年度協定締結		◇協定協議期限(9月24日) ◇基本協定締結起案(9月25日)				
10月	◆事業開始		◇基本協定締結(10月19日) 変更計画		■課題 ・事業実施までの雇用の確保 ・協定締結した事業の進捗管理、事業実行状況の把握		
11月	↓						
12月	↓		◇市町村との共同事業に関する調整(12月17日)				
1月	↓		◇協定締結事業体の進捗管理、状況把握 平成22年度事業協定準備及び実績管理		■課題 ・協定締結した事業の進捗管理、事業実行状況の把握		
2月	(造林検査)		◇市町村との共同事業に関する調整(2月15日) ◇事業体との平成22年度事業の調整(2月末)				
3月	◆年度事業完了 ◆県負担金の検査確定		◇事業体との問題点の整理(3月末)				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	森林整備地域活動支援事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	武市 (4574)
種別	横断的	当初予算額	239,855千円	補正後予算額	267,931千円		
事業概要・目的							
(概要)この事業では高知県森林整備地域活動支援推進交付金と高知県森林整備地域活動支援交付金の二つの交付金を用いている。 ①森林整備地域活動支援交付金の概要 ・「森林情報の収集事業」(交付単価:15,000円/ha) ・「森林情報の収集事業及び境界の明確化事業等」(交付単価:人証を活用した場合は24,000円/ha、人証を活用しない場合は20,000円/ha) ・「施業実施区域の明確化事業」(交付単価:5,000円/ha) ※平成21年10月28日付けで県交付要綱及び実施要領に平成21年度補正事業が拡充されている。 ・「境界の明確化」(交付単価:20,000円/ha) ・「森林の被害状況等確認」(交付単価:10,000円/ha) ②森林整備地域活動支援推進交付金の概要 ・支援交付金の制度の適正かつ円滑な運用を図るため、市町村が行う事業に要する経費に対して交付する。 (目的)適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能を十分に発揮させるため、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な、地域における活動を確保するための支援を行う。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・交付要綱、要領の一部改正		・交付要綱、実施要領改正 ・5月～6月 各事務所管内説明会開催			■課題 ・平成21年度当初に拡充された事業内容に関して、説明会を実施している途中での補正事業の拡充だったため、市町村等の担当者には理解してもらったことは難しかった。 ■成果 ・第1回交付申請の要望調査は完了し、施業を開始している。	
5月	・上記の改正点に関する林業事業者等を対象とする説明会		・5月 国補正予算により事業内容の拡充				
6月	・各市町村及び事業者主体等の事業要望調査		・6月中旬 要望調査を実施(補正含む) ・6月末 第1回の交付申請書の提出				
7月	・内示 ・事業者主体からの交付申請書の提出 ・交付決定		・6月～7月 補正事業に関する説明会開催 ・7月中旬 林野庁から補正事業に係る要望調査依頼 ・7月下旬 市町村要望量を林野庁へ提出			■今後の対応 ・第1回交付決定では、昨年度からの継続事業のみ申請があった。補正事業と併せて事業要望を募っていく。 (当初予定) 森林情報の収集活動 200ha 施業実施区域の明確化 56,100ha 森林情報の収集活動及び境界の明確化 1000ha	
8月			・8月 第1回交付決定 28市町村 森林情報の収集活動 133,59ha 施業実施区域の明確化 52,129.16ha				
9月			・9月当初 補正事業の一時見合わせ ・補正事業予算を9月議会へ計上 境界の明確化 163ha 森林の被害状況等確認 10,219ha				
10月			・10月中旬 補正事業の再開 ・10月末 交付要綱及び実施要領の改正 事業内容に境界の明確化(20,000円/ha)及び森林の被害状況等確認(10,000円/ha)が拡充。 ・12月下旬 馬路村の完了検査終了後、支出命令			■今後の対応 ・9月当初に補正事業が一時見合わせになったことで、事業の実施期間が2ヶ月ほど短くなったことで、今年度実施予定だった市町村が、来年度に実施することになっている。 ・11月の事業仕分けにより、平成22年度の予算計上は見送られ、平成23年度に関しても不透明となったため、今年度中に追加要望をかけることとなっている。 ・12月下旬の馬路村への支出命令は、手続きが遅れてしまっているため、今後は迅速に対応するよう心がける。	
11月	・市町村及び事業者等との打合せ ・市町村及び事業者等からの変更申請への対応		○3-四半期の交付申請 2回 森林情報の収集活動及び境界の明確化等(人証未活用)7,58ha追加 森林の被害状況等確認 449.92ha追加 ○3-四半期の変更交付決定 2回 森林情報の収集活動 110.44ha追加 森林情報の収集活動及び境界の明確化等(人証活用)50ha追加 施業実施区域の明確化作業等 1570.13ha追加 境界の明確化 51.66ha追加 森林の被害状況等確認 2576.2ha追加				
12月							
1月			・1月 各市町村より遂行状況報告書の提出 ・2月 2月補正による予算の減額 ・3月 交付要綱及び実施要領の改正			■今後の対応 ・交付金制度をより効率的に運用するため、平成22年度より制度の運用を事後申請方式にするよう、交付要綱及び実施要領を変更する。	
2月	・市町村及び事業者等との打合せ ・市町村及び事業者等からの変更申請への対応 ・事業完了、検査後の支払い		○4-四半期の変更交付決定 4回 森林情報の収集活動 132.19ha減少 森林情報の収集活動及び境界の明確化等(人証未活用)1.67ha減少 施業実施区域の明確化作業等 1865.55ha減少 境界の明確化 108.15ha追加 森林の被害状況等確認 1846.88ha追加				
3月			○最終の事業量 森林情報の収集活動 91.84ha 森林情報の収集活動及び境界の明確化等(人証未活用)5.91ha、(人証活用)50ha 施業実施区域の明確化作業等 55426.76ha 境界の明確化 159.81ha 森林の被害状況等確認 4833.39ha				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：

平成22年3月31日

事業名	(社)高知県森林整備公社の経営改善		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	種田 (3135)	
種別	—		当初予算額	—		補正後予算額	—	
事業概要・目的								
<p>平成20年3月に公社が作成した「第2期経営改善実行計画(H20年度～H24年度)」に基づき実施される公社事業について、事業の進捗管理及び軌道修正の必要性等の的確な把握に努め、計画目標の達成を支援する。</p> <p>また、平成20年11月に設置された国と地方で構成する「林業公社の経営対策等に関する検討会」において、平成21年5月を目処に、経営改善に向けて既往債務等での抜本的な支援策を構築するとともに、構築された支援策を実行するために必要な対策を検討する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	進捗確認	◇第2期経営改善実行計画に基づいた事業実施(通年) ◇「林業公社の経営対策等に関する検討会」での抜本的支援策の構築と、支援策実行に向けた対策の検討	進捗確認	◇第2期経営改善実行計画に基づいた事業実施(通年) ◇「林業公社の経営対策等に関する検討会」での抜本的支援策の構築と、支援策実行に向けた対策の検討		■課題 ①高知県森林整備公社の経営改善 第2期経営改善計画における目標を達成するため、適切な事業執行の管理 ②公社問題の抜本的解決 「林業公社の経営対策等に関する検討会」における抜本的支援策構築の際の国、府県調整 支援実行に向けた県の支援策、公社の再生計画の検討 ■成果 ①「林業公社の経営対策等に関する検討会」報告書(6月30日)		
5月	進捗確認	・第6回「林業公社の経営対策等に関する検討会」開催	進捗確認	・第6回「林業公社の経営対策等に関する検討会」(5月18日)				
6月	進捗確認	・第7回「林業公社の経営対策等に関する検討会」開催 ・総務省・林野庁協議(具体的支援策の協議)	進捗確認	・第7回「林業公社の経営対策等に関する検討会」開催(6月3日) ・第8回「林業公社の経営対策等に関する検討会」開催(6月16日) ・第9回「林業公社の経営対策等に関する検討会」開催(6月26日)				
7月	進捗確認		進捗確認	◇時価会計に対応する修正B/Sに係る林野庁・総務省協議 ・森林県連合幹事会等の開催、森林整備法人全国協議会、全国森林整備協会との調整 ・森林県連合政策提言(7月28日)		■今後の対応 ①減損会計等への対応 減損会計に対応した、資産評価方法の検討 ②経営検討委員会 「第三セクター等の改革」に係る「改革プラン」策定のための公社問題・方向性の検討		
8月	進捗確認	・総務省・林野庁協議(具体的施策の協議) ・森林県連合幹事会等の開催、森林整備法人全国協議会との調整(具体的支援策の実行作業)	進捗確認	・森林整備法人全国協議会総会(8月11日) ・森林整備法人全国協議会前期要望(8月11日)				
9月	進捗確認		進捗確認	・森林県連合緊急要望(9月10日) ・全国森林整備協会役員(公社の全国組織)との減損会計に関する協議(9月15日) ・第1回高知県森林整備公社経営検討会(理事の下部組織)の開催(9月29日)				
10月	進捗確認	・H22年度県予算(案)の策定 ・総務省・林野庁協議(起債基準・減損会計)	進捗確認	・第2回高知県森林整備公社経営検討会(理事の下部組織)の開催(10月19日)				
11月	進捗確認	・H22年度経営改善実行計画実施内容の検討 ・総務省・林野庁協議(具体的支援策の協議)	進捗確認	・第3回高知県森林整備公社経営検討会(理事の下部組織)の開催(11月6日) ・第1回高知県森林整備公社経営検討委員会(外部有識者)の開催(11月18日) ・森林整備法人全国協議会後期要望(11月25日)				
12月	進捗確認	・森林県連合幹事会等の開催、森林整備法人全国協議会との調整(具体的支援策の実行作業)	進捗確認	・第1回林業公社会計基準策定委員会(公認会計士、府県・公社代表)の開催(12月14日)				
1月	進捗確認	・総務省・林野庁協議(具体的支援策の協議) ・森林県連合幹事会等の開催、森林整備法人全国協議会との調整(具体的支援策の実行作業)	進捗確認	・第2回林業公社会計基準策定委員会の開催(1月15日) ・賛助金の貸付金化(1月25日) ・第2回高知県森林整備公社経営検討委員会(外部有識者)の開催(1月29日)		■今後の対応 ①今後の公社のあり方については、存続、民営化、県営林化、事業廃止を含め県民負担、森林整備による公益的機能の発揮、土地所有者との関係等の各要素を総合的に判断する必要がある。このため、短期間での検討ではなく、国の動向、森林資産評価方法の策定状況等を勘案のうえ、今後1年程度「高知県森林整備公社経営検討委員会」で継続して検討を行い、平成22年度末を目途に「改革プラン」を策定し、同プランに沿った抜本的な経営改革を進めていく。 ②林業公社会計基準素案をもとに、森林整備公社の森林資産精査及び基準策定。 ■成果 ①賛助金の貸付金化による特別交付税の増額 ②「高知県森林整備公社経営検討委員会」での中間報告 ③「林業公社会計基準策定委員会」での林業公社会計基準素案の策定		
2月	進捗確認		進捗確認	・第3回林業公社会計基準策定委員会の開催(2月1日) ・第4回高知県森林整備公社経営検討会(理事の下部組織)の開催(2月5日) ・第3回高知県森林整備公社経営検討委員会(外部有識者)の開催(2月19日) ・第4回林業公社会計基準策定委員会の開催(2月24日) ・第5回林業公社会計基準策定委員会の開催(3月17日)				
3月	進捗確認	◇第2期経営改善実行計画実施状況の報告	進捗確認	◇第2期経営改善実行計画実施状況の報告				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	自伐林家等支援事業費		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉川 (4602)	
種別	経済	当初予算額	20,950千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>中山間地域に生活する自伐林家等が日々の山仕事で集めた間伐材を小口でも売ることのできるシステムを確立し、森林所有者の所得向上を図るとともに、意欲をもって生産活動を続けることを目的とする。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 要綱、要領等の制定 事業PR及び要望 各事務所の要望取りまとめ、事務所配分と予算令達 		<ul style="list-style-type: none"> 要綱、要領等の制定に向けて検討 林業振興(間伐)担当者の開催 市町村、森林組合担当者の開催 			<ul style="list-style-type: none"> ■課題 事業実施上の仕組み等について関係機関と調整 		
5月								
6月			<ul style="list-style-type: none"> 要綱等の制定 森林組合へのPR 市町村広報誌掲載依頼(準備) 森林組合に対して要望調査 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) 1-四半期実績取りまとめ 間伐推進会議開催(事業内容の改善等) 		<ul style="list-style-type: none"> 林業事務所担当者の開催 要望量の調整 					
8月			<ul style="list-style-type: none"> 市町村広報誌への掲載依頼 					
9月			<ul style="list-style-type: none"> 実施計画(承認及び内示) 事務所予算令達 			<ul style="list-style-type: none"> ■課題 予算を上回る要望があるが、木材価格低迷等の影響や地域的な偏りがあるため、来年度に向けて仕組み等について検討 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> 2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) 2-四半期実績取りまとめ 予算調整 3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) 		<ul style="list-style-type: none"> 2-四半期実績取りまとめ 予算調整 			<ul style="list-style-type: none"> ■成果 市町村広報誌掲載(13市町村) 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 3-四半期実績取りまとめ 平成22年度要望調査 		<ul style="list-style-type: none"> 3-四半期実績取りまとめ 平成22年度要望調査 			<ul style="list-style-type: none"> ■成果 平成22年度要望調査 小口素材搬入支援事業 14, 144m³ 森林整備支援事業 23ha 8, 900m 		
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> 4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) 4-四半期実績取りまとめ 平成22年度要綱、要領等の改正準備 		<ul style="list-style-type: none"> 4-四半期実績取りまとめ 			<ul style="list-style-type: none"> ■成果 市町村広報誌掲載計(18市町村) 		
2月			<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度要綱、要領等の改正準備 			<ul style="list-style-type: none"> ■成果 実施主体9森林組合 小口素材搬入支援事業 5森林組合 森林整備支援事業 8森林組合 		
3月						<ul style="list-style-type: none"> ■今後の対応 市町村広報誌等による実施主体の拡大 自伐林家等へのPR強化 		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：

平成22年3月31日

事業名	森の工場活性化対策事業費		所管課	林業改革課		担当者(内線)	嶋崎・遠山 (4876)
種別	経済	当初予算額	461,912千円	補正後予算額	368,597千円		
事業概要・目的 成熟化しつつある人工林資源の利活用を行い、森林所有者等の収益性の向上及び林業就業者の雇用と所得を安定的に確保していくために、森林を集約化し効率的な木材生産システムを行う事業者等を支援する。 ①森の工場づくり支援事業 ②林業就業者技術向上支援事業(間伐材搬出支援事業、作業道整備事業、作業システム導入支援事業) ③新規参入者等技術支援事業 ④高性能林業機械等整備事業							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・要綱等の制定						
5月	・森林組合等の林業事業者及び市町村への事業説明会 ・森の工場の認定(通年) ・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・国への補助申請(機械関係)		・要綱等の制定 ・森林組合等の林業事業者及び市町村への事業説明会 ・森の工場の認定(通年) ・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・国への補助申請(機械関係)				
6月	・事業者へのヒアリング(~8月) ・市町村等への内示、交付決定等(機械関係) ・技術、経営、機械導入等の指導(~3月) ・事業掘り起こし(~3月)		・事業者へのヒアリング(~8月) ・市町村等への内示、交付決定等(機械関係・1次) ・技術、経営、機械導入等の指導(~3月) ・事業掘り起こし(~3月) ・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・国への補助申請(機械関係)			■成果 ・森の工場づくり支援事業第1次内定 ・高性能林業機械等整備事業第1次配分	
7月	・1-四半期補助申請事務		・1-四半期補助申請事務・事業者へのヒアリング(~8月) ・事業掘り起こし(~3月) ・技術、経営、機械導入等の指導(~3月)				
8月			・森の工場の認定(通年) ・事業者へのヒアリング(~8月) ・事業掘り起こし(~3月) ・技術、経営、機械導入等の指導(~3月) ・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)			■成果 ・森の工場づくり支援事業第2次内定	
9月	・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・森の工場づくり課題の抽出とその対応策		・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・森の工場づくり課題の抽出とその対応策 ・事業掘り起こし(~3月) ・市町村等への内示、交付決定等(機械関係・2次)			■成果 ・森の工場要望面積 5,950ha(9月末)	
10月	・2-四半期補助申請事務 ・H22予算要望調査		・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・森の工場づくり課題の抽出とその対応策 ・事業掘り起こし(~3月)				
11月	・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・補助金支出事務		・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・森の工場づくり課題の抽出とその対応策 ・事業掘り起こし(~3月)				
12月			・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・森の工場づくり課題の抽出とその対応策 ・事業掘り起こし(~3月)			■成果 ・森の工場要望面積 5,980ha(12月末)	
1月	・3-四半期補助申請事務 ・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)		・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・森の工場づくり課題の抽出とその対応策 ・事業掘り起こし(~3月) ・機械関係内示(第8次)			※機械関係内示終了(機械23台、改良11台 見込み)	
2月	・4-四半期補助申請事務		・3-四半期補助申請事務 ・森の工場づくり課題の抽出とその対応策 ・事業掘り起こし(~3月)				
3月	・とりまとめ ・要綱、要領等の改正 ・補助金支出事務		・4-四半期補助申請事務 ・とりまとめ ・要綱、要領等の改正 ・補助金支出事務			■成果 ・森の工場認定 6,100ha ・間伐材搬出支援事業 51,563m3 ・作業道整備事業 114,723m ・作業システム導入支援事業 1事業者 ・新規参入者等技術支援事業 1事業者 ・機械関係34台(機械23台、改良11台)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：

平成22年3月31日

事業名	みどりの環境整備支援事業費		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉川 (4602)
種別	経済・横断的	当初予算額	100,000千円	補正後予算額	70,000千円		
事業概要・目的							
CO2吸収効果の高い人工林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・要綱、要領等の改正		・要綱、要領等の改正(4/23) ・H20年度実績取りまとめ(4月下旬)				
5月							
6月							
7月	・1-四半期の実績の取りまとめ ・1-四半期申請における交付金交付・支払業務		・1-四半期の実績の取りまとめ(7月中旬)				
8月			・1-四半期申請における交付金交付・支払業務 (8月13日)			■課題 ・国の全額負担の事業が拡大 ・対象年齢の見直し ・中山間対策等、新たな視点からの拡充	
9月						■成果 ・9月末間伐実績 659ha	
10月	・2-四半期の実績取りまとめ ・2-四半期申請における交付金交付・支払業務 ・平成22年度要望調査 ・3-四半期の実績取りまとめ ・3-四半期申請における交付金交付・支払業務		・2-四半期の実績取りまとめ(11月中旬) ・2-4半期申請における交付金交付・支払業務(12月8日)				
11月			・平成22年度事業要望調査を実施(11月上旬) ・平成22年度予算編成(11月上旬)			■課題 ・対象森林、対象事業の拡充	
12月						■成果 ・12月末間伐実績 1,238ha	
1月	・4-四半期の実績取りまとめ ・4-四半期申請における交付金交付・支払業務 ・平成22年度要綱、要領等の改正準備		・3-四半期の実績取りまとめ(1月中旬) ・3-4半期申請における交付金交付・支払業務を実施(2月17日)				
2月			・4-4半期申請における交付金交付・支払業務を実施 ・事業実施見込み調査及び、事務所所管の予算調整を実施			■課題 ・各事業への併用のため、事業量の把握が困難 ・国の全額負担の事業が拡大したために目標実施面積に達しなかった。	
3月			・平成22年度要綱、要領等の改正準備			■成果 ・3月末間伐実績 2,300ha ■今後の対応 ・早期に要綱、要領等の改正の準備して速やかな執行に努める。	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	野生鳥獣被害防除事業費		所管課	林業改革課		担当者(内線)	矢野 (4602)	
種別	横断的		当初予算額	4,660千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>ニホンジカによる森林被害について、生息密度、生態特性等、県下の分布状況等の実態を調査し、マニュアルを作成する。 また、シカ等による野生鳥獣被害を防止するための防護柵の設置等を実施することで、森林の保護、保全を図るとともに効果的な防除方法を検討する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	①国(林野庁)より内示 ②委託設計書作成・発注 ③受託者との事務打合せ ④森林被害実態調査開始 ⑤森林技術センターとの打合せ			①国(林野庁)より1次内示4/28 ②森林技術センターとの打合せ ③国(林野庁)より2次内示5/15 ④委託の施行伺				
5月								
6月								
7月	①受託者との打合せ(第1回) ②各事務所及び鳥獣対策課との打合せ(第1回) ③野生鳥獣被害を防止する防護柵設置等の防除方法を検討するための予算令達(森林技術センター)			①受託者との契約(7/17) ②受託者との事務打合せ(調査内容・年間計画等) ③H21野生鳥獣被害対策検討チーム打合せ(7/29) ④森林被害実態調査開始 ⑤野生鳥獣被害を防止する防護柵設置等の防除方法を検討するための予算令達(森林技術センター)				
8月								
9月								
10月	①受託者との打合せ(第2回) ②各事務所及び鳥獣対策課との打合せ(第2回) ③野生鳥獣被害を防止する防護柵設置			①狩猟期間中の調査について受注者と打合せ (事故防止のため、各地区会長へ周知を図る。 ②野生鳥獣被害防止する保護カバー設置 ③野生鳥獣被害防止する防護柵等設置 調査開始(森林技術センター) ④受注者及び各事務所の打合せ ⑤森林技術センターと中間打合せ				
11月								
12月								
1月	①受託者との打合せ(第3回) ②各事務所及び鳥獣対策課との打合せ(第3回) ③森林・林業・木材産業づくり交付金概算払請求 ④野生鳥獣被害を防止する防護柵設置についての成果取りまとめ ⑤委託業務の完成検査 ⑥鳥獣対策課との意見交換			①受注者と打合せ(各事務所の検討チームが行うマニュアルについて) ②各事務所及び鳥獣対策課との打合せ ③野生鳥獣被害防止する防護柵設置について成果取りまとめ ④委託業務の完成検査 ⑤鳥獣対策課との意見交換			■成果 ①実態調査におけるシカ生息状況の確認 ②モニタリング調査マニュアル作成 ■今後の対応 ①林業普及指導員等が継続的にモニタリング調査を実施する。	
2月								
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 水産振興部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	水産政策課 (漁業振興課)	沿岸漁業者経営構造改善促進事業費	経済	18,667
2	合併・流通支援課	高知県1漁協構想推進事業費	経済	3,486
3	合併・流通支援課	高知県1漁協流通販売強化事業費	経済	6,063
4	合併・流通支援課	水産物流通加工対策事業費	経済	43,331
	合併・流通支援課	水産物流通加工対策事業費 うち水産物消費拡大事業費及び水産物品質向上事業費		16,271
	合併・流通支援課	水産物流通加工対策事業費 うち水産物消費拡大事業		7,997
	合併・流通支援課	水産物流通加工対策事業費 うち消費地市場・産地交流推進事業		1,031
	合併・流通支援課	水産物流通加工対策事業費 うち鮮魚商品力向上推進事業費		4,133
	合併・流通支援課	水産物流通加工対策事業費 うち水産物地域加工育成支援事業費		3,015
	合併・流通支援課	水産物流通加工対策事業費(H20年度2月補正) うち前処理加工・冷凍保管事業適正規模モデル作成事業費		10,000
5	漁業振興課	新規漁業就業者確保対策事業費	経済	23,328
6	漁業振興課	離島漁業再生支援交付金事業費	経済	4,507

事業名	沿岸漁業者経営構造改善促進事業		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	飯田 (3194)	
種別	経済	当初予算額	26,167	補正後予算額	18,667			
事業概要・目的								
漁協が実施するエンジン換装を進めるリース事業を支援することで、個別経営体の経営を近代化、収益性重視の経営への体質強化を図り、燃油高騰等に打ち克つ沿岸漁業経営の構造改善を促進する。 本県漁業の構造改善の実効を上げるため、5年間で県内の対象経営体(燃油依存度の高い主力漁船で機関換装時期を迎える漁船※)の1/4の約60経営体の機関換装を支援する。→うちH21年度の支援予定経営体:13隻 ・対象経営体:336隻※1 × 10/15※2 = 224隻 ※1 燃油依存度の高い漁業種類のうち水揚200万円以上かつ60歳以下の経営体 ※2 H5~15年の間に機関換装した漁船の割合								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	各種会議での市町村・漁協等への周知説明		各種会議での市町村・漁協等への周知説明			制度内容の詳細に関する検討に時間を要し要綱・要領の制定が遅延		
5月	要綱・要領の制定 今年度需要調査の実施		今年度需要調査の実施					
6月	制度資金説明会(6月)での説明 主要市町村への個別説明		要綱・要領の制定 制度資金説明会での説明					
7月	漁業経営の構造改善の必要性の意識共有啓発活動(随時)		主要市町村への個別説明			市町村負担の大きさから、実施に難色を示す市町村が多く、制度内容の見直しを実施		
8月			各市町村へのアンケート調査(事業制度について) 事業制度内容に関する主要市町村との協議					
9月			事業制度(市町村負担割合)変更に向けた検討					
9月	来年度需要調査の実施 来年度事業に向けた漁業者等の意見聴取		要綱の改正(市町村負担軽減) 来年度(再来年度)需要調査の実施			事業が広く有効活用されるための、市町村を通じた需要のさらなる掘り起こし		
10月	H22当初予算作成(需要調査の反映)		需要調査結果とりまとめ			需要調査結果をH22予算編成に反映(H22:19名、H23:14名)		
11月			漁業経営構造改善計画の認定(4名)					
12月			漁業経営構造改善計画の認定(6名)					
1月			補助金交付決定(4名)					
2月			補助金交付決定(6名) 補助金変更交付決定(6名→5名)			うち1名がH21の実施をH22に変更(H21の実施者数9名)		
3月	H21実績報告		補助金実績報告(9名) 補助金支出(9名)			H21~H23の3年間で対象隻数224隻の約2割にあたる42隻が本事業をにより省エネエンジンを導入する見込み		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知県1漁協構想推進事業費	所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	浜渦 (4825)
種別	経済	当初予算額	4,486千円	補正後予算額	3,486千円
事業概要・目的					

【目的】

県1漁協構想の早期実現を図るため、高知県漁協と不参加漁協との連携を推進するほか、高知県漁協が行う組合員に対する経営相談等を支援するとともに、産地市場の再編に向けた取り組みを推進する。

【概要】

- ・高知県漁協と不参加漁協との協議の場を設定するとともに、業務提携や人事交流等を行う。
- ・各支所に相談員、各地区に指導員を配置して組合員の経営相談・指導等を行うとともに、経営アドバイザーを設置し、不振経営体の資金繰りや収支管理を指導する。
- ・拠点市場の整備計画づくりや市場統合の推進に向けた取り組みの実施、仲買業者等との協議を行う。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	連携に向けた協議 相談員認定 指導員 漁業経営アドバイザー委嘱 産地市場の再編に向けた取組推進	連携に向けた協議 相談員認定 指導員 相談員会 研修情報交換 産地市場の再編に向けた取組推進	
5月	相談員会 研修情報交換 漁業者との面談 第1回委員会	相談員会 研修情報交換 漁業者との面談 第1回委員会	
6月	漁業者との面談 第1回作業部会	相談員会 漁業経営アドバイザー委嘱 第1回作業部会	・6月までの間、漁業経営アドバイザーをお願いできる方が見つからなかった
7月	相談員会 人事交流 合同研修 研修情報交換 第2回作業部会	相談員会 研修情報交換 第2回作業部会	・高知県漁協と不参加漁協間で人事交流を実施(1名) ・金融機関OBを漁業経営アドバイザーに委嘱し、相談員とともに経営不振体に対する経営相談を開始
8月	漁業就業支援フェアへの出展	漁業就業支援フェアへの出展 人事交流 相談員会	・漁業就業支援フェアにおいて、就業希望者3名の受け入れを決定 ・拠点市場整備に具体的に着手(市場事務所の先行移転)
9月	人事交流 合同研修	合同研修	
10月	相談員会 研修情報交換 第3回作業部会	人事交流 相談員会 先進地視察	・高知県漁協と不参加漁協間で人事交流を実施(1名) ・すくも湾漁協に加え、奈半利町漁協との連携協議を開始
11月	合同販売 人事交流 合同研修	研修情報交換	市場関係者との意見交換会 第3回作業部会
12月		合同研修	市場関係者との意見交換会 第2回委員会 ・市場整備に係る基本構想は大枠で合意。残る課題は整備に係る資金計画と地元の費用負担
1月	相談員会 人事交流 合同研修 研修情報交換 第2回委員会	相談員会 漁業就業支援フェアへの出展	・久礼漁協との連携協議を開始 ・漁業就業支援フェアにおいて、就業希望者1名の受け入れを決定
2月	第4回作業部会	人事交流	
3月	相談員会	相談員会	第3回委員会

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知県1漁協流通販売強化事業		所管課	合併・流通支援課		担当者(内線)	山本 (3190)	
種別	経済	当初予算額	6,063千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
【目的】 産地魚価向上のため県漁協が取り組む販売事業強化を支援する。								
【概要】 高知県漁協が行う、集荷、流通、販売体制の構築や営業活動、消費拡大の取組みを支援する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	補助金交付決定					・6月より県内量販店1店舗と週1回の試験的取引開始		
5月	県内量販店との試験的取引	人材育成	補助金交付決定			・店頭販売でのイベント販売は、秋以降に実施予定		
	小口取引		県内量販店との試験的取引	人材育成				
6月	消費拡大イベント		小口取引開始		・消費拡大イベントは、毎月最後の土曜日に各地域毎に高知県漁協直販所で実施。			
	店頭でのイベント販売	現場研修	消費拡大イベント					
7月	販促用パンフレット作成		販促用パンフレット製作	毎月1回	・販促用パンフレット(レシピ集)は、7月より製作開始3分冊中2冊は10月完成予定。残1冊は漁期の関係で10月より製作開始。			
	消費拡大イベント		分野研修					
8月		分野研修	外部アドバイザー招致	現場研修	・県内量販店との試験的取引は、10月より10店舗・週3回に拡大で合意			
		外部アドバイザー招致	専門研修	専門研修	・量販店での接客研修や量販店取引引きに関する講習会の開催、水産物流通等の専門研修への参加を実施。			
9月		専門研修						
10月			取引規模拡大					
11月	定番的取引	先進地視察		出荷体制の強化	(1)県内量販店との試験的取引 県内量販店1社と朝水揚げのものにより直接取引につながった。取引の拡大のために他の量販店への売り込みなどを継続して実施する必要がある。			
	消費拡大イベント	短期派遣		消費拡大イベント	(2)販売促進グッズの作成 販促用パンフレット(レシピ集)、桃太郎旗、卓上のぼり等を作成し、消費者や取引先に配布することで、県漁協の水産物のPRや販路拡大につながった。			
12月	消費拡大イベント			直販所販売検討	月1回程度			
				消費拡大イベント	↓			
1月		分野研修			(3)民間物流の無い産地市場の物流試験 地元等との調整が遅れ、本年度内実施が出来なかった。漁業者の出荷経費削減のため次年度実施に向けて調整を継続する必要がある。			
	消費拡大イベント				(4)地域水産物の消費拡大 直販所において地域水産物をPRするイベントを実施し、消費拡大につなげた。			
2月		外部アドバイザー招致	県外量販店や飲食店の高知フェアに出荷		(5)県外業務筋への営業活動 商談会への参加、居酒屋等への営業を実施し、高知フェアへの出荷を実施した。今後も直接取引に向けて継続して営業活動等を実施する必要がある。			
		先進地視察			(6)人材育成 集出荷業務や営業活動、または研修会への参加等により販売・営業ノウハウの蓄積が進んだ。			
3月	消費拡大イベント			先進地視察				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	水産物流通加工対策事業(うちふるさと雇用)	所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	山本 (3190)
種別	経済	当初予算額	16,271	補正後予算額	

事業概要・目的

- ふるさと雇用再生水産物消費拡大事業
県産水産物の消費拡大と雇用の創出のため、消費者へ旬や産地、おいしい食べ方などの情報提供や業務筋への販売促進等の取り組みを委託する。
- ふるさと雇用再生水産物品質向上推進事業
安心安全な水産物の提供や魚価の向上と雇用の創出のため、産地市場での水産物の品質向上や鮮魚等のブランド化の取り組みを委託する。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	消費拡大委託契約締結 品質向上委託契約締結	消費拡大委託契約締結 品質向上委託契約締結	
5月	2名を新規雇用 2名を新規雇用	2名を新規雇用 ・県漁協本所2名 2名を新規雇用 ・手結支所1名 ・加領郷支所1名	・両事業とも5月1日付で高知県漁協と委託契約
6月	県産水産物のPR業務 2産地市場で品質向上業務	県産水産物のPR活動の実施 2産地市場で品質向上活動の実施	
7月			・消費拡大事業 直販所において、県産水産物の試食やレシピの配布、インターネットによる情報発信などPR活動を実施。
8月			・品質向上事業 産地市場で活動を実施し、市場関係から市場の衛生面で好評価を得ている。
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			・消費拡大事業 県産水産物について、直販所や量販店店頭で試食活動やレシピの配布、インターネットによる情報発信などのPR活動を実施し、県民に対する地産地消の推進や県産水産物の普及が図ることができた。
2月			・品質向上事業 県内2産地市場(奈半利町加領郷・香南市手結)で鮮度保持、衛生管理等の活動を実施したことで、両市場は産地買受人等の市場関係から衛生面等での好評価を得ることができた。
3月			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	水産物流通加工対策事業 (うち鮮魚商品力向上推進事業)		所管課	合併・流通支援課		担当者(内線)	中田 (4611)	
種別	経済	当初予算額	5,533	補正後予算額	4,133			
事業概要・目的								
<p>○水産物鮮度向上実証事業委託 鮮度保持に大きな影響を与える漁獲時の水の適正な使用が市場価格や品質評価に反映されることを証明し、漁業者の意識・行動の変化とその継続を図る。</p> <p>○鮮魚商品力向上事業 漁業者、漁協職員の鮮度保持・衛生管理及び規格選別に対する意識及び行動の変化を促し、技術レベルを向上させる。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	水産物鮮度向上実証事業		水産物鮮度向上実証事業					
5月	委託契約の締結 鮮度保持実証試験		委託契約の締結 高知県漁協 興津漁協 鮮度保持実証試験					
6月	鮮魚商品向上事業 事前評価 現状把握、問題点、課題の抽出 学習会の開催 座学(鮮度保持、衛生管理等) 事後評価 改善状況の把握 再現地評価 一定期間おいたのち再評価 以上取り組みを県内7市場でスライド実施		鮮魚商品向上事業 事前評価 現状把握、問題点、課題の抽出 学習会の開催 座学(鮮度保持、衛生管理等) 事後評価 改善状況の把握 再現地評価 一定期間おいたのち再評価 以上取り組みを県内7市場でスライド実施					
7月	開催予定 清水・以布利		興津漁協 県漁協			(鮮魚商品力向上事業) 課題の抽出及び学習会の開催が遅れたものの、鮮度保持や消費地市場動向などを学ぶことにより鮮度に関する意識の向上が見られた。その結果、 ・船上での氷の増量による鮮度保持の実施 ・市場タンクの管理徹底(氷の増量、攪拌) ・スラリアアイス機の導入 ・輸送に係る鮮度維持技術の確立 などが図られた。また、県漁協が行う量販店への直接出荷、直販事業も並行して実践しており、ノウハウの蓄積が図られている。 (水産物鮮度向上実証事業) 実施した2地域については、鮮度の向上、魚価向上及び産地買受人の鮮魚評価向上が見られるとともに漁業者及び漁協職員の漁獲物の取扱(鮮度保持)に対する意識の向上が見られ、継続した取組が期待される。		
8月	概算払請求 概算払 手結		学習会開催予定 清水 以布利 室戸					
9月			以上取り組みを県内7市場でスライド実施					
10月			佐賀					
11月			すくも湾			県漁協が行う販売事業での実践		
12月	漁獲データの収集 品質評価聞き取り		漁獲データの収集 品質評価聞き取り					
1月			成果品 漁獲データの収集 品質評価聞き取り すくも湾 高岡 御豊瀬					
2月	試験結果の普及		試験結果の普及					
3月			試験結果の普及					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	水産物流通加工対策事業 (うち水産物地域加工育成支援事業)		所管課	合併・流通支援課		担当者(内線)	西村 (4611)	
種別	経済	当初予算額	5,215	補正後予算額	3,015			
事業概要・目的								
【目的】 県産水産物を使用した加工グループ等の運営を経営的視点での運営に誘導する。								
【概要】 ・水産物地域加工グループ育成支援: グループの経営などに関するハンズオン支援、経営的な感覚を身につけるきっかけのための講演会、地域交流会の開催 ・水産物地域加工支援事業費補助金: 商品開発から流通販売にかかる取り組みを総合的に支援								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 要綱案作成 グループ状況把握 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱案作成 グループ状況把握 アドバイザー制度実施要領案作成 			<補助金> ・幡多地区の4団体が事業申請を検討していたが、(財)魚価安定基金が実施する、より補助率の高い事業へ応募することになったので、その支援を行った。 <育成支援> ・講演会 地域で活動している女性加工グループの課題やポイント、先行事例を紹介。活動女性部45名関係者18名計63名が参加。		
5月	補助金 <ul style="list-style-type: none"> 要綱決定 市町村へ要綱通知 		各種アドバイザーによるハンズオン支援			育成支援 講演会の開催 (6/26)		
6月	<ul style="list-style-type: none"> 交付申請受付開始 グループの掘り起こし 		補助金					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 事業審査会 交付決定 		講演会の開催 グループ交流会の実施			<補助金> ・補助事業申請を2団体が検討中 ・補助事業活用に向けての他の団体への情報提供等の実施 <育成支援> ・グループ交流会 地域加工グループが作る商品の販売戦略等について3回開催。のべ15団体が参加。 ・アドバイザーによるハンズオン支援 1団体に支援決定 キビナゴ等地元産水産物を使った商品開発		
8月			要綱決定(7/2) ・市町村へ要綱通知 ・アドバイザー制度実施要領決定(7/2) ・交付申請受付開始			グループ交流会の実施 (7/27) アドバイザーによるハンズオン支援 (1団体8/27決定)		
9月	<ul style="list-style-type: none"> 事業審査会 交付決定 		事業審査会 交付決定			グループ交流会の実施 (9/7,14)		
10月			要綱決定(7/2) ・市町村へ要綱通知 ・アドバイザー制度実施要領決定(7/2) ・交付申請受付開始			<補助金> 1団体に交付決定 販路拡大のため、新商品「魚肉のすり身ボール」を開発するのに必要な、脱気シーラーの購入等を実施 <育成支援> ・アドバイザーによるハンズオン支援 1団体に支援決定 シラスの佃煮を商品化		
11月			交付決定 (1団体 11/24決定)			アドバイザーによるハンズオン支援 (1団体12/8決定)		
12月			事業実施 (12/21~3/9)			アドバイザーによるハンズオン支援 (1団体12/8決定)		
1月			事業審査会 交付決定			<補助金> 1団体に交付決定 キビナゴバラ凍結品の増産に必要な、急速冷凍庫及び冷凍ストッカーの購入を実施 <育成支援> ・アドバイザーによるハンズオン支援 1団体に支援決定 プロの目から見た加工商品の改良・提案		
2月			交付決定 (1団体 2/25決定)			アドバイザーによるハンズオン支援 (1団体2/17決定)		
3月			事業実施 (2/26~3/15)			アドバイザーによるハンズオン支援 (1団体2/17決定)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	水産物流通加工対策事業 (うち前処理加工・冷凍保管事業適正規模モデル 作成委託事業：H20年度2月補正分)		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	中田 (4611)
種別	経済	当初予算額	10,000	補正後予算額		
事業概要・目的						
【目的】 給食事業者、量販店、加工事業者などのニーズに応じた県産魚の前処理加工・冷凍保管事業の事業化の検討材料とするため、適正な事業内容、規模のモデルを作成し、漁協や加工事業者などへ事業実施の働きかけを行う。						
【概要】 ・委託業務内容 実態把握調査(先行事例調査、需要把握調査)、少量多品種・釣漁業主体など県産漁獲物の特性を考慮した事業モデルの作成						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	仕様書案協議	仕様書案協議				
5月	契約締結	入札 契約締結				
6月	打合せ協議 委員会 ・業務全般打合せ ・調査項目、方法打合せ	打合せ協議 第1回 検討委員会 ・業務全般打合せ 打合せ協議				
7月	打合せ協議 委員会 ・加工対象魚種 ・加工形態 の決定	・業務全般打合せ ・アンケート先抽出、送付、回収、分析 ・先行事例調査の実施 先行事例調査先の決定 打合せ協議	・アンケート発送が遅れたこと、分析取りまとめに時間を要したことにより、第2回検討委員会の開催が遅れた。			
8月		先行事例調査、需要把握調査などから導き出されるシミュレーション前提条件の整理 第2回検討委員会				
9月	打合せ協議 委員会 ・シミュレーションモデル 中間報告	・シミュレーション前提条件の決定 加工対象魚種、加工形態、工場規模、仕入価格、販売価格等 ・シミュレーションの実施 第3回検討委員会				
10月	打合せ協議 委員会 シミュレーションモデル完成	・シミュレーションモデル中間報告 ・モデルの改善点抽出 ・再シミュレーションの実施 第4回検討委員会	・前処理試作品の製造、商品評価、生産能力の検証などの実証試験をすくも湾漁協へ委託した。			
11月		・シミュレーションモデル最終報告 ・各種条件微調整 シミュレーションモデル完成				
12月			・県産魚(8魚種)を使用した地域別適正規模モデル及び前処理製品の現状調査が完了した。			
1月			・上記成果物は、漁業指導所、沿海市町村役場、地域APIにおいて水産加工に関係する機関等へ配布、また、部のHPにおいても公開し事業化の推進を図っていくとともに、事業化が有望な案件については直接働きかけを実施した。			
2月			・上記情報発信、働きかけを行った結果、具体的案件が出始めている。 * 宿毛地域での外食向け前処理加工の事業化に向け関係者の合意形成が進行 * 地域AP(宿毛、手結、室戸)での新たな事業展開について協議が進行			
3月			・実証試験については、県産10魚種の生産能力の検証、6魚種の試作品評価を72業者から取得できた。			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	漁業就業者確保対策事業		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	池 卓也 (4829)
種別	経済	当初予算額	36,115	補正後予算額	23,328	
事業概要・目的						
高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 ○ふるさと雇用再生新規漁業就業者確保対策事業 ・新規漁業就業者を獲得するため、県内の漁村等を巡回し勧誘活動を実施する。 ○新規漁業就業者支援事業 ・地元後継者、UIターン者等が沿岸漁業者として自立するための研修に対する支援(長期研修事業)。 ・新規漁業就業者への漁船リースを目的に中古船を取得する漁協に対する支援(漁船リース事業)。 ・UIターン者等が漁村に滞り、漁業研修を行うために必要な経費に対する支援(短期研修事業)。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	新規漁業就業者支援事業 【継続長期研修予定者6名】 【新規長期研修予定者8名】 【漁船リース事業予定8隻】		新規漁業就業者支援事業 【継続長期研修者6名】		・将来における担い手不足の危機感の共有(漁船リース事業は市町村の理解が必須)	
5月	要領・要綱の制定 ふるさと雇用再生新規漁業就業者確保対策事業委託料 新たな事業内容の周知		地元審査会の実施(随時) 【新規長期研修2名開始】(土佐清水市)			
6月	地元審査会の実施(随時) ふるさと雇用委託契約		要領・要綱の制定 新たな事業内容の周知		・制度内容の詳細に関する検討に時間を要し要綱・要領の制定が遅延した。	
7月	H22年度事業に向けた情報の収集と分析 漁業就業者不足による漁業が基幹産業の役割を失うことへの危機感の共有☆啓発活動(随時)		【新規長期研修3名開始】(室戸市)			
8月			【短期研修2名】(中土佐町) ふるさと雇用再生新規漁業就業者確保対策事業委託料		・事業実施主体である県漁協の内部調整に時間を要したため契約締結が遅延した。	
9月	H22需要調査 漁村等での勧誘活動(随時・県漁協)		ふるさと雇用委託契約		・長期研修1名修了(室戸市)	
10月	H22予算作成(需要調査等の反映)		漁村等での勧誘活動(随時・県漁協)		・県漁協に漁業就業支援アドバイザーを配置し勧誘活動を開始	
11月			漁船リース事業要綱の改正 ・国の事業を活用した研修開始(1名、サンゴ漁業、室戸市)		・市町村の財政状況を考慮し、市町村が計画的かつ柔軟に事業実施が可能となるよう漁船リース事業の要綱を改正(市町村の補助を義務から任意に変更)	
12月			【新規長期研修2名開始】(室戸市) ・国主催の漁業就業フェアに参加(東京、大阪)			
1月	H21年新規漁業参入状況調査及びH19年参入者追跡調査		漁船リース事業交付決定(土佐清水市1名) H21年新規漁業参入状況調査 H19年参入者追跡調査		・H21年の新規漁業参入者数は34名(自営:12名、雇用:22名) ・H19年の新規漁業参入者41名中、離職者は2名(5名は調査中)	
2月			漁船リース事業交付決定(土佐清水市1名) ・国の事業を活用した研修開始(2名、定置漁業、黒潮町)		・漁業就業支援アドバイザーが東京及び大阪の漁業就業フェアに参加し、合計2名の漁業就業希望者を確保 ・長期研修1名修了(宿毛市)	
3月	H21実績報告(市→県) H21実績報告(県漁協→県)				H21年度は13名の研修生を確保(例年5名程度)	

事業名	離島漁業再生支援交付金事業		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	池 卓也 (4829)				
種別	経済		当初予算額	4,507		補正後予算額					
事業概要・目的											
<p>【目的】 離島の水産業及び漁村の有する多面的機能の維持及び増進を図ることを目的として、担い手グループが中心となって漁業再生活動を行う漁業集落に対して交付金を交付する。</p> <p>【漁業再生活動の内容】 H20に策定した集落協定にもとづき、種苗放流、アオリイカの産卵場、育成場の整備、海岸海底清掃、漁場の監視など漁場生産力の向上のための取組を実施する。また、新たな漁具や漁法の導入、新規漁業への着業、未利用資源の活用と高付加価値化、流通体制の改善など集落の創意工夫を活かした新たな取り組みを推進する。</p>											
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)				
4月	交付内示(国→県)	集落協定に基づき実施する漁業再生活動の支援、指導	交付内示(国→県)4月1日	集落協定に基づき実施する漁業再生活動の支援、指導	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場の生産力向上→モイカ産卵床設置(母島、弘瀬、鵜来島)、各島ごと設置内容を変え来年度以降の産卵と幼稚仔の保護による漁獲の増大を図る。 ・漁獲物の計画出荷及び魚価向上→畜養小割設置(鵜来島)。 ・原魚を継続的確保するため→大敷網設置。 ・漁場環境の改善→毎年数回海岸、海底清掃の実施。 						
	交付申請(宿毛市→県→国)		交付申請(宿毛市→県→国)4月1日								
	交付決定(国→県→市)		交付決定(国→県→市)4月20日								
5月	H20実績報告(県→国)			H20年実績報告(県→国)							
6月	活動実績の公表(県、市)			H20年取組概要報告(県→国)							
7月				H20年活動実績の公表(県、市)							
8月						<ul style="list-style-type: none"> ・地域特産品の研究開発→キビナゴ商品に関する機器整備(弘瀬) ・一次加工品等の原魚を確保→定置網漁法の導入(母島) ・観光客誘致に向け→釣り筏の設置。(鵜来島) 					
9月	離島漁業再生支援交付金所要額調書提出(県→国)			離島漁業再生支援交付金(基金残高提出)							
10月											
11月						<ul style="list-style-type: none"> ・加工用機器整備及び製造販売試験の実施(弘瀬) ・小型ます網漁業利用の漁船の購入(母島・弘瀬) 					
12月	遂行状況報告(市→県)			遂行状況報告(市→県)							
1月						<ul style="list-style-type: none"> ・海岸、海底清掃の実施(鵜来島、弘瀬) ・釣り筏設置、釣り筏用船外機購入(鵜来島) ・イカ産卵礁の設置(鵜来島、弘瀬) ・小型定置網設置(母島) ・定置網及び畜養小割設置(弘瀬) 					
2月	概算払い請求(県→国)			概算払い請求(県→国)							
3月	交付金基金繰入、取崩	交付金基金繰入、取崩	交付金交付(県→宿毛市)	交付金交付(県→宿毛市)							
	実績報告(集落→宿毛市→県)		実績報告(集落→宿毛市→県)	実績報告(集落→宿毛市→県)							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	水産物流通加工対策事業 (うち消費地市場・産地交流推進事業)		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	伊與田 (4557)
種別	経済	当初予算額	補正後予算額	1,031		
事業概要・目的						
<p>【目的】 県外消費地市場の関係者を産地に招き、産地買受人等との交流や産地案内、試食を通じて高知県産水産物の魅力を知ってもらう契機とし、また、産地側として消費地のニーズや食文化を把握し、高知県産水産物の産地外販の推進を図る。</p> <p>【概要】 大阪市中央卸売市場関係者を高知県に招き、産地買受人や漁協等も交えた交流会・意見交換会及び試食会を開催し、また、産地の視察等を行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月	開催概要(素案)の協議		開催概要(素案)の協議			
11月	消費地関係者協議	産地関係者協議	消費地関係者協議	産地関係者協議		
		産地関係者参加意向調査		産地関係者参加意向調査		
12月	開催概要の決定		開催概要の決定			
1月	消費地関係者協議	産地関係者参加者募集	消費地関係者協議	産地関係者参加者募集	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回 2/10-11 産地市場関係者：21名 消費地市場関係者：4名 ・第2回 2/23-24 産地市場関係者：25名 消費地市場関係者：4名 	
2月	産地交流会の開催		産地交流会の開催(第1回) 産地交流会の開催(第2回)		<ul style="list-style-type: none"> ・市場関係者から販路拡大に向けた鮮度保持、消費地対策(フェア開催等)などのアドバイスが得られた。 	
3月	事業の再評価(消費地・産地関係者との協議を含む) 次年度の計画作成		事業の再評価(消費地・産地関係者との協議を含む) 次年度の計画作成			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	水産物流通加工対策事業 (うち水産物消費拡大事業)		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	伊與田 (4557)
種別	経済	当初予算額	補正後予算額	7,997		
事業概要・目的						
【目的】 県産水産物の消費拡大を図るため、県内消費者等を対象に県産水産物のPR事業を行う。						
【概要】 委託業務内容 プレゼントキャンペーンの実施、CMの放送、PR資材の作製と関係者への配布、PR用ホームページの作成 直営業務内容 土佐の魚PRパートナー店の募集、消費拡大対策検討会の開催、料理教室の開催、高知県おさかなPR大使によるPR活動						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月	仕様書案協議		仕様書案協議			
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">入札</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">契約締結</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">消費拡大検討会の開催</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高知県おさかなPR大使の任命</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">入札</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">契約締結</div>		<p>○高知県おさかなPR大使を任命し、その後のPR活動を展開。 (量販店イベント、広報など延べ24件)</p>	
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">PR資材の作製・配布</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">土佐の魚PRパートナー店の募集</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">PR資材の作製・配布</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">土佐の魚PRパートナー店の募集</div>		<p>○土佐の魚PRパートナー店への登録： 34企業・73店舗</p>	
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ホームページの作成・運営</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ホームページの作成・運営</div>		<p>○2/8消費拡大検討会を開催 [主な意見] ・魚種を絞り込んだ消費拡大も必要か。 ・食育面からの切り口も重要。 ・消費者を直接ターゲットとした料理教室や見学会等のイベントも反響は高い。</p>	
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">プレゼントキャンペーンの実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">料理教室の開催</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">プレゼントキャンペーンの実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">消費拡大検討会の開催</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">料理教室の開催</div>		<p>○2/27高知市中央卸売市場の市場開放デイに併せて、料理教室(干物作り体験)を開催。 11組24名(うち、子供9名)が参加</p>	
3月					<p>○1/29～3/14 プレゼントキャンペーンを実施。 協力店舗：県内量販店、PRパートナー店 計135店舗 応募総数：507通</p>	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

土木部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	道路課	橋梁長寿命化修繕計画策定委託料	インフラ	10,000
2	都市計画課	高知駅前多目的広場整備事業費	インフラ	63,000
3	港湾振興課	小口コンテナ輸出促進事業費負担金	経済	1,102
4	住宅課	住宅耐震対策事業費	安全・安心	104,069

事業名	高知駅前多目的広場整備事業		所管課	都市計画課		担当者(内線)	稲葉 (2887)	
種別	インフラ	当初予算額	80,000千円	補正後予算額	63,000千円			
事業概要・目的								
【目的】JR土讃線連続立体交差事業、高知駅周辺土地区画整理事業によって創出され、高知の陸の玄関口として新しい拠点づくりを目指している街区(よさこい咲都)内の県有地を、多目的な広場として供用するための整備を行う。 【事業概要】・面積:6,265m ² ・使用可能時期:H21年7月 ・工事期間:H21年9月～平成21年12月 ・工事内容:設計、舗装、照明等								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	設計委託発注 ↓ 土佐・龍馬であい博推進協議会・メイン会場部会と設計内容の調整		設計委託発注 ↓ 土佐・龍馬であい博推進協議会・メイン会場部会と設計内容の調整					
6月								
7月								
8月	工事発注 ↓ 土佐・龍馬であい博推進課発注分(情報発信館・龍馬伝テーマ館・管理棟)と工事調整		↓ 工事発注					
9月			↓ 土佐・龍馬であい博推進課発注分(情報発信館・龍馬伝テーマ館・管理棟)と工事調整			○土佐・龍馬であい博推進課発注分(情報発信館・龍馬伝テーマ館・管理棟)との工程調整のため、発注時期を変更		
10月								
11月								
12月	↓ 工事完成		↓ 工事完成					
1月	土佐・龍馬であい博メイン会場(大河ドラマテーマ館開館)		土佐・龍馬であい博メイン会場(大河ドラマテーマ館開館)					
2月	↓ (多目的広場供用開始)		↓ (多目的広場供用開始)					
3月	↓		↓					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	橋梁長寿命化修繕計画策定委託料		所管課	道路課		担当者(内線)	坂本 (9828)	
種別	インフラ		当初予算額	10,000千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
今後、急速に高齢化する道路橋に対応するために、従来の対処療法的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び長寿命化修繕計画に基づく架替えへ移行する事によって、橋梁の長寿命化及び橋梁の修繕・架替えに係る費用の縮減を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	↑ 対象橋梁の選定		↑ 対象橋梁の選定		【対象橋梁の選定】 延長15m以上の全ての橋梁について、幹線道路から順番(国道→主要地方道→一般県道)に対象橋梁を選定し、橋梁点検を実施。			
5月	↓ 橋梁点検 土木事務所へ調査依頼		↓ 橋梁点検 土木事務所へ調査依頼					
6月	橋梁点検の実施		橋梁点検の実施					
7月					10月中旬には契約になる見通しなので、ほぼ計画通りである。			
8月	修繕計画委託業務		修繕計画委託業務					
9月	↓ 積算 契約		↓ 積算					
10月	業務計画の打ち合せ		契約					
11月	点検調査結果の把握		業務計画の打ち合せ					
12月	修繕計画のとりまとめ		点検調査結果の把握					
1月	学識経験者の意見聴取		修繕計画のとりまとめ					
2月	報告書の作成		学識経験者の意見聴取					
3月	修繕計画策定完了		報告書の作成 ↓ 修繕計画策定完了					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	住宅耐震対策事業		所管課	住宅課		担当者(内線)	岸本 (9856)	
種別	安全・安心		当初予算額	155,069千円		補正後予算額	104,069千円	
事業概要・目的 次期南海地震に備え、既存木造住宅の耐震診断の促進を図るとともに、きめ細かい相談体制の構築、実践的な耐震改修技術者の育成等を行うため、以下の事業を実施する。 ・木造住宅耐震対策推進事業 ・住宅耐震相談窓口整備事業 ・木造住宅耐震診断補助事業（診断予定戸数:1,090戸） ・木造住宅耐震設計費補助事業（設計予定戸数:363戸） ・木造住宅耐震改修助成事業（改修予定戸数:400戸）								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	木造住宅耐震診断事業の実施 相談窓口等委託契 住宅耐震相談受付 耐震改修設計助成事業の実施 登録事業者申請受付			相談窓口委託契約締結(4/3)			【課題】 ・住宅の耐震性の重要性についての普及啓発 ・耐震改修工事の質の確保	
5月	耐震改修助成事業の実施 耐震対策事業啓発チラシの配布(200,000枚) 市町村住宅耐震事務担当者研修会で事業内容の説明を実施(5/20)			耐震対策事業啓発チラシの配布(200,000枚)(5月下旬) 市町村住宅耐震事務担当者研修会で事業内容の説明を実施(5/20)				
6月	高知県総合防災訓練時に相談窓口の開設(6/7) 木造住宅耐震診断士養成講習会実施(6月上旬)高知会場			高知県総合防災訓練時に相談窓口の開設(6/1) 木造住宅耐震診断士養成講習会実施(6/9)高知会場				
7月	市町村住宅関係事務担当者研修会で事業内容の説明を実施			幅多地域の事業者向け木造住宅耐震化の事業のすすめ説明会開催(6/26) 市町村住宅関係事務担当者研修会で事業内容の説明を実施			関連事業実施状況(8/31現在) 高知県木造住宅耐震化促進事業者登録設計事務所数:188件 高知県木造住宅耐震化促進事業者登録工務店数:222件 耐震診断事業受付:567件 耐震改修設計費助成事業受付:189件 耐震改修工事費助成事業受付:170件	
8月				現場検査試行実施				
9月				○出前講座 13ヶ所開催(5月～2月)				
10月	通年 ○出前講座の開催 ○高知県既存建築物耐震対策推進協議会木造住宅関係部会の開催			高知県木造住宅耐震診断マニュアル改訂(10/20～3/31)			関連事業実施状況(3/31現在) 高知県木造住宅耐震化促進事業者登録設計事務所数:196件 高知県木造住宅耐震化促進事業者登録工務店数:230件 耐震診断事業:963件(見込) 耐震改修設計費助成事業:331件(見込) 耐震改修工事費助成事業:325件(見込) 出前講座やリーフレット等による啓発を、県民の方々や事業者の方々に向けて行った結果、耐震改修の実績が昨年度を上回る件数となった。 今後、事業実績が伸びていない幅多地域や県東部の地域の県民の方々や事業者の方々に向けた啓発を積極的に行い、木造住宅の耐震化の促進を図る。	
11月	○その他住宅耐震化の促進を図る事業			自分で守ろう！防災フェア(ハート薊野店):耐震相談窓口設置(11/22)				
12月				木造住宅耐震化促進事業ホームページの改訂(1/21～3/31)				
1月				高知 安全・安心フェア(イオン高知):耐震相談窓口設置(1/22、23)				
2月				県補助金交付要綱及び関連要綱の改正(2/15)				
3月				市町村対象要綱改正説明会(2/26)				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	小口混載コンテナ輸送促進事業費補助金		所管課	港湾振興課		担当者(内線)	西村 (9888)	
種別	経済		当初予算額	1,102千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
高知新港の利用を促進するため、高知新港から小口混載貨物を輸出する際の経費について助成する。 補助先: 高知ファズ株式会社 補助対象: 輸出小口混載貨物利用企業への助成に対する補助 補助率: 10/10								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・4月1日付で高知ファズに補助金交付決定 ・通関業者等と連携しての小口混載サービス及び助成制度の周知(通年)		・4月1日付で高知ファズに交付決定 ・助成制度の創設について、3月下旬に県政記者室に情報提供を行い、高知新聞、日本経済新聞に掲載。 県内の通関業者5社も、それぞれの顧客に対し、制度のPRを行っている。 ・業界紙・日本海事新聞及び SHIPPING ガイド(4/15)制度について記事掲載。 ・高知県産業振興センター情報誌折込みで県内企業に制度PR。 ・高知新港物流勉強会で制度PR。 ・セイノーロジックス県内企業訪問(5月・11社)他、企業訪問時に随時、制度についてPR。			(課題) ・輸出小口混載サービスは、初期の輸出や小ロットの輸出に有効なサービスであるが、周知が十分に進んでいない。 通関業者とも連携しながら、サービスの周知を進め、高知新港の利用につなげていく必要がある。		
5月								
6月								
7月			・高知新聞「県からのお知らせ」欄で制度PR			9月末時点での小口混載貨物状況(助成ベース) ・26便 平均 9.1立方メートル/便 ※前年平均約5.1立方メートル/便		
8月								
9月								
10月	・小口混載サービス利用状況・申請状況の確認(通関業者と高知ファズへのヒアリング)		・10/13 通関事業者打合せ 助成事業に関して意見交換 ・セイノーロジックス県内企業訪問 ・他随時企業訪問(新規荷主の開拓)					
11月								
12月								
1月	・実績報告		・3/2 通関業者との意見交換会 ・完了検査実施(3/31)、4月早々に実績報告			●H20年度とH21年度の貨物量比較(4月～2月分) ・H20年度 216口(164.57立方メートル) ・H21年度 333口(254.27立方メートル) 数量 89.7立方メートル、54.5%の利用増となっている。 ※貨物量は速報暫定値		
2月								
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	教育政策課	目指せ教育先進校応援事業費	重要課題	25,984
2	教育政策課	教員指導力改革実践事業	重要課題	4,780
3	幼保支援課	子育て・親育ち支援事業費	重要課題	2,122
4	幼保支援課	多子世帯保育料軽減事業費補助金	重要課題	59,849
5	小中学校課	中学校学力向上対策非常勤職員配置事業費	重要課題	34,857
6	小中学校課	放課後学習支援員配置事業費	重要課題	55,362
7	小中学校課	中学校学習習慣確立のための緊急支援事業費	重要課題	53,863
8	高等学校課	高校生就職支援対策費	重要課題	20,595
9	高等学校課	学力向上対策事業費	重要課題	30,000
10	高等学校課	土佐海援丸代船建造費	重要課題	4,200
11	総務福利課	南海地震に備える施設整備費	重要課題	391,413
12	総務福利課	公立学校耐震化促進事業費	重要課題	324,476
13	幼保支援課	保育所・幼稚園耐震化促進事業費	重要課題	12,391
14	生涯学習課	若者の学びなおしと自立支援事業	重要課題	13,280
15	生涯学習課	放課後子どもプラン推進事業	重要課題	270,623
16	生涯学習課	家庭教育支援基盤形成事業	重要課題	9,920
17	スポーツ健康教育課	産業振興食育推進事業	重要課題	5,389
18	スポーツ健康教育課	ジュニア選手育成事業	重要課題	1,499
19	スポーツ健康教育課	トップアスリート夢先生派遣事業	重要課題	7,170
20	スポーツ健康教育課	子どもの体力向上支援事業	重要課題	5,175
21	人権教育課	不登校・いじめ等対策小中連携事業	重要課題	16,596

事業名	目指せ教育先進校応援事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	寺村 (4638)	
種別	教育・子育て	当初予算額	25,984千円	補正後予算額	25,984千円			
事業概要・目的								
<p>他県では、地域ごとに拠点校を整備し、その学校を活用して他校にもオープンな校内研修や授業づくりのスタンダードの推進などを行っているところがある。しかし、県内にはモデルとなる先進校や優れた取組みを行っている学校もあるが、その地域の拠点校としては位置付けられていない。本県を先導する学校をさらに伸ばすことで県全体の教育レベルを引き上げるため、学校が主体的に自校の課題や目標を、学校改善プランや学校評価に明確に位置づけ、学校全体で主体的・実践的に取り組む市町村(学校組合)立小・中学校を支援する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・交付金交付申請書の提出。		・希望する50校からの交付金交付申請書の提出			○課題 ・新規事業であるため、交付金交付申請書の提出→事業評価会の実施→教育向上実践校の決定→交付決定まで、多くの日数を要した。教育向上実践校にとっては、早く事業に着手したいという要望が多かった。 ○成果 ・50校にもおよぶ学校から交付金交付申請書が提出され、本事業の注目度の高さが窺えた。		
5月	・事業評価会を実施し、審査を行い教育向上実践校を25校程度を決定する。		・事業評価会における評価委員の選出 ・事業評価会の開催 ・教育向上実践校29校の決定					
6月	・交付決定後、教育向上実践校は事業着手する。		・6月26日教育向上実践校に対し、交付決定する。 ・教育向上実践校は事業着手する。					
7月	・各教育事務所等は、市町村等・教育向上実践校への定期的な訪問を行い、指導・助言を行う。		・各教育事務所等において、実績報告書の記載の仕方、2月に実施する事業報告会及び次年度4月に実施する審査会等についての事業説明会を行う。 ・各教育事務所等は、市町村等・教育向上実践校への定期的な訪問を行い、指導・助言を行う。 ・各教育事務所等における評価委員も学校訪問を行い、教育向上実践校の取組状況を把握する。			○成果 ・各教育事務所等は、市町村等・教育向上実践校への訪問を行い、指導・助言を行った。 ・教育向上実践校に選出された学校は、取組成果の公表・情報発信を学校通信、ホームページ、発表会などを積極的に行っている。		
8月								
9月			・教育向上実践校は、発表会及び研修会等を実施する。					
10月	・教育向上実践校は、学力状況など取組成果の公表・情報発信を学校通信、ホームページ、発表会などを通じて積極的に行う。		・教育向上実践校は、学力状況など取組成果の公表・情報発信を学校通信、ホームページ、発表会などを通じて積極的に行う。			○成果 ・各教育事務所等は、市町村等・教育向上実践校への訪問を行い、指導・助言を行った。 ・教育向上実践校に選出された学校は、取組成果の公表・情報発信を学校通信、ホームページ、発表会などを積極的に行った。		
11月			・評価委員及び事務局による教育向上実践校への訪問をし進捗状況を把握する。					
12月								
1月	・実績報告書の作成。		・実績報告書の作成。 ・経費支出簿等の作成。			○課題 ・本事業は、以下の点が大きく変更となった。 ①目的・・・特色ある教育実践に取り組む学校を支援する。 ②実施期間・・・平成21年度～22年度 ③交付金額・・・新規校100千円 継続校 50千円 ④指定校数・・・小・中学校12校程度 ・来年度、1年間のみ指定となったため、成果の普及・啓発を徹底していく必要がある。		
2月	・次年度の交付要綱送付。 ・市町村(学校組合)教育委員会への公募。 ・年度末事業評価会の実施及び継続校の決定。		・各教育事務所及び高知市教育委員会管内において、事業評価会(報告会)を実施した。					
3月	・実績報告書の提出。		・3月10日次年度の交付要綱等送付。 ・市町村(学校組合)教育委員会への公募。 ・実績報告書の提出。 ・経費支出簿等の作成。					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

教科研究センター検索システム開発委託事業執行計画及び進捗状況

作成日:

平成22年3月12日

事業名	教員指導力改革実践事業 (教材研究検索システム開発委託事業)		所管課	教育政策課	担当者(内線)	山岡大二 (866-3890) (235)
種別	教育・子育て	当初予算額	1,376千	補正後予算額		
事業概要・目的						
本県の喫緊の課題である子どもたちの学力向上を図るためには「高品質な授業」を日常的に提供することが必要である。そのためには、教員が積極的に教科研究や教材研究に取り組むことができる環境を整え、指導力向上を図ることが重要となってくる。そこで、教員の自主的な研究推進の活動の支援を目的とし、県内のモデルとなる学習指導案や教材、授業実践事例等を検索・閲覧素材として体系的に蓄積し、全国の教育情報等も含めて、それらを手軽に活用できる検索システムを開発しようとするものである。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・検索システム開発全体構想の検討 ・プロジェクトチームの設置及び具体案検討① 提供する教育情報の内容の検討		素材の収集 コンテンツのデジタル化			
5月	・プロジェクトチームでの検討② 閲覧範囲、閲覧方法等の検討 入札方法の検討		・先進地の視察、情報収集		<開発のための情報収集等> 年度当初、具体的なイメージができなかったが、先進地等の情報を収集する中で、高知県にあった検索システムの具体像ができてきた。閲覧範囲やコンテンツの収集方法等、細部の検討が必要である。	
6月	・プロジェクトチームでの検討③		・センター内で検討し、進行プランを立てる			
7月	・業者募集要領、審査要領の策定 (プロポーザル方式を想定)		・閲覧範囲・閲覧方法の検討 ・仕様書の作成(指名競争入札)			
8月	・企画提案書の提出		教育政策課及び情報政策課との協議		<仕様書及び入札方法> 宮城県教員研修センター方式をモデルとし、仕様書を作成する。当初プロポーザル方式を考えていたが、時間的な問題や仕様書の明確化を考えた時、指名競争入札がよいと考えている。	
9月	・審査委員会の招集、開催 ・委託業者決定、随意契約					
10月	・立ち上げ準備		データベース化 ・指名通知 ・事前説明会 ・入札		データベース化 <仕様書の検討> 情報政策課との協議で想定していた方式とは別の方式でのデータベース構築(NASを構築し、教育ネット全体での共有フォルダとして活用)を提案され、2つの長所・短所を検討する必要がある。将来的な活用を含めより良い仕様を決定するため、当初予定から1月程度遅れるが、早期のシステムの立ち上げを目指す。	
11月			・支出負担行為 ・契約			
12月	・検索システムの立ち上げ		・進捗管理			
1月	・検索システムの活用、工夫改善		・検査、検収 ・検索システムの立ち上げ		<検索システムの立ち上げ> 12月中に検査および検収が終了し、テスト運用を行う中で、教育センターのWeb上の教育資料を移行した。現在、教科研究センターのWebページを開発準備中であり、そのコンテンツの一部として検索システムの活用を促進する。また本年度中に、教科研究センターの収蔵資料をデータベース化し、検索システムに入れることにより、効果的な教科研究センターの運用にも資することができるようにする。次年度は、検索素材を充実させ、検索システムの有効活用に結び付けたい。	
2月			・検索システムの活用			
3月						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	子育て・親育ち支援事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	川端 (4889)
種別	教育・子育て	当初予算額	958千円	補正後予算額	2,114千円		
事業概要・目的							
<p>高知県には不登校・暴力行為等の教育課題が山積している。それらの原因の一つには乳幼児期からの成育事情があり、その主因が子育て能力の低下(子どもを愛しいと思う愛情の希薄化)にあると考えられる。そこで親の子育て力を高め、よりよい親子関係を構築する必要がある。</p> <p><親育ち支援啓発事業> 保育所・幼稚園等に、親育ちチームを派遣し、幼児教育の観点からの講話や子育て相談等の親育ち支援を行う。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・実態把握のための各市町村保育主管課及び教育委員会訪問 ・事業概要の啓発のための県下7ブロックでの説明会 		<ul style="list-style-type: none"> ・全市町村保育主管課及び教育委員会訪問(4・5月) ・県下7ブロックでの説明会(4・5月) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・保育者等への親育ち支援の理解・啓発のための説明や現場の実態把握 		<ul style="list-style-type: none"> ・保護者への直接支援 講話・子育て相談 (5~9月 20回) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・参観日等に保護者に対して講話等の直接支援 ・要望に応えた保護者への子育て相談 		<ul style="list-style-type: none"> ・保育者等への研修及び現場の実態把握(5~9月 17回) ・保育関係団体等の研修会での講話(5~9月 4回) 				
7月							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携と情報収集 ・市町村の実態と教育問題等との相関関係の分析 		<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携及び情報収集 ・教育課題のある市町村の実態分析 			<ul style="list-style-type: none"> ・保護者からは、子育ての不安が和らぎ安心したと好評を得ている。 ・保護者支援の目標数値を上回るためには、さらなる広報活動が必要。 ・保育者の日常的な親への支援が十分でない。 	
9月							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・中間評価 		<ul style="list-style-type: none"> ・親育ち支援結果の分析 ・分析結果をふまえた提案 <さらなる充実強化策> マスメディア等を活用した県民の理解促進 				
11月			<ul style="list-style-type: none"> 中・高等学校の家庭科授業の充実 (将来の親への対策) 親育ち支援アドバイザーの配置 				
12月			<ul style="list-style-type: none"> <課題のある親に対する支援策> 「親育ち支援保育者育成研修会」の創設 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・支援結果の分析 ・分析結果をふまえた更なる充実強化策の提案 ・分析結果をふまえた課題のある保護者に対する支援の具体策の提案 		<ul style="list-style-type: none"> <平成21年度の実績> ・全市町村保育主管課及び教育委員会訪問 2回 ・県内7ブロックでの説明会 ・保護者への支援(講話・子育て相談) 46回(1420人) 			<ul style="list-style-type: none"> 【成果】 ・市町村訪問や園長会、保育者研修等で親育ち支援の必要性について説明を行ったことで、市町村や保育者の理解が深まり、協力が得られた。 ・目標回数を上回る支援を実施できた。 ・支援を行った保護者や保育者から予想を超える反応があった。 【課題】 ・県だけでは日常的な保護者への支援が困難。 ・全ての市町村での支援の実施。 ・県民に子育て・親育ちに関する関心や理解を深めてもらえるような効果的なマスメディアの活用。 	
2月			<ul style="list-style-type: none"> ・保育者の支援 32回(441人) ・関係団体等の研修会での講話 9回(471人) 				
3月			<ul style="list-style-type: none"> ・保育関係団体等への事業説明 3回 				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	多子世帯保育料軽減事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	常山 (4882)	
種別	教育・子育て		当初予算額	20,092千円	補正後予算額	59,849千円		
事業概要・目的								
少子化の進行は、地域社会の存立基盤にかかわる重要な課題であるが、本県における人口千人当たりの出生率は高齢者が多い人口構造もあり、全国平均を大きく下回り平成19年度においては全国45位の低位となっている。子どもを育てるうえで障害となっているのが子育てにおける経済的負担の大きさであることが、平成18年度において実施された県民世論調査でも明らかになっている。したがって、子育て世帯の経済的負担軽減の一環として、多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳未満の子どもを3人以上養育している世帯の第3子以降3歳未満の子どもの保育料を認可保育所、幼稚園、認可外保育施設を問わず無料化(軽減)する措置を講じた市町村に対し補助を行う。 補助率：1/2以内								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	制度の周知 ↓ 第1回目所要額調査		制度の周知 ↓ 第1回目所要額調査 実施予定市町村 21市町村 補助金所要額見込 61,048千円			市町村の財政状況が厳しく、全市町村が実施するには至っていない。 また、認可外保育施設への入所児童の把握が難しい。		
5月								
6月								
7月	↓ 第2回目所要額調査		↓ 第2回目所要額調査 実施予定市町村 21市町村 補助金所要額見込 54,434千円					
8月								
9月								
10月	↓ 交付申請 ↓ 交付決定		↓ 交付申請 <交付決定状況> 実施市町村：20市町村 補助金交付決定額：50,882千円 ※実施市町村が所要額調査から減となったのは、軽減制度はあるが、対象者がいない市町村があったため。			全市町村が実施するには至らなかったが、実施市町村数は当初予算見込10市町村に対し、最終的に20市町村にまで増えた。 22年度は、28市町村が本補助金を活用して保育料軽減事業を実施する予定である。 また、認可外保育施設入所児童の把握は難しいが、各市町村で軽減事業が定着すれば、保護者に対しての周知も行き届くようになると考える。		
11月								
12月								
1月	実績報告		実績報告					
2月								
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局：教育委員会 小中学校課

作成日：平成22年3月31日

事業名	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	隅田哲正 (4638)	
種別	教育・子育て	当初予算額	39,781千円	補正後予算額	34,857千円			
事業概要・目的								
<p>全国学力・学習状況調査から明らかになった本県の中学生の学力や家庭学習習慣の未定着などは、早急に解決しなければならない課題である。 ○中学校学力向上対策非常勤講師配置事業は、退職教員や経験豊かな社会人等の外部人材を非常勤の職員として活用することにより、教員が子どもと向き合う時間を拡充し、中学校における学力向上に資する取組の充実を図ることを目的とする。 ○派遣する職員を中学校学力向上サポーターとして委嘱し、派遣期間は、6月1日～翌年2月28日までとする。 ○学力向上サポーターは、中学校第1学年から第3学年までのいずれか又は全部の学年において学力向上のための学習支援を行う。</p>								
執行計画			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○事業要項及び要綱作成 ○補助金交付申請書提出 ○学力向上サポーター派遣申請依頼(3月30日付け) ・各市町村教育委員会及び県立中学校に対して							
5月	○各市町村教育委員会及び県立中学校から申請(5月1日締め切り) ○派遣校、派遣時間、委嘱者決定(5月25日までに)		○各市町村教育委員会及び県立中学校から申請書の提出を受ける。 ○各校の派遣計画を審査のうえ、派遣校、派遣時間、委嘱者を決定する。					
6月	○学力向上サポーター派遣(6月1日～2月28日)		○学力向上サポーター派遣(6月1日～2月28日) ○2次募集及び随時募集を行うことにより、計56校に派遣する。			○派遣希望はあるが、適当な人材をみつけることができない市町村及び学校があり、目標である60校には至っていない。		
7月	○各派遣先中学校にて学力向上サポーターによる学習支援 教 科:国語科・数学科・英語科 業務内容：(A)授業での個別学習支援 (B)放課後の補充学習支援 (C)家庭学習の点検と学習支援		○各派遣先中学校にて学力向上サポーターによる学習支援 教 科:国語科・数学科・英語科 業務内容：(A)授業での個別学習支援 (B)放課後の補充学習支援 (C)家庭学習の点検と学習支援					
8月	○実施月の翌月10日までに、実績報告(月別) ○実績確認 ○報酬支払い(翌月末まで)		○実施月の翌月10日までに、各市町村教育委員会から月別実績報告の提出を受け、実績を確認					
9月						○派遣校からは、有効活用ができていているという声が聞かれるが、今後アンケート等により活用状況やすべての派遣校の意見を集約していきたい。		
10月	○進捗状況の把握 ○学力向上サポーターの変更に伴う事務処理		○学力向上サポーターの変更に伴う事務処理 年度途中に、人的な変更や計画時間数の変更迅速に対処					
11月						○次年度の実施希望調査によると、全公立中学校116校中71校が希望しており、学校の本事業への期待度は大きいと考える。 また、希望校の増加から、昨年度に比べ、学校現場の学力向上サポーター候補者確保の努力もなされていると考える。		
12月								
1月	○進捗状況の把握 ○学力向上サポーターの変更に伴う事務処理					【成果】 高知市の例 ○学校外での学習を「全くしない」と答えた生徒の割合[平成22年2月高知市教育委員会調査] 中1(8.6%)・中2(9.2%)・中3(7.6%)：平均(8.5%) ○「1時間以上勉強した」と回答した生徒の割合[平成22年度2月高知市教育委員会調査](中学1・2・3年生の平均) 4月(48.4%) → 2月(54.6%) ・全ての学年において、平成20・21年全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.7%に近づけることができた。		
2月			○実績報告書の作成要請 ○学力向上サポーターの配置終了					
3月	○最終実施月の翌月10日までに、実績報告(年間) ○事業成果と課題の把握 ○補助金に係る実績報告書提出		○実績報告書の提出(3月10日までに学校1校につき1部提出)					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	放課後学習支援員配置事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	明石 芳文 (4638)
種別	教育・子育て	当初予算額	62,162千円	補正後予算額	55,362千円		
事業概要・目的							
<p>高知市における基礎学力が未定着な生徒は、平成20年度高知市到達度把握調査結果(数学)から、中学2年生では54.9%と深刻な状況である。 ○放課後学習支援員配置事業は、放課後の学校管理下において、基礎学力の定着に課題のある生徒に対して、教員の指示のもと、個々の生徒の学力実態に応じた個別的な支援を行い、高知市中学生の基礎学力の定着を促して、本県の中学生の学力を全国水準にする。 ○派遣する職員を放課後学習支援員として委嘱し、派遣期間は、5月1日～翌年3月31日までとする。 ○放課後学習支援員は、中学校第1学年から第3学年までのいずれか又は全部の学年において学力向上のための学習支援を行う。</p>							
		執行計画	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月		○事業要綱作成 ○放課後学習支援員派遣申請の提出依頼(高知市教育委員会に対して) ○高知市教育委員会から申請 ○委嘱者決定	○放課後学習支援員派遣申請に基づき、派遣を決定。 ○委嘱状を送付。 ○高知市立全19校に5月1日から放課後学習支援員を配置。 ○各学校において学習支援を行う。 (A)教員の指示のもと生徒への個別指導 (B)学習ドリルの点検 (C)学習の定着状況のチェック (D)学習の進捗状況の記録 ○指導主事による学校訪問。現状の把握。			○成果…学校の授業以外に普段、全く勉強しない中学生の割合が、高知市で15.8%(H20年度全国学力・学習状況調査)から9.5%(H21年度調査)に減少し、全国平均7.7%(H20・21とも)に近づいている。 ○課題…支援員の確保。	
5月	○放課後学習支援員派遣(5月1日～3月31日)高知市内19校に延べ51名配置 教科:国語科・数学科・英語科・理科・社会科 職務内容:(A)教員の指示による生徒への個別指導 (B)学習ドリルの点検 (C)学習の定着状況のチェック (D)学習の進捗状況の記録						
6月	○報酬支払い(当該月末日) ○各派遣先中学校にて放課後学習支援員による学習支援						
7月	○進捗状況の把握						
8月							
9月							
10月		○各学校において学習支援を行う。 (A)教員の指示のもと生徒への個別指導 (B)学習ドリルの点検 (C)学習の定着状況のチェック (D)学習の進捗状況の記録 ○指導主事による学校訪問。現状の把握。	○学校外での学習を「全くしない」と答えた生徒の割合[平成22年2月高知市教育委員会調査]中1(8.6%)・中2(9.2%)・中3(7.6%):平均(8.5%) ○「1時間以上勉強した」と回答した生徒の割合[平成22年度2月高知市教育委員会調査](中学1・2・3年生の平均)4月(48.4%)→2月(54.6%) ・全ての学年において、平成20・21年全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.7%に近づけることができた。				
11月	○進捗状況の把握						
12月							
1月							
2月							
3月	○実績報告書の作成要請 ○実績報告書を県に提出(最終実施月の翌月10日までに学校1校につき1部提出)	○実績報告書の作成要請 ○放課後学習支援員の配置終了 ○実績報告書の提出(最終実施月の翌月10日までに学校1校につき1部提出)					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	中学校学習習慣確立のための緊急支援事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	森 (3294)	
種別	教育・子育て		当初予算額	54,808千円	補正後予算額	53,863千円		
事業概要・目的								
<p>本県公立中学校の生徒数の37%を占める高知市立中学校では、家庭学習の未定着の状況は深刻である。従って、授業と予習・復習(宿題)のサイクルを一連のプログラムに沿って行うことにより、学習習慣を確立するしくみを高知市で実践し、高知市の中学生の基礎学力の定着を促して、本県の中学生の学力を全国水準にする。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知市への交付決定 ◆高知市からの月例報告及び訪問等により、状況把握(随時) ◆高知市における事業開始 <ul style="list-style-type: none"> ・学校の実施体制を確立するための学力向上スーパーバイザーの配置(高知市教育委員会に2名) ・学習シート冊子を生徒に配布及び実施 ・家庭学習に関するアンケート実施① 		<ul style="list-style-type: none"> ◆高知市への交付決定(4月1日) ◆高知市からの月例報告及び訪問等により、状況把握(随時) ◆高知市における事業開始 <ul style="list-style-type: none"> ・学校の実施体制を確立するための学力向上スーパーバイザーの配置(高知市教育委員会に2名) ・学習シート冊子を生徒に配布及び実施 ・家庭学習に関するアンケート実施① 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒への学習支援を行う中学校学力向上補助員の配置(16中学校に16名) 		<ul style="list-style-type: none"> ・生徒への学習支援を行う中学校学力向上補助員の配置(16中学校に16名) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中1・2・3) ・家庭学習に関するアンケート実施② 		<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中3) ・家庭学習に関するアンケート実施② 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校学力向上検証委員会による検証① 		<ul style="list-style-type: none"> ・中学校学力向上検証委員会による検証① 			<ul style="list-style-type: none"> ・学校の授業以外に普段、全く勉強しない中学生の割合が、高知市で15.8%(H20年度全国学力・学習状況調査)から9.5%(H21年度調査)に減少し、全国平均7.7%(H20・21とも)に近づいている。 		
8月								
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中1・2・3) 		<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中1・2・3) ・学力向上スーパーバイザーの追加配置(高知市教育委員会に1名追加) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習に関するアンケート実施③ 		<ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習に関するアンケート実施③ 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中3) 		<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中3) ・中学校学力向上検証委員会による検証② 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習に関するアンケート実施④ 		<ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習に関するアンケート実施④ 					
1月			<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中1・2) ・中学校学力向上検証委員会による検証③ 			<ul style="list-style-type: none"> ◆学校外での学習を「全くしない」と答えた生徒の割合〔平成22年2月高知市教育委員会調査〕 中1(8.6%)・中2(9.2%)・中3(7.6%)：平均(8.5%) ・全学年において、平成20年・21年全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.7%に近づけることができた。 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習に関するアンケート実施⑤ ・中学校学力向上検証委員会による検証② 		<ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習に関するアンケート実施⑤ 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校学力向上補助員の配置終了 ・学力向上スーパーバイザーの配置終了 【目標】学校外での学習を「全くしない」と答えた生徒の割合 中1(9.8%)・中2(17.3%)・中3(15.8%) 〔平成20年12月〕 平成20年全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.7%に近づける。 		<ul style="list-style-type: none"> ・中学校学力向上補助員の配置終了 ・学力向上スーパーバイザーの配置終了 					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高校生就職支援対策費	所管課	高等学校課	担当者(内線)	宮川 (4846)
種別	教育・子育て	当初予算額	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>平成20年度(県立の全・定・通合計)の就職内定率は、88.4%と前年度比0.6Pの減少、県内の求人数は前年度と同数であるが、県外の求人数は前年度比134人の減少となっており、このように大変厳しい雇用情勢にある高校生の就職を支援するため、就職支援体制の強化を図る。</p> <p>(1)高校生スキルアップ講習会の開催:H20年度実施校20校、参加生徒数567名 夏季休業中に就職希望の生徒を対象に、就職に対する心構えや社会人としてのマナー等の講習会を県立高校を会場に実施し、高校生のスキルアップを図る。</p> <p>(2)就職アドバイザーの設置:H20年度配属校14校・7名、企業訪問述べ614社 就職希望者の多い県立高校に就職アドバイザーを7名配属し、特に県内事業所訪問による求人開拓、高校生への面接指導や就職のアドバイスを重点的に行い、高校生の就職を支援する。</p> <p>(3)保護者対象進路啓発事業:H20年度実施校7校・参加保護者約300名 就職希望者の多い県立高校で、保護者に対し進路講演会を開催し、非常に厳しい就職状況の周知を図るとともに、家庭・学校が協力して就職対策に取り組む体制づくりを進める。</p> <p>(4)就職試験対策フォロー事業 新規高等学校卒業予定者の就職状況は、想像以上の厳しい状況にあり、就職を希望する生徒に対し、一層の支援が必要ことから、就職試験対策用の図書を配布し、基礎知識の向上を図る。</p> <p>(5)就職フォロー事業 雇用情勢が厳しさを増しているなか、主に就職未内定の生徒を対象に、外部講師を招へいて、ビジネスマナーなどの講義や個別実習等を継続的にを行い、企業が求める人材育成を図るとともに、早期の就職内定を目指す。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	4/1 就職アドバイザー7名配置 4/22 第1回就職アドバイザー研修会開催 各県立高校で保護者対象進路講演会計画 前月の就職アドバイザーの実績を毎月月上旬に高等学校課へ報告	4/1 就職アドバイザー7名配置 14校に配属・他に8校を担当 4/22 第1回就職アドバイザー研修会開催			
5月	高校生スキルアップ講習会準備開始	毎月月上旬 就職アドバイザー実績報告 5/24~7/20 保護者対象進路講演会開催 7校(室戸、高知農業、高知東、伊野商業、須崎、佐川、幡多農業)	(1)高校生スキルアップ講習会 【成果】 ・参加した生徒からは、83%が参加して良かったと概ね良い評価を得た。 (どちらとも言えない15%・参加しなければよかった2%) ・生徒の就職意識向上や教員の指導力向上につながった。 ・外部講師により、教員では気づかない部分にまで指導を受けることができた。		
6月	地区別就職アドバイザー研修会開催(随時) 事業所訪問 6/18 求人事業所説明会(県外企業対象) 6/19 求人事業所説明会(県内企業対象)	随時 事業所訪問 6/2 地区別就職アドバイザー研修会実施(東高校) 6/18 求人事業所説明会(県外企業対象) 6/19 求人事業所説明会(県内企業対象)			
7月	7月下旬 県立高校20校で高校生スキルアップ講習会(2日連続)を開催(～8月下旬)	7/6~8 県外事業所訪問(愛知県12社訪問) 7/15~8/26 高校生スキルアップ講習会開催 県立高校21校・2日間			
8月			(2)保護者対象進路啓発事業 【成果】 ・参加した保護者からは意識向上につながったと概ね好評であった。 【課題】 ・就職希望者の保護者の参加者を増やすこと		
9月		9/3~4 県外事業所訪問(大阪府10社訪問) 9/8~9 県外事業所訪問(大阪府10社訪問)			
10月	上半期における事業の成果の検証及び課題の検討 10月下旬 第2回就職アドバイザー研修会開催		緊急就職支援対策事業 【成果】 (1)就職試験対策フォロー事業 ・「面接の受け方」、「小論文・作文の書き方」や、「一般常識問題」、「適性検査問題」などの図書を購入して、就職未内定者の知識と面接技術を向上させた。 (2)就職フォロー事業 ・参加生徒数320名。 ・就職試験に失敗し、自信を失いかけていた生徒の意欲を取り戻し、再び就職試験へ挑戦できるようになった。		
11月		【緊急】緊急就職支援対策事業 (1)就職試験対策フォロー事業 (2)就職フォロー事業			
12月		12/4 第2回就職アドバイザー研修会開催			
1月		2/19 保護者対象進路講演会開催			
2月	事業所訪問		高校生就職支援対策 【実績】 (1)高校生スキルアップ講習会 ・実施校21校、参加生徒数778名 (2)就職アドバイザーによる企業訪問延べ数 ・県内企業 914社、県外企業 170社(2月末) (3)保護者対象進路啓発事業 ・実施校8校、参加保護者347名		
3月	3月中旬 就職アドバイザー報告会開催 事業の成果の検証及び課題の検討	3/9~10 県外事業所訪問(大阪・三重・愛知) 3/15~17 県外事業所訪問(神奈川・東京・千葉)			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	学力向上対策事業	所管課	高等学校課	担当者(内線)	竹村 謙 (4907)
種別	教育・子育て	当初予算額	30,000千円	補正後予算額	
<p>事業概要・目的</p> <p>高校生の興味、関心、適性、能力に沿った進路希望の実現のため、系統的な学力向上対策を実施する。</p> <p>(1)基礎学力の向上 中高の効果的な接続、家庭学習習慣の確立、基礎学力の定着と向上、学力向上サポート員の活用 多様な学力や学習歴をもった生徒が多く入学し、公立高校の中途退学率2.9%(H19年度)、平均家庭学習時間30分程度という状況があるなか、各校の実情に応じて、生徒の学習意欲を喚起し、基礎学力の定着、学習習慣の確立を目指す。</p> <p>(2)力のある学校づくり フロントアハイス쿨サポート(学力定着把握調査)、学びの合宿の実施 通学区域の撤廃により影響を受ける可能性のある高知市周辺及び中山間の高等学校に対し、生徒の学力把握と基礎学力の定着を通して、進路希望を実現できるシステムの構築ができるよう支援を行う。また、カリキュラムが複雑な総合学科や異なる地域からの入生が多い県立中学校において、入学当初のガイダンスの充実と仲間づくりを目指す。</p> <p>(3)教員の資質向上 校内研修の充実、学力向上対策の研究、普通教科の教科別研究協議会の開催 今春の国公立大学現役合格者数410名、就職内定率89.9%である現状を改善するためには、生徒の学力向上につながる授業実践が必要不可欠であり、それに向けての教員の教科指導におけるスキルアップを目指す。</p> <p>(4)進路実現のための学力向上 県内及び関東・関西方面の大学訪問、進路手引き書の作成、進学用入試問題集・進路情報誌の充実 入学時点の国公立大学への進学希望者のうち、実際合格している生徒数が3割弱という現状等を踏まえ、生徒の知的好奇心を育み、進学に対する意欲を高めるとともに、進路実現のための学力向上につなげることを目的とする。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○つなぎ教材、家庭学習教材、基礎学力補助教材、進学手引書の研究・作成開始 ○進学入試問題集、進路情報誌購入開始 ○各事業に関する実施要項を各校に通知 ○「学びの合宿」事業実施 (対象校：総合学科高校5校、県立中学校3校) 	<ul style="list-style-type: none"> 各校に需用費として配分。各校必要に応じて随時作成・購入開始 ○「学びの合宿」事業は4月中に高校2校、中学校3校実施 ○「フロントアハイス쿨サポート」事業は6月までに8校実施、2学期4校実施予定 ○学力向上サポート員を8校14名配置 ○「校内研修事業」9校決定5～12月実施 ○「学力向上対策の研究」事業13校決定5～11月に実施 ○「普通教科教科別協議会」研究委員6教科18名任命、5月に全体会1回、1月までに教科ごとに教科会6回程度実施 		<ul style="list-style-type: none"> ○本年度開始の新規事業のため内容の周知が当初十分でなかった。 ○「学びの合宿」、「フロントアハイス쿨サポート」事業において、4月上旬の実施希望に対し、対応が間に合わない点があった。 ○全体会に招いた外部講師による分析力・作問力に関する講演内容が研究委員の多くから好評を得た。各教科会開催時に、研究委員との日程調整が難しい面がある 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○「フロントアハイス쿨サポート」事業開始 (対象校：12校) ○「学力向上サポート員活用」、「校内研修」「学力向上対策の研究」事業の募集・選定事業開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○「校内研修事業」9校決定5～12月実施 ○「学力向上対策の研究」事業13校決定5～11月に実施 		<ul style="list-style-type: none"> ○全体会に招いた外部講師による分析力・作問力に関する講演内容が研究委員の多くから好評を得た。各教科会開催時に、研究委員との日程調整が難しい面がある 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○「普通教科教科別協議会」事業開始 (全体会・教科会あわせて8回程度) ○「大学訪問」事業募集開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○「普通教科教科別協議会」研究委員6教科18名任命、5月に全体会1回、1月までに教科ごとに教科会6回程度実施 		<ul style="list-style-type: none"> ○全体会に招いた外部講師による分析力・作問力に関する講演内容が研究委員の多くから好評を得た。各教科会開催時に、研究委員との日程調整が難しい面がある 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○「大学訪問」事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○高知工科大学訪問実施(7/19) 		<ul style="list-style-type: none"> ○高知工科大学 生徒73名教員5名 ○東京大学 生徒18名教員4名 ○大阪・京都大学文系 生徒14名教員4名 ○理系 生徒11名教員4名 と多くの生徒・教員が参加し、進学に対する意識啓発につながったと考える。 ○県内全域から60名ほどが参加し、家庭学習・教科指導・授業力向上についての講演を聞き、教員のスキルアップにつなげることができた。 	
8月		<ul style="list-style-type: none"> ○東京大学訪問実施(8/5～7) ○大阪・京都大学訪問実施(8/5～7) ○教員対象授業力向上セミナー実施(8/21) 			
9月		<ul style="list-style-type: none"> ○各事業、計画に沿って実施 (事業により、複数回実施のものあり) ○事業終了後、実施校は報告書等の提出 ○各事業実施状況調査 		<ul style="list-style-type: none"> ○需用費関連執行状況中間報告提出 	
10月		<ul style="list-style-type: none"> ○高知大学、高知女子大学訪問をそれぞれ10/3と10/10に実施 		<ul style="list-style-type: none"> ○高知大学 生徒104名教員11名 ○高知女子大学 生徒29名教員6名 	
11月		<ul style="list-style-type: none"> ○フロントアハイス쿨12校による中間報告会実施(11/18) 		<ul style="list-style-type: none"> ○各校における調査実施後の取組状況を報告しあい、成果や課題等の情報共有ができた。 	
12月					
1月					
2月		<ul style="list-style-type: none"> ○フロントアハイス쿨による最終報告会実施(2/23) 		<ul style="list-style-type: none"> ○成果や課題を共有し、次年度に向けた有意義な報告会となった。 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○各事業の報告書等の提出完了 ○次年度に向け、事業の成果及び課題の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ○「校内研修事業」、「学力向上対策の研究」事業実施完了 ○普通教科教科別協議会最終報告会実施(3/9) ○学力向上サポート員事業実施完了 ○需用費関連執行状況最終中間報告提出 		<ul style="list-style-type: none"> ○「校内研修事業」のべ14校 ○「学力向上対策の研究」事業のべ18校 ○各教科間で成果物の共有ができた。 ○学力向上サポート員484時間(のべ9校14名) ○次年度の本事業実施に向けた周知開始 	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	土佐海援丸代船建造費		所管課	高等学校課		担当者(内線)	高橋 (4846)	
種別	教育・子育て	当初予算額	9,450千円	補正後予算額	4,200千円			
事業概要・目的		3級海技士免許を取得できる養成施設を継続し、漁業及び海事産業の人材育成を行い、その技術、文化の維持・継承をすることで海洋産業の振興を図るために、高知海洋高校実習船「土佐海援丸」の代船を建造する。 現在運航している「土佐海援丸」は、船齢18年となり全国で最も古い実習船である。老朽化が顕著であり、平成25年8月には検査期限が切れるため、安全・安心な代船の建造が早急に必要である。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・建造委員会協議(～5月) ・教育課程見直し協議(～7月) ・航海日数見直し協議(～8月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の見直し:文部科学省の「教育課程研究指定校」の指定を受け二年間での検討を始めた。 ・航海計画の見直し:新船就航後は国際航海をやめ遠洋航海のみとして、航海日数を短縮することとした。 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・概略設計決定 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計図書発注 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計図書提出(納品) 		<ul style="list-style-type: none"> ・概略設計決定 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・建造費見積書依頼 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・建造費見積書提出 		<ul style="list-style-type: none"> ・設計委託業者決定 					
10月			<ul style="list-style-type: none"> ・委託契約締結 					
11月			<ul style="list-style-type: none"> ・概略一般配置図等(基本設計図書)納品 ・概略船価(建造費)見積書提出 					
12月			<ul style="list-style-type: none"> ・代船建造工程計画作成 ・概略船価見積書をもとにH22年度予算要求 					
1月								
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・建造仕様書、一般配置図、船価見積書提出 							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会

作成日： 平成22年3月31日

事業名	南海地震に備える施設整備費		所管課	総務福利課	担当者(内線)	山本 安明 (4903)
種別	安全・安心	当初予算額	372,367千円	補正後予算額	391,413千円	決算見込額
事業概要・目的						
県立学校の耐震化率は平成20年4月1日現在47.5%。今世紀前半にも発生が懸念される南海地震に備え、「県有建築物の耐震化実施計画」に基づき、耐震化率100%を目指す。平成21年度は下記事業を実施し、21年度末には耐震化率は50.4%に上昇する見込み。また、耐震化の前提となる耐震診断については、平成21年度中に完了見込み。 【事業内容】 南海地震に備えた県立学校の耐震化のため、30棟の耐震診断を行う。 高等学校 14校28棟 特別支援学校 2校 2棟 前年度に耐震補強実施設計を行った建物について、耐震補強工事を行う。 特別支援学校 3校5棟 耐震不適合建物のうち、10棟について、耐震補強実施設計を行う。 高等学校 5校9棟 特別支援学校 2校2棟 県有建築物耐震化実施計画に基づき、学校の耐震化基本計画を策定する。 高等学校 4校						
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)		
4月	【耐震診断】 嶺北高校渡り廊下他30棟の委託発注					
5月	【耐震補強工事等】 江の口養護学校校舎他2件の工事発注	【耐震診断】 宿毛高校図書館他18棟の委託発注				
	【耐震補強設計】 高知東高校体育館他7件の委託発注	【耐震補強工事等】 盲学校本館他1棟の工事発注				
6月	【耐震化基本計画策定】 高知東高校他2件の委託発注	【耐震補強設計】 山田養護学校高等部棟他7棟の委託発注				
		【耐震化基本計画策定】 高知丸の内高校他2校の委託発注				
7月	【耐震診断】 安芸高校図書館他9件の委託発注	【耐震診断】 城山高校北校舎他10棟の委託発注		〈課題〉 【耐震補強設計】 ・耐震補強設計には、教育機能の低下をきたさない視点及び高度な技術力・提案力が必要である。		
8月	【耐震補強工事等】 中村養護学校実習棟の工事発注 盲学校寄宿舎他1件の工事完了	【耐震補強工事等】 中村養護学校実習棟他2棟の工事発注 盲学校寄宿舎他1棟の工事完了		【耐震補強工事】 ・耐震補強工事は騒音振動が発生する工事であることから、授業に影響しない長期休業中(夏休み期間)に現場施工を行うことが不可欠である。このため、全国各地の同様工事が一時期に集中するため、工事技術者の確保が困難となる傾向がある。		
9月	【耐震化基本計画策定】 高知追手前高校の委託発注	【耐震補強設計】 高知江の口養護学校他4棟の委託発注				
		【耐震化基本計画策定】 高知追手前高校の委託発注		契約率 48/48棟 完了率 2/48棟		
10月	【耐震診断】 嶺北高校渡り廊下他15件の委託完了	【耐震診断】 宿毛高校図書館(1棟)の委託完了				
11月	【耐震補強工事等】 江の口養護学校校舎他1件の工事完了	【耐震補強工事等】 盲学校寄宿舎(1棟)の工事完了				
12月	【耐震補強設計】 高知農業高校1号館他3件の委託完了					
1月	【耐震診断】 安芸高校図書館他11件の委託完了	【耐震診断】 梶原高校格技場他4棟の委託完了 H22への繰越見込・・・17棟		耐震工事は、計画どおり完了したが、耐震診断・耐震補強設計に時間を要したことや耐震診断評定委員会の処理件数にも限界があることから、事業完了が困難となり、繰越が発生した。		
	【耐震補強設計】 高知東高校体育館他2件の委託完了	【耐震補強工事等】 盲学校本館他2棟の工事完了				
2月	【耐震化基本計画策定】 高知東高校他3件の委託完了	【耐震補強設計】 高知農業高校1号館他3件の委託完了 H22への繰越見込・・・6棟				
3月		【耐震化基本計画策定】 高知東高校他1校の委託完了 H22への繰越見込 追手前高他1校		完了率 25/48棟		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	公立学校耐震化促進事業費 (公立学校施設耐震診断支援事業費)		所管課	総務福利課		担当者(内線)	柿内 (4903)	
種別	安全・安心	当初予算額	23,118千円	補正後予算額	24,147千円	決算見込額	23,960千円	
事業概要・目的								
公立小中学校の耐震診断率は平成20年4月1日現在85.8%。耐震診断は耐震化の前提となることから、今世紀前半にも発生が懸念される南海地震に備え、耐震診断率100%を目指す。平成21年度は下記事業を実施し、耐震診断率は21年度末には89.9%に上昇する見込み。 【事業内容】 南海地震に備えて、園児・児童・生徒が1日の大半を過ごす生活の場であると同時に、地域住民の緊急避難場所としての役割を果たしている学校施設の耐震化を促進する目的で、市町村等が実施する耐震診断に要する経費について補助をする。 (H21実施予定)2月補正後 8市町村:17校2園(小学校8校、中学校9校、幼稚園2園)、34棟(校舎28棟、屋体2棟、園舎2棟、寄宿舎2棟)								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	(下旬) ・補助金交付申請受付		交付決定(第1次)交付金額15,504千円 ○1市5町 7校 2園 18棟 (校舎12、体育館2、寄宿舎2、園舎2) 交付決定(第2次)交付金額3,194千円 ○1村 1校 2棟(校舎1、体育館1) 交付決定(第3次)交付金額4,185千円 ○1市 4校 4棟(校舎4)			<課題> 【耐震診断】 ・耐震診断評価については、耐震診断評価委員会の開催日程が限られているため、依頼が集中すると結果が出るまでに時間を要する可能性がある。		
5月	・補助金交付決定 ・対象建物の診断委託(市町村) ・委託期間 RC(鉄筋コンクリート造)…概ね8ヶ月 S(鉄骨)造…概ね8ヶ月 (いずれも耐震診断評価期間を含む)							
6月	・変更交付申請 ・追加募集(予算範囲内)							
7月								
8月								
9月								
10月								
11月			事業廃止 3,194千円 △1村 1校 2棟(校舎1、体育館1) 交付決定(第4次)交付金額2,126千円 ○1町 1校 3棟(校舎3) 実績報告提出(2町)					
12月								
1月			補助金交付(2町) 1,164千円 実績報告提出(1市)					
2月								
3月	・補助金実績報告書提出(市町村) ・補助金交付(~5月)					5市町について繰越が発生する予定であり、22年度も執行管理が必要である。(20,748千円)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	公立小中学校耐震化促進事業費		所管課	総務福利課		担当者(内線)	池上 (3323)	
種別	安全・安心		当初予算額	210,580千円	補正後予算額	300,329千円	決算見込額	286,058千円 95.2%
事業概要・目的								
<p>市町村及び学校組合(以下「市町村等」という。)が実施する市町村等立の小学校及び中学校の校舎、屋内運動場及び寄宿舎(以下「公立学校建物」という。)の耐震補強に関する事業に対して、予算の範囲内で補助をすることにより、市町村等の負担の軽減を図り、もって耐震化への取り組みを推進することを目的とする。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	【交付予定】 12市町(16校・28棟)		(前年度未要綱制定。各市町村配布済。)					
5月	(上旬)市町村等から交付申請 (中旬)交付決定 ・補助対象事業:国庫負担金等の交付を受けて実施する耐震補強事業 ・耐震補強等工事に係る経費:1/6以内 ・耐震補強等工事に伴う実施設計等経費:定額							
6月								
7月								
8月	内容変更の承認(~3月)		<p>国の平成21年度第一次補正により創設された「地域活性化・公共投資臨時交付金」が、耐震化工事にかかる地方負担分に充当できることから、県補助がなくても大幅に地方負担が軽減されるため、同交付金対象事業については、国の補助基準額と実工事費との乖離から生じる地方の超過負担がある場合にのみ、補助金を交付するよう交付要綱を改正した(9/29)。</p>			<p>交付要綱改正により補助対象事業数が大幅に減少した。 今後、対象事業の実工事費(契約額)の変動が補助対象経費の増減に直結することとなり、常にその動向に注視する必要がある。</p>		
9月			<p>10/上旬 1市2町交付決定予定。(3校:9棟) 9月補正後、3市(6校:8棟)に対し交付決定予定。</p>					
10月			3市町(3校:9棟)交付決定					
11月	実績報告書審査 額の確定 支払(~3月)							
12月			2市町(2校:2棟)交付決定					
1月								
2月			2市(3校:7棟)交付決定					
3月			<p>補正予算成立後追加交付決定(補正予算事業) 5市村(7校:10棟)交付決定 工期延長承認申請 年度終了実績報告取りまとめ 実績報告書審査 額の確定</p>			<p>3市町(3校:6棟)実績報告 9市町村(12校:22棟)が平成22年度へ繰越</p>		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	保育所・幼稚園耐震化促進事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	常山 (4882)
種別	安全・安心	当初予算額	16,437千円	補正後予算額	12,391千円		
事業概要・目的							
南海地震に備え、市町村は避難場所指定施設を優先的に耐震化しているが、保育所等への耐震化対策が遅れているため、保育所・幼稚園に通う子どもたちの安全を確保するため、保育所・幼稚園施設の耐震診断のための費用および幼稚園施設の耐震化整備のための費用を補助し、補強改修等必要な措置を促す。 補助先および補助率 保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金： 私立保育所・幼稚園設置者(補助率2/3以内) 市町村(補助率1/3以内[国庫補助1/3への継足]) 幼稚園耐震化促進事業費補助金： 市町村・私立幼稚園設置者(補助率1/6以内[国庫補助1/3への継足])							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月						[課題] 市町村は、地域の避難場所に指定されている施設を優先的に耐震化しており、保育所の耐震化が遅れている。	
5月	[耐震診断]交付申請受付						
6月	↓ 交付決定						
7月	[耐震化促進](国庫補助金内示) 交付申請受付		[耐震化促進] 事前着手承認申請 ↓ 事前着手承認				
8月	↓ 交付決定		[耐震診断] 交付申請受付 ↓ 交付決定				
9月			【交付決定状況】 9件 5,501千円 (1件 1,095千円取りやめ)				
10月			[耐震化促進](国庫補助金内示) 交付申請受付				
11月			↓ 交付決定				
12月			【交付決定状況】 2件 6,663千円 (1件 2,647千円は22年度へ繰越)				
1月	[耐震診断・耐震化促進] 事業を完了した実施主体から 随時実績報告		[耐震診断・耐震化促進] 事業を完了した実施主体から 随時実績報告			耐震診断実施箇所は例年2～3箇所の実施に留まっていたが、今年度は公立保育所に補助対象を拡大したこともあり実施箇所は大幅に増えた。 耐震化促進についても、前倒しで事業を実施するなど計画を上回る進捗状況である。 しかしながら、南海地震対策行動計画では平成26年度末までに、耐震診断100%実施、施設の耐震化率90%を目標に掲げており、その実現には今後も努力が必要(今年度未見込:耐震診断実施率48%、耐震化率71%)。	
2月	↓ 補助金精算払い		↓ 補助金精算払い				
3月							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	若者の学びなおしと自立支援事業	所管課	生涯学習課	担当者(内線)	前島・近森 (4629)
種別	経済	当初予算額	13,280千円	補正後予算額	13,280千円
事業概要・目的		決算見込額	12,146千円		
<p>本県における不登校児童生徒比率1.49%・高等学校中途退学比率2.8%(いずれも全国ワースト2位)・公立中学校卒業時進路未定者数91人(以上H19文部科学省)・若年無業者比率1.88%全国ワースト2位(H17国勢調査)のように、学校教育や社会でつまづき若者の出現率が全国でもかなり高い。そこで、義務教育終了時及び高校中途退学時の進路未定者並びにニートや社会的にひきこもりがちな子どもたちの健やかな育ちを支援する。</p> <p>(1)福祉教育連絡会議(国補助率 1/2) (2)市町村連絡調整、調査研究、研修 (3)ふるさと雇用再生若者サポートステーション事業実施委託 委託先: 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 委託先: 特定非営利活動法人青少年自立援助センター ①訪問支援員による家庭訪問・個別相談 ②職場訓練、各種プログラムによるセミナー・体験活動 ③臨床心理士によるカウンセリング 等 (4)保護者交流会費(国補助率 1/2) ひきこもり等の子どもの保護者交流事業 (5)企業連携推進事業 (6)支援プログラム開発事業</p>					
月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生若者サポートステーション事業実施委託 ・教育委員会及び学校関係者会議での周知(若者の就学や就労に向けた自立支援(通年)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校長会、県立学校教頭会・副校長会、県立高校進路指導主事会、県立高校人権教育主任会、高等学校生徒指導主事会、中部教育事務所担当者会、教育支援センター連絡協議会等での周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・本県で取り組む若者自立支援事業について教育関係者を中心に周知ができた。 ・訪問支援基礎講座を人権教育課と共同で開催し、不登校を含む若者支援等の連携が開始された。 ・年度当初の市町村や高等学校訪問が実施できなかった。 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回関係機関連絡会議 ・第1回サテライト連絡会議 ・第1回企業連携会議 ・支援プログラム作成(5月～7月) ・先進地視察 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や事業所と連携した若者の体験活動の実施(通年実施) ・第1回関係機関連絡協議会 ・若者支援プログラム作成等委員会 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者交流会 ・訪問支援セミナー(6月～8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問支援基礎講座 ・若者サポートステーション連絡会 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回各実務者連絡会議(6月～8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・安芸市公民館長連絡会 ・安芸市民生委員定例会での周知 ・ソーシャルスキルトレーニング研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ・職場見学、職場体験、インターンシップ受け入れ企業・事業所を13社開拓した。 ・支援プログラムが完成し運用を開始した。しかし、プログラム参加者が少なく、検証するためには時間が必要である。 ・若者はばたけネットの同意書の簡略化と、新たに高校中退者対応策を作成し、サポートステーションの利用者の拡大に努めている。 ・サテライトについては、利用状況を見ながら、あり方について、検討の必要がある。 ・第1回各実務者連絡会議は、個々の関係機関とのヒアリング等で対応した。 ・第1回フォーラム・相談会(10月に実施予定) 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・支援プログラム実施・検証(8月～2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・職場見学、職場体験、インターンシップ受け入れ企業、事業所等の開拓 ・若者支援プログラムの作成・実施 ・若者はばたけネットの一部改正 ・高校中退者対応策の作成 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者交流会 ・第1回フォーラム・相談会 	<ul style="list-style-type: none"> ・H21年度3月卒業中学校進路未定者調査の実施 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回各実務者連絡会議(9月～11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の連絡会議で関係機関連絡会議、各実務者連絡会議、サテライト連絡会議として実施 安芸市連絡会10月[安芸市] 幡多地区連絡会12月[四万十市] 高吾地区連絡会1月[須崎市] 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の連絡会に関係機関、実務者(教員・補導員・民生員・生活保護担当者・保健師等)、サテライト関係者等を交え、若者支援に関する協力関係の構築と支援に関する意見交換を行うことができた。これにより、サポートステーションに繋がるケースが増加した。 ・高校中退者支援に係る学校訪問により、サポートステーションへの理解が深まるとともに、徐々に中退者がサポートステーションにつながるようになった。 ・保護者交流会は、フォーラム後の講師を囲んだ座談会により実施し、参加者が具体的な助言等を受けた他、意見交換を行うことができた。 ・県内2箇所にあるサポートステーションの利用状況を合わせると、H19.7開所以来から2月末までの累計で、来所延べ人数10,007、来所延べ相談件数3,764、登録者数352、進路決定者数106となり、進路決定率は30.1%、継続利用者では48.6%に達するなど大きな成果をあげることができた。 ・企業連携推進会議は、サポートステーションと協議する共通議題が現状では見当たらないため、実施していない。 ・支援プログラムは、部分的な活用を含めると、延べ448人の参加があり、ソーシャルスキル等の向上が見られている。定時制高校等におけるキャリア教育等への汎用性もあり、H22年度に普及する予定である。 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回フォーラム・相談会 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校中退者支援に係る高校訪問(10月～3月) 			
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・若者支援フォーラム(高知市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者交流会は希望者が少ないため、若者支援フォーラム・相談会の座談会として実施 ・若者支援フォーラム・相談会10月(安芸市) ・若者支援フォーラム・相談会12月(宿毛市) 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回関係機関連絡会議 ・第2回サテライト連絡会議 ・第3回各実務者連絡会議(12月～2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者支援フォーラム12月(高知市) ・若者応援フォーラム・相談会1月(須崎市) 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回企業連携推進会議 ・保護者交流会 ・第3回フォーラム・相談会 ・若者支援プログラムの総括 ・H22年度ふるさと雇用再生若者サポートステーション事業実施委託終了 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者支援プログラムの総括(若者作成等委員会15回実施[5月～3月]) ・H22年度ふるさと雇用再生若者サポートステーション事業実施委託終了 			
3月					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	放課後子どもプラン推進事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	町田・東・谷内 (4897)
種別	教育・子育て	当初予算額	281,266千円	補正後予算額	270,623千円	決算見込額	268,228千円
事業概要・目的							
<p>すべての小学校で、放課後等における安全で健やかな居場所づくりを推進するため、設置促進と学習活動の充実を図る。 また、本県中学生は全く勉強していない生徒が10%以上いることから、家庭学習を補完するために中学校で放課後学習室を開設する。 (1)特別支援学校放課後生活支援事業委託料 委託先:山田養護学校学童クラブ保護者会 (2)放課後子どもプラン推進事業費補助金 補助先:市町村 補助率:2/3(県1/3 国1/3)、1/2、定額 (3)放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金 補助先:南国市、日高村、香南市 補助率:2/3(県1/3 国1/3) (4)推進委員会、研修会、フォーラムの開催 (5)ふるさと雇用再生放課後学び場人材バンク設置委託料 委託先:NPO等団体</p>							
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	<子ども教室・児童クラブ> *子ども教室及び県費対象児童クラブ補助金交付決定 *児童クラブ補助金変更交付申請書受理 *国庫補助申請(県から国) *第1回放課後子どもプラン推進委員会 *安全を守るための研修会 *学習支援のための指導員・保護者学習会の開催(随時)		<放課後子ども教室・児童クラブ> *子ども教室及び県費対象児童クラブ補助金交付決定(4/1~以降随時) *安全を守るための研修会(6/26~6/30;東部31名、中部52名、西部44名参加) *国庫補助申請(6/29) *学習支援のための指導員及び保護者学習会、市町村主催会議への出席(通年随時)			・学び場広域事業の周知及び実施場所拡大のために市町村訪問等を集中的に行ったが、市町村予算の対応や実施準備に時間を要し、年度後半から本格実施となったところが多かった。	
5月	<児童クラブ施設整備> * 国要綱通知 * 県補助要綱の制定 * 国内示受理 * 県内示発行 * 国庫補助申請(県から国)		<児童クラブ施設整備> * 補助金内示(5/27付) * 市町村交付決定				
6月	<学び場人材バンク> * 委託契約 * 関係団体等を通じた人材募集 <設置促進> * 市町村・学校訪問、事務所うちあわせ(随時)		<学び場人材バンク> * NPO法人高知県生涯学習支援センター委託契約(5/22) * 関係団体等を通じた人材募集の開始				
7月			<放課後子ども教室・児童クラブ> * 国庫補助交付決定(8/4) * 第1回放課後子どもプラン推進委員会(8/7) * 障害児受入れのための指導員研修会(9/14~16;東部59名、中部59名、西部27名) * 子ども教室及び児童クラブ現地視察(随時)			・中学校放課後学習室は、ニーズが多く予定数を超えた実施となった。 ・高知市への学習環境づくりについて協議を行い、9月補正予算を計上した。	
8月	<子ども教室・児童クラブ> * 障害児受入れのための指導員研修会 * フォーラム開催準備 <放課後児童クラブ施設整備> * 指令前着工承認申請受理 * 工事着工報告書受理 <学び場人材バンク> * 各団体等を通じての人材発掘		<児童クラブ施設整備> * 指令前着工届及び申請書受理(7月・8月) +工事着工報告書提出(8/14付) * 申請書提出(8/26付)				
9月			<学び場人材バンク> * 各団体等を通じての人材発掘 * 人材発掘のための求人票の作成				
10月			<放課後子ども教室・児童クラブ> * 市町村担当者・コーディネーター等研修会(10/13~16;東部13名、中部26名+18名、西部11名) * 推進フォーラム(11/13香美市;約150名) * 第2回放課後子どもプラン推進委員会(11/20) * 変更交付決定(随時)				
11月	<子ども教室・児童クラブ> * 国庫補助金交付決定通知書受理 * 児童クラブ国費対象分交付決定・変更交付決定を市町村に通知 * 第2回放課後子どもプラン推進委員会 * 指導者のための研修会 * 推進フォーラム開催		<児童クラブ施設整備> * 国補助金交付決定(12/11) * 市町村交付決定(南国市、香南市、佐川町)				
12月			<学び場人材バンク> * 関係団体等を訪問して人材発掘 * 市町村を訪問して求人票の周知				
1月	<子ども教室・児童クラブ> * 実績報告書受理 * H22要綱改正 * H22子ども教室・県費対象児童クラブ申請書受理		<放課後子ども教室・児童クラブ> * 学習アドバイザー等研修会(2/7;高知市) * 第3回放課後子どもプラン推進委員会(2/26) * 補助金確定・支払い(翌4~5月)、国実績報告(翌4月) * パンフレットの作成(5,000部)			・推進委員会では、実践事例と研修状況などを検証評価し、とりまとめを行った。 ・各研修会の内容は概ね好評であったが、指導者の資質をより一層向上させるために、施策の方向性と現場のニーズを満たせるよう取り組みの充実が必要である。 ・人材バンク登録者が目標を上回った登録数が確保できた。次年度は、登録者と活動場所のマッチングを中心としたコーディネートに取組む。 ・放課後児童クラブ設置基準の検討(22年度策定予定)	
2月	* 第3回放課後子どもプラン推進委員会 <放課後児童クラブ施設整備> * 工事進捗状況報告書受理 * 国庫補助金交付決定通知書受理 * 国庫補助金受入 * 実績報告書受理		<児童クラブ施設整備> * 確定及び支払い <学び場人材バンク> * 各団体を通じての人材発掘一約170名登録 * 児童クラブや子ども教室と登録者のマッチング * HPの作成 * 各期支払・確定				
3月			<放課後子どもプラン学習環境づくり支援事業> * 補助金交付決定(2/19) * 補助金確定・支払い(翌4~5月)				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	家庭教育支援基盤形成事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	山岡葉子(3271)
種別	教育・子育て	当初予算額	9,920千円	補正後予算額	9,920千円	決算見込額	8,795千円
<p>事業概要・目的</p> <p>家庭の教育力は67%の親が低下していると実感しており(平成13年度調査)、また、子どもたちの生活習慣の乱れが学習意欲の低下や体力低下の要因の一つとして指摘されている。</p> <p>このことから、子育てに関心が薄い親も含めたすべての親を対象として、企業、NPO等と連携した学習機会の提供を行うとともに、市町村が実施する「早ね早おき朝ごはん」運動などの主体的な取り組みを支援する。さらに、地域人材の養成を行い、地域全体で子育てを支援する仕組みづくりを促進し、家庭の教育力向上を図る。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	内定予定通知(国→県) 補助金要綱の制定・配布 事業計画の立案・提出(市町村→県→国) 申請書の提出(市町村→県) 子どもの生活リズム向上出前講座(以降随時) 家庭教育サポーター名簿作成		内定予定通知(国→県) 補助金要綱の制定・配布 事業計画の立案・提出(14市町村→県→国) 申請書の提出(14市町村→県) 交付決定(県→14市町村)・事業開始				
5月	交付決定(県→市町村)・事業開始 NPO等への委託要綱の制定・配布 企画会議(事務局・教育事務所) 家庭教育サポーター名簿配布		NPO等への委託要綱の制定・配布 NPO等委託事業契約(5団体) 家庭教育サポーター名簿作成(249名登録) 家庭教育サポーター名簿配布(1,302箇所)				
6月	内定通知(国→県) 申請書の提出(県→国) 企画会議(事務局・教育事務所) NPO等委託事業契約		子どもの生活リズム向上出前講座(以降随時) 企画会議(事務局・教育事務所)				
7月	交付決定(国→県) 第1回チーム会						
8月	子育て支援者ブロック別研修交流会(4箇所) 企業出前講座①		内定通知(国→県) 申請書の提出(県→国) 第1回チーム会 第2回チーム会			・家庭教育支援チーム会は2回開催し、情報提供の方法などについて、方向性を示すことができた。	
9月	企業出前講座②						
10月	第2回チーム会 企業出前講座③						
11月	企業出前講座④ 情報誌の作成・配布		子育て支援者ブロック別研修交流会(10/9西部、10/15中部、10/17東部) 子育て支援者研修交流会(11/14) 企業出前講座①			・「子育て支援者ブロック別研修交流会」は、事業を効果的に行うため「社会主事等研修」と協働して行った。 ・企業出前講座の開催にあたり、集中的に広報を行った。	
12月	企業出前講座⑤ 子育て支援者研修交流会						
1月	早ね早おき朝ごはん運動実施調査		・「早ね早おき朝ごはん」キャラバン隊を結成し、啓発活動開始 ・学校等3回(1/20出発式、2/26、3/14) ・企業出前講座3回(1/31、3/3、3/27)				
2月	第3回チーム会 サポーター調査		・「早ね早おき朝ごはん」県民運動実施調査及びホームページの修正・更新 ・家庭教育サポーター次年度意向調査実施、保険加入 ・子育て支援者スキルアップ研修交流会実施(2/9) ・NPO等子育て講座終了、実施報告書(NPO等→県)、精算(県→NPO等)			・「早ね早おき朝ごはん」キャラクターの着ぐるみを作成し、啓発活動を強化した。市町村や企業へキャラクターを活用した啓発活動の募集を行い、実施率を向上させた。 ・着ぐるみ稼働率72%(1/20～3/31) ・子どもの生活リズム向上出前講座年間実績数(講演等11、パネル展2、キャラバン隊6)	
3月	実績報告書作成・提出(市町村→県→国) サポーター保険の加入		・市町村補助事業終了、実績報告書(市町村→県)、確定通知(県→市町村) ・高知県家庭教育支援基盤形成事業費補助金要綱の改正				

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	産業振興食育推進事業費		所管課	スポーツ健康教育課		担当者(内線)	徳広 (4928)
種別	経済	当初予算額	7,952千円	補正後予算額	5,389千円		
事業概要・目的							
<p>①地元でとれた野菜や魚介類を学校給食に取り入れてもらいたいという生産者の思いと安心・安全な食材を学校給食に取り入れてほしいという学校給食実施側の思いが結びついていないこと、②多種類の野菜を計画栽培する体制づくりや地元で大量にとれた魚介類を加工・冷凍する技術体制が充分でなく、学校給食に必要な量を安定供給できていないこと、③開発した加工食品等の学校給食への利用が一部の地域で一過性に終わっており、継続した供給体制ができていないなどの課題があり、その課題解決に向け産業振興食育推進事業に取り組み、学校において、地域の生産者や流通関係者、ボランティア団体等と連携し、学校給食へ地場産物の活用を図るためのネットワークづくりを進めるとともに食育・食農教育の実践、調査研究を行い、高知県の産業振興に資する。</p> <p>1 地場産物を学校給食に取り入れるための調査研究(地場産物活用状況の実態調査、地場産物を活用した献立レシピの作成)</p> <p>2 地場産物を学校給食に取り入れるためのネットワークづくり</p> <p>3 食育・食農教育等体験学習の実施</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
目標	<p>①学校における地場産物活用状況の実態把握</p> <p>②安定供給体制構築のためのネットワーク会議の開催</p> <p>③ブロック別担当者会で地場産物を使用したレシピ、献立の開発</p> <p>④食育・食農教育等体験学習の実施(全市町村)</p>						
4月	<p>■食育・食農教育等体験学習の実施要領配布</p> <p>■学校栄養士会総会・研修会(説明)</p> <p>■市町村教育長会等(説明)</p>		<p>■4/21食育・食農教育等体験学習の実施要領配布</p> <p>■4/28学校栄養士会総会・研修会(協力依頼)</p> <p>■市町村教育長会等(協力依頼)</p>		食育・食農教育等の体験学習は、当初の計画100回を上回る111回の申し込みがあり、順調に事業執行できている。実施後の感想等からみても、好評である。		
5月	<p>■食育・食農教育等体験学習の実施</p> <p>■食育連絡会(説明)</p> <p>■地場産物活用状況調査の委託契約</p>		<p>■5/18～食育・食農教育等体験学習実施</p>				
6月	<p>■食育・学校給食連絡協議会(説明)</p> <p>■地場産物活用状況調査の開始</p>		<p>■6/5食育・学校給食連絡協議会(協力依頼)</p>				
7月	<p>■食育・学校給食衛生管理研修会(説明)</p> <p>■ネットワーク会議の開催(第1回)</p>		<p>■7/27学校栄養士会研修会(協力依頼)</p> <p>■7/31食育・学校給食衛生管理研修会(協力依頼)</p>		地場産物活用状況調査やネットワーク会議は、進行が遅れているが、現在働きかけを行うために各ブロックの担当者会に出向いている。地場産物活用状況調査は、10月15日に入札を行う。		
8月	<p>■全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会の視察</p>		<p>■(8/5～7)全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会の視察 26(6)人参加</p>				
9月			<p>■5/18～食育・食農教育等体験学習実施 33/109実施済み(9月末現在)</p>				
10月	<p>■食育連絡会(情報交換)</p>		<p>■地域ネットワーク会議の説明(10/9香南市夜須町、10/13いの町、11/6大月町)</p> <p>■地域ネットワーク会議の開催(10/21香美市香北町、10/30四万十町、11/26本山町、12/3宿毛市)</p> <p>■地場産物活用状況調査委託契約の締結(10/23)</p> <p>■食育連絡会(10/27情報交換)</p> <p>■食育・食農教育等体験学習の実施5/18～実施済み109回中69回(11/25現在)</p> <p>■第1回高知県地場産物活用ネットワーク会議の開催(11/25)</p>		高知県地場産物活用ネットワーク会議では、生産者、流通関係者、学校給食関係者からそれぞれの立場で課題や取組の情報提供があった。地域でも、20以上の市町村で地場産物を学校給食に取り入れるための会議等が開催された。今後は、地場産物活用状況調査の結果などを活用し、地域ごとに実効性のある目標設定をし、地場産物の安定供給体制の構築に向けた具体的な取組につなげたい。		
11月	<p>年間を通じて各地域で</p> <p>■安定供給体制構築に向けたネットワーク会議の開催</p> <p>■ブロック別担当者会の開催</p>						
12月							
1月	<p>■食育連絡会(進捗状況の確認)</p>		<p>■地域ネットワーク会議の開催(1/12四万十町、1/28香美市、2/5宿毛市、2/25本山町、3/1大月町)</p> <p>■第2回高知県地場産物活用ネットワーク会議の開催(1/25)</p> <p>■学校給食への地場産物活用を高めるためのアンケート調査の実施(1/18)</p> <p>■食育連絡会(2/2進捗状況の確認、方策の検討)</p> <p>■食育・食農教育等体験学習の実施109回</p> <p>■地場産物活用状況調査結果報告書作成</p> <p>■食育・食農教育等体験学習のまとめ作成</p> <p>■ネットワーク会議 取組のまとめ作成</p>		食育・食農教育等体験学習の実施により、一次産業の役割や感謝の心を学ぶなど、一次産業に関心を持つ子どもの育成に繋がった。ネットワーク会議では、課題の共有、課題解決に向けての取組の機運の醸成に繋がった。地場産物活用状況調査では、実態把握ができ、実効性のある目標設定のための指標を得た。		
2月	<p>■ネットワーク会議の開催(第2回)</p>						
3月	<p>■地場産物活用状況調査結果のまとめ</p> <p>■食育・食農教育等体験学習のまとめ</p> <p>■ネットワーク会議 取組のまとめ</p>						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	ジュニア選手育成事業費	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	中野 (3361)
種別	教育・子育て	当初予算額	1,499千円	補正後予算額	

事業概要・目的

高知県の競技力の現状は、国民体育大会における総合成績から見ると、下位に低迷しており、競技人口の減少、指導者の養成・確保、指導体制など様々な要素が課題となっている。特に、少子化問題や子どもたちがスポーツに親しむ時間の減少などにより、競技人口の確保・拡大が後の最重要課題になっている。そこでスポーツに必要なあらゆるスキルの獲得に重要な時期にある小学生に焦点をあて、数々のプログラムや体験を通してスキルアップを図り、競技人口の確保・拡大を目指す。また、小学生から高校生までのジュニア期の系統だった育成・強化を図り、今後の競技力につなげていく。

国民体育大会 過去5年間の成績推移

第63回(大分)		第62回(秋田)		第61回(兵庫)		第60回(岡山)		第59回(埼玉)	
総合順位	総合得点	総合順位	総合得点	総合順位	総合得点	総合順位	総合得点	総合順位	総合得点
47	581.5	46	593	44	681	47	573.5	38	813.5

《目的》

県内のジュニア選手を発掘・育成し、継続的な指導により将来の高知県の競技力向上につなげる。
また、スポーツの楽しさを伝えることにより、生涯スポーツへの一助となる事業を展開する。

《概要》

- ・対象者 県内小学生4/5年生
- ・チャレンジ 各種測定による能力の把握及び選考
- ・育成プログラム 身体能力、競技体験、感動体験、栄養学等の実施
- ・体験教室 各種スポーツ教室への参加
- ・個別指導 情報提供及びアドバイザーによる指導

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
目標	・ジュニア育成事業(発掘)：応募者の中から50名を選抜し、育成を図る。		
4月	・育成プログラムの検討・作成	6/19 チャレンジ①募集要項送付 県下小学校 4・5年生全員に配布	
5月	・参加者募集(県内小学生4・5年生) ※広報物品作成・配布 ※報道機関へのアプローチ		
6月			
7月	・チャレンジ1(体力測定等実施) ※県内2会場	7/2 事業募集について教育記者室へ投げ込み 7/6 アドバイザー会議の開催 7/11 事業について高知新聞掲載 7/17 募集締め切り 応募者数210名(野市会場158名 幡多会場52名)	<課題> ・育成プログラムの回数が少ない。 ・スポーツ少年団等に加入している児童がおり、練習時間等と本事業の時間帯が重なる部分があり、検討の必要がある。
8月	・チャレンジ2(チャレンジ1選抜者測定等実施) ・発足式	8/8 チャレンジ①(野市会場)実施 参加者数123名 ※テレビ高知、NHKが事業の様相を放映 8/9 チャレンジ①(幡多会場)実施 参加者数 32名 8/13 チャレンジ①の選考 98名 8/30 チャレンジ②(青少年体育館)実施 参加者80名	<成果> 応募目標180名に対し、210名の応募があった。 (事業に対する関心度が高いと感じた。)
9月	・育成プログラム開始 ※(身体能力、競技体験、感動体験、栄養学等)	9/1 チャレンジ②の選考 41名 9/22 高知くろしおキッズ発足式「認定者41名」 第1回育成プログラム①(コミュニケーション能力)	
10月	・育成プログラム開始 ※(身体能力、競技体験、感動体験、栄養学等)	10/3 第2回育成プログラム(栄養、コーディネーショントレーニング) 10/17 第3回育成プログラム(文書、スドリテイトレーニング) 10/24 第4回育成プログラム(コミュニケーション能力) 11/3 第5回育成プログラム(SAQトレーニング) 11/14 第6回育成プログラム(バドミントン、ストレッチ) 11/28 第7回育成プログラム(バドミントン) ※バスケットボールWリーグ 自由観戦	新型インフルエンザ等で出席があったが、精力的に取り組む姿勢が見られた。また、友達とのコミュニケーションや挨拶などにおいても発足当時より進歩が見られた。
11月	・体験教室(各競技、コスケ)	12/12 第8回育成プログラム(郷土学習、SAQトレーニング) 12/23 第9回育成プログラム(体操、スドリテイトレーニング) ※ハンドボール日本リーグ 自由観戦	
12月	・アドバイザー会議		
1月	・育成プログラム開始 ※(身体能力、競技体験、感動体験、栄養学等)	1/11 第10回育成プログラム(ハンドボール) 1/24 第11回育成プログラム(バレーボール・スポーツ傷害) 1/30 第12回育成プログラム(体力測定) 2/11 第13回育成プログラム(コミュニケーション能力)	自ら行動することや積極的に発言することが多く見られ出した。 発足当時の運動能力の結果と比較すると年度末の測定では、約8割の子どもが記録を伸ばすことができた。また、ほとんどの子どもや保護者が運動能力やスポーツに対する意識などの多くの面で成果を感じている。
2月	・アドバイザー会議 ・個別面談(次年度の意向等)	2/27 第14回育成プログラム(面接、コーディネーショントレーニング) アドバイザー会議 3/6 第15回育成プログラム(体験学習、プレゼンテーション) 修了式	<課題> 各自の所属チームの活動と本事業プログラムの両立
3月	・修了式 ・次年度に向けての検討・計画		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	トップアスリート夢先生派遣事業費	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	山本 (4929)
種別	教育・子育て	当初予算額	7,170千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果から高知県の児童生徒の現状は、体力合計点で小学5年男子、女子とも全国47位、中学2年男子が全国45位、女子が46位と、全国最低の水準であることが明らかになった。本県の子どもの体力向上に対しては、運動機会を増加させることが課題となっており、そのためには、運動をしようとする意欲を高めることが重要となる。そこで、スポーツ選手を夢先生とした「夢の教室」を実施し、夢を持つことの大切さやスポーツの持つ素晴らしさを学ぶことを契機に、運動に対する活動意欲を高め、子どもたちの望ましい運動習慣を身に付けさせる。</p> <p><派遣対象> 小学校、中学校 <実施内容> 小学校ー「JFAこころのプロジェクト」のカリキュラム(90分) 中学校ー講演等(講演時間50分程度) <派遣校数> 36校</p>					
90	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	[事業の円滑な実施を目指す] ■日本サッカー協会と事業調印 ■実施要項の配布		日本サッカー協会との相互協力協定締結 (川淵三郎キャプテン) 実施要項配布 申請書締切		新規の事業ということもあり、学校現場では「夢先生＝サッカー」という意識があり、希望実施時期が冬場に偏っていたり、サッカー以外の講師が決定すると問い合わせ等があり、事業趣旨の周知が課題となる。 事前にサッカー協会の担当が学校に訪問し、担任等と十分な打ち合わせをすることで、一人ひとりを大切に授業が展開され、子どもたちの心にも大きく響くことが多くあった。
5月	■申請締切 ■派遣校決定 ■「夢の教室」の開始		日本サッカー協会との業務契約締結 派遣校決定(33校41クラス：うち中学校4校) 中学校1校実施(6月：大方中) 小学校6校7クラス実施(6月：吉川小、 本山小、馬路小、七里小、山田小、川内小)		
6月	↓		↓		
7月	[前期の実施状況を振り返り、より効果的な実施方法を検討する] ■「夢の教室」の実施		実施状況ホームページに掲載		小学校6校のうち、事務局が授業に参加できたのは1校だけであり、十分な成果を目の前で見ることができない状況であった。業務との調整も必要となるが、教育事務所や地教委との連携も必要となる。
8月	■実施状況のホームページへの掲載 (ホームページには随時掲載)		↓		
9月	■「夢の教室」の実施 ↓		小学校1校2クラス実施(9月：横浜小)		
10月	[実施効果を振り返り、次年度の実施に向けた計画を検討する] ■「夢の教室」の実施		中学校1校実施(10月：土佐町中) 小学校7校8クラス実施(10月：十川小、川崎小、東中筋小、大月小、三原小、加茂小、田野小)		今年度は、新型インフルエンザが流行したため、急きょ変更を余儀なくされた学校があった。しかし、サッカー協会の適切な対応で、日程を変更し、実施することができた。 実施に当たっては、2週間前までに講師等が決定するが、メリットとしては、今回のような予想外の事態にも対応できることがあげられる。
11月	↓		中学校2校実施(11月：横浜中、奈半利中) 小学校5校7クラス実施(11月：能津小、安田小、川北小、土居小、宿毛小)		
12月	↓		小学校3校3クラス実施(12月：北川小、吉良川小、野根小)		
1月	[本年度の実施を振り返り、次年度に向け関係機関との連携を図る] ■「夢の教室」の実施		小学校3校4クラス実施(1月：横浪小、須崎小、芸西小)		咸陽小学校でのユメセンが、TBSデジタル放送で全国放送された。「夢を持つことの大切さ、夢を持つことで、夢に向かって努力することを学ぶことができる。」との川淵名誉会長のことはが本事業の目指すべき成果として挙げられる。 <課題> 年度末に事業が集中するため、年間を通じた実施スケジュールを確立するため、事業開始をできるだけ早くすることが必要である。 <成果> アスリートとの出会いから、夢を待つこと、夢に向かって努力することの大切さを学ぶことができた。
2月	↓		小学校8校9クラス実施(2月：斗賀野小、大杉小、蓮池小、久礼小、咸陽小、高岡第二小、後免野田小、三和小)		
3月	■「夢の教室」の終了 ■事業に対する評価		2月16日(火)事業終了(33校 40クラス) 事業終了報告書提出 次年度に向けた協議		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	子どもの体力向上支援事業費		所管課	スポーツ健康教育課		担当者(内線)	高橋 (4929)	
種別	教育・子育て		当初予算額	5,175千円		補正後予算額		
事業概要・目的 ■学校における支援事業 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果から高知県の児童生徒の現状は、体力合計点で小学5年男子、女子とも全国47位、中学2年男子が全国45位、女子が46位と、全国最低の水準であることが明らかになった。そこで、今回の調査結果を分析して課題を整理し、子どもの体力向上に向けた改善に向けての支援策を探る。また、体育授業開始時に5分間の体力アップ(体づくり運動)に関する運動プログラム及び実践の参考になる動画教材を作成、研修会等を通して学校現場に普及し体力の向上を図る。 □地域と連携した支援事業 本県の子どもたちは、休日の運動習慣や運動の頻度などで全国平均を下回っている。そこで、学校・地域・家庭が連携し、子どもの体力向上を目指して、体力向上プログラムや生活習慣プログラム、保護者の意識改善プログラム等を計画し、実践を通してその成果を県内に広めていく。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(目標) ①県内の児童生徒の体力の状況の把握 ②体力向上に向けての取組の具体化 ③5分間プログラムの配布及び学校の実践活動における児童生徒の体力向上 ④体力向上への地域実践活動の県内への広報(全市町村)							
5月	■学校における支援事業の委託契約 □地域における支援事業委託契約締結(3市町:室戸市、高知市、いの町)					県下3地域と事業を締結することができ、それぞれの地域において、特色ある事業(室戸市:食育、生活習慣改善から体力の向上を図る取組等、いの町:親子での運動習慣の実践などから体力の向上を図る取組等、高知市:横浜中学校校区[県内では、比較的大きな規模]での、地域を挙げて生活習慣の確立に向けての取組から体力の向上を図る取組等)を開始することができた。		
6月	■分析委員会(第1回) ■体力向上実践プログラム委員会(第1回) □体力向上地域協議会(第1回)		■(6/18)子どもの体力向上支援プログラム作成委員会(第1回) ■(6/22)分析委員会(第1回)					
7月	■体力向上実践プログラム委員会(第2回) ■子どもの体力向上支援委員会(第1回) ■分析委員会(第2回) ■平成20年度調査結果公表		□(7/9)体力向上地域協議会(第1回) ■(7/7)子どもの体力向上支援プログラム作成委員会(第2回) ■(7/23)分析委員会(第2回) ■(7/23)子どもの体力向上支援プログラム作成委員会(第3回)			データ分析や実践プログラム作成に向けて、地元大学と協力しながら取り組むことができた。 第1回子どもの体力向上支援委員会を開催し、様々な分野から集まった委員から、それぞれの立場にたった意見が出され、広い視野で本県の子どもたちの体力向上に向けた協議を行うことができた。		
8月	■体力向上実践プログラム委員会(第3回) ■体力向上実践プログラム委員会(第4回) ■5分間プログラム配布 ■プログラム実技研修会実施(県内3会場)		■(8/3)平成20年度調査結果報告書完成 ■(8/25,26,27)プログラム実技研修会実施(県内3会場) ■学校における支援事業、地域と連携した支援事業の委託契約					
9月			□地域における支援事業委託契約締結(3市町:室戸市、高知市、いの町) ■(9/14)第1回子どもの体力向上支援委員会					
10月	□体力向上地域協議会(第2回) ■子どもの体力向上支援委員会(第2回)		■(10/15)子どもの体力向上支援プログラム作成委員会(第4回) □(10/24)地域と連携した支援事業実践地域視察(高知市)			プログラム作成委員会で、体力向上に向けての運動プログラム「体力アップ75プログラム」を各学校に配布することが出来た。 このことにより、各学校において、運動をどのように実施したらよいかイメージを持つことができた。 また、このプログラムを配布したことにより、学校で体力向上に取り組もうとする学校が増え、地域や学校で研修を企画したり、実施したりする学校が増えてきた。		
11月			□(11/8)地域と連携した支援事業実践地域視察(高知市) ■(11/16)第2回子どもの体力向上支援委員会 □(11/24)体力向上地域協議会(第2回)					
12月	※平成21年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果公表(文部科学省) ■分析委員会(第3回)		□(12/21)体力アップ75プログラムDVD、冊子 県内各学校に配布					
1月	■分析委員会(第4回) □平成21年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」各市町村担当者連絡会議 ■子どもの体力向上支援委員会(第3回)		■(1/20)第3回子どもの体力向上支援委員会 ■(1/26)分析委員会(第3回) □(2/6)体力向上地域協議会(第3回) ■(2/9)分析委員会(第4回) ■(2/16)第4回子どもの体力向上支援委員会 □(2/19)高知県子どもの体力向上支援事業に関する「地域と連携した支援事業」市町村担当者連絡会議 □(2/25)「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」に基づく「地域と連携した支援事業」全国担当者連絡会議 ■□報告書完成、配布			子どもの体力向上支援委員会では、向上に向けた具体的な取組について熱心に協議することが出来た。 分析委員会では、本県の地域の状況や傾向、また、基本的な生活習慣と体力の因果関係等の確認ができた。 地域における実践事業の報告会を通して、取組の成果が報告され、市町村体力担当者の意識の改善につながった。 <成果>本事業を通して、体力向上への意識の向上が図られた。 <課題>本年度は、プログラムの配布や、意識向上への働きかけは出来たが、具体的な成果は、次年度以降の学校の実践が必要であり、そのため具体的な支援策を提供していくため、継続した事業の実践が必要である。		
2月	■子どもの体力向上支援委員会(第4回) □体力向上地域協議会(第3回)(まとめ) ■学校における支援事業のまとめ □地域における支援事業のまとめ							
3月	■□報告書作成							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	不登校・いじめ等対策小中連携事業		所管課	担当者(内線)	北中 (4932)
種別	教育・子育て	当初予算額	16,596千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>目的:小中学校の連携を強化し、小中を通じて連続性のある人間関係づくりや生徒指導等を市町村ぐるみで行うことにより、不登校・いじめなどの課題解決を図る。</p> <p>概要:4市に委託し、県教委(関係各課によるサポートチーム)と市教委、学校が一体となって、小中学校間での交換授業や日常交流、指導方法のシステム化に取り組む。特に、小6と中1との連続性、中学校区の複数小学校間及び中学校との連続性の確保の方法について実践検証する。また、不登校等学習支援員を配置し、家庭訪問等による学習支援を行う。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	<ul style="list-style-type: none"> 毎月1回、チーム支援会の開催 毎月上旬、学習支援員の活動についての情報収集と支援 市町村の各会議への参加と支援 		<ul style="list-style-type: none"> 毎月1回、チーム支援会の開催 毎月上旬、学習支援員の活動についての情報収集と支援 市町村の各会議への参加と支援 		<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> Q-Uアンケートの実施については100%を目指しているため実施していない学校にはどのようにアプローチしていくか。 小中連続性のある生徒指導や人権教育の年間計画作成についてどのように支援していくか。 <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 仲間づくり合宿を実施した中学校1年生については生徒同士の仲間づくりや中1ガイダンスに役立ただけでなく、教師の生徒理解や教師集団の面での結束力が高まった。 不登校等学習支援員の配置により、きめ細かい指導ができ、研究所や保健室登校の生徒が長い時間学校にいらることができるようになった。
5月	<ul style="list-style-type: none"> 各市の計画の共有、課題の把握 担当者の指導力アップのための研修会の実施 志水宏吉先生を講師に招いて研修 市町村の中1ガイダンスの支援 Q-Uアンケートの有効活用に向けた支援の開始 		<ul style="list-style-type: none"> 各市の計画の共有、課題の把握 担当者の指導力アップのための研修会 日時:4月27日(月)・4月28日(火) 会場:教育センター分館 内容:事業評価等について 助言者:大阪大学院 志水宏吉教授 参加者:20名 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> 家庭学習等支援委員による児童生徒への支援 個人カードの作成と活用の推進 小中連携のシステム化の推進 授業交流・授業改善への支援 		<ul style="list-style-type: none"> 市町村の中1ガイダンスの支援 Q-Uアンケートの有効活用に向けた支援の開始 家庭学習等支援委員による児童生徒への支援 自尊感情アンケート実施調査 小中連携のシステム化の推進 授業交流・授業改善への支援 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回広域支援会議の開催(志水先生より指導・助言を受ける) 1学期の取組に対する検証と見直し 		<p>第1回広域支援会議の開催</p> <p>日時:9月7日(月)</p> <p>会場:土佐市社会福祉協議会3階ホール</p> <p>参加者:57名</p> <p>内容:志水先生より指導・助言を受ける</p>		
8月			<ul style="list-style-type: none"> 1学期の取組に対する検証<検証方法>アンケート調査とチーム支援会による聞き取り調査 アンケート対象者:4市小中学校長 		
9月			<ul style="list-style-type: none"> 1学期の取組に対する見直しサポートチーム会・チーム支援会による見直し案検討 第1回 自尊感情アンケート実施 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> 人間関係プログラムの実践と検証 第2回広域支援会議の開催(志水先生より指導・助言を受ける) 次年度の方向性について協議し、他の市町村への情報提供を行う 		<ul style="list-style-type: none"> 第2回広域支援会議の開催 日時:10月30日(金) 会場:夜須町中央公民館2階大研修室 参加者:32名 内容:志水先生より指導・助言を受ける 		<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> Q-Uアンケート等を通じて、客観的な児童生徒理解が進んだ。 連続性のある人間関係づくりのプログラムが実施されるようになった。 小中連携のシステムづくりが広まり、その結果として長期欠席の児童生徒数が減少傾向にある。 人間関係づくりプログラム集(高知市作成)ができ、次年度から活用できるようになった。 小中引き継ぎのための共通の個人カードが作成され、年度末・年度初めの小中連絡会議で活用できるようになった。
11月	<ul style="list-style-type: none"> 個人カードを活用した小中連絡会議の開催 小中連続性のあるカリキュラムの提示 小中の交流のあり方についての検証 		<ul style="list-style-type: none"> 第2回 自尊感情アンケート実施 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> 2学期の取組の検証と見直し 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回広域支援会議の開催(志水先生より指導・助言・評価を受ける) 		<ul style="list-style-type: none"> 第3回広域支援会議の開催 日時:1月22日(金) 会場:宿毛市総合社会福祉センター2階小会議室 参加者:30名 内容:志水先生より指導・助言を受ける 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> 委託市からの実践報告やチーム支援会において、効果と課題を明確にする 次年度に向けて、取組の改善と方向性を協議する 		<ul style="list-style-type: none"> チーム支援会時に、小中連携シート(個人カード)について情報交換 		
3月					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公安委員会

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	装備施設課	中村警察署建設事業	重要課題 (安全・安心)	435,421
2	運転免許センター	自動車運転免許費(運転免許証のIC化)	重要課題 (安全・安心)	73,339

平成21年度 事業執行計画書

担当部局： 警察本部

作成日： 平成22年3月31日

事業名	中村警察署建設事業		所管課	装備施設課		担当者(内線)	濱田 (2971)	
種別		当初予算額	374,274千円	補正後予算額	435,421千円			
事業概要・目的								
<p>現中村警察署は、昭和41年3月の建築で老朽・狭隘が著しく、かつ、地震への対応が不備なため、平成18年度に取得した四万十市右山に移転することとし、庁舎新築工事について平成19年度からの3か年で計画した。平成19年6月20日施行の改正建築基準法により、新構造計算適合性について改めて計画変更の建築確認申請が必要となり、その手続きを経るとともに設計変更並びに完成期限を6か月延長し工期末を平成21年12月10日とし現在施工中である。それらの関係から当初計画の工事進捗が遅延しており、平成20年度予算において一部予算の繰越をしている。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎新築工事等契約(20年度建築主体、電気、機械、昇降機、監理委託繰越分)4/1 ・庁舎新築主体工事契約(19年度契約の債務負担行為21年度分現年化) 4/1 ・庁舎新築電気設備工事契約(")4/1 ・庁舎新築機械設備工事契約(")4/1 		<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎新築工事等契約(20年度建築主体、電気、機械、昇降機、監理委託繰越分)4/1 ・庁舎新築主体工事契約(19年度契約の債務負担行為21年度分現年化) 4/1 ・庁舎新築電気設備工事契約(")4/1 ・庁舎新築機械設備工事契約(")4/1 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎新築昇降機設備工事契約(")4/1 ・庁舎新築工事監理等委託契約(")4/1 		<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎新築昇降機設備工事契約(")4/1 ・庁舎新築工事監理等委託契約(")4/1 					
6月	車庫棟新築主体工事:1F躯体工事		車庫棟新築主体工事:1F躯体工事完了					
7月	車庫棟新築主体工事:2F躯体工事		車庫棟新築主体工事:2F躯体工事完了			完成期限が迫り、工事の安全管理に配慮するとともに期限内での完了を目指すこと		
8月								
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎棟新築主体工事:内装仕上げ、ユニット工事完了 車庫棟新築工事:内装仕上げ、ユニット工事完了 		建築主体、電気設備、機械設備工事契約変更					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 外構工事完了 電気・機械・昇降機設備設置工事完了 							
12月	完成期限:平成21年12月10日 完成検査		平成21年12月10日完成 平成21年12月17日完成検査実施 平成21年12月22日引渡し					
1月			平成22年1月18日業務開始					
2月								
3月						県西部地域の治安拠点としてへり臨時離発着場や警察署で初のけん銃射撃場を整備し、基盤強化が図れた。		

※ 備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日: 平成22年 3月31日

事業名	自動車運転免許費(運転免許証のIC化)	所管課	運転免許センター	担当者(電話)
種別	当初予算額	93,339千円	補正後予算額	73,339千円
<p>事業概要・目的</p> <p>作成機老朽に伴う機器更新にあたり、運転免許証のIC化を導入し、免許データの一部をICチップに記録する業務を開始する。 県内で11月1日以降に申請し、新たに作成される免許証からIC運転免許証を発行する。 ・運転免許証の偽・変造を防ぐ等犯罪防止を図る。 ・本籍を券面から削り、プライバシー保護に配慮 ・将来的には、警察業務の合理化、県民の利便向上につながり、また多様なニーズにも対応可能</p>				
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	○24日 公告 ①IC免許証作成機器借上 ②免許台帳ファイリングシステム借上 ③電子署名生成装置借上 ④IC免許証記載事項追記装置借上			
5月	○公告 ⑤入退室管理システム借上 ⑥免許証両面プリントシステム借上 ○15日 ①～④について業者説明会			
6月	○3日 ①～④入札、契約業者決定 ○⑤、⑥入札、契約業者決定	○契約 ①IC免許証作成機器借上 ②免許台帳ファイリングシステム借上 ③電子署名生成装置借上 ④IC免許証記載事項追記装置借上 ○電子署名生成室、空調機設置工事契約		
7月	○申請書等の様式の変更決定 ○免許センター内に電子署名生成室、空調機設置工事	○13日 入退室管理システム契約 ○13日 免許台帳ファイリングシステム、電子署名生成装置、IC免許証記載事項追記装置の機器搬入		
8月	○免許センター設置機器搬入完了 ○局内テスト開始 ○警察庁とのテスト開始	○免許証両面プリントシステム契約 ○申請書等の新様式発注、リーフレット作成		
9月		○県警ホームページに記事掲載 ○各自動車学校へ申請書、リーフレット配付 ○3日 IC免許証作成機器の搬入 ○9日 警察署での更新手続きに写真添付を不要とする公安委員会規則改正についてパブリックコメントを実施(～10/8) ○15日 警察庁とのテスト開始		
10月	○各警察署設置機器搬入完了	○県内市町村広報誌に記事掲載 ○22日 公安委員会規則公布、警察庁とのテスト終了		
11月	○31日 非IC免許証作成終了 ○1日 IC免許証作成開始	○31日 最終確認テスト ○1日 IC免許証発行開始		
12月	○非IC免許証作成機等回収、産廃処分			
1月				
2月				
3月		○各署、免許センター非IC免許証作成機等回収・産廃処分		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成21年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公営企業局

番号	課名	事業名	種別	予算額(千円)
1	総務課	太陽光発電設備設置事業費	横断的	15,447
2	県立病院課	安芸地域県立病院（仮称）整備事業費	健康	91,037

事業名	太陽光発電設備設置事業		所管課	総務課	担当者(内線)	浜田 一人 (4937)
種別	横断的	当初予算額	15,447	補正後予算額		
事業概要・目的						
日照時間が全国のトップクラスである立地特性や、将来の発電コストの低減化を見据え、公営企業局総合制御所に太陽光発電設備を導入し、県内の公共施設等への普及に向けた取り組みを行う。 総合制御所の電源として、送水ポンプ場屋上に太陽光発電設備(10kW級)を設置し、維持管理や電気料金の節減効果などのノウハウの蓄積を行い、また、現在行っている出前授業などの環境学習をより効果的なものとするための教材として利用する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	↑見積依頼 ↓仕様決定 ↓設計 ⇕補助申請		4/22 工事見積依頼(3社)			
5月			5/19 工事見積回答			
6月			5/25 補助申請			
7月	↓入札・契約 ↓工事着手		7/31 交付決定			
8月			8/7 一般競争入札 告示			
9月			8/25 入札(落札予定者決定) 8/27 落札者決定 9/3 建設工事請負契約			
10月	↓現地工事完成		10/2 工事着手			
11月			10/13 現地工事開始			
12月						
1月	●運転開始		1/19 連系・試運転 運転開始			
2月			1/25 工事完成			
3月			1/29 引渡			

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	安芸地域県立病院(仮称)整備事業		所管課	県立病院課		担当者(内線)	松本 (4920)	
種別	-		当初予算額	72,846	補正後予算額	91,037		
事業概要・目的								
安芸保健医療圏の中核的病院として、他の医療機関と連携をとりながら、医療圏域全体で2次医療をほぼ完結できる医療体制を構築することを目指して、新しい安芸地域県立病院(仮称)を整備する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○安芸地域県立病院(仮称)整備事業の基本設計業務に係る公募型プロポーザル方式による手続きの開始(公告) ○現地説明会の開催 ○プロポーザル参加表明書及びプロポーザルの提出に係る質問書の提出期限		○4/3 公募済み ○4/15 現地説明会開催 ○4/17 プロポーザル参加表明締切			(課題)業者決定までのスケジュールに余裕がないため、プロポーザル提出に係る質問への迅速な対応が必要。 (成果)13者からのプロポーザルの提出に対し、スケジュールどおりに受託業者を決定、着手		
5月	○プロポーザルの提出に係る質問書への回答		○4/24 回答済み					
6月	○第一次プロポーザル審査会 ○第二次プロポーザル審査会 ○基本設計受託業者決定、着手		○5/29 第一次審査実施 ○6/5 第二次審査実施 ○6/26 設計委託業務契約締結					
7月	○開院準備会議(仮称)の設置、設計に向けた検討(～3月下旬)					(課題)安芸病院、芸陽病院間での調整。通常業務を行いながらの作業となるため、日程調整に注意を要す。		
8月			○8/1 新病院建設委員会を設置し、検討開始 ○8/11 第1回新病院建設委員会の開催 ○8/27 安芸市に対するプロポーザルで選定した新病院の概要説明及び意見交換			(成果)新病院の整備に対する安芸市の理解と協力		
9月			○9/8 第2回新病院建設委員会の開催 ○9/17 安芸市議会に対するプロポーザルで選定した新病院の概要説明 ○9/17 第3回新病院建設委員会の開催					
10月	○実施設計に向けた準備(～3月下旬)		○10/6 第4回新病院建設委員会の開催 ○10/27 第5回新病院建設委員会の開催			(成果)住民説明会を開催するとともに、安芸病院、芸陽病院、安芸福祉保健所及び東部地域の各市町村役場にご意見箱を設置し、新病院に対する意見、要望等を把握		
11月			○11/10 第6回新病院建設委員会の開催 ○11/11 整備計画等についての住民説明会の開催(安芸会場) ○11/18 整備計画等についての住民説明会の開催(田野会場) ○11/20 整備計画等についての住民説明会の開催(室戸会場)					
12月			○11/24 第7回新病院建設委員会の開催 ○11/27 各部門ヒアリングの開始 ○12/8 第8回新病院建設委員会の開催 ○12/22 第9回新病院建設委員会の開催					
1月			○1/12 第10回新病院建設委員会の開催 ○1/26 第11回新病院建設委員会の開催					
2月			○2/9 第12回新病院建設委員会の開催 ○2/23 第13回新病院建設委員会の開催					
3月	○基本設計の完了		○3/9 第14回新病院建設委員会の開催 ○3/23 第15回新病院建設委員会の開催 ○基本設計の完了					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)